

小泉純一郎政権と金正日政権による日朝国交正常化交渉

— 日朝関係改善をめぐる韓国の働きかけと米国の圧力 —

序章	日朝国交正常化交渉の経緯と問題提起	1
第1節	日朝国交正常化交渉の歴史的経緯	3
第2節	小泉純一郎政権と金正日政権による日朝国交正常化交渉(2001.4~2006.9) に関する問題提起	6
第3節	研究の目的・意義	10
第1章	なぜ小泉政権と金正日政権は日朝国交正常化交渉を推進したのか — 先行研究とその問題点 —	14
第1節	日本側の要因に注目した研究	15
第1項	官邸主導(官邸外交)・特定個人のリーダーシップに焦点を当てた説明	
第2項	日本の東アジアにおける影響力の拡大戦略に焦点を当てた説明	
第3項	韓国の対日働きかけを重視する説明	
第2節	北朝鮮側の要因に注目した研究	22
第1項	北朝鮮の体制維持の必要性からの説明	
第2項	米国の対北朝鮮働きかけを重視する説明	
第3節	小括：先行研究の整理および問題点	28

第2章 分析枠組みと仮説	40
第1節 小泉政権・金正日政権の日朝国交正常化交渉(2001.4~2006.9)の時期区分	41
第2節 小泉政権・金正日政権の朝国交正常化交渉の構図	44
(1) 日本と北朝鮮双方の国内政治的構図	
: 日朝国交正常化交渉における日本と北朝鮮の関連アクター	
(2) 国際政治的構図	
: 日朝国交正常化交渉にかかわった韓国と米国の各アクターの関係性および特徴	
第3節 小泉政権・金正日政権の日朝国交正常化交渉の推進に関する仮説.....	54
(1) 日本と北朝鮮の相互「交渉カード」における変化に焦点を当てた仮説	
(2) 韓国の日朝への働きかけに焦点を当てた仮説	
(3) 米国の日朝への圧力に焦点を当てた仮説	
第3章 小泉政権・金正日政権による日朝非公式交渉(2001.4~2002.9).....	68
第1節 小泉政権・金正日政権による日朝交渉開始の模索	70
第1項 日朝交渉の推進に対する小泉政権と金正日政権の立場	
第2項 韓国・金大中政権:「包括的接近戦略」に基づいた対日働きかけ	
第3項 米国・ジョージ・W・ブッシュ政権:日朝関係改善の抑制	
第2節 日朝非公式交渉の第1段階:「拉致問題」をめぐる日朝対立.....	80
(1) 日朝非公式交渉の始まり	
(2) 日朝交渉における日本の原則および方針の再確認	
(3) 日朝交渉における日本の戦略とその限界	
第3節 日朝非公式交渉の第2段階:日朝首脳会談準備の本格化.....	85
(1) 難航する日朝非公式交渉に対する金大中政権の双方に対する協力	
(2) 小泉首相の訪朝計画の公表	

- (3) 日本側の目標の再設定
- (4) 非公式交渉における争点の変化

第4節	日朝非公式交渉の第3段階：北朝鮮の譲歩	95
第1項	金正日政権の体制正統性構築に基づく対日譲歩	
第2項	北朝鮮の体制維持における対外問題	
第3項	北朝鮮における日朝交渉の比重の変化	
第5節	小括：第1期(2001.4-2002.9)の日朝非公式交渉	108
第4章	第1回日朝首脳会談とその後：(2002.9~2004.5)	111
第1節	第1回日朝首脳会談の開催	112
第2節	米国の圧力と日朝実務レベル公式交渉	114
第1項	米国の圧力による情勢の変化	
第2項	日朝実務レベル公式交渉(第12回本会談)	
(1)	拉致問題をめぐる交渉	
(2)	安全保障問題をめぐる交渉	
(3)	12回本会談	
第3節	日朝公式交渉の無期延期と米国の対日・対北圧力	123
第1項	日朝交渉の無期延期に対する日本の対策：北朝鮮に関する諸問題の国際イシュー化	
(1)	日朝国交正常化交渉の無期延期	
(2)	北朝鮮に関する諸問題の国際イシュー化	
第2項	米国による圧力①軍事分野：対北攻撃論	
第3項	米国による圧力②経済分野：軽水炉問題	
第4節	日朝交渉の再開と北朝鮮をめぐる諸問題に対する韓国の働きかけ	137
第1項	日朝交渉に対する北朝鮮の新たな立場(戦略)	
第2項	北朝鮮に関する諸問題をめぐる6者協議と日朝交渉の再開	

第3項 韓国・盧武鉉政権による働きかけ	
(1) 安全保障分野	
(2) 経済分野	
第5節 小括：第2期(2002.9-2004.5)の小泉政権・金正日政権による日朝公式交渉 の推進要因(「交渉カード」).....	148
第5章 第2回日朝首脳会談から日朝交渉の中断まで(2004.5~2006.9).....	151
第1節 第2回日朝首脳会談とその成果.....	154
(1) 拉致問題	
(2) 核問題	
(3) 北朝鮮への経済支援	
第2節 日朝首脳会談後から6者協議の「9.19共同声明」まで.....	160
第1項 日朝実務協議	
(1) 日朝実務協議(2004)	
(2) 「日朝政府間協議」(2005)	
(3) 「第1回日朝包括並行協議」(2006)	
第2項 6者協議の「9・19共同声明」による日朝国交正常化促進	
第3項 北朝鮮批判・制裁による日朝国交正常化の制約	
(1) 米国による経済制裁	
(2) 国際社会による北朝鮮批判の高まり	
第3節 日朝交渉の中断.....	172
第4節 小括：第3期(2004.5~2006.9)日朝交渉の推進要因と中断要因.....	174
終章 小泉政権・金正日政権による日朝国交正常化交渉の推進要因と制約要因について	177

第1節 分析結果.....	177
第1項 実証分析のまとめ	
(1) 小日朝非公式交渉(第1期：2001.4～2002.9)	
(2) 第1回日朝首脳会談から第2回日朝首脳会談まで(第2期：2002.9～2004.5)	
(3) 第2回日朝首脳会談から日朝交渉中断まで(第3期：2004.5～2006.9)	
第2項 日朝国交正常化交渉の推進における「日朝の交渉に対する比重」と「韓国からの協力」の相関関係	
第2節 韓国からの働きかけの成果と限界	195
第3節 米国による圧力の成果と限界	197
第4節 本論文で残された課題	198

主要参考文献

序章

日朝国交正常化交渉の経緯と問題提起

はじめに

2002年9月に小泉純一郎政権¹と金正日政権により初の日朝首脳会談が開催され、「日朝平壤宣言²」が行なわれた。これは、日本の首相による初めての北朝鮮訪問・初めての日朝首脳会談であったということ以上の大きな意味をもつ。その理由は、「日朝平壤宣言」において国際社会の共通の強い関心事であるミサイル発射のモラトリアムについて、2003年以後もさらに延長していくという意向が表明されているためである。加えて、日本人拉致問題についても認定し、それに対する措置および解決を示唆する内容が含まれていた³。当時、北朝鮮のミサイル問題における進展が見られない状況であった。そして、北朝鮮はそれまで約10年間拉致問題の存在を否定し続けていた。つまり、「日朝平壤宣言」は日朝両者間の交渉を大きく推進させる可能性を示すだけでなく、北朝鮮と国際社会の関係改善にも期待を抱かせるものであった。

しかし、初の日朝国交正常化交渉が開かれた1991年から、約26年⁴経つ現在の安倍晋三政権でも日朝国交正常化の実現に対する見通しが立っていない。日本政府は、小泉政権以後には「日朝平壤宣言」のような成果を挙げる事ができていないところか、日朝国交正常化交渉には、およそ新たな進展も見えない状況が続いている。

¹ 本稿では「小泉純一郎政権」を「小泉政権」と略す。ただし、「金正日政権」は金日成政権、金大中政権などとの混乱を防ぐため縮約しない。ただし、小泉純一郎政権と金正日政権による日朝国交正常化交渉は「小泉政権・金正日政権の日朝国交正常化交渉」あるいは「小泉政権・金正日政権の日朝交渉」に略す。また、小泉純一郎政権期(2001年4月26日～2006年9月26日)を主な分析の対象期間とする。

² 外務省ウェブサイト、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/n_korea_02/sengen.html

³ 日朝首脳会談にて金正日政権は日本人拉致を認定・謝罪した。(ただし、「日朝平壤宣言」では「拉致」問題という言葉ではなく、「日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題」という表現になっている。外務省ウェブサイト・

http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/n_korea_02/sengen.html)

⁴ 初の日朝首脳会談の開催(2002年)から、現在の2017年まで約14年以上経っている。

小泉政権が日朝国交正常化を実現できなかったことについて、多くの先行研究は、まず、拉致問題による日本の国内世論の悪化を挫折の要因として挙げる（辛貞和、姜太勳、孫基燮）⁵。次に、米朝関係の悪化および米国による日朝関係改善の抑制への圧力もまた、しばしば重要な要因として取り上げられている⁶。しかし、北朝鮮に関する問題による日本の国内世論の悪化と日朝関係改善に対する米国の立場に大きな変化が見られなかった2004年に、2回目の日朝首脳会談が開かれた。そして、その後にも数回も日朝交渉⁷が行なわれたことを考慮すると、このような要因では日朝国交正常化交渉が実現できなかったことは説明できない。さらに、このような先行研究の分析に対して次のような疑問が残る。小泉首相が、日本の国内世論を抑え、あるいはこれに拘束されず、また、米国から日朝交渉を進めることについて賛同を得られたならば、果たして日朝国交正常化は実現したのであろうか。さらに、なぜ小泉政権と金正日政権はこのような状況下で日朝国交正常化交渉を推進したのか。

したがって、日朝国交正常化交渉の推進における障害要因があったにもかかわらずどのような要因により日朝交渉が推進されたのかを明らかにし、各要因がどのようにからみ合っていたのかについて説明する必要がある。そして、その際には日本側だけではなく、拉致問題などに対する立場を撤回するなどの譲歩を行なった北朝鮮側、「対北包容政策」を進めていた韓国側、北朝鮮を「悪の枢軸」と名付けていた米国側がどのようにからみ合っていたのかを分析し、日朝国交正常化交渉の推進と関連国の働きかけとの関係性を明らかにする。そのため、序章では、このような疑問に答える前に、日朝国交正常化交渉がどのような背景により開始されたのか、日朝首脳会談が行なわれ「日朝平壤宣言」という成果

⁵ 姜太勳(2004)、孫基燮(2007)は拉致問題が日朝交渉における中断要因として作用したと論じている。ただし、北朝鮮の核問題も影響を与えたとも述べている。辛貞和(2013)も、日朝交渉の失敗要因として米国の否定的な態度と日本の国内世論の悪化などを取り上げている。

⁶ たとえば、徐東晩(2001)は米国により北朝鮮の核開発の疑惑が提議され、日朝交渉が決裂されるなど日朝交渉に米国が重要な要因として作用されたと論じる。そのほかにも、孫基燮(2007)はこの第2次北核危機の勃発したことにより日朝交渉が中断されたと論じており、核・ミサイル問題を日朝交渉における最も重大な障害要因として取りあげている。(孫基燮は拉致問題による世論悪化も日朝交渉の中断の一つの要因として取りあげている。ただし、拉致問題は官邸の政治力により重大な変数・要因になれないと論じている。)

⁷ 本稿で「日朝交渉」というのは、「日朝首脳会談」、「日朝国交正常化交渉」、「日朝間の実務協議」、「非公式交渉」をふくむ用語である。このようにこれらの交渉を「日朝交渉」とすることは、各交渉の最終的目標は日朝間の問題を解決し、関係を正常化するということであるためである。ただし、これらの交渉は政府間の交渉に限る。

を挙げた小泉政権はほかの政権とどのような相違があったのか、日朝国交正常化交渉における諸問題はどのようなものがあるかについて検討する。そして、日朝国交正常化交渉の歴史的経緯を説明した上で、日朝交渉に対するパズルを提示する。

第1節 日朝国交正常化交渉の歴史的経緯

日本は2015年時点で195カ国と国交を樹立していた⁸。また、北朝鮮⁹は160カ国と修好を結んでいる¹⁰。国際連合(UN)加盟国が193カ国¹¹であることを考えると、両者ともに多くの国と国交を樹立し、交流を行なっていることがわかる。日本と北朝鮮は、それぞれにとり、国交関係を持たない例外的な国なのである。もとより、このような例外的な存在¹²について、日本は、台湾、香港、マカオなどと、実質的な交流を持っており、それだけにいっそう、日本がいまだに北朝鮮と関係改善を果たしていないことには、なぜか、という疑問をいだく。

ただし、このような日朝間の特殊関係は、日本の社会と北朝鮮との関係が希薄であるため、両者が関係改善あるいは国交正常化の必要性・重要性を看過した結果ではない。むしろ、「在日本朝鮮人総联合会」などの北朝鮮関連団体は、日本社会のさまざまな分野において活動している。歴史的経緯から、北朝鮮系の多くの人たちは現在も日本に滞在しており、日本社会における新たな方策が求められている。たとえば、参政権問題や朝鮮学校問題などをめぐり、日本の国内社会でもさまざまな議論がなされている¹³。

⁸ 日本の外務省ウェブサイトに記載されている国家リストを参考した。(195カ国)
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>)2015年12月25日最終アクセス

⁹ 日本では北朝鮮と表記されるが、これは朝鮮民主主義人民共和国、北韓と同じ意味で本稿で扱う。

¹⁰ 韓国の外務部ウェブサイトから引用。2015年10月時点で、160カ国であるということ。
(http://www.mofa.go.kr/introduce/abroad/relations/index.jsp?mofat=001&menu=m_70_30_20)

¹¹ UNウェブサイト(<http://www.un.org/en/sections/about-un/overview/index.html>)2015年12月25日最終アクセス

¹² 「日本がアジアの国家の中で特殊関係をもっているのは、台湾、香港、マカオ、北朝鮮である」ということは外務省のウェブサイトを参考したもの。外務省ウェブサイトでは「特殊関係」ではなく「その他の地域」として扱っている。(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>)2015年12月25日最終アクセス

¹³ 日朝交渉では、北朝鮮系の人たちの法的地位、北朝鮮関連団体などに関する話し合いが行なってきた。

このように経済・文化などの分野では一定程度の日朝間の交流は行なわれてきた¹⁴。そのような中、冷戦後の1990年代には日本の主要政党の国会議員らが訪朝するようになり、注目を集めた。具体的には、1990年9月28日に、自由民主党の金丸信と日本社会党の田辺誠を中心とした日本の重要政党の国会議員らが北朝鮮を訪問した。その結果、北朝鮮の朝鮮労働党との間で「日朝関係に関する日本の自由民主党、日本社会党、朝鮮労働党の共同宣言(通称3党宣言)」が発表された。そして、翌年の1991年1月から日朝国交正常化交渉が始まった¹⁵。これに対して金正日は1992年2月に「在日朝鮮人祝賀団」との談話で、日本との対外事業をうまく行なうべきであると論じた¹⁶。また、金正日は、金丸信らの訪朝以後に開始された国交正常化交渉以後、日本政府は在日朝鮮人に対する制裁措置を相当程度、緩和したと述べ、日本政府の行動を高く評価した¹⁷。

しかし、1991年1月より開始された国交正常化交渉の本会談は、1992年11月に開かれた第8回本会談を以て中断され、外務省を中心とする実務レベルの日朝交渉は停止した¹⁸。そのような中、1995年3月に渡辺美智雄元副総理大臣(自民)、久保亘書記長(社会)、鳩山由紀夫代表幹事(さきがけ)が北朝鮮を訪問した。これ以降、政治家による北朝鮮訪問が相次ぐ。1997年11月には森喜朗総務会長(自民)、伊藤茂幹事長(社民)、堂本暁子座長(さきがけ)が、そして1999年12月に村山富市元総理大臣(社民)らが、それぞれ北朝鮮を訪問した¹⁹。

¹⁴ 『外交青書 1980年版(第24号)』たとえば、日本人の北朝鮮への渡航は、年間旅券発給数によれば、1978年に639名、1979年に818名(渡航目的：商用が約90%を占めていた)であった。また、北朝鮮からの入国者数は1978年に262名、1979年に191名であった。そして、両者の間では貿易も行なった。このような交流は第1次と第2次の核・ミサイル問題などにより制裁が強化されるまでである程度続いてきた。外務省ウェブサイト

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1980/s55-2010101-3.htm>)

¹⁵ しかし、3党宣言の内容、とくに過去の清算問題(賠償問題)をめぐる日本の国内政治での対立があったため、日本政府はこの宣言を引受けなかった。改めて交渉の論点を設定し、交渉を進めた。

¹⁶ 「『在日朝鮮人祝賀団』との談話、1992年2月26日」、『金正日選集 16: 1991.12~1992.4』朝鮮労働党出版社、2012年、439頁

¹⁷ 同上、439頁

¹⁸ 1992年11月の第8回会談は、「北朝鮮側が事前の合意に反して、李恩恵リウネ問題に関する実務者協議を一方的に打ち切ったため、1日目午後からの本会談が開られないまま、2日間の会談日程が終了」し、次回会談のめども立っていない状況であった。日本の外務省の『外交青書(平成4年版(第36号))』引用・参考(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1992/h04-3-1.htm>)
最終アクセス：2016年12月30日

¹⁹ 北朝鮮の楊亨燮最高人民会議常任委員会副委員長が2001年2月に来日した。そのほかにも、2006年4月に金桂冠外務副相が訪日した。1999年12月に村山富市元総理大臣以外にも野中広務幹

そして、日朝赤十字会談も開催された²⁰。日朝赤十字会談²¹は、1997年9月から2002年8月まで計6回にわたり北京および平壤で開催され、日朝間の人道に関わる問題が協議された²²。このように、外務省ルートによる日朝交渉が中断されていた時期にも、政治家の北朝鮮訪問は行われ、また、日朝赤十字間の協議も続けられていた。

さらに、2000年5月29日に森喜朗首相は韓国を訪問し、日韓首脳会談が行なわれた。そこで、森首相は「日本は日朝国交正常化に強い意志をもっている」と述べ、南北首脳会談で北朝鮮の金正日国防委員長にこの意思を伝えてほしいという旨を金大中大統領に要請した²³。

以上のように、日本では、さまざまなレベルで、日朝国交正常化の必要性・重要性が認識されていた。まず、日本による植民地支配などの歴史的経緯から朝鮮半島との間に残されており、日朝の間でも解決が求められている諸問題が多い。とくに、日本に滞在している北朝鮮系の人びと・団体に関わる諸問題、北朝鮮に滞在している日本人配偶者問題、漁業関連問題などにおいて、北朝鮮との協力および関係改善が求められていた。次に、日本では、1970年代から1980年代にかけ、行方不明になった日本人の中で北朝鮮により拉致された可能性が高いと判断される件数が増えていた。日本政府は1991年以来、度々北朝鮮

事長代理(自民)、園田議員(無所属)も北朝鮮を訪問した。外務省ウェブサイト
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/data.html#06)

²⁰ ①日本人配偶者(日本人妻)の故郷訪問、②残留日本人(未帰還者)の消息③行方不明者の安否調査、④在北朝鮮被爆者への支援などの事項について話し合われた。その結果、1997年11月に故郷訪問第1陣の15名の来日(+付き添い1名+朝赤4名)、1998年1月に故郷訪問第2陣の12名の来日(+朝赤3名)が実施された。そして、国交正常化交渉が再開(2000年4月、8月、10月)された時、2000年9月に故郷訪問第3陣の16名来日(+朝赤3名)も行なわれた。/この成果(日本人配偶者(日本人妻)故郷訪問)については次の文献から引用した。(日本赤十字国際人道研究センター、五十嵐清、2014、「日本人配偶者(日本人妻)故郷訪問事業における人道を巡る諸問題について」、『人道研究ジャーナル(The Journal of Humanitarian Studies)』Vol. 3、56頁
(http://www.jrc.ac.jp/ihs/journal_03/_SWF_Window.html?pagecode=62))

²¹ ところで、日朝赤十字連絡協議は中断された時期もある。1998年4月近衛副社長朝鮮赤十字会公式訪問は「国籍問題」、北朝鮮ミサイル発射などで中断された。

²² 日本赤十字国際人道研究センター、五十嵐清、2014、「日本人配偶者(日本人妻)故郷訪問事業における人道を巡る諸問題について」、『人道研究ジャーナル(The Journal of Humanitarian Studies)』Vol. 3、56頁

(http://www.jrc.ac.jp/ihs/journal_03/_SWF_Window.html?pagecode=62)

²³ 『韓国日報』「『日韓首脳会談』南北会談緊密に協力」

(한국일보 「[한일정상회담] "남북회담 긴밀협력"」) 2000-05-29

(<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=038&aid=0000005510>)

に対して拉致問題²⁴を提起してきたが、北朝鮮側は否定しつづけていた²⁵。この問題の真相解明のために、北朝鮮との国交正常化が必要であるとの考え方も存在した。

第2節 小泉純一郎政権と金正日政権による日朝国交正常化交渉(2001年4月～2006年9月)に関する問題提起

小泉政権は「日朝国交正常化」に対する強い意志表明および2回にわたる訪朝を行なった。そして、金正日政権からも日本人拉致の認定・謝罪およびミサイル発射延期などの譲歩²⁶があった。それにもかかわらず、小泉政権期(2001年4月～2006年9月)における日朝国交正常化交渉は難航し、日朝国交正常化は実現できなかった。

ただし、この時期の日朝交渉および日朝関係には、それ以前には見られなかった特徴があった。それは第1に、日朝関係改善に対して懸念をしめしていた米国から、交渉の進展を抑えようとする働きかけがあったにもかかわらず、小泉首相は日朝交渉を推進し、「日朝平壤宣言」という成果を挙げたことである。第2に、北朝鮮を交渉の場に何回も引出し、北朝鮮のそれまでの立場を撤回させたことである。

そもそも、なぜ小泉政権と金正日政権は日朝国交正常化交渉を推進したのか。また、小泉政権および金正日政権は、日朝交渉における障害要因²⁷に、どのように対応していたのだろうか²⁸。そして、日朝交渉の失敗の原因はどこにあるのか。

まず、小泉首相はなにを目的として日朝交渉を進めたのだろうか。本論文では、小泉政

²⁴ 拉致問題における日本政府の立場や事実関係は外務省ウェブサイトを参考・引用した。
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na/kp/page1w_000082.html)

²⁵ 外務省ウェブサイト(http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na/kp/page1w_000080.html)

²⁶ 「平壤宣言」に「朝鮮民主主義人民共和国側は、この宣言の精神に従い、ミサイル発射のモラトリアムを2003年以降もさらに延長していく意向を表明した」という内容が明文化されている。また、核問題に関しても関連するすべての国際的合意を遵守するという事で合意された。外務省ウェブサイト(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/n_korea_02/sengen.html)

²⁷ 本研究では日朝交渉における障害要因と中断要因を異なる意味として扱う。とくに、先行研究では日朝交渉における中断要因として取り上げている世論の悪化説、米国介入説などを本研究では障害要因として分類する。

²⁸ そして、そのように障害要因があったにもかかわらず日朝交渉を推進したが、なぜ結果的には国交正常化を実現することができなかったのか。その障害要因が日朝国交正常化への失敗の要因であるのか。これらの問いに対しても本稿の終章で分析結果の一つとして述べる。

権は、拉致問題を解決するため、北朝鮮を日朝交渉の場に引出そうとしたのではないかという仮説を有している。拉致問題により日本の国内世論が悪化し、それにより日朝交渉が中断・決裂されたという議論が多いが、むしろ、小泉政権は拉致問題を解決するために日朝交渉に積極的に取り組もうとしたのではないだろうか。

次に、金正日委員長の日朝交渉への期待は何だっただろうか。本論文では、金正日政権は日朝関係改善を通じて北朝鮮をめぐる緊張感を緩和し、日本と米国との「国交正常化」の実現を通じて金正日政権の体制の維持に関する確約を得ようとしたのではないかという仮説を有している。北朝鮮が日本から経済的援助・協力を引出すため日朝交渉を推進したという議論が多いが、むしろ、北朝鮮における経済的問題は日本からの支援・協力で解決できるものではなかったであろう。さらに、当時、北朝鮮における重大な当面課題は経済的問題の解決ではなく、北朝鮮の社会問題と安全保障問題の解決であったのではないだろうか。

米国による日朝交渉に対する制約についても、本論文では、次のような問いを設定する。すなわち、米国と北朝鮮の関係は、日朝交渉の進展に足かせをはめているようにみえた。たとえば、初めての日朝首脳会談の直後に米国のケリー国務次官補は、北朝鮮のウラニウム濃縮の開発推進について発表した。その結果、第2次北核危機が起こった。また、北朝鮮のNPT脱退宣言(2003年1月)や米国の働きかけによる軽水炉建設中断などにより、北朝鮮をめぐる情勢は悪化していた。しかし、このような状況にもかかわらず、小泉政権と金正日政権は日朝交渉を推進していた。それはなぜだろうか。

小泉政権期(2001年4月～2006年9月)²⁹の日朝交渉は結果的に日朝国交正常化を実現することができなかった。なぜだろうか。この点について、本論文は次の問いと仮説を提示する。

まず、米国の反対・介入や日本の国内世論の悪化が日朝交渉の失敗の要因であるといわれることが多い。しかし、これらはたしかに日朝交渉における障害要因ではあるが、こうした障害を受けて交渉の中断を決定したのは、あくまでも日本と北朝鮮の日朝交渉当事者である。とくに、日本政府は北朝鮮に対して交渉の継続を要請していたことを考慮すると、

²⁹ 本研究で分析対象時期を小泉政権期に制限する理由については「第2章：分析枠組みと仮説」のところでより詳しく論じる。

日朝交渉の決定的な中断要因は北朝鮮側にあったのではないだろうか。これが、本論文での仮説である。

他方、日朝交渉における障害要因が存続しているにもかかわらず、日朝交渉が再開³⁰できたのはなぜだろうか。それは、日本側が6者協議を活用し、北朝鮮も体制維持のためには日朝交渉あるいは関係改善が必要であると北朝鮮に認識させたためではないだろうか。この6者協力体制下で北朝鮮が日朝関係改善および日朝交渉の進展が北朝鮮の体制維持に寄与すると認識させた結果であったということがもう一つの仮説である。そして、北朝鮮を改革・開放させ、北朝鮮をめぐる諸問題を解決しようとした韓国が、日朝双方の立場をそれぞれのトップに伝達したり、北朝鮮側に新たな提案を行ったりしたことが日朝交渉の推進につながったのではないだろうかということが本研究の最後の仮説である。

以上のように、このような日朝国交正常化交渉の推進に対するパズルと仮説に関して実証分析を行なう上で次のような二つの問いを立てることができる。

第1に、北朝鮮の拒否により中断³¹された日朝交渉が、どのような要因により推進・再開されたのか。そして、第2次首脳会談はどのように実施されたのか。つまり、拉致被害者の永住帰国を批判し北朝鮮に彼らの送還を求めている北朝鮮は、なぜ既存の立場を撤回し、拉致問題に対してさらなる譲歩を行なったのか。北朝鮮は初の日朝首脳会談で拉致問題に対して謝罪し、安全保障に関しても譲歩するなど、日朝国交正常化交渉にきわめて協力的であった。しかし、初の日朝首脳会談以後に行なわれた第12回の日朝国交正常化交渉以後の交渉は北朝鮮により中断された。また、拉致被害者の永住帰国が決定し、北朝鮮側からは日朝合意に反すると批判もあった。一方でそのような中、日朝交渉が再開され、2回目の日朝首脳会談が開かれた。さらに、金正日政権は拉致問題に対してさらなる譲歩を行なった。なぜ北朝鮮は立場を変えたのか。北朝鮮はどのような要因で日朝交渉を拒否したり、

³⁰ ここで「再開」は、2002年の第12回本会談後に行なう予定であった交渉を北朝鮮が拒否したことにより、交渉が中断(無期延期)されたが、2003年に日朝交渉が開かれたことを指す。

³¹ 本稿での交渉の「中断」と「決裂」は異なる意味で扱う。つまり、交渉実施の結果として意見が不一致した場合には「決裂」という一方、「中断」は交渉実施の結果というより一方あるいは両方により交渉の開催が拒否された場合に用いる表現である。したがって、交渉が「中断」された場合には次回の交渉は無期延期となる一方、交渉が「決裂」された場合にはほとんど次回の交渉が予定されている。

日朝首脳会談を開催したりしたのか。さらに、拉致被害者の永住帰国に対して批判していた北朝鮮が、なぜ拉致被害者の家族が来日することを許可したのか。日本側により新たな交渉カードが提示されたのか。どのような要因により北朝鮮の譲歩が引出されたのか。

多くの先行研究では日本の外交政策として日朝交渉を分析している。つまり、日朝交渉の中断に対しては日本国内の要因と米国の働きかけにより説明されている。その結果、北朝鮮が交渉の当事者であるにもかかわらず分析対象から外れ、北朝鮮により中断されたという事実と、北朝鮮の安全保障問題や拉致問題において譲歩するなどの立場における変化が見逃されている。しかし、このような北朝鮮の立場の変化³²は日朝交渉の推進に大きな要因として作用したであろう。そして、このような偏った観点で日朝交渉の推進あるいは中断の要因を分析している先行研究の説得力は薄くなるであろう³³。

第2に、「日韓基本条約³⁴」を基に日朝修好あるいは関係改善³⁵に懸念していた韓国は、なぜ日朝首脳会談を勧めるなど日朝関係改善に協力していたのか³⁶。北朝鮮を独立した一つの国として承認しない韓国は、1965年の日韓基本条約³⁷を通じて朝鮮半島にある唯一の合

³² ここで北朝鮮の立場の変化とは、北朝鮮の当面課題であった「体制維持」を行なうため、日朝国交正常化あるいは日朝交渉を一つ的手段として認識したり、手段になれないと認識したりしたことを意味する。

³³ すなわち、日朝国交正常化交渉に対する北朝鮮側の立場における変化は交渉の進展に大きな影響を与えてきた。時には日朝交渉を拒否し、交渉を中断させたり、拉致問題におけるさらなる譲歩を行ない、交渉における新たな進展をもたらしたりした。このように北朝鮮の立場における変化は自らの諸要因により起こる場合(内圧的要因)と日本・韓国などの働きかけにより起こる場合(外圧的要因)があったであろう。内圧的要因としては北朝鮮の安全保障と経済的要因、その一方、外圧的要因としては外交的圧力としての制裁と経済的支援・協力および北朝鮮の安全保障と関連する提案が大きく作用したであろう。したがって、本稿ではこのような仮説を実証分析を通じて明らかにする。

³⁴ 「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約」

³⁵ 日本においては「日朝国交正常化」、韓国においては「北日(日朝)関係改善」という視点から「日朝国交正常化」交渉に対応していた。(その一方、日朝間では修好が結ばれていないが、実際には在日朝鮮人・団体などを通じて経済・文化などのさまざまな分野において交流が実施されてきた。そのため、日朝の「国交正常化」他の国とは異なる意味をもつ。詳しいことは第3章で述べる。)

³⁶ たとえば、韓国の金大中政権は日本と北朝鮮に首脳会談の実施を勧めたり、北朝鮮側に日本側のメッセージを伝達したりした。(その一方、本研究では、金大中政権の「太陽政策」と盧武鉉政権の「平和繁栄政策」は日朝国交正常化交渉の推進にどのような影響を与えたのかについても考える必要がある。つまり、金大中政権と盧武鉉政権が同じく対北朝鮮包容政策を推進したにもかかわらず政策推進における方式が異なることにより日朝交渉あるいは関係改善に与えた影響も提示する。)

³⁷ 「日韓基本条約(日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約)」の第三条
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/A-S40-237.pdf> 2015年11月23日アクセス)

法的な政府は韓国であると日本と合意・明文化³⁸した。したがって、日本側が韓国の協力なしに日朝国交正常化交渉を進めることは、日韓の外交問題につながる可能性があった。また、「南北³⁹統一」を国家の重大な懸案としている韓国にとって、日朝関係改善は「統一」における主導権および北朝鮮をめぐる国際情勢の変動をもたらす要因として作用するため看過できない事案である。実際、韓国は北朝鮮問題に関する情報を共有・協議できるように日本に積極的に働きかけてきた。たとえば、金大中政権期の2003年1月7日に公式的にTCOG⁴⁰が発足・開始されたり、盧武鉉政権期にはシャトル外交が実施されたりした。

このように日朝交渉は、韓国において重大な事案である。韓国政府には、日朝交渉をサポートするという選択肢と同時に、これを抑制するという選択肢もあり得た。なぜ、サポートする選択肢を選んだのであろうか。本論文では北朝鮮に関する問題の当事者でもあり、北朝鮮をめぐる変動から直接影響を受ける韓国が、日朝関係改善や「日朝国交正常化交渉」の推進と中断にどのような立場・政策で影響を与えていたのかを検討する⁴¹。金大中政権と盧武鉉政権はいずれも北朝鮮の崩壊を防ぐことに関心が強く、また、金大中政権の「太陽政策」と盧武鉉政権の「平和繁栄政策」は双方とも対北朝鮮包容政策として分類される。しかし、両者が日朝交渉あるいは関係改善に与えた影響には違いはなかっただろうか。朝鮮半島をめぐる平和体制構築に対する韓米の認識の相違もまた、北朝鮮に関する問題および日朝関係改善に対する韓国の方針に影響を与えたのではないだろうか。

第3節 研究の目的・意義

本節では、小泉政権期の日朝国交正常化交渉を分析することの目的と意義について論じる。

³⁸ 第三条(韓国政府の地位)「大韓民国政府は、国際連合総会決議第百九十五号(III)に明らかに示されているとおりの朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認される」

³⁹ 本稿での「南北」は「韓国と北朝鮮」を意味する。

⁴⁰ 北朝鮮問題に関する日韓米3か国協議(<http://2001-2009.state.gov/r/pa/prs/ps/2003/16433.htm>)

⁴¹ その際には関連実務者の回顧録だけではなく、盧武鉉大統領と金正日国防委員長の間で行なった「南北首脳会談」の対話録(全文)などを照らし合わせて当時の韓国と北朝鮮の立場をより明確に分析する。

(1) 研究目的

本稿の目的は、第 1 に、日朝交渉の推進における障害要因が存在しているにもかかわらず、なぜ日朝交渉が進められたのか、そのメカニズムを明らかにすることにある。とくに、日朝交渉における障害要因と推進要因の関係性を分析する。すなわち、日朝交渉における障害要因がなくなれば日朝交渉が推進されると言い切れないということを検証する。

第 2 に、北朝鮮の拒否により日朝交渉は中断されながらも、なぜ日朝交渉は何度も再び推進され、2 回にわたる日朝首脳会談および「平壤宣言」などの成果を挙げるに至ったのか、その理由を明らかにする。多くの先行研究は、日本側の要因に焦点を当てて分析する結果、北朝鮮の拒否により、日朝交渉が中断された事実を見逃しているか、あるいは軽視している。そこで、本稿では、日本側の立場の分析だけではなく、北朝鮮の日朝交渉に対する立場・方針の変化がどのようなプロセスを通じて生じたのかについても分析する。

第 3 に、日本と北朝鮮に日朝首脳会談および関係改善を勧めた韓国は、日朝交渉の推進にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにする。小泉政権期(2001 年 4 月～2006 年 9 月)に韓国では金大中政権(1998 年 2 月～2003 年 2 月)と盧武鉉政権(2003 年 2 月～2008 年 2 月)がともに「対北包容政策」を進めていた。しかし、金大中政権と盧武鉉政権は「日朝関係改善」に対する認識は異なっていた。さらに盧武鉉政権と小泉政権の間では、金大中政権と小泉政権との間以上にその認識における相違が見られた。こうしたことが、日朝交渉にどのような影響を及ぼしたのかを分析する。

第 4 に、米国の日朝交渉あるいは日朝関係改善への圧力について分析する。ブッシュ政権はクリントン政権と異なり、北朝鮮との両国会談を拒否するだけではなく、北朝鮮を「悪の枢軸」と名付け、より詳細な対北朝鮮攻撃計画を立てた。このように北朝鮮に対し強硬な姿勢をとったブッシュ政権が日朝交渉あるいは日朝関係改善にどのように影響力を及ぼしていたのか、またこのような米国の圧力は日朝交渉の推進にどのように絡み合っていたのかについて分析する。

(2) 研究意義

小泉純一郎首相・金正日国防委員長による日朝国交正常化交渉を分析することには次のような意義をもつ。第 1 に、本稿は、日朝国交正常化という優れて現代的な日本の外交課

題を、小泉政権・金正日政権による日朝国交正常化交渉の分析を通じて、考察するという意義を有する。

日朝両者が「日朝国交正常化」の重要性・必要性を認識しているにもかかわらず、小泉政権・金正日政権による交渉の挫折以降、約10年以上経った現在の安倍政権でもいまだに交渉の見通しが立っていない。このような現状を考えると、あらためて小泉政権・金正日政権の時代になぜ、日朝交渉を進めることができ、また挫折したのか、その原因を分析することが重要になっている。先行研究では、なぜ挫折したのかに焦点が当てられてきたが、それでは現在の難航状況を打開する方策につながらない⁴²。本稿では、なぜ開始できたのか、という点をも深く分析する。小泉政権・金正日政権による日朝交渉には、どのような障害要因があったにもかかわらず、なぜ交渉を推進することができたのか、この点での分析があらためて必要とされている。

また、先行研究では、日本側の分析が中心であったが、本稿では、北朝鮮側の状況にも焦点を当てる。日朝交渉は小泉政権期(2001年4月～2006年9月)に10回以上も行なわれたが、その間、日本側の交渉再開の要求にもかかわらず、北朝鮮がこれに応じず、交渉再開が難航することもしばしば存在した。北朝鮮は、交渉再開への消極的な姿勢をなぜ変更し、日朝交渉に応じるようになったのだろうか。そもそも、北朝鮮は日朝交渉において何を狙っていたのか、北朝鮮の日朝交渉あるいは日朝関係改善に対する認識における変化があったのか、あるいは日本側からの新たな交渉カードが提示されたのかについても検討する必要がある⁴³。こうした新しい観点からの分析を行なうことにより、現在、頓挫したままの日朝交渉を再開させるヒントを得ることができよう。

第2に、本稿は、小泉政権・金正日政権による日朝交渉の開始・推進と挫折について、韓国の働きかけにも焦点を当てることにより、日朝国交正常化交渉を、2者間関係としてではなく、3者間関係という視点から分析する点で、従来の先行研究とは異なる解釈を提示す

⁴² とくに、日朝交渉における障害要因あるいは中断要因がなくなったとしても交渉が推進・再開されるとは限れない。このような日朝交渉の特徴から各要因を分析し、それぞれどのような関係性をもつかを検討する必要がある。

⁴³ そして、本稿では主に日本側の資料を用い日本側の立場に焦点をあてて偏った観点で分析していた多くの先行研究の限界を踏まえ、北朝鮮、韓国、米国の資料で照らし合わせて北朝鮮側の立場も分析する。すなわち、本研究ではこのような新たな観点・問題意識そしてそれを客観的根拠のもとに分析し、日朝交渉を再構成・解釈する。

ることができる。

そもそも韓国政府は、かつては、日韓協定⁴⁴の第3条において「朝鮮にある唯一の合法的な政府である」と明文化することにより、日朝国交正常化に対しては否定的な姿勢を示していた。その韓国政府が、小泉政権・金正日政権には、なぜ日本・北朝鮮の首脳会談の開催を勧め、日朝国交正常化交渉を支持・協力するようになったのだろうか。そして韓国の「対北包容政策」は日朝交渉に肯定的影響だけ与えたのか、それとも日朝交渉の推進における障害要因として否定的な影響を与えたのか。

これらの問いに対する回答を見つけることは、日朝関係改善が韓国にとりどのような意味を持つのかを考えるうえで、不可欠なことである。このように韓国の日朝国交正常化交渉に対する働きかけを分析することは、北朝鮮・韓国・日本の3者の関係を理解するうえで意義の深いことである⁴⁵。

第3に、本稿は、従来の小泉政権の対外政策決定研究に貢献することができる。小泉政権の政策決定については、有事関連法案やイラク特措法などの事例研究を通じて、小泉首相の個人的リーダーシップ論や官邸外交論など、さまざまな議論が展開されてきた。

本稿では、小泉政権期(2001年4月～2006年9月)の日朝国交正常化交渉にかかわった日本国内の関係者と北朝鮮および関連国の北朝鮮担当実務者を分析することにより、北朝鮮をめぐる諸問題にかかわっていた関連アクター間の駆引きおよび政策決定プロセスを明らかにする。日朝国交正常化交渉の事例分析により、小泉政権の対外政策決定の研究に対して新たな解釈を提示できるという意義をもつ。

⁴⁴ 「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約」

⁴⁵ その一方、これまでソ連の崩壊後に米国をめぐる覇権に関するさまざまな議論が行なわれてきた。そのような中、米国が中国の台頭などを警戒し、東北アジアにおける米国の新たな政策を生み出したという説などさまざまな分析・解釈が提示されてきた。しかし、本研究は東北アジアにおける「日朝関係」を分析し、そこから東北アジアを新たな観点から解釈することで新たな意味を生み出すことができる。とくに、北朝鮮に関する諸問題に対する韓国の積極な介入政策は日朝交渉だけではなく、6者協議という新たな東アジアの秩序形成の基盤を固めた。すなわち、韓国の働きかけが日朝交渉とどのように結び付いて東アジアの秩序にどのような反響を与えたのかを提示することができる。

第 1 章

なぜ小泉政権と金正日政権は日朝国交正常化交渉を推進したのか

- 先行研究とその問題点 -

日本と北朝鮮の間に正式な修好協定は締結されていないが、日韓国交正常化協定が結ばれた 1965 年以後にも日朝交流は続いていた。また、日本では北朝鮮系の人たちや団体が居住しており、貿易も行なわれてきた。そして、日本政府は 1990 年代に入ってから本格的に北朝鮮との会談を進めてきた。そのような中、在日朝鮮人の法的問題および参政権問題だけではなく、麻薬問題、偽札問題、核・ミサイル問題などが深刻化し、日本における北朝鮮に関する問題の比重がより高まった。また、核・ミサイル問題は国際的な問題になり、関連国の注意を集めるようになった。

このような背景により 1990 年代に入ってから北朝鮮をめぐる諸問題を取り上げる研究が盛んになった。とくに、韓国では、統一問題だけではなく、1994 年の金日成主席の死亡により北朝鮮の政権交代、米朝および日朝の関係改善に関する研究などが政治・経済・法律などのさまざまな分野において報告されていた。それが、1993 年 3 月、北朝鮮の NPT 脱退をはじめ、同年 5 月に「ノドン」を、1998 年に「デポドン」を発射するなど、核・ミサイル問題が深刻化したため、日本や世界各国でも北朝鮮をめぐる諸問題に関する研究はより広く行なわれた。

その一方、1998 年 2 月に発足した金大中政権の太陽政策(対北朝鮮政策)により 2000 年 6 月には平壤において南北首脳会談が開かれた。そして韓国と北朝鮮の関係が改善され、新たな展開を迎えた⁴⁶。このような情勢の変動により、北朝鮮に関する研究だけではなく、北朝鮮と関係国との関係改善に関する研究も進められた。また、2002 年に初の日朝首脳会談が行なわれ、日朝国交正常化および関係改善に関する研究も多くなってきた。しかし、日朝国交正常化交渉が始まってから約 26 年経った現在もいまだに日朝修好は締結されていな

⁴⁶ 金大中政権と他の政権と比較すると、金大中政権期に南北関係が相対的に改善されたと言える。これは経済協力および政治的交流などが行なわれた。

い。そのため、多くの先行研究は日朝交渉が始まった1991年から論文が書かれた年度までの日朝交渉全般を分析対象としている。その結果、日朝交渉の全体的な流れを把握することはできるが、日朝交渉が中断されつつある中でも交渉がまた進展されたことについては説明できないという限界があった。つまり、いまだに日朝国交正常化を実現できない状況でもっとも重大な課題は日朝交渉を推進させ、「日朝平壤宣言」を引継ぐ成果あるいは進展を引出すことである。そのため、これまでの先行研究のように日朝交渉全体を分析するだけではなく、交渉の推進要因を分析する必要がある。

したがって本研究では、日朝国交正常化交渉の推進における障害要因が存続している中でも日朝交渉が何回も行なわれ、北朝鮮から拉致問題におけるさらなる譲歩により成果を挙げた小泉政権と金正日政権を分析する⁴⁷。そのため、本章では、本研究のテーマである「日朝関係」とくに、小泉政権期の「日朝国交正常化交渉」の推進に関する先行研究を検討する。また、日朝交渉の推進における日本と北朝鮮の立場がそれぞれどのような要因に影響を受けていたのか、より先行研究を分類し、本研究の問いに関する先行研究の限界を整理する。

第1節 日本側の要因に注目した研究

日朝関係においては数十年間に渡って議論されているさまざまな諸問題がある。そのような中には過去の清算問題だけではなく、日本の国内政治・情勢がかかわる拉致問題、不審船問題、在日朝鮮人問題などの問題もある。各問題における被害・不利益を受ける人びとはそれぞれ異なるが、日朝首脳会談や日朝国交正常化交渉などではこれらの問題を盛り込み総括的に議論されてきた。このようにさまざまな諸問題にかかわっている日朝関係・交渉であるため、日本においても北朝鮮においても究極的には包括的な解決が求められる。先行研究の中には、このような日朝関係・交渉における特徴を考慮して、国際政治からの制約とともに国内政治的な要因に着目した研究もある。

⁴⁷ とくに、小泉政権の「日朝国交正常化」に対する強い意志表明および2回にわたる訪朝、そして金正日政権からの日本人拉致の認定・謝罪およびミサイル発射延期などの譲歩があったにもかかわらず、なぜ小泉政権期の日朝国交正常化は実現できなかったのかについても実証分析のところで日朝交渉の推進要因と合わせて検討する。

第1項 官邸主導(官邸外交⁴⁸)・特定個人のリーダーシップに焦点を当てた説明

小泉政権期における政策決定に関する研究においては、小泉首相のリーダーシップや官邸主導という特定のアクターに焦点を当てた分析が注目されてきた⁴⁹。日朝国交正常化交渉に関する分析においても個人のリーダーシップや官邸主導が政策決定における重要な要因であったとしばしば述べられている。

孫基燮(2007⁵⁰)は、日朝首脳会談の実施に対して、田中均アジア大洋州局長と福田康夫官房長官が中心になっていた対北朝鮮交渉重視ラインが働いた結果であると分析する。実際に、小泉政権期に推進された日朝交渉の初期段階⁵¹の非公式交渉では田中均局長などを中心に推進されており、孫基燮の視点は適切である。また、孫基燮は、核開発疑惑問題および拉致問題により中断されている中でどのようにして小泉首相の訪朝あるいは日朝首脳会談を実施したのかという問いを立てている。ここでは、核開発疑惑をめぐる国際社会の反応や、拉致問題による日本国内的要因もまた、日朝交渉に影響を及ぼしていると想定している。日朝交渉過程を、国際環境、国内環境、そして日朝交渉過程という構図で分析するものであり、明瞭な政策決定の枠組みを設定している点は高く評価できる。

しかし、問題点も少なくない。第1に、孫の研究は、田中均局長の著書への依存が高いため、見逃している事実もある⁵²。たとえば、日朝交渉では拉致問題などの諸問題における進展が見られず、交渉が難航し続けた時期に、韓国の協力が作用して、日朝間対話がどうにか続けられたときがあった⁵³。せつかく、分析の視点として、国際環境からのインプットを重視していながら、実際の分析には必ずしも、日本政府以外のアクター、とくに、韓国

⁴⁸信田智人(2004)、7頁、「官邸外交とは、首相や官房長官が内閣官房のスタッフを指導して、外交や安全保障の面でリーダーシップを発揮する形態を指すのである。」

⁴⁹ 日朝交渉の場合を考えると、政策決定の主導権を握るアクターに焦点を当てる場合、そのアクターは国内政治的要因により行動・方針をきめることが多いため、国内政治レベルでの分析に含まれる。

⁵⁰孫基燮(KiSup Son)「일본의 대북한 국교교섭의 정책결정: "실력자정치"에서 "관저정치"로(日本の対北朝鮮の国交交渉の政策決定: 『実力者政治』から『官邸政治』へ)」현대일본학회, 『日本言及論叢(일본연구논총)』25권0호, 2007年, 33-70頁

⁵¹ ここで初期段階ということは、2002年の日朝首脳会談が開催されるまでの期間を意味する。

⁵² 孫基燮(2007)は、論文において用いた1次資料とみられるも文献は田中均の『国家と外交』だけである。日朝交渉を分析するにあたって『読売新聞』、『朝日新聞』などの日本新聞から事実関係を把握しているが、小泉首相の訪朝という決定に関する分析では脚注をみるかぎり、田中均の著書以外のほかの1次資料とみられるものは見当たらない。

⁵³ 韓国の協力などに関する説明は第3章～5章で詳しく論じる。

の働きかけについて、十分な考察がなされていない。第2に、孫は、日朝首脳会談においては北朝鮮の画期的な譲歩により成果があげられたと論じているが、北朝鮮がこのように譲歩した要因に対する綿密な分析は省かれている。

次に、「小泉内閣」に焦点を当てて小泉政権期における対北朝鮮政策を分析した尹洪錫(2007⁵⁴)の研究を検討する。尹は、「小泉内閣」が「相互主義」に基づいて対北朝鮮政策を行なった結果、初の日朝首脳会談と平壤宣言が実現できたと分析している⁵⁵。そして、小泉政権の対北朝鮮政策がどのように変化したのか、そしてその変化の要因はどういうものであるのかという問いを立てている。その問いに対して日本の国内要因とともに国際要因を取り上げながら論じている。小泉政権の対外政策として日朝国交正常化交渉を分析するにあたって、国内政治レベルでの分析にとどまらず、国際政治的に、とくに米国が日朝交渉にどのように絡み合っていたのかについても分析している点は高く評価できる。

しかし、尹洪錫(2007)の研究では次のような限界もある。第1に、日朝首脳会談の開催における日朝間の立場に関する彼の分析は、小泉首相が日朝首脳会談の必要性を認識するようになった経緯を看過している。小泉政権が発足して田中均局長を中心に行なった日朝間の非公式交渉の初期段階では日朝首脳会談の実施に関しては考慮していなかった。つまり、小泉政権はしだいに日朝交渉に対する立場・方針を変えた。この変化には韓国の働きかけをうけた結果でもあったが、尹洪錫はこのような経緯を見逃したのである。

第2に、筆者は北朝鮮の立場に関する分析に疑問をいだく。尹洪錫は、2001年後半から日朝関係改善をめぐる対内外的環境における緊張感が高まり、北朝鮮が日本に対して姿勢をより低く構え、日朝首脳会談に積極的な意思を表明したと述べている。これに対し、日本側は以前よりも強硬な姿勢をとったとも加えた。しかし、2002年に米国による北朝鮮のウラン濃縮開発に関して発表されることによって北朝鮮をめぐる情勢はより悪化した。それにもかかわらず、北朝鮮は日朝交渉を中断させた。したがって、日朝関係改善をめぐる

⁵⁴ 尹洪錫(2007)윤홍석 (Hong Suk Yoon) 「상호주의와 고이즈미 정권의 대북한 정책(相互主義と小泉政権の対北朝鮮政策)」 한국세계지역학회, <세계지역연구논총> 25 권 3 호 (2007), pp. 177-206

⁵⁵ 尹洪錫は、拉致問題における一定程度の成果を挙げたことは北朝鮮への友好的措置を取った結果であると論じている。そして、これは包括的・長期的な外交戦略の観点からの政策決定ではなく、日本国内政治を考慮し、世論の支持をえるための懸案処理方式を優先した結果であると主張している。また彼はこのような日本の対北朝鮮政策は「相互主義」という戦略的基調(基本的方針)に一貫性が欠如していたとも論じている。

対内外的環境における変化は北朝鮮の立場をきめる要因ではなく、偶然の要素ではなかったらうかという疑問が残る⁵⁶。さらに、尹洪錫の研究には、田中均局長が北朝鮮と非公式交渉を開始してから日朝首脳会談の開催が決まるまでの数か月の過程を単純化し、日朝交渉は難航した時の状況を省いている問題もある⁵⁷。

第2項 日本の東アジアにおける影響力の拡大戦略に焦点を当てた説明

日朝国交正常化交渉の再開を日本の対外政策、とくに、日本の東アジアにおける影響力の拡大により説明している研究がある。辛貞和(2013⁵⁸)は「日本外交の変化と対北政策：中核国家としての影響力拡大」という論文で日朝交渉を取り上げている。彼女は、「冷戦崩壊以後から現在までの20年間、日本の対北朝鮮政策は経済外交を通じて北朝鮮との関係を改善し、中核国家としての影響力をはかることから、『北朝鮮脅威論』を活用し、米国が日本に要求する日米同盟と軍事力の強化を積極的に推進し中核国家としての影響力を維持することに变化してきた」⁵⁹と述べる。

辛貞和は、冷戦後の日本外交について、冷戦の崩壊、9・11テロの前・後の三つの時期に区分し、国際情勢の変動により日本の外交政策がどのように変化したか、それが日朝関係および交渉にどのような影響を及ぼしたのかについて論じている。そして、日本は、東アジアにおける中核国家として影響力を拡大・維持する手段として対北朝鮮政策を進めてきたと結論づけた。また、小泉政権・金正日政権による日朝国交正常化交渉⁶⁰の失敗原因として、米国の否定的な態度と日本の国内世論の悪化などを指摘した。

辛貞和の研究は、日朝交渉をより広い日本の外交戦略という視点から分析したものであるため、日朝関係という二者間関係の視点からだけ分析するものと比べ、より大局的な理

⁵⁶ つまり、小泉首相の訪朝および日朝国交正常化交渉を国内政治的要因による尹洪錫の説明では十分な説得性をもたない。

⁵⁷ さらに、尹洪錫の論文は、小泉首相あるいは小泉政権の決議さえあれば日朝関係の改善あるいは日朝交渉の推進が可能になりうるとも読み取れるところもある。そのほかにも「相互主義」という概念を用いているが、その用語の適用の適切性に疑問をいさぐ。

⁵⁸ 辛貞和(Jung-Wha Shin)、「日本外交の変化と対北政策(韓国語)」現代日本学会、『日本研究論叢』第38号、2013年、277-298頁(ここでの「中核国家」という表現は、米国という超大国に対する相対的な意味に過ぎない、つまり、とくに意味をもつ概念として使われていない。)

⁵⁹ 辛貞和(2013)、前掲論文、295頁

⁶⁰ 本稿では「小泉純一郎政権・金正日政権による日朝国交正常化交渉」を「小泉政権・金正日政権の日朝国交正常化交渉(日朝交渉)」に略す。

解を提供する。これは、日本側の日朝交渉に対する意図を、より正確に理解するうえで、重要である。

しかし、日朝交渉の推進・中断は、日本側の意図だけで決まるわけではない。日本側に日朝関係改善を通じて東北アジアにおける影響力を拡大しようとする目的があるというだけで日朝交渉が再開・推進され、成果を挙げたわけではない。また、日本政府が「北朝鮮脅威論⁶¹」を用いて対外政策を進める一方、北朝鮮との交渉に臨んだとしているが、米国では、北朝鮮に対する軍事的脅威論はジョージ・W・ブッシュ政権⁶²(以下、ブッシュ政権)以前からも台頭していた。そして、米国では、北朝鮮は脅威ゆえ、日朝交渉の進展は望ましくないとの考え方があった。日本政府が、「北朝鮮脅威論」を主張したからといって、ただちに、日朝交渉開始のための環境が整ったとはいえない。

辛貞和の論文における第2の問題点は、資料の解釈をめぐるものである。小泉政権期にアジア大洋州局長であった田中均⁶³は、その著書において「どのような説明よりも明確であったのは、小泉首相とブッシュ大統領の緊密な関係であった。北朝鮮がこれを見て、日本と関係を改善しておけばブッシュ大統領の米国による強硬な政策をやわらげられると考えたとしても全く不思議ではない」と述べる。辛貞和は、このような記述をを根拠に、「北朝鮮は、もし小泉首相がブッシュ大統領に北朝鮮との関係改善を進めると伝えた場合、ブッシュ大統領がこの小泉首相の方針を受入れる可能性が高いと思っていた」と解釈している。しかし、田中均の発言は、日朝交渉の開始により、米国の対北朝鮮強硬政策をある程度緩和させることができる、という北朝鮮の期待を推測したものと解釈できるのではないだろうか。

第3の問題点は、米国に対する正確な分析を欠いていることである。辛貞和は、「最初から米国は北朝鮮と交渉する意思がなかったのである⁶⁴」と述べ、米国の北朝鮮に関する問題の解決への意思を指摘している。しかし、実際に米国はその諸問題の解決の必要性を認識していた。ただし、米国において北朝鮮をめぐる諸問題は優先事項ではなかったため、

⁶¹ 辛(2013)は、1997年から浮上した北朝鮮による日本人拉致問題と1998年の北朝鮮のミサイル発射により、「北朝鮮脅威論」が台頭したと述べている。(284～285頁)

⁶² George W. Bush, *America's 43rd President (2001-2009)*
(<https://www.whitehouse.gov/1600/presidents/georgewbush>)

⁶³ 田中均氏は2002年12月までアジア大洋州局長として日朝国交正常化交渉に務めた。

⁶⁴ 辛貞和(2013)、前掲論文、286頁

北朝鮮との両者交渉を拒否し、関連国と協力することを通じて米国の負担を減らそうとしたであろう。

加えて、ブッシュ政権の二重外交・行政による米国内の対立について、十分な考察がなされていないことも問題点として指摘できる。すなわち、ブッシュ政権内では、一方において、北朝鮮との対話を一つの報奨として認識していた、北朝鮮に報奨を与えられないという強硬な方針をとる副大統領ディック・チェイニー、コンドリーザ・ライス国務長官などにより左右された。さらに、対北朝鮮介入派であるチャールズ・プリチャード⁶⁵の回顧録にも記述されているように、強硬派が協議せず北朝鮮に対する言動を行なうことにより、二重外交・行政が行なわれた⁶⁶。

その他、辛貞和の論文は、6者協議が日朝交渉に与えた影響について、考慮されていない。日朝国交正常化交渉の分析では、日朝の2者間関係だけでなく、国際環境からいかなる障害要因や促進要因が付与されていたのかという点も、分析対象に含むことが必要であろう。

第3項 韓国の対日働きかけを重視する説明

日朝国交正常化交渉に関する先行研究の中には、韓国の働きかけが作用したと分析する「韓国介入」による説明もある。そのような中、徐東晩(2001⁶⁷)は南北首脳会談が日朝国交正常化交渉に大きな刺激剤として作用したと評価している⁶⁸。また、徐東晩は日朝関係を考える際には日韓関係、とくに日韓基本条約の2条と3条の解釈問題などに関しても認識す

⁶⁵ Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007)

⁶⁶ 米国政府内は北朝鮮に対する異なる立場をとっている2つのグループに分かれていた。ひとつは、北朝鮮に対して強硬な立場をとり、両者協議などを拒否する強硬派であった。もうひとつは、北朝鮮と強硬な態度で交渉を進めるべきであると主張する対北朝鮮介入派である。たとえば、コリン国務長官などはこの対北朝鮮介入派であった。

⁶⁷ 徐東晩著作集刊行委員会(서동만저작집간행위원회지음)「日朝修好交渉の展望と課題」『北朝鮮研究：

徐東晩著作集(북조선 연구: 서동만 저작집)』、チャンピ出版社、2010年(창비)、246～263頁

⁶⁸ しかし、2001年に出された論文であり、時期的に本研究では小泉政権期に焦点を当てているため、詳しいことについてはここでは言及しない。徐東晩著作集刊行委員会(2010年)、前掲論文、246～263頁

る必要があると指摘している⁶⁹。

このような指摘は、李元徳(2010⁷⁰)の論文においても見られる。彼は日朝関係改善あるいは国交正常化における「日韓基本条約⁷¹」の第3条をどのように解釈でき、どのように韓国と関係しているかについて論じている。また、日朝関係における北朝鮮の対日請求権、とくに統一コリア以後の対応などについても述べている。その一方、韓国側は「日韓基本条約」の3条を通じて、日朝間の外交関係の樹立の可能性を防ぐことができたと当時において評価していたと述べる。日本側は「日韓基本条約」を通じて北朝鮮に関する請求権は今後の課題として残されているという認識であったと解釈し、韓国の認識とは異なっていたと指摘している。また、李元徳は当時の日本の法務相の発言を引用し、日本政府は日韓基本条約の採決以後にも北朝鮮との交流を拡大する意思をもっていたと分析している⁷²。

筆者は、このような「日韓基本条約」による日韓間の「北朝鮮」をめぐる認識の相違、日朝国交正常化交渉に大いなる推進力と当為性を与えたと考えている。しかし、李元徳はこのような日韓の認識相違が日朝交渉にどのような影響を及んだのかについては見逃している。そして、彼は「日韓基本条約」と日朝国交正常化を法的側面からどのように解釈できるかについておもに分析することにとどまり、国内外の政治的要因は看過している⁷³。

そのため、新たな分析が必要である。その一方、北朝鮮との交渉を継続させたいという立場をとっていた日本にとって、包容政策を推進していた韓国政府は協力者であったであ

⁶⁹ しかし、徐東晩は、この論文(2001、253頁)で、日朝会談自体が膠着状況になった根本的原因は米朝間の核問題であると論じている。(他方、徐東晩は、金大中政権期の南北首脳会談により東アジアにおける変動がもたらされたと主張するが、これと日朝交渉との関係については明確には述べられていない。中断されつつあった日朝交渉が何回も推進・再開されたことに対しては説明できない。)

⁷⁰ 李元徳(イ・ウォンドク、2010)「日韓基本条約と北韓問題：唯一合法性条項とその現在の含意」韓国政治外交史論叢、第31集2号、248頁

⁷¹ 朝鮮半島における唯一合法国家問題。「日韓基本条約(日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約)」の第三条(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/A-S40-237.pdf> 2015年11月23日アクセス)

⁷² 李元徳(2010)「日韓基本条約と北韓問題：唯一合法性条項とその現在の含意」韓国政治外交史論叢、第31集2号、213頁

⁷³ たとえば、日本は韓国に日朝国交正常化交渉が推進中であるため、日韓国交正常化交渉に関する文献などを非公開することを要請した。しかし、韓国の国内政治的要因および世論悪化により日韓交渉に関する多くの文献が公開された。これは、日朝交渉において北朝鮮がどのような戦略・方針をたてるかにおいて参考になったと考え、法的な側面にもさまざまな要因が作用される可能性は高い。

ろうと考えられる。しかし、日朝交渉中の韓国の働きかけに関する分析が欠けているため、実際に韓国の働きかけが日朝国交正常化交渉にどのような影響を与えたのか、包容政策は日朝交渉に肯定的な影響を与えたのかについてより詳しい分析が必要である。さらに、北朝鮮政策にかかわっていた実務者たちの回顧録や『南北首脳会談の対話録(全文)』などが最近出版・公開されつつあるため新たな分析が求められる。その一方、盧武鉉政権と小泉政権のシャトル外交中断などの日韓関係変動の中で、北朝鮮に関する問題に対し日韓両者はどのように対応し合ったのかを検討する必要がある。

第2節 北朝鮮側の要因に注目した研究

第1項 北朝鮮の体制維持の必要性からの説明

北朝鮮の経済危機以後、日朝国交正常化を通じた「北朝鮮体制維持」による説明

北朝鮮の対外政策という観点から日朝関係を分析した研究のなかでは辛貞和(2008⁷⁴)の「北朝鮮の国家戦略と日朝関係」を取り上げる。辛貞和は、冷戦の崩壊以後、北朝鮮の国家目標は体制の拡大から維持(あるいは生存)に変わったため、北朝鮮は日朝国交正常化交渉を一つの手段として活用したと論じている。また、日本の場合にも冷戦の崩壊や中国の浮上による国際情勢の変動により、「北朝鮮による脅威」を活用し、日米同盟を強化する一方、東北アジアにおける影響力が強まるようにしたと分析している。

その一方、辛貞和は、北朝鮮の「国家目標」は「体制維持」であり、それは米国との関係改善を基にした「安全保障確保」と日朝国交正常化、改革開放政策、南北経済協力を基にした「経済再建」により支えられると論じている⁷⁵。しかし、北朝鮮の体制維持に対する方針・政策はさまざまな要因により変化してきた。とくに、小泉政権期の日朝国交正常化交

⁷⁴ 辛貞和、2008年、「北朝鮮の国家戦略と日朝関係」、『北韓研究学会報(북한연구학회보)』第12巻、第2号157-177頁

⁷⁵ 辛貞和、2008年、「北朝鮮の国家戦略と日朝関係」、『北韓研究学会報(북한연구학회보)』第12巻、第2号161頁[北朝鮮の国家目標と日朝国交正常化(1993年以後)]。

渉の際にはそのようであったとは言い切れない。確かに、北朝鮮が日朝国交正常化交渉に応じた背景・理由には、過去の清算問題を取り上げて経済支援を得ようとしたことがある。しかし、1990年代末から急増した脱北者問題、貧富格差問題、農村忌避問題、離婚・不倫や出産などの女性問題などの社会問題が北朝鮮の体制を脅威していた。つまり、経済再建では解決できない北朝鮮内部の問題が深刻化してきた。北朝鮮が経済支援・協力などに関しては修交の後に協議することを日本に提案したこともこの背景があったであろう。また、北朝鮮は日本だけではなく、1990年代から外資を誘致するために、「外国人企業法」・「外国人投資法」・「貿易法」などの法的の整備を行ない、中国・韓国・EUから直接投資や貿易およびセミナー開催など交流を活発させていた。もちろん、日本からは過去の清算という名目下で無償あるいは有利な条件で経済協力を得ることができるため、北朝鮮にとっていつでも望ましい話であるであろう。しかし、当時、北朝鮮が急いで日本の要求を受入れるほどでもない、かつ優先順位において上位ではなかったであろう。とくに、2007年の南北首脳会談の対話内容(全文)をみると、日本が提示したと思われる経済協力の規模や韓国からの支援の規模を考慮すると、北朝鮮において日本からの経済協力より重大な事項が他にあった可能性が高い。したがって、日朝国交正常化交渉のメカニズムを正確に明らかにするためには、北朝鮮の内部事情に関する新たな分析が必要である。

言い換えると、辛貞和(2008)が論じた「体制維持」は国家目標というより当面した課題に近い。北朝鮮が究極的に目標としていることは北朝鮮方式の統一であるであろう。北朝鮮はこの課題をこなすため、外圧と内圧に対する政策を実施してきた。そして、その政策の一つが日朝国交正常化交渉であった。詳しいことは第3章から第5章までの実証分析のところで再分析する。

第2項 米国の対北朝鮮働きかけを重視する説明

米国の働きかけに焦点を当てた「米国介入」による説明

多くの先行研究が国際政治レベルで「日朝国交正常化交渉」を分析している。そのような中、まず国際政治、とくに米国の働きかけに観点を当てて日朝交渉を分析した研究を検

討する。小此木政夫(2003⁷⁶)の論文は、北朝鮮をめぐる問題が9・11テロやウラン濃縮の核兵器開発問題を経て国際化されたと述べながら、日本の対北朝鮮政策を国際政治レベルで分析している。とくに、日本の対北朝鮮の政策は、南北(韓国と北朝鮮)関係や米朝関係により影響を受けるという考えを示した。その一方、北朝鮮の場合には米国との関係が対日本政策に影響を与えたとも論じている。

そのような中、小此木政夫は小泉首相の平壤訪問(2002年)に対して、「少なくとも形式的には、二度にわたって中断されている交渉を再開させるためのもの⁷⁷」であり、日本政府にとっては旧植民地の一部である北朝鮮との関係の正常化は「歴史的な責務(戦後処理の視点)」であったと述べている。そのほかにも、日本における北朝鮮との関係正常化は「地域紛争」や「紛争予防外交」という視点から出た政策であったと論じている。また、北朝鮮は、9・11テロ事件は予想を超える事態であり、「米国の軍事力に対する恐怖が北朝鮮の対日本接近を促し、金正日総書記に小泉首相を平壤に招待させたのである⁷⁸」と日朝国交正常化交渉の再開の背景を説明した。しかし、北朝鮮は小泉政権以前から過去の清算問題を国交正常化の後にして構わないので先に修交を結ぶことを提案⁷⁹するほど積極的に日朝交渉に応じた。したがって、9・11テロや米国の軍事力により日朝首脳会談が行なったとも、それが起爆剤になったとも言えない。とくに、米国による軍事的攻撃に関する計画が広がっていた時期にも北朝鮮は日朝交渉を中断させたりしていたため、小此木政夫の分析のように北朝鮮が米国の軍事力に対する恐怖から立場を変化させたという分析は説得力を持たない。ただし、北朝鮮において日朝国交正常化あるいは日朝首脳会談は既存の考慮事項の一つであったであろう。また、日朝交渉における米国の影響が大きいという主張はある程度事実であるが、日朝交渉における進展・成果などは国際政治という観点では説明できない部分もある。とくに、小泉首相の訪朝に対して懸念を示した米国を抑え、日朝首脳会談を実施し「日朝平壤宣言」という成果を出した。また、米国により北朝鮮に対する経済制

⁷⁶ 小此木政夫「北朝鮮問題の新段階と日本外交」『国際問題』2003年5月、No. 518

⁷⁷ 小此木政夫「北朝鮮問題の新段階と日本外交」『国際問題』2003年5月、No. 518、3頁

⁷⁸ 小此木政夫、前掲論文、5頁

⁷⁹ 韓国経済新聞(한국경제: 2000年4月の日朝交渉で、北朝鮮側は「先修好」を、日本側は「先懸案解決」を主張した)「日정부, 모리총리-김정일위원장간 정상회담추진」2000-06-23/ガン・テフン『日本外交政策の理解』(강태훈 『일본 외교정책의 이해』)오름出版社 2000年 IV. 수교 전망 - p. 195

裁が行なわれたりした一方、日本は法的措置は行なったが、実際に北朝鮮に経済的な損害を与える措置はほとんどなかった。したがって、米国の働きかけだけで日朝交渉がの推進・再開あるいは中断を説明することはできない。このような限界は、小此木政夫の分析には日朝交渉における韓国と米国との関係性を指摘しながら、具体的にどのように影響を与え、その結果日朝交渉にどのような変動をもたらしたかについての分析を省いているためである。さらに、日朝交渉および北朝鮮に関する問題にかかわっていたさまざまなアクターの駆引きを分析しなかったこと、日本、韓国、北朝鮮、米国などの関連国の資料を比較分析しなかったことがその分析における限界原因であるであろう。

その一方、小此木政夫のように「米国介入」による説明で日朝交渉を分析している先行研究としては徐東晩(ソ・ドンマン、2001⁸⁰)の論文も取り上げられる。徐東晩(2001)は、日朝国交正常化交渉が始まった1991年からの交渉における争点や米国の働きかけを論じている。そして、交渉における争点に対する日朝の立場の相違を述べながら、交渉の決裂要因を分析している⁸¹。とくに徐東晩は、日朝交渉が決裂したことに対して、米国により北朝鮮の核開発の疑惑が提議されたことを要因としてあげている。また、日朝国交正常化と核問題を関連付けようとしていた日本側に対して、北朝鮮は両者が無関係であると一貫して主張していた日朝間の争点の相違についても述べている。そして、このような対立もあったが、交渉が決裂した根本的な原因としては米朝間の核問題をめぐる対立であったという主張である。

しかし、徐東晩の論文においていくつかの限界もある。まず、日朝関係における分析として分析対象が偏っている。徐東晩は日朝関係をみる時、日朝関係は日韓関係と歴史的にかかわっているという認識が求められると指摘している。しかし、実際、それによりどのような結果が生じ、韓国は日朝交渉をどのように見ていたのか、どのように認識・対応していたのかに対する言及あるいは分析が欠けている。そして、1990年代後半に再開された日朝交渉に対して韓国政府の対北朝鮮政策から一定の影響を受けて村山元総理らの訪朝が実施されることにより再開されたと論じている。しかし、韓国の対北朝鮮政策の影響もあ

⁸⁰ 徐東晩著作集刊行委員会(2010年)、前掲論文、246～263頁

⁸¹ また、日朝交渉がどのように再開されたかについても言及している。その一方、1990年代の交渉と2000年代の交渉の相違を述べながら日朝国交正常化交渉をめぐる変動を追って分析している。

るかもしれないが、それだけで片付けることはできないであろう。

そのほかにも、初めての日朝首脳会談の直後に米国のケリー次官補を通じて濃縮ウランに関する疑惑を公開することにより日朝交渉に影響を与えてと分析している孫基燮(2007⁸²)の論文も取り上げられる。孫基燮はこの第2次北核危機が勃発したことにより日朝交渉が中断されたと論じており、核・ミサイル問題を日朝交渉におけるきわめて重大な障害要因として取り上げている⁸³。しかし、これで、第2次北危機以後、核問題が解決していない中でも交渉が推進された日朝交渉を説明することはできない。したがって、以上のように日朝国交正常化交渉における障害あるいは中断要因を改めて分析する必要がある。また、このような日朝交渉の中断要因と推進・継続要因の関係性についても検討する必要があるであろう。

拉致問題をめぐる世論の悪化に焦点を当てた「対北世論悪化」による説明

Christopher W. Hughes(2006⁸⁴)は、時期を三つに分けて、日朝関係の変動および日朝交渉を日本の国内政治に焦点を当てて分析している。とくに、官邸、政治家、与野党、外務省、民間団体などのアクターに注目し、対北政策がどのようなメカニズムを経て行なわれたのかを明らかにしている。そして、小泉政権の対北朝鮮政策において、とくに拉致問題を打開し日本の国内政治的圧力に対する小泉首相の意志と能力が重大であったと論じている。しかし、反北朝鮮という日本国内の圧力を抑えるほど小泉首相の能力は確実なものではなかったとも評価した。そして、日朝交渉の推進と中断に対しても日本国内のアクター主導により説明している。しかし、北朝鮮をめぐる問題において重大な役割をはたしていた韓国、米国、中国などの関連国の働きかけなどに関しては省かれている。そのため、日本の対北朝鮮政策、とくに日朝交渉が日本の国内情勢だけで左右されたという印象を与える限

⁸²孫基燮(손기섭 KiSup Son) 「일본의 대북한 국교교섭의 정책결정: "실력자정치"에서 "관저정치"로(日本の対北朝鮮の国交交渉の政策決定: “実力者政治”から“官邸政治”へ)」 현대일본학회, <일본연구논총> 25 권 0 호 (2007), 33-70 頁

⁸³孫基燮(2007)は拉致問題による世論の悪化も日朝交渉の中断の一つの要因として取り上げている。ただし、拉致問題は官邸の政治力により重大な変数・要因になれないと論じている。

⁸⁴Christopher W. Hughes, 2006, “The political Economy of Japanese Sanctions Towards North Korea: Domestic Coalitions and International Systemic pressures,” Pacific Affairs, Vol. 79, No. 3, The Other Binary: Why Japan-North Korea Relations Matter (Fall, 2006), pp. 455-481

界がある。

その一方、孫基燮(2007⁸⁵)は官邸の政治力により拉致問題は重大な変数になれない要因であるが、政治力の不在により国内世論の悪化を打開できなかつたと論じている⁸⁶。しかし、小泉首相の訪朝およびその「日朝平壤宣言」という成果に対しては外務省の思考転換と首相官邸のリーダーシップにより可能であったと評価している。そして、日朝交渉の難航には核問題と拉致問題が大きな要因として作用したと分析している。しかし、小泉政権期の初期に田中局長と平松東北亜課長を中心に首相官邸と連携し「対北交渉重視」に転換したと論じ、北朝鮮との交渉において実力者政治から官邸政治に変動したと分析している。しかし、田中均局長以後には山崎拓などの政治家を通じて日朝首脳会談のきっかけをつくったりしたため、官邸主導により行なわれたとは言い切れない。さらに、日朝交渉の推進と中断などに対して、日本の国内政治からその要因を説明している。しかし、日本側は拉致問題を打開するため、北朝鮮との交渉を推進しようとしていた。すなわち、日朝交渉の推進と中断に対する要因は日本の国内政治的要因だけでは説明できない。北朝鮮の日朝交渉の拒否の要因と国際政治的要因を検討する必要がある。

また、金榮鎬(2010⁸⁷)は日本の朝鮮半島外交における「内政要因」の比重が相対的に高まり、拉致問題に対する世論に政治家や外交官の行動が規定されるようになったと論じている⁸⁸。しかし、「拉致問題に対する世論が硬化するにもかかわらず、また、米朝の対立も深まっていたにもかかわらず、2度目の訪朝を実施したのは、首相のリーダーシップの要素を抜きには考えられない」⁸⁹と論じているが、これは、拉致問題に対する世論に政治家や外交官の行動が規定されているという主張と矛盾している。そのほかにも、彼らの行動が規定されていると分析した根拠を提示していないこと、内政要因がどのようなプロセスを経てどのような影響を与えたのかを詳しく説明していないことなどの限界がある。

⁸⁵孫基燮(손기섭 KiSup Son) 「일본의 대북한 국교교섭의 정책결정: "실력자정치"에서 "관저정치"로 (日本の対北朝鮮の国交交渉の政策決定: “実力者政治”から“官邸政治”へ)」 현대일본학회, <일본연구논총> 25 권 0 호 (2007), pp. 33-70

⁸⁶ ただし、孫基燮は日朝国交正常化交渉におけるもっとも大きい影響を与えたのは核・ミサイル問題の国際問題であると論じている。

⁸⁷ 金榮鎬 (KIM Yeongho) 「日朝交渉における日本外交の変化—「同盟と自主の狭間」の視点から」 広島国際研究 16, 1-15, 2010-00-00

⁸⁸ 金榮鎬(2010)、前掲論文、10頁

⁸⁹ 金榮鎬(2010)、前掲論文、9頁

そのほかにも、ヤン・ギウンとキム・ジュンドン(2006)は日朝国交正常化交渉の決裂と再開の条件を1990年から2006年までの日朝交渉を4つの時期に分けて分析している。しかし、彼らは事実関係を明確に調べていないという問題をもっている。たとえば、2005年に山崎拓議員が鄭東泳(チョン・ドンヨン)統一部長官に伝えたものは小泉総理の親書ではなく、口頭メッセージであった。さらに、その内容は日朝国交正常化交渉の再開のための協力を要請するものというより、小泉首相の任期内の日朝国交正常化の実現を望む日本側の意志が含まれていた⁹⁰。そして、彼らの分析および主張の根拠のほとんどが他者の論文であることも重大な問題として取り上げられる。その一方、ゼンキス家族の帰還問題と偽物遺骨問題などの拉致問題内の個別問題により悪化した日本の国内世論を日朝交渉の決裂の要因として提示している。つまり、拉致問題が日本の国内において政治化され、1・2次実務協議と2006年2月の第13次日朝会談が拉致問題により成果を挙げず終わったと論じている。

第3節 小括：先行研究の整理および問題点

① 日朝国交正常化交渉の推進に関する先行研究の整理および問題点

本章では、小泉政権と金正日政権は日朝国交正常化交渉における障害要因が存続している中でもなぜ日朝交渉を推進したのかについての先行研究を検討した。小泉政権期(2001年4月～2006年9月)の日朝国交正常化交渉の場合、小泉政権の日朝国交正常化に対する強い意志表明および2回にわたる訪朝、そして金正日政権からの日本人拉致の認定・謝罪およびミサイル発射の延期などの譲歩があった。そして、結果的には小泉政権期に日朝国交正常化は実現できなかったが、他の政権と異なる成果を挙げることができた。このように小泉政権と金正日政権が日朝交渉を推進させたことに関する先行研究は二つに分けられる。第1に、日朝交渉の推進を日本側の要因に注目し、「官邸外交あるいは特定個人のリーダーシップ」または「韓国の対日働きかけ」に焦点を当てた先行研究である。第2に、北朝鮮側の要因に注目し、「北朝鮮の体制維持の必要性」と「米国の対北朝鮮働きかけ」から日朝交

⁹⁰ 鄭東泳の回顧録(チョン・ドンヨン(元統一部長官)『開城駅からパリ行き汽車チケットを』(정동영『개성역에서 파리행 기차표를』랜덤하우스코리아)、2007年)、175-176頁

渉の推進を説明している先行研究である。ところで、このような先行研究を検討した結果、先行研究を出版国ごとに分類し比較すると、次のようなことがわかった。第1に、「日朝国交正常化交渉」に対する観点の相違が取り上げられる。日本において出版された論文の場合、多くが日朝交渉および米国との関係に注目し、米国の日朝関係改善に対する反対および働きかけに焦点を当てていた。その一方、韓国において出版された文献の場合、韓国側のこれからの対応に対するメッセージを論文に込めている。つまり、日朝国交正常化を実現させようとする日本の意図および将来目標に焦点を当てていた。また、米国において出版された論文の場合には、北朝鮮あるいは日本に着目した分析が多い。すなわち、分析を通じて読み手側に伝える結果あるいはメッセージは異なる。これは一つの現象を国により求められる分析観点が異なるためであるであろう。そのため、日朝交渉あるいは日朝関係を分析する際の観点が異なり、その結果同じ現象に対して異なる解釈を行なっている。

第2に、その次の相違は取り扱っている資料における相違である。とくに、北朝鮮に関する資料の場合、アクセスにおける制限があるため、日本と米国において出版された論文では北朝鮮において出版された朝鮮労働党出版社の文献と『労働新聞』などが活用されていないケースが多かった。北朝鮮資料は韓国の統一部が運営している「北韓資料センター」において『労働新聞』や北朝鮮の朝鮮労働党が出版している金正日集などを回覧することができる⁹¹。しかし、韓国の国内法上、北朝鮮資料をデジタル化することが禁じられているため、一定の手続きをしないと北朝鮮の資料を手にすることはむずかしいということが背景にあるであろう。また、近年から北朝鮮により『労働新聞』などの資料がインターネット上に公開されているが、現在では小泉政権期の記事および当時の日朝国交正常化交渉と関連する多くの資料はまだデジタル化されていない状況である⁹²。

第3に、「日朝関係(あるいは日朝国交正常化)」に関する研究は韓国でより活発的に行なわれ、論文の量(数的)にみても相対的に多かった。日本の文献の場合、まず、国交正常化の必要性を論じる(論文において取り上げるテーマの重要性を述べる)ものと、日朝国交正常化に関する談話式(座談会)の文献はあるが、学術的な論文は相対的に少ない。そして、

⁹¹ そのほかにも、日本の「国立国会図書館」と中国の「中国国家図書館」などのところでも北朝鮮に関する文献を備えている。しかし、このような限られているところに備えている北朝鮮に関する文献の種類および量は各図書館によって異なる。

⁹² 2015年を基準とする。

韓国の文献の場合、日本の研究ではみられない、安全保障分野における日本の新たな動きとして分析する研究者もいる。たとえば、拉致問題について、日本側は安全保障分野における重要な懸案であり、どのような過程を経て、これからの展望に関して述べている。その一方、韓国側は、拉致問題が日本の安全保障分野にかかわる事項であるが、日本政府が拉致問題を取り上げる根本的な理由は軍事的正常化の実現であるという分析を加え、東アジアにおける日朝関係(懸案)の意味合いを論じていた。

このように韓国などの文献を検討することにより、他の国の文献とは異なる新たな視点・分析を得られる一方、事実確認においては不十分であるため正確な分析であるとは言い切れない。たとえば、小泉首相の訪朝は、最初日本の外務省からの説得により小泉首相が検討した結果として行なわれた。しかし、韓国の文献の一部においては、官邸(小泉政権)と外務省との関係において誤解しやすい記述があったりする。その一方、米国の場合、日朝関係を取り上げた研究は比較的少ない。また、ほぼ韓国人あるいは日本人により英語で書かれた文献が多い。

その一方、「日朝国交正常化交渉」の推進に関する先行研究における限界は次のように整理できる。第1に、多くの先行研究は「日朝交渉の失敗」(あるいは交渉の決裂・中断)に注目し、その要因について述べていることに止まっていることである。また、その要因としては、核問題、拉致問題、世論の悪化、米国からの圧力などが取り上げられている。しかし、北朝鮮をめぐる問題、とくに日本政府として解決が求められている諸問題は、最終的には日朝国交正常化を達成することであるであろう。つまり、諸問題を分析する際に、焦点を交渉失敗の要因におくのではなく、そのような障害要因があったにもかかわらず、どのような要因により交渉は五年半の間に何回も行なわれたのか、どのようなメカニズムを通して結果を打ち出してきたのかについて検討する必要がある。したがって、第2章では、どのようなメカニズムにより小泉政権期(2001年4月～2006年9月)の日朝国交正常化交渉が中断されつつある中でも何回も推進・再開されてきたのかという新たな観点から、さらに日本側だけではなく北朝鮮側に対しても分析し「日朝国交正常化交渉」の進行過程を新たな枠組みで分析する。また、その際には既存の研究では、田中均局長の著書を参考することに留まっているが、飯島勲や藪中三十二などの日朝交渉の関係者の既存の回顧録

や最近出版された彼らの著書も参考し、小泉政権期当時の国会会議録を用いて第2章からは小泉政権期における日朝国交正常化交渉について実証分析を行なう。

第2に、日朝国交正常化交渉の推進と中断の各要因の関係性について明確に論じられていない。日朝交渉における中断要因が存続していることは、中断要因というより障害要因であるであろう。そして、そのような中断あるいは障害要因が推進・継続要因とどのようにかみ合い、日朝交渉あるいは日朝関係における新たな展開を迎えるようになったのかを明示する必要がある。

第3に、北朝鮮に関する問題における観点に関する限界が取り上げられる。北朝鮮を分析する際に、さまざまな観点からの分析が要される。つまり、日朝国交正常化交渉における争点には過去の清算問題と拉致問題のような両者間の問題だけではなく、核・ミサイル問題、「日韓基本条約」の3条の問題などの米国と韓国などの国ぐにとかわる国際政治的問題も含まれている。しかし、先行研究ではそれらの各要因がどのようにかみ合い日朝国交正常化交渉の進行における各段階に対し影響を与えてきたのかを分析する段階までは踏まれている。その結果、拉致問題をめぐる世論の悪化あるいは米国の働きかけにより日朝交渉が中断されたという結論に止まっている。言い換えれば、拉致問題が解決した場合、あるいは米国による日朝交渉の推進あるいは日朝関係改善に対する反対がない場合に日朝国交正常化が実現できたと言い切れるかという疑問をいだく。つまり、北朝鮮のミサイル・核問題だけでも、韓国、日本だけではなく、米国、中国、ロシアなどのさまざまな国とかわっているため、一国あるいは一部の国ぐにの賛同だけでは北朝鮮諸に関する問題が結論にたどり着くことがむずかしい。たとえば、ミサイルの発射範囲内に韓国、米国、日本などが入っている。さらに、ミサイル・核問題で生じる対立により中国の経済・社会的に影響を及ぼす。現在にも脱北者問題が深刻化されており、将来ミサイル・核問題あるいは北朝鮮の体制崩壊などにより多くの脱北者が中国に入ると経済・社会的に大きな影響を及ぼすと見られていることも作用しているであろう。このように北朝鮮に関する問題がさまざまな国とかわっているだけではなく、経済・安保などのさまざまな分野・問題に連動している。そのため、北朝鮮に関する問題を分析する際にはいろいろ観点からの分析が求められる。さらに、日朝関係を分析するとしても、日朝だけではなく、韓国、米国、中国などのさまざまな国の働きかけや対北朝鮮政策を検討する必要がある。

第4に、日朝交渉の延長線である6者協議の意味、協議の過程における分析が欠けている。6者協議は中断されていた日朝交渉を再開させる機会を与えた。さらに、6者協議の共同声明に日朝国交正常化交渉の推進について明文化する成果もあった。したがって、核問題を解決するため集まった6者の賛同を得るため日本側はどのように対応していたのかを検討する必要があるであろう。

第5に、北朝鮮の内部事情を考慮していないことももう一つの限界である。北朝鮮は日朝交渉において何を狙っていたのかを分析するためには、北朝鮮の内部の変動にも目を通す必要がある。しかし、多くの先行研究では日本側に焦点を当てて分析したため、北朝鮮における変動を見逃している。その結果、日朝交渉の重大な決裂要因として拉致問題を取り上げている。しかし、実際には、日本の国内世論が悪化したことや国内政治における対立にもかかわらず、小泉政権は拉致問題を解決するため、北朝鮮との交渉を続けようとしていた。そして、交渉を拒否したのは北朝鮮側であった。したがって、北朝鮮側の立場の変化および要求事項を検討するため、まず北朝鮮の内部事情をみる必要がある。そのほかにも、北朝鮮と韓国における最大の課題は「統一」であること、両者の特殊関係を見逃していることも大きな限界であるであろう。

第5に、最近出版されている日朝交渉にかかわっていた関連アクターの回顧録や著書に対する分析が欠けている。とくに、日朝交渉や北朝鮮に関する問題にかかわっていた実務家の書籍の出版が続いている。そのような中でも、日朝首脳会談を勧めた金大中大統領、日韓シャトル外交を実施した盧武鉉大統領、金正日委員長に日本側の意思を伝えた林東源(韓国の統一部長官など歴任)などの回顧録は日朝国正常化交渉を分析するため、重要な資料になる。とくに、日朝国交正常化交渉に関する政府資料はほとんど公開されていない。そのため、実際に日朝交渉でどのようなことが焦点になり、どのようなアクターにより影響を受けていたのか、韓国と米国および中国からどのように協力あるいは反対されていたのかなど、日朝交渉の進行実態を把握することがむずかしい。このような状況で、日朝交渉にかかわっていた実務者、北朝鮮に関する問題を担当していた実務者の回顧録・著書は日朝交渉を分析する際に各資料と照らし合わせるにより正確な分析を行なうことができる。たとえば、日朝間の「水面下交渉⁹³」が進められていた時に、米国はどのように働き

⁹³ 「水面下交渉」という表現は田中均の『国家と外交(2005、39頁)』に使われている。筆者は、

かけていたのかについても当時の実務者であった田中均局長とチャールズ・プリチャード局長(当時、Charles L. Pritchard)の回顧録などを比較分析することにより把握することができた。そして、盧武鉉大統領と金正日委員長的首脳会談議事録が公開されたことにより、北朝鮮が日本により受けると期待される経済的協力の規模が把握できた。また、それに対する盧武鉉政権の立場も読み取ることができる。そのため、本研究で日朝関係あるいは日朝国交正常化交渉を分析する際に、最近出版されている日朝交渉にかかわっていた関連アクターの回顧録や著書を用いる。たとえば、日本側の田中均局長、藪中三十二局長、飯島勲、韓国の金大中大統領、盧武鉉大統領、林東源、李鍾奭(イ・ジョンソク、NSC 事務次長、統一部長官など歴任)、李秀赫(イ・スウヒョク、6者協議の首席代表)、米国のビル・クリントン大統領、ジョージ・W・ブッシュ大統領、ヒル6者協議代表などの実務家たちの回顧録を引用参考し実証分析を行なう。さらに、北朝鮮の立場における変化、要求事項、論理などを把握するため北朝鮮の朝鮮労働党が発行・出版している『労働新聞』、『金正日選集(著者：金正日)⁹⁴』などの文献と韓国政府が出版している『北韓人権白書⁹⁵』を用いて分析する。

第6に、多くの先行研究は、日朝交渉における中断あるいは推進・継続要因と北朝鮮の立場における変化要因を明確に分けず、混用している。先行研究の中には米国の働きかけ、とくに、米国により北朝鮮の核問題が台頭し、第2の北朝鮮核危機が生じたことにより日朝交渉が中断あるいは続けられなくなったと分析している。しかし、明確にいうと、米国の働きかけにより北朝鮮が影響を受け、日朝交渉を中断させたと言い換える。すなわち、北朝鮮の立場における変化により日朝交渉は中断された。しかし、ここで重要な検討事項がある。まず、米国の働きかけは北朝鮮が日朝交渉に応じない決定的要因であったのか。また、北朝鮮の立場における変化とは明確にどのように変わったのかを検討する必要もあ

「水面下」という表現を使うことにより、関係アクター(米国、韓国など)が直接関与できなかったこと、情報が共有されていなかったこと、日本の国内世論に左右されず行なえたことが強調できると判断したため、本稿で用いる。(小泉政権以前は政治家などにより日朝交渉が行なわれたり、日朝協議はメディアを通じて報道されたり、関連国との事前協議を行なったりしていた。しかし、小泉政権期、とくに、田中均局長により行なわれた日朝会談は「水面下」、すなわち交渉を行なう担当者や小泉首相などの一部の人たちだけで密に行なわれた。)

⁹⁴ 金正日委員長が朝鮮労働党の中央委員会や幹部会などで話したことをまとめて年度別に出版したもの。つまり、金正日委員長の発言だけ記録した議事録のような文献である。

⁹⁵ 脱北者を調査したりして韓国政府が毎年出版している。

る。

日朝交渉は小泉政権期に10回以上も行なわれた。また、2回にわたる日朝首脳会談も開催された。しかし、日朝交渉は順調に何回も開催されたわけではなく、北朝鮮により中断されたり難航しつつある中で、不定期的に日朝交渉が行なわれた。とくに、日本側から交渉再開の要求があったにもかかわらず、北朝鮮はこれに応じず、交渉の再開までは難航しつつあった。したがって、本研究では、日朝交渉推進の要因を分析するため、北朝鮮の立場における変化を分析する必要があった。どのような背景で北朝鮮は立場を変更し、日朝交渉に応じていたのか。北朝鮮は日朝交渉において何を狙っていたのか。日本側の新たな交渉カードでもあったのか。このような疑問についても検討する必要がある。

② 小泉政権期の外交政策決定に関する先行研究および問題点

以上のように日朝国交正常化交渉に関する先行研究を分析した。他方、小泉政権期の日朝国交正常化交渉が他の外交政策決定とどのような相違があるのか否か、同じ枠組みによる分析が可能か否かも検討することも必要である。

小泉政権期の外交政策決定を分析した先行研究の中では、代表的に信田智人の『官邸外交(2004⁹⁶)』が取り上げられる。信田(2004)は、官邸が外交問題においてどのような役割を果たしてきたのかという点に注目する⁹⁷。信田は、「官邸」として首相と正副の官房長官、外交担当の副長官補をとりあげる⁹⁸。小泉政権期においては、内閣法の改正⁹⁹と国際情勢の変動などにより官邸主導で外交・安全保障政策の決定が行われてきたと述べる。官邸外交の事例としてはテロ対策特別措法¹⁰⁰および有事関連法の成立、イラク特措法成立と自衛隊

⁹⁶ 信田智人『官邸外交— 政治リーダーシップの行方』朝日新聞社、2004年

⁹⁷ 信田(2004)は、直接的に日朝交渉を分析しているわけではないが、小泉首相の政策決定について分析をしている。

⁹⁸ 普通、官邸主導といった場合の官邸の対象は内閣官房全体を含める場合が多いと説明しながら、外交分野においては首相と正副の官房長官、外交担当の副長官補のみを対象としていると制限している。その一方、狭い提議の「官邸」とは首相と正副の官房長官のみを指すとも述べている。信田智人(2004)6～7頁

⁹⁹ 「内閣法の改正で、内閣官房にも「企画立案」権が確保されたため、内閣官房主導で政策の立案、法案の作成が行なうことが正式に認められた。これまで外務省が外交・安全保障政策で中心的名役割を果たしてきたが、図5で左側に位置する内閣官房にその重心が移動してきているし、それは望ましいというのが本書の主張である。」信田智人(2004)、前掲書、50頁

¹⁰⁰ テロ対策特別措法の場合は内閣官房の主導がうまく作用し、異例の速さで政策が決定されたと

派遣を取り上げている。

信田智人は、橋本龍太郎首相による行政改革において行われた内閣機能強化、とくに内閣官房の政策立案権限の明確化により、内閣官房主導の政策が可能になったことを指摘する。その結果、小泉政権において、テロ対策特別措法と有事関連法が成立したと分析する。また、外務省の存在感が弱まり、官邸主導を受入れ、官邸の補助的役割に甘んじたことも、官邸主導を容易にしたとも述る¹⁰¹。外務省は、それまでは条約局を中心に安全保障問題で大きな影響力をもっていたが、外政審議室を廃止したこと、田中眞紀子外務大臣と省幹部との軋轢が存在したこと、さらに外務省の機密費スキャンダルなどにより、大いに影響力を失墜させたためである。さらに、官邸主導にふさわしい安全保障にかかわる問題であったことや迅速な対応が必要であったことも、官邸主導で、法案成立を進めることができた要因であるとみる。

他方、信田智人は「二〇〇一年四月、『聖域なき改革』を揚げ、圧倒的な世論の支持を得て国家指導者の地位についた小泉首相であったが、自ら旗印に揚げた改革の分野よりも、安全保障政策の分野で大きな政策成果を挙げている。それは首相の意思というより、偶然の要素に負う所が大きい¹⁰²」と述べ、偶然の要素にも影響されながら、安全保障関連法が成立したと説明する。それと同時に、信田は、小泉首相期のテロ対策特別措法と有事関連法案は、「派閥による根回しも、党内の事前承認のプロセスも無視して、小泉首相がとった作戦はまず連立与党の合意を得るという方法¹⁰³」であったため、可能であったとも論じている¹⁰⁴。要するに、信田は、一方において「偶然の要素¹⁰⁵」を強調しながら、同時にこれだけではなく、小泉首相の意図的な戦略あるいはリーダーシップもまた法案の成立に大きな影響を与えたと主張する。

論じている。

¹⁰¹ 「テロ対策特別措法と有事関連法案」に関する信田智人の分析は 76～77 頁を整理・要約した。

信田智人、2004 年、前掲書、76-77 頁

¹⁰² 信田智人(2004)、前掲書、52 項

¹⁰³ 信田智人(2004)、前掲書、77 頁

¹⁰⁴ 信田は、「こういった党内コンセンサス形成を無視した『トップダウン型』の政策決定は、党内で大きな批判を生んだが、小泉朱書うの高い支持率がそういった批判を打ち消した」とも論じている。信田智人(2004)、前掲書、77 頁

¹⁰⁵ 信田智人(2004)は 52 頁にて「偶然の要素」について述べているが、そもそもこの表現自体の適切性についても疑問を感じる。

このような信田の分析に対して、筆者は、次の3点で疑問を感じる。第1に、偶然の要素にも大きな影響をうけるとする政策決定を、果たして官邸主導であるとみることが、どれくらい、適切なものか、という点での疑問である。歴代の首相と比べると、官邸のリーダーシップは相対的に強かったという程度のもものではなかっただろうか。

第2に、信田の分析は、「官邸外交」という要因よりも、実際には小泉首相と古川・大森副長官の個人リーダーシップが法案成立にもっとも重大な要因であったとも読み取れるという問題点がある¹⁰⁶。すなわち、官邸というチームとしてのリーダーシップなのか、あるいは個々人のリーダーシップの集合なのか、明確ではない。「官邸」とは組織であり、組織の機能に注目するのであれば、それは、誰が首相および官房長官であっても、同様の政策決定が行われることを前提とする議論である。個人のリーダーシップを強調する場合は、もし政策決定を行なう人物が、その人ではなかったら、異なる決定が行われた可能性が高いということを想定する。両者は明確に異なるものである¹⁰⁷。

第3に、信田智人は「『官邸外交』と本書で呼ぶのは、外交の場面で外務省では対応できない政治判断と総合政策調整を、官邸主導で行う現象である¹⁰⁸」とも定義している。しかし、日朝交渉においては外務省の田中均局長と福田康夫官房長官の間に協力もあったことを考えると、小泉首相と外務省の連携を見逃すことはできない。信田智人の分析枠組み¹⁰⁹は修正が必要なものである¹¹⁰。

¹⁰⁶ さらに、信田は各用語について定義しているが、その用語の使用の適切性に疑問が残る。他方、彼の分析結果および解釈において、その用語の定義とおりに適用されているとは言い切れない。

¹⁰⁷ たとえば、日朝交渉において、安倍晋三は北朝鮮に対して強硬的立場とり、外務省との対立さえ見えた。そして、安倍は積極的に拉致問題に関する法案の成立などのためさまざまな措置をとり、一定の結果を挙げた。つまり、実際には、小泉政権期の外交政策決定には官邸主導より個人リーダーシップや他の要因がより作用されたのではないかという疑問も感じる。

¹⁰⁸ 信田智人、2004年10月、『官邸外交— 政治リーダーシップの行方』朝日新聞社 5-6頁（「官邸外交とは、首相や官房長官が内閣官房のスタッフを指導して、外交や安全保障の面でリーダーシップを発揮する形態を指すのである。7頁）

¹⁰⁹ 「外交政策の枠組み(図)」信田智人(2004年)、前掲書、49頁

¹¹⁰ そのほかにも、突発的に起きた事態に対する政治判断などを官邸主導で行なったとしても、それが数年あるいは十数年以上前からすでに存在している外交課題にも適用できるかは不明である。さらに、突発的な外交問題ではない場合、外務省などの関連実務者たちによりいくつかの懸案とそれに対する資料および方策が官邸あるいは首相に提供されると、その中から官邸および首相が選択するであろう。

次に、これも日朝交渉を直接にとりあげるものではないが、小泉首相個人のリーダーシップに焦点を当てて分析したものとして森本哲郎(2006¹¹¹)がある。森本は、小泉政権期の政策を、小泉首相のスローガンやマスメディアの報道などを言及しながら、小泉首相個人のリーダーシップにより説明している¹¹²。事例としては、郵政民営化と2004年2月の陸上自衛隊のイラク派遣などを取り上げている。森本は、外交安保分野は「利益配分政治」の対象となり、「鉄の三角形」(族議員—業界—省庁)もほとんど存在しないため、「抵抗」の少ない政策分野であるためであり、首相の強い意思により、国会の多数決で押し切ることが可能な領域であると論じる。この考え方に依拠すると、小泉政権期の日朝交渉は、初期段階で「国交正常化」の実現もありうることであったということになる。とくに、1回目日朝首脳会談の開催が発表されるまでは小泉首相と田中均局長などのきわめて限られたメンバーによって日朝交渉が進められたためである¹¹³。

しかし、政策決定を小泉首相のリーダーシップによって説明されることには疑問が残る。小泉政権期に限って考えても、与野党が合意を通過して法制的に成立するまでは約2年以上の時間が掛かった。時間を掛けて説得して合意にいたったとしても、それは説得した人のリーダーシップより説明できると言い切れるだろうか。そして、小泉首相のリーダーシップにより政策推進を説明するためには、小泉首相の意思や指示方式を検討する必要がある。とくに、他の首相とは異なる小泉首相だけの新たなリーダーシップがあったということを示さない限り、森本哲郎の主張は説得性を持たないであろう。そのほかに、森本は、外交安保分野における分析にもかかわらず、国内および個人的要因に焦点を当てすぎており、国際的要因を見逃している。

その一方、個人のリーダーシップにより外交政策を説明する先行研究としては飯尾潤

¹¹¹第4章の「首相のリーダーシップ」、森本哲郎『現代日本の政治と政策』法律文化社、2006年、133-145頁

¹¹²しかし、森本哲郎は、小泉内閣が70年代末の大平内閣が原型を形成し、中曽根内閣がさらに展開、そして橋本・小渕内閣が定着させた「日米同盟強化を軸とした積極的国際貢献」路線にそのまま身を任せ、さらに推進させたともいえると述べている。(森本哲郎(2006年)、前掲書、138頁)すなわち、森本の研究は、政策決定における制度・システムの要因と個人のリーダーシップの関係性あるいは決定的な要因を明確に提示できなかった限界がある。

¹¹³しかし、対外政策の決定過程をみると、森本が省いた国際政治的要因は重要な要因として作用される。たとえば、日朝交渉においても、交渉が難航していた時に韓国の協力によって交渉の再開が可能になったこともある。したがって、森本の研究観点および分析方法・解釈には修正が必要である。

(2008¹¹⁴)も取り上げられる。飯尾潤は、小泉政権期の外交分野の政策を検討し、個人のリーダーシップや官邸外交により政策運営の特徴を指摘している。とくに、以前から存在していた議論を小泉首相が改めて起こし、さらに、外交分野において明確なメッセージを発信することにより、一定の内的合理性をもって政策を行なったと述べている。それに加えて、日本の国内政治における認識変化に対しても論じている¹¹⁵。

外交政策に関して説明している飯尾は、小泉政権の発足直後の田中眞紀子外務大臣が官僚と対立し、外務省がそのままでは機能しないという事態になった以後、官邸主導型外交になったと分析している。つまり、外交分野を専門領域の一つとする福田康夫官房長官を中心として、官邸による外交案件処理¹¹⁶という慣行ができていたという説明である。また、その結果、このような日本国内の政治状況による小泉首相のリーダーシップの発揮が米国のブッシュ大統領との個人的信頼関係の構築につながったと述べている。

しかし、日朝交渉の推進に関しては飯尾の分析が当てはまらない。実際に、ブッシュ大統領は拉致問題をふくむ日朝間の諸問題の解決しよとする小泉政権を支持すると表明した。しかし、選挙公約として非友好的な北朝鮮政策を強調してきたブッシュ政権は日朝関係改善をそのまま受け取れなかった。とくに、初めての日朝首脳会談の直後に米国により北朝鮮のウラン濃縮の疑惑が打ち出され、北朝鮮の核問題をめぐる情勢は悪化し、米国の日朝交渉の進展への圧力は続いた¹¹⁷。したがって、個人のリーダーシップや官邸主導外交による「拉致問題」や「北朝鮮に関する問題」などがかかわっている「日朝国交正常化交渉」を

¹¹⁴飯尾潤『政局から政策へー日本政治の成熟と転換』エヌティティ出版、2008年3月、第6章

¹¹⁵小泉政権期のさまざまな政策において、段階的に分析し、評価しているところである。小泉政権以前のと比べながら、有権者がより政権の政策に興味をもつようになったという日本政治における変化についても述べている。ただし、これは、小泉首相の個性だけで実検したのではなく、政治改革や行政改革の積み重ねの中で可能となったと説明している。「外交面においても、靖国神社参拝問題、北朝鮮との国交回復問題や、イラク派兵にみられるような米軍と自衛隊との軍事的な協力の深化などは、それぞれの自柄の当否は別として、長い間、議論は存在していた。しかし、強い反対のために、政府部内での検討は進んでいなかった課題である。それを小泉首相が突如として推進することで、議論がわき起こったという性格をもっている。」

¹¹⁶官邸主導型外交(飯尾潤、2008年3月、『政局から政策へー日本政治の成熟と転換』エヌティティ出版 204頁) 理由：①福田康夫官房長官が外交に関心があったこと②外務省の側でも官邸の権威をもとに国内調整を進めたいという側面あり、日常的に内閣官房が外交問題を調整するという状況になってくる。

¹¹⁷さらに、2回目の首脳会談の直後にまた米国により北朝鮮の核問題の深刻性が高まり、日朝交渉に影響を与えた。すなわち、小泉政権期の日朝国交正常化交渉に関する政策推進において、小泉のリーダーシップだけでは日朝交渉の推進と中断および成果を説明することができない。

どのように分析・解釈できるかについては、実証分析のところでも検討する。

第 2 章

分析枠組みと仮説

本研究では小泉純一郎政権の「日朝国交正常化」に対する強い意志表明および 2 回にわたる訪朝、そして金正日政権からの日本人拉致の認定・謝罪およびミサイル発射延期などの譲歩があった小泉政権期(2001 年 4 月～2006 年 9 月)の日朝国交正常化交渉を分析する。とくに、日朝交渉の推進における障害要因が存続していたにもかかわらず、どのような要因により日朝交渉が進められ、どのようなプロセスを経て成果を挙げたのかを明らかにする。そのため、本章では分析対象になる時期とアクターについて述べた上、どのような仮説を立てておりどのような資料を用いるかについて論じる。とくに、小泉政権と金正日政権の日朝国交正常化交渉の障害要因と推進要因の関係性を明らかにするための分析枠組みを提示する。

すなわち、どのような方法と資料を用いて、本研究の問い — なぜ小泉政権と金正日政権は日朝国交正常化交渉を推進したのか。とくに、北朝鮮の拒否により中断されつつあった日朝交渉が、どのような要因で推進されたのか、第 2 次首脳会談はどのように実施されたのか、「日韓基本条約」を基に日朝修好あるいは関係改善に懸念していた韓国は、なぜ日朝首脳会談を勧めるなど日朝関係改善に協力していたのか — についてどのように分析を行なうか検討する。

その一方、序章でも述べたように日朝国交正常化は、公式交渉が始まった 1990 年代から現在の安倍政権まで米国、韓国、中国などのいろいろ国はもちろんのこと、日本国内の拉致被害者(その家族も含む)や与野党などのさまざまなアクターがからみ合ってきた懸案である。すなわち、本章では、このような日朝国交正常化の交渉にかかわっていた日本、北朝鮮、韓国、米国のさまざまなアクターがどのように働きかけを行っていたのか、日本と北朝鮮はどのように政策を推進していたのかについて分析するための枠組みと仮説を提示する。

第 1 節 小泉政権・金正日政権の日朝国交正常化交渉(2001 年 4 月～2006 年 9 月)の時期区分

本研究では、小泉政権下の日朝国交正常化交渉¹¹⁸を、日朝首脳会談の開催を目安に、三つの時期に区分して分析する。このように小泉政権期(2001 年 4 月～2006 年 9 月)に焦点を当てて分析する理由は、交渉における争点がしだいに変化していたためである。たとえば、日朝交渉の初期においては、拉致問題は重大な争点ではなかった¹¹⁹。また、日朝交渉における過去の清算問題の比重も時期により変化している。

小泉政権期の日朝国交正常化交渉における時期区分の基準として考え得るのは、日朝交渉における新たな局面を迎えることになった時や新たな進展が見られたか否かである。しかし、公式交渉が中断されたという場合も、非公式レベルでは、田中均および藪中三十二などの外務省の実務者により交渉が続けられていた。また、公式交渉についても、再開と決裂・中断を繰り返すことが頻繁にあった。そこで、本研究では、日朝首脳会談の開催を基準に時期区分を行なう。なぜならば、日朝首脳会談の開催を機に、交渉は大きく転換・進展したためである¹²⁰。具体的には、次の三つの時期を設定する。そして、図 1 のように本研究では A と B の時期に日朝交渉が中断されたとする。そして、C 時期では最終的に小泉政権期(2001 年 4 月～2006 年 9 月)における日朝交渉は日朝国交正常化の実現までいたらず挫折された。

¹¹⁸ 本稿での「日朝交渉」は、「日朝国交正常化交渉」「日朝実務レベル交渉」「公式交渉」を意味する。その一方、本稿での日朝間の「非公式交渉」は一般的に使われる意味と異なり、日本側の交渉参加者は日本政府機関の実務者である。また、本稿での「日朝交渉」は政府間の交渉を意味する。民間レベルなどのほかのレベルの交渉は論外とする。

¹¹⁹ 拉致問題の場合、横田めぐみ氏の事件についての報道をきっかけに日朝交渉の局面が大きく変わった。

¹²⁰ ただし、これは、小泉首相の訪朝あるいは日朝首脳会談の開催がにっちょう交渉における進展の決定的な要因であったということではない。日朝交渉に関する情報はほとんど公開されていない。そのような中、日朝首脳会談後に発表される共同声明および記者会見などを通じて日朝交渉の進行状況をより明確に把握することができる。

その結果、日朝首脳会談の開催の前の日朝間の実務者レベルの協議にて得られた合意事項・成果も首脳会談にて発表された場合もあった。つまり、場合によって、日朝首脳会談は日朝交渉の合意事項を首脳により確認する場であった。(ほかのケースでは首脳会談にて一方から新しい案件が提示され両者が突発的に合意して成果を挙げたこともしばしばみられる。)

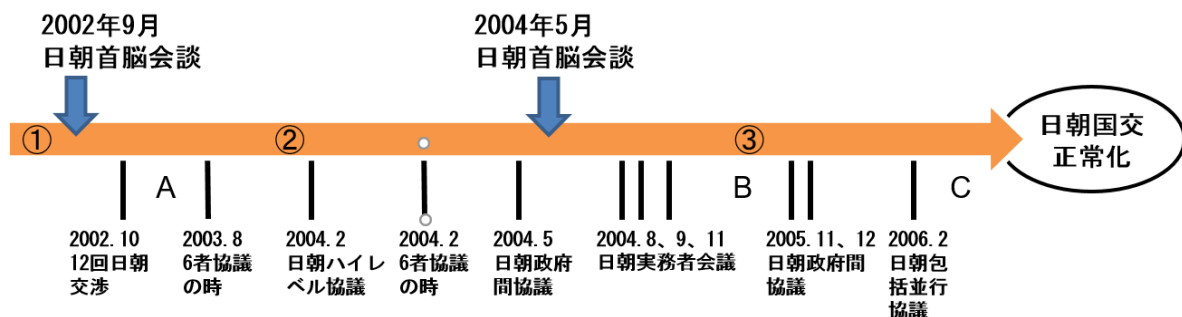


図1 小泉政権・金正日政権による日朝交渉(筆者作成)

① 小泉政権と金正日政権による日朝非公式交渉(第1期：2001年4月～2002年9月)

第1期は、2001年4月から2002年9月までである。小泉政権と金正日政権の双方が、日朝非公式交渉を行ない、初めての日朝首脳会談が開催されるまでの時期である。

この時期に関する問いは次のようなものである。まず、小泉政権はどのような対北朝鮮政策を持ち、どのように「日朝国交正常化交渉」および「日朝首脳会談」を準備していたのだろうか。次に、米国との関係である。米国での対北朝鮮強硬派の勢力が強まる中で、小泉首相はなぜ訪朝を実施し、「日朝平壤宣言」を発表するようになったのだろうか。さらに、韓国との関係についてである。韓国は、小泉首相の訪朝の前に「南北首脳会談」を行ない、韓国と北朝鮮の関係は新たな局面を迎えていた。この韓国は、どのような方針あるいは狙いで日朝首脳会談を支持し、この実現のためにいかなる協力をしたのだろうか。

② 第1回日朝首脳会談とその後(第2期：2002年9月～2004年5月)

第2期は、2002年9月の日朝首脳会談以降、2004年5月の第2回日朝首脳会談の開催までである。たしかに、小泉首相は、第1回目の日朝首脳会談で「日朝平壤宣言」を公表し、北朝鮮からの拉致問題における謝罪を受け、外交上の成果を挙げた。しかし、日本国内では、この外交上の成果を評価する以上に、むしろ、拉致被害者家族や世論などによる小泉政権に対する批判の声も大きく広がった。国内政治が、小泉首相による日朝交渉推進に対して、大きな足かせとなっていく時期である。また、日朝首脳会談の直後に、米国のケリー一国务長官の訪朝により、北朝鮮のウラン濃縮問題が持ち出され、北朝鮮をめぐる国際環境はさらに悪化した。

このような中でも、小泉首相は日朝国交正常化に対する強い意志を表明し、日朝交渉を続けた。小泉政権は、日朝国交正常化交渉にどのような意味づけをしていたのだろうか。小泉政権は拉致問題対応や首相に対する支持率維持のために日朝交渉を継続したという解釈もあるが、しかし、日朝首脳会談で成果を挙げることが確実ではなかったことを考えると、このような説明では満足できない¹²¹。

他方、北朝鮮は、過去の清算問題および安全保障問題において譲歩を示すほどに、日朝国交正常化交渉に積極的に臨んでいたにもかかわらず、なぜ日朝交渉を中断させたのだろうか。

小泉首相は、このような状況のなかで、2004年5月、2回目の訪朝を発表した。なぜ小泉政権は国内の世論の悪化にもかかわらず、2004年5月に第2次首脳会談を実施したのだろうか。国内状況について、小泉首相はどのように認識し、第2次首脳会談の実施により、どのような目算をたてていたのだろうか。

③ 第2回日朝首脳会談から日朝交渉の中断まで(第3期：2004年5月～2006年9月)

2回目の首相会談以後、日本国内では、拉致問題により北朝鮮に対する批判の声が高まったが、他方、拉致被害者家族に対する批判の声も上がるなど、1回目の訪朝時とは、若干異なる国内情勢が見られるようになった。このように、日本の国内状況は、小泉政権による日朝交渉の推進に、複雑な影響をおよぼす。

小泉首相は、2回目の訪朝以後も日朝国交正常化交渉に取り組んだが、推進したり、難航したりといった状況であった。最終的に、日朝交渉は大きな進展を見せず、2006年2月の「日朝包括並行協議¹²²」が行なった以後、中断された。しかし、最終的な中断に至るまで、小泉政権期の日朝交渉は中断されつつある中でも10回以上も実施された。なぜ中断したの

¹²¹ たとえば、拉致被害者の生存・死亡に関する情報は、第1回日朝首脳会談が始まる直前、つまり小泉首相らがもうすでに北朝鮮に着いた後に伝えられた。この情報が小泉首相の訪朝前に伝えられたら、はたして小泉首相は北朝鮮を訪ねたかについても議論がある。つまり、小泉首相の訪朝による日朝首脳会談はある程度リスクをとまっていた。

¹²² 『外交青書』によると、「日朝国交正常化交渉」は3年3か月ぶりに行なわれたと述べている。そして、その内容をみると、日朝平壤宣言に明記された「一括解決・経済協力方式」について話し合った。つまり、この過去清算問題(とくに、経済的な事項)は、北朝鮮がこれまでの小泉政権期における日朝交渉において相対的に重要な争点ではなかったということの意味するであろう。(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2006/html/h2/h2_1_03.html)

か、という結果から、この時期における日朝交渉過程を分析するのではなく、中断されつつも交渉を継続した点にも焦点を当てて、小泉政権と金正日政権の日朝国交正常化交渉の第3期を分析する。併せて、シャトル外交まで実施していた日韓協力、6者協議を通じて日朝問題を解決しようとしていた日本側の戦略といった要因が、日朝国交正常化交渉の推進にどのような影響を与えたかについても考察する。

第2節 小泉政権・金正日政権の日朝国交正常化交渉の構図

小泉政権以来2012年に安倍政権が発足するまでの政権は約1年ごとに交代され、日本側は対北朝鮮政策といえる何らかの措置を取りにくかった時期でもあった。さらに首相により意見・方針の違いもあったため北朝鮮側はしばらく見守るという方針であったし、結果的には2012年8月29日まで、約4年間、日朝政府間協議は中断されていた¹²³。したがって、両者が交渉相手として認識し、争点をぶつけ合い続け、他の政権より成果を挙げた小泉政権期の「日朝国交正常化交渉」に焦点を当てて分析する¹²⁴。そして、このように分析すると、政権交代により日朝交渉の成果が異なるという解釈を防げる¹²⁵。

その一方、日朝交渉あるいは北朝鮮に関する問題は安全保障にかかわる重大な問題であったため、政策の最終的決定は首相あるいは大統領が鍵を握っていた。しかし、小泉政権期の日朝交渉の場合、交渉自体は状況に応じ変動されたが、だいたい外務省の実務者が窓

¹²³ 平成24年8月29日から31日、北京において開催された日朝政府間協議に向けた課長級予備協議(4年ぶりとなる日朝政府間協議の開催に向けて、日朝の担当課長レベルで実務的で率直、かつ突っ込んだ議論を実施。)外務省ウェブサイト
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/seifukan_yobi_1208.html)2015.11.23 アクセス

¹²⁴ 約26年にわたる日朝交渉の全般を分析する場合、日朝交渉がどのように変動してきたかについて全体的の流れと交渉における論点の変動などを把握することが容易になる。しかし、日朝交渉が始まった1991年から現在にいたるまで交渉における論点およびその比重は変わってきたため、時期を分けて考える必要がある。とくに、日朝交渉の初期に拉致問題は日朝交渉において重大な論点ではなかった。また、過去の清算問題の比重も時期により変わってきた。拉致問題の場合、横田めぐみ氏の事件についての報道をきっかけに日朝交渉の局面が大きく変わった。さらに、2002年の日朝首脳会談はまた日朝交渉の変動をもたらす発端になった。また、その時に「平壤宣言」という大きな成果があげられた。そのため、日朝交渉が中断されつつある中でも再開され成果を出せた要因を明らかにするためには、約26年にわたる日朝交渉全般を分析するのではなく、成果を出せた小泉政権期の日朝交渉に焦点を当てて分析する。

¹²⁵ 小泉政権期に北朝鮮は金正日政権により統治されていた。

口役として参加し進めてきた。また、6者協議も外務省の実務者たちにより行なわれた。その一方、北朝鮮に関する問題を早期に解決するため積極的に対北朝鮮政策をとっていた日本と韓国は他の6者協議関連者に大使を送り、両者会談を実施したり、親書を渡したりしてきた。その際には、日本も初期段階では外務省の実務家を通じて行なったが、小泉政権期の後半からは山崎拓などの政治家などを通じても行なった。そして、韓国の場合には、外務部の実務家と、統一部長官、国家情報院長などの人たちにより行なわれた。このように日朝交渉、6者協議および裏側での調整はさまざまなアクターがかかわっていた。

しかし、この個人アクターがさまざまな交渉に与えた影響力は決定的なものであったとは言えない。北朝鮮以外の国、日本、韓国、米国では交渉担当者が非定期的に交代されたにもかかわらず、各国の方針・対北朝鮮政策はある程度一貫していた。すなわち、実務家たちは交渉の窓口であり、各国の首相あるいは大統領を中心にする集団により決められていた。そのため、最終的には国家レベルでの分析が鍵になる。ただし、交渉の進行、各国の立場、方針の変化を読み取るためには個人アクターを見る必要もある。その一方、日朝国交正常化交渉を分析するにおいて中国は省く。中国は核問題をめぐる議論、6者協議には大きな影響力を与えたといえるであろうが、日朝国交正常化交渉あるいは関係改善には消極的な立場をとっていたためである¹²⁶。実際に、日本人拉致問題について中国の李肇星外相は「中国は拉致に一貫して反対している」と語ったものの解決に向けての協力要請に対しては「日朝間のルートで早期に解決することを期待している」と答えるにとどまった¹²⁷。

(1) 日本と北朝鮮双方の国内政治的構図：日朝国交正常化交渉における日本と北朝鮮の関連アクター

まず、日本の場合、第1回目の日朝首脳会談が開かれるまでは田中均アジア大洋州局長¹²⁸を中心に交渉が進められた。そして、田中均局長はその交渉の進行状況を小泉首相や福田康夫官房長官、古川貞二郎内閣官房副長官、外務大臣らとの会談を通じて報告し、対策・方針を調整した。しかし、田中均局長の方式に対する批判や世論の悪化により、田中均局

¹²⁶ ただし、中国の6者協議における役割や立場は実証分析の際に言及する。

¹²⁷ 『毎日新聞』「6カ国協議：日中が協調確認 川口外相『尖閣上陸、再発防止を』」
2004. 04. 04 付

¹²⁸ 田中均アジア大洋州局長(2001年9月～2002年12月)

長は次第に北朝鮮に関する問題から遠ざけられるようになった。そして、その後に藪中三十二や佐々江賢一郎がアジア大洋州局長を引継いだ。アジア大洋州局長は北朝鮮との交渉だけではなく、関連国との調整を行ったり、6者協議にも日本代表として出席し実務を担当していた。その結果、アジア大洋州局長たちは中断されつつあった日朝交渉の延長線として6者協議を活用し、北朝鮮との交渉あるいは短い面談でも行なえるように力を入れた。また、藪中三十二局長は6者協議の「第4回六者会合に関する共同声明(9.19)」に「日朝平壤宣言」の移行を明文化する成果を挙げた¹²⁹。

このように田中均局長を始め、外務省の活躍が大きく見えるが、2002年の日朝首脳会談の直後からはさまざまなアクターが日朝交渉などの対北朝鮮政策に影響を与えようとした。とくに、安倍晋三をはじめ、多くの政治家により北朝鮮制裁政策が推進されたり、拉致問題が政治化されることに関して重要なアクターとして努めた。実際に、政府内に拉致問題を本格的に議論する団体を形成したりした。そのほかにも「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」などの民間団体の活動もより活発化してきた。その一方、第2回目の日朝首脳会談の開催のため、第1回目の時と同じく、小泉首相は山崎拓という政治家を活用した¹³⁰。

このようなアクターの役割、交渉の進行における働きかけなどについては、田中均、藪中三十二の回顧録と国会会議録、外務省・官邸の資料、新聞記事などを検討し、交渉を再構成する。その同時に、北朝鮮、韓国、米国の資料と照らし合わせ、実証分析を行なう。とくに、韓国の金大中大統領、盧武鉉大統領、米国のビル・クリントン大統領、ジョージ・W・ブッシュ大統領だけではなく、最近出版されている各国の関連実務者であった林東源(統一部長官など歴任)、李鍾奭(NSC事務次長、統一部長官など歴任)、李秀赫(6者協議の首席代表)、クリストファー・ヒル(6者協議首席代表など歴任)、チャールズ・プリチャード(NSC

¹²⁹ 『第4回六者会合に関する共同声明』 「朝鮮民主主義人民共和国および日本国は、平壤宣言にしたがって、不幸な過去を清算し懸案事項を解決することを基礎として、国交を正常化するための措置をとることを約束した。」外務省ウェブサイト

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/6kaigo/ks_050919.html)

¹³⁰ そのほかにも、阿部正俊副大臣、川口順子外務大臣、福田康夫国務大臣、茂木敏充副大臣、木副大臣、飯島勲などの人たちが対北朝鮮政策にかかわっていた。飯島勲の場合回顧録が出版されている。飯島勲は小泉政権期に総理秘書官であったため、日朝交渉を分析する際に、当時の日朝首脳会談の進行スケジュール、日朝首脳会談を行なう日に休憩室での状況などを事実関係を確認として回顧録から引用する。

アジア局局长、対北朝鮮交渉大使および朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)の米国代表など歴任)などの回顧録および北朝鮮の資料などを用いる。

その一方、拉致問題においては、政府の政策を推進する際に、利益/民間団体などから手伝ってもらったりした場合もあった。さらに、拉致関連団体の中では韓国の拉致関連団体と連携し、拉致に関する情報を収集し、日本政府に提供したこともあった。しかし、拉致問題にかかわっていた民間団体や被害者関連個人アクターなどは本研究の主な分析対象として扱わない。これは、小泉政権が拉致問題を日朝交渉における重大な課題として最初から設定していたため、さらに拉致被害者や家族ときわめて異なる立場をとっていたとは考えられない。ただし、日本の国内状況を論じる際に適切な範囲内で簡略に述べる。

その一方、北朝鮮側の場合、金正日国防委員長を中心に対外政策が決められた。ただし、交渉の窓口役としては姜錫柱(カン・ソクジュ)外務第一副相、鄭泰和(チョン・テファ)大使、朴龍淵(パク・リョンヨン)外務省アジア局副局長(日本担当)、キム・ヨンイル外務次官などが務めていた。この人たちは日本との交渉、6者協議にかかわる実務を担当していた。そのほかにも、2001年から2002年の日朝首脳会談まで日朝間の非公式交渉を担当した「ミスターX」という人物もいた。

このような北朝鮮のアクターおよび北朝鮮の立場における変化、要求事項、論理などを把握するため、北朝鮮の朝鮮労働党が発行している『労働新聞』、金正日国防委員長の朝鮮労働党の中央委員会などでの発言をまとめて年度別に出版されていた『金正日選集(著者:金正日)¹³¹』などの文献を用いる。そのほかにも朝鮮労働党出版社により出版された書籍と平壤出版社の書籍を参考・引用する。たとえば、『労働新聞』では北朝鮮外務省の代弁者による発表や労働党の主張を取り上げる。『金正日選集』からは2002年の日朝首脳会談の前に、金正日委員長が日本に対してもう敵視的な立場をとる必要はないというように表明したことを引用し、北朝鮮の立場における変化を分析する際に用いる。そのほかにも、実証分析の際には韓国の統一研究院が出版している『北韓人権白書¹³²』と金大中大統領、盧武

¹³¹ 金正日委員長が朝鮮労働党の中央委員会や幹部会などで話したことをまとめて年度別に出版したもの。つまり、金正日委員長の発言だけ記録した議事録のような文献である。

¹³² 1996年から発刊されて以来、韓国の統一研究院により毎年出版されている。この白書は脱北者を持続的に設問および面接調査し、多者間政府機構の報告書、国際NGOの実態報告書と証言などを用いて作成されている。たとえば、2015年の白書は脱北者主民の1396名のなか221名を選定し、面接調査した結果を反映したものである。(『北韓人権白書2015』16頁、『北韓人権白書2004』)

鉉大統領、林東源(北朝鮮に特使として派遣されたことある元統一部長官などを歴任)の回顧録などと比較分析する。とくに、北朝鮮に数回訪問し、金正日委員長のメッセージをジョージ・W・ブッシュ政権に渡す役割を行っていたドナルド・グレッグ(Donald P. Gregg¹³³)の回顧録なども用いる。

(2) 国際政治的構図：日朝国交正常化交渉にかかわった各アクターの関係性および特徴

「日朝国交正常化」交渉は金日成政権期¹³⁴に始まり、金正日政権期にも引続き、北朝鮮をめぐる国際・国内情勢の急変に対する方策の一つとして推進されていた。まず、国際情勢をみると、1970年代からは東アジアにおける変動が見られ始めた。とくに、北朝鮮と血の同盟を結んでいると言われていた国ぐにと韓国が活発的に交流するようになったことは、北朝鮮の対外政策における変動をもたらした。当時、韓国の場合、日本との間ですでに1965年に国交正常化しており、1990年代に入ってから、ロシアと1990年に「韓・ロ基本関係条約」および三つの協定を、また中国と1992年に修交協定を締結した。その一方、北朝鮮側も積極的に外交政策を行なったが、結果的には東北アジアにおける重要な関係国である日本や米国との国交正常化は達成できなかった¹³⁵。そのため、1992年4月15日に、平壤を訪問していた中国の国家主席の楊尚昆(Yang Shangkun)に対して金日成は「(韓中)修交を少なくとも2～3年だけ延期して¹³⁶」ほしいと要請した。すなわち、その間に米国や日本と修交

序文から引用)

¹³³ 2014年まで6回に渡り北朝鮮に訪問した。NSCアジア担当官、在韓米国大使など歴任。しかし、クリントン政権とブッシュ政権の時には 코리아ソサエティ(The Korea Society)の会長であった。

¹³⁴ 第2次世界大戦後、東アジアでは朝鮮戦争が起き、その結果、1953年に朝鮮半島は休戦協定により南北(軍事境界線)に分断されたままで停戦という状況にいたった。朝鮮半島をめぐる緊張は東アジアの各国間の断交により高まった。

¹³⁵ 韓国との体制競争：韓国と北朝鮮はとくに政治・経済における制度・体制における相違を指摘しながら、自国の体制がより優位なものであると分断以来に主張し続けてきた。たとえば、北朝鮮は経済的に優位にいることにより共産主義の正統性・妥当性を示そうとしていた。実際、1950～60年代は北朝鮮側が韓国より経済的に豊かな状況であった。そのため、「選挙による統一」に関する話も多く語られていた。

¹³⁶ 『聯合ニュース』「韓中修好時、金日成「自主路線」宣言」 연합뉴스 「〈외교열전〉“한중수교때 김일성 ‘자주노선’ 선언”」 2011/06/20(권병현 前주중대사 1992년 한중수교 극비교섭 회고)

協定を締結し、北朝鮮や韓国がそれぞれ関係国と国交正常化されるという交差承認(Cross Recognition)を構想していた¹³⁷ことであった。しかし、北朝鮮の思い通りに行かず、1992年8月に韓中の間は国交正常化された。つまり、金日成政権期の日朝国交正常化交渉は韓国との体制競争または国際情勢の変動という要因より推進されたが、実現できず終わった。

ところで、北朝鮮をめぐる国際情勢が大きく変わっている中、1994年7月8日に金日成(キム・イルソン) 国家主席が病気で死去した¹³⁸。そして、金主席の存命中から国防委員長などを兼任していた金正日(キム・ジョンイル)が、金日成主席の死後、1997年10月に労働党総書記に就任した¹³⁹。このように、1990年代には政権交代も行ない、北朝鮮内部、とくに金正日政権は政治的に不安定な状況でありながら、自然災害により経済状況は悪化し金正日政権をめぐる情勢は急変していた。さらに、食糧難・エネルギー難により大規模の伐木が行なわれ、災害の被害はより大きくなり¹⁴⁰、悪循環にはまり込んだ。とくに、1990年代末から急増した脱北者問題、貧富格差問題、農村忌避問題、離婚・不倫や出産などの女性問題などの社会問題が北朝鮮の体制を脅威していた。つまり、1990年代後半からは、食料問題や自然災害問題などという経済問題より、北朝鮮の社会問題がより深刻化してきた。そのため、北朝鮮は食糧支援より、経済再建・成長の基盤になれる経済的協力が必要になってきた。実際、北朝鮮は「自主路線¹⁴¹」を歩むという新たな外交政策を打ち出した。これは世界各国との交流を活発化させ、北朝鮮へ外資を誘致し、技術提供などの直接投資・協力を引出した。その結果、1970年に北朝鮮と修交を結んだ国家数は34カ国であったが、1990年に105カ国、1999年に136カ国まで増加した¹⁴²。とくに、ヨーロッパの国ぐにとの修好が1990年の17カ国から1999年に36カ国まで急増した。これはまた、北朝鮮はヨーロッパのいろいろ国やアフリカなどの国と修交を結び、経済協力や直接投資を誘致するこ

¹³⁷ 『聯合ニュース』 「韓中修好時、金日成「自主路線」宣言」 2011/06/20

¹³⁸ 『聯合ニュース』 「金日成8日2時心筋梗塞症で死亡」 연합뉴스 「金日成 8일 2시 심근경색증으로 사망」 1994-07-09

<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0003783961>

¹³⁹ 外務省ウェブサイト(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/data.html#section5) 2014年12月26日アクセス

¹⁴⁰ 『ノカットニュース』 「北、自然災害で10年間1400人余り死亡」 노컷뉴스 「北 자연재해로 10년 동안 1400여명 사망」 2014-11-27 (<http://www.nocutnews.co.kr/news/4332873>)

¹⁴¹ 『聯合ニュース』 「韓中修好時、金日成「自主路線」宣言」 2011/06/20

¹⁴² 統計省ウェブサイト

(http://www.index.go.kr/potal/main/EachDtlPageDetail.do?idx_cd=1677)

とに力を入れたためであるであろう¹⁴³。すなわち、北朝鮮においては経済的支援あるいは協力する国は日本以外にも多くあったため、北朝鮮が経済的理由で日朝国交正常化交渉に積極的に臨む必要性は当時の状況により低くなっていたであろう。さらに、北朝鮮にとってはこのようにつながりて開始していた日朝国交正常化交渉で日本側の要求を受入れながら交渉を続けるほどの重要性も低くなっていたであろう。実際に、1999年12月に村山元総理大臣らが訪朝¹⁴⁴し、2000年に日朝交渉が再開されるまで約7年もかかった。

先行研究ではこのような経済状況の悪化¹⁴⁵を日朝国交正常化交渉の推進の要因であると論じている。しかし、北朝鮮が単純に経済的利益を得るため日朝国交正常化交渉を推進した場合、経済的にきわめて厳しい状況であった1990年代中・後半に北朝鮮は日本の要求を受入れ日朝国交正常化を実現させたであろう。しかし、日朝公式交渉は再開される2000年まで約7年以上中断されていたこと、約7年ぶりに再会された日朝交渉も成果を出せずまた中断されたことは、経済的理由では説明できない。その一方、北朝鮮は日朝交渉が中断されていたこの時期を「苦難の行軍」と名付け、北朝鮮の内部の諸問題に取り組みながら、米国と交渉し「合意された枠組み」という成果を出した。すなわち、北朝鮮における「日朝国交正常化」の比重が時代および状況により変動していたであろう。

すなわち、1990年代後半の北朝鮮は経済成長を通して社会問題、経済問題を解決するため、さまざまな国と修好を結び、協力および投資などを引出していた。そして、そのさまざまな国の中の一つが日本であったため、北朝鮮における日朝国交正常化交渉の比重は経済的協力および外資誘致という側面では大きくなかったであろう。実際、日朝国交正常化交渉が中断されていた1996年に朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)関連費用の一部を日本側が提供することに話が進んだ¹⁴⁶。すなわち、日本から経済的支援、協力を得る方法は、

¹⁴³ さらに、2001年から2005年まで北朝鮮の非同盟国外交としてベトナム、ラオス、カンボディア、タイ、マレーシア、インドネシア、リビア、シリアの訪問が行なわれた。2003年基準に、修交国はアジア・太平洋24カ国、アメリカ22カ国、ヨーロッパ47カ国、中東16カ国、アフリカ45カ国などで合計154カ国であった。(北朝鮮の非同盟国外交に関する内容は次の文献から引用『北韓の理解(북한 이해 2014)』p118)

¹⁴⁴ 北朝鮮の楊亨燮最高人民会議常任委員会副委員長が2001年2月に来日した。そのほかにも、2006年4月に金桂冠外務副相が訪日した。外務省ウェブサイト (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/data.html#06)

¹⁴⁵ ミサイル・核問題などで国際社会からの援助にも制限され、厳しい経済状況になっていたこと。

¹⁴⁶ 『聯合ニュース』「日각의, 對北중유대금 각출 정식 결정」1996-02-23付

日朝交渉の推進以外にもあったということである。

以上のように北朝鮮の 1990 年代後半からの日朝国交正常化交渉を推進した背景は経済的側面という北朝鮮の内部要因だけでは説明しきれない。その一方、国際政治的要因を検討すると、北朝鮮をめぐる安全保障問題が日朝交渉の推進要因のもう一つの要因であったことがわかる。北朝鮮は経済支援・協力などに関しては修交の後に協議し、その前に国交正常化することを日本に提案したことも経済的要因より国際政治的要因がより重大事項になったためであろう。国際政治的要因には二つあった。

第 1 に、米朝の対立と日朝国交正常化交渉の関係性が考えられる。北朝鮮をめぐる国内・国際情勢が急変する中、北朝鮮の核・ミサイル問題は他国の協力なきに解決できない状況にいたった。米朝両方で核・ミサイル問題を解決させようとしていた北朝鮮に新たな解決方策が求められていた。最初北朝鮮をめぐる核問題が、1993 年 2 月に IAEA¹⁴⁷ (International Atomic Energy Agency) が北朝鮮に核廃棄物貯蔵所 2 カ所についての特別査察を要求したが、北朝鮮はこれを拒否することにより台頭してきた。さらに、その翌月の 3 月に北朝鮮は NPT の脱退を宣言し、5 月には「ノドン」弾道ミサイルを発射し、北朝鮮をめぐる東北アジアの情勢は急変した。そのような中、1994 年 7 月に金日成主席が死去し、金正日が政権を引継いだ。そして、同年の 10 月に米朝は、ジュネーブにおいて「枠組み合意」を採択した。北朝鮮は核施設を凍結、最終的には廃棄し、IAEA の特別査察を受入れる代わりに、軽水炉 2 基と毎年 50 万トンの重油の提供を受けることで合意した。1995 年 3 月には軽水炉建設のために朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO) が発足された。このように北朝鮮をめぐる緊張状況が緩和される中、1997 年 11 月 11 日から 14 日まで森喜朗自民党総務会長 (当時) ら連立与党 3 党の訪朝団が訪朝し、国交正常化交渉の早期再開について朝鮮労働党側と話し合った。そして、日本人拉致疑惑については、帰国直前に行われた金容淳・朝鮮労働党書記との会談で「一般的行方不明者として調査する」との言質を引き出すという成果もあった¹⁴⁸。しかし、1998 年 8 月に北朝鮮が発射した「テポドン 1」の一部が日本を越え太平洋に落下し、北朝鮮をめぐる状況は一変し、緊張感が高まり日朝関係や交渉は難航し続けた。

¹⁴⁷ the IAEA(International Atomic Energy Agency) is the international centre for cooperation in the nuclear field. (<https://www.iaea.org/About/>)

¹⁴⁸ 『毎日新聞』「与党訪朝団、拉致問題で成果強調――自民党・野中広務氏が説得、北朝鮮が調査表明」1997. 11. 15 付

2000年10月10日に米朝国交正常化会談に着手するため、北朝鮮の特使として訪米した趙明緑(ジョ・ミョンロク)国防委員会の第1副委員長は、ビル・クリントン大統領に金正日国防委員長の親書を渡し、関係改善をおよび国交正常化に対する意志を伝えた¹⁴⁹。また、翌日の11日に趙明緑は「金正日は北朝鮮の自主権と安全に対する米国の担保だけ確認できれば、対立や敵意の米朝関係を平和と親善関係に転換する決断を下す」という意思を明らかにした¹⁵⁰。クリントン大統領は特使を北朝鮮に送り、訪朝まで肯定的に検討していたが、ブッシュの当選や選挙問題などにより実現できなかった。

9・11テロ後には米国の対北朝鮮政策はより強硬的な姿勢に進まれた。ブッシュ政権では当初からテロ国のリストに北朝鮮を載せるなど北朝鮮に対して厳しい政策を行っていたが、9・11テロをきっかけに「悪の枢軸」という敵対な観点から対応していた。その結果、日本における対北朝鮮政策にも影響を与えた。とくに、二回の日朝首脳会談の直後に、二回もケリー特使を通じて、北朝鮮の核問題を言及したり、危険性を強調し、日朝交渉に影響を与えた。しかし、小泉政権期には「日朝平壤宣言」だけではなく、北朝鮮による拉致認定、被害者およびその家族の帰国、北朝鮮による拉致に関する再調査実施、核問題をめぐる協議の多国協議化などの成果を挙げられた。このように表面上では日朝関係改善あるいは国交正常化に対して歓迎しつつあった米国が、実際には懸念し反対していたにもかかわらず、日朝国交正常化交渉は続いた。すなわち、多くの先行研究で米国の働きかけを日朝交渉の決定的要因として取り上げるが、実際に日朝交渉のどのような部分にどのような影響を与えたのか、日朝交渉と核・ミサイル問題がどのようにからみ合っていたのかを明確に検討していないため、新たな分析が必要である。

第2に、韓国との体制競争、つまり北朝鮮と血の同盟を結んでいると言われていた国ぐにと韓国が活発的に交流し、国際政治的に危機感をいだく北朝鮮の外交政策であったであろう。南北分断以後、北朝鮮はソ連や中国などから支援を受け、韓国より経済的に優位を占めていた。しかし、1970年代半ばには韓国の国民総所得(GNI)が北朝鮮のGNIを上回り、

¹⁴⁹ 『聯合ニュース』 「主要聯合ニュース주요 연합뉴스(10월 11일)」 2000-10-11 付
(<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0000031095>)

¹⁵⁰ 『聯合ニュース』 「主要聯合ニュース주요 연합뉴스(10월 11일.수)」 2000-10-11
<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=001&aid=0000031095>)

1990年にはGNIの格差は11.7倍¹⁵¹にまでいたった。南北分断以来、韓国を一つの国として承認していなかった北朝鮮においては、安全保障分野だけではなく、経済分野においても新たな政策、さらに「統一」問題における対韓国政策の模索が要求された。さらに、1990年代後半から毎年のように大規模の自然災害を受けていたことやソ連からのエネルギーなどの支援が厳しくなっていたため、北朝鮮の経済はより悪化していた。しかし、このような安全保障および経済における北朝鮮の困難は、以前のようにソ連や中国から経済支援をもらえなくなったことや、1995年と1996年に大洪水により被害を受けたことで、しばらく続いた。北朝鮮はさらなる経済危機に追い込まれ、体制を維持する名分がなくなる状況までいたる可能性さえみはじめた。しかし、このように経済的に韓国が北朝鮮を上回ったことより、北朝鮮が中国やロシアとの関係が疎遠になる一方、韓国と中国・ロシアの関係がより発展され、国際政治的に孤立される危機に当たっていた。すなわち、このような将来の「南北統一」に直接かかわる韓国との体制競争における北朝鮮の危機感は、北朝鮮の外交政策をより活性化させた。その一つの方策が日朝国交正常化交渉の推進であったであろう。

以上のように日朝国交正常化交渉にからみ合っていたアクターは国家レベルでは交渉の当事者である日本と北朝鮮だけではなく、韓国と米国および中国などの周辺国からも影響を受けていた。このような各アクターの働きかけおよび協力などに関しては国家レベル以外にも民間レベルでの協力もあった。しかし、民間レベルのアクターは本研究では明らかにするパズルに対して解答するための対象としては扱わない。

国家レベルから分析すると、米国は北朝鮮に対して介入政策より制裁および非対話方針を立てていた。このような方針・立場はブッシュ政権期にはほとんど変わらなかった。つまり、米国の北朝鮮に対する方針はある程度一貫していたため、国際情勢下の構造的な要因であった。その結果、北朝鮮の対外政策および日朝交渉における日朝両者の政策を変化させる要因としては米国は固定的な要因であったため、ほかの要因により作用されていた。

¹⁵¹ 北朝鮮(名目GNI : 16.4兆ウォン(232億ドル)/1人あたりGNI : 81万ウォン)/韓国(名目GNI : 191.3兆ウォン/1人あたりGNI : 446万ウォン) / (韓国の中央銀行である「韓国銀行」のウェブサイト <http://www.bok.or.kr/broadcast.action?menuNaviId=2237>)

たとえば、韓国の場合金大中政権から対北朝鮮包容政策に転換してから、北朝鮮に関する問題に積極的に取り組んだ。その結果、北朝鮮に関する問題の進展などに大きな要因として作用されるようになった。とくに、韓国の場合、北朝鮮に関する問題は国家課題ともいえる統一問題とからみ合っている重大な事案であるため、外務部だけではなく、統一部、国家情報院などの多数の関連部が北朝鮮政策に臨んでいた。

第 3 節 小泉政権・金正日政権の日朝国交正常化交渉の推進に関する仮説

先行研究の限界を踏まえ、日本だけではなく北朝鮮、韓国、米国が日朝国交正常化交渉にどのようにからみ合っていたのかなどの関連性および働きかけについて分析する必要がある。また、拉致問題による日本の国内世論の悪化を日朝交渉の中断要因として取り上げている先行研究から一步ふみ出し、日本の国内情勢を具体的にどのアクターにより日朝交渉に対してどのような影響が及んでいたのかについて検討する。とくに、日本の国内政治的内閣内あるいは政党間の対立、北朝鮮の経済・社会状況などを検討し、交渉の当事者の立場および立場の変化と日朝交渉の推進の相関関係を明らかにする。つまり、本稿では、この各要因が日朝交渉の推進にどのようにからみ合って作用されたのか、そしてこのさまざまな要因の中でどの要因が日朝交渉の推進に決定的な影響を与えたのかを明らかにする。

以上のように、小泉政権の「日朝国交正常化」に対する強い意志表明および 2 回にわたる訪朝、そして金正日政権からの日本人拉致の認定・謝罪およびミサイル発射延期などの譲歩¹⁵²があったにもかかわらず、小泉政権期の日朝交渉は中断されつつある中でも何回も推進・再開されたことは、北朝鮮の立場、とくに日朝交渉に対する比重が低くなってきたためであろう。その結果、時には拉致問題に対して謝罪したり、永住帰国を批判し返すことを求めたり、日朝交渉を中断させたり、日朝首脳会談を開催したりに、日朝交渉は再開と中断を繰り返したであろう。そして、北朝鮮の拒否により中断された日朝交渉は、小泉政

¹⁵² 「平壤宣言」に「朝鮮民主主義人民共和国側は、この宣言の精神に従い、ミサイル発射のモラトリアムを 2003 年以降もさらに延長していく意向を表明した」という内容が明文化されている。また、核問題に関しても関連するすべての国際的合意を遵守するという事で合意された。外務省ウェブサイト (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/n_korea_02/sengen.html)

権がさまざまな方式と手段を用い北朝鮮を説得した結果であるであろう。そして、日韓協力もある時期までは交渉の再開要因として作用していたであろう。

「日朝国交正常化交渉」推進に対する仮説

小泉政権期の「日朝国交正常化交渉」の推進要因として次のように三つ取り上げられる。まず小泉政権の包括的交渉カードを提示するなど外交政策の推進における方式と北朝鮮における日朝国交正常化交渉の比重の変動が一つの要因であったであろう。また、そのほかの要因としては韓国介入説と米国介入説が取り上げられる。

第1に、日朝国交正常化交渉において韓国は時には肯定的影響と否定的影響を与えていたであろう。また、韓国の場合、日朝国交正常化の本来の意味である「両者の外交関係の正常化」という国家承認問題より「日朝関係改善による北朝鮮改革・開放(統一問題)」問題という観点から日朝交渉に介入していたであろう。日朝国交正常化交渉を分析した先行研究では韓国介入あるいは働きかけが実際にいつどのような作用されたかという事実関係を取り上げていない。また、日朝交渉における韓国の役割あるいは立場に関しても見逃している。しかし、韓国は日本側に日朝首脳会談を進め、シャトル外交を実施し、北朝鮮に関する問題の解決のため、さまざまな働きかけを行ってきた。とくに、日朝交渉における諸問題の早期解決を求めている日本と韓国は積極的に多国協議が整えるように関連国にさまざまな方式を通じて働きかけた。その結果、6者協議という新たな枠組みで北朝鮮に関する問題が取り上げられたであろう。また、ソ連崩壊以後経済問題などのさまざまな問題にかかわっていたロシアや北朝鮮に関する問題と直接の関係をもっていない EU まで参加するなど、拉致問題を含んだ北朝鮮をめぐる諸問題を国際問題化¹⁵³された。つまり、日朝国交正常化交渉は米国、韓国、中国などの関連国ぐにはもちろんのこと、日本国内の拉致被害者などのさまざまなアクターがからみ合っている問題である。そのため、小泉首相の強い意志や行動力があっても日朝国交正常化にかかわっているさまざまなアクターおよび要因により小泉首相の思いとおりに実施させることは厳しかったであろう。しかし、小泉政権は、北朝鮮との交渉を通じた諸問題を解決することが厳しい状況であっても、懸案の解

¹⁵³ 北朝鮮問題を国際化させたという解釈は北朝鮮が米国などを批判する時に頻繁に使う表現である。詳しいことは実証分析(3~5章)のところで言及する。

決は重大な課題であると認識していた。そのため、一つの方策として、韓国とともに日本自らも協力的な外交を行ない、日朝交渉が何回も推進・再開されるように基盤が作られたであろう。

第2に、日朝国交正常化交渉において米国は日朝関係改善時には肯定的影響と否定的影響を与えていたであろう。米国の働きかけに焦点を当てて分析は日本の外交政策に関する多くの研究で見られる。先行研究では、米国の「日朝国交正常化交渉」あるいは「日朝関係改善」に対する働きかけあるいは反対により、日朝交渉が中断されていたと述べられている。とくに、日朝関係・交渉に関する研究でも北朝鮮の核問題が米国によって台頭・深刻化されたと分析する先行研究がある。そのような中でも、小此木政夫(2003¹⁵⁴)、徐東晩(2001¹⁵⁵)、辛貞和(2013¹⁵⁶)の論文が代表的に取り上げられる。しかし、米国による反対さえなければ日朝国交正常化は達成できたのか、あるいは日朝交渉が中断されなかったのかに対しては説明できないであろう。そして、このような分析は米国からの働きかけに焦点を当てすぎており、韓国や中国の働きかけなどについては見逃している。その結果、韓国と中国の協力により6者協議に日朝国交正常化問題を入れ込み、日朝交渉を再開させたことを見逃している。さらに、韓国の特使が北朝鮮の金正日委員長に日本側の意思を伝えるなどの協力した事実も見落とされた。そのほかにも交渉の中断要因だけではなく、推進要因を検討するためには、米国だけではなく、韓国などの関連国からの影響を検討する必要がある。そして、多くの先行研究で日朝交渉を拒否していた北朝鮮の立場・情勢を分析対象として取り扱っていないことはもう一つの限界である。その一方、米国の圧力あるいは反対はむしろ時にはそのような状況が北朝鮮において日本との交渉の価値が挙げる効果につながったであろう。つまり、日本側が包括的交渉カードを持ち出すことにより北朝鮮は立場を変え、日朝交渉に臨んだりしたであろう。

¹⁵⁴ 小此木政夫「北朝鮮問題の新段階と日本外交—対米補完的連携を目指して」『国際問題』2003年5月 No. 518

¹⁵⁵ 徐東晩著作集刊行委員会(서동만저작집간행위원회지음)「日朝修好交渉の展望と課題」『北朝鮮研究：徐東晩著作集(북조선 연구：서동만 저작집)』チャンピ出版社2010年(창비)246~263頁

¹⁵⁶ Jung - Wha Shin「일본 외교의 변화와 대북정책: 중핵국가로서의 영향력 확대(日本外交の変化と対北政策)」현대일본학회, <일본연구논총> 38권 0호. 2013 pp. 277-298(『日本研究論叢』第38号)

このように本研究では、先行研究で指摘されている日朝国交正常化交渉に対する米国の介入および拉致問題などの交渉における障害要因が存続する中、小泉政権期にはどのような要因により交渉が何回も推進・再開されたのかについて分析する。これに対する仮説としては、まず、日朝関係改善に対する米国の反対および働きかけは構造的障害要因であり、拉致問題による日本の国内世論の悪化は小泉政権が日朝交渉を再開させるためより積極的に臨むインセンティブになったということである。また、日朝交渉における決定的な中断要因は北朝鮮の日朝交渉に対する認識・立場であったということが本研究の第2の仮説である。すなわち、先行研究で日朝交渉の中断・決裂要因として提示されていた米国の介入と拉致問題が存続していた中でも、日本側が外務省官僚と政治家などを通じたさまざまなルートおよび方式を活用し、北朝鮮の日朝交渉に対する認識・立場を変えさせたことにより日朝交渉が推進されたという仮説を立てて分析する。しかし、このような日朝国交正常化交渉の推進には韓国の協力が基盤になり、韓国が日本と北朝鮮に日朝首脳会談を勧めるなどの働きかけをすることにより日朝関係改善の道が開かれたということを証明する。つまり、日朝国交正常化交渉の推進要因として日本側だけではなく、当時韓国と米国がどのような立場であったかについて検討する。そして、日朝国交正常化交渉に対する働きかけをどのように分析および解釈するかについても考える必要がある。

(1) 日本と北朝鮮の相互「交渉カード¹⁵⁷」における変化に焦点を当てた仮説

日本と北朝鮮が日朝国交正常化交渉の推進・継続あるいは中断を最終的に決める。そのため、日本と北朝鮮の立場の変化は日朝交渉の推進の要因を分析する時にもっとも決定的な要因として作用する。したがって、日本と北朝鮮がどのような立場で日朝交渉に臨んでいたのか、またどのような要因から影響を受けていたのかについて分析する必要がある。

まず、小泉政権の包括的交渉カードを提示するなど外交政策推進における方式と北朝鮮における日朝国交正常化交渉の比重の変動が一つの要因であったであろう。そして、日本側の立場を検討すると、小泉政権期に行なわれた日朝国交正常化交渉はそれまでの日朝交

¹⁵⁷ 北朝鮮の場合、日朝交渉を通じて最大に得ようとしたのは「体制維持」と「経済支援・協力」「米国との関係改善への日本の協力」であったであろう。そして、最低限の目標は時代により「経済支援・協力」であったり、「体制維持」になったりしたであろう。

渉とは異なっていたことがわかるであろう。とくに、その相違の一つは他の政権期の交渉と異なる争点により交渉が難航していたことである。日朝交渉の1990年代の初期段階では、拉致問題より日本人配偶者問題および在日北朝鮮人問題などが争点になっていた。そして、もう一つの相違は交渉の開始におけるルートおよび方式である¹⁵⁸。二重外交ともいえる、政府以外の公式的ルートだけではなく、さまざまなルートを通じて日朝交渉が進められた。すなわち、小泉政権の「水面下交渉」のように日朝交渉におけるルートを一本化とくに、政策模索・決定者と交渉担当者を分離していなかったことも日朝首脳会談の開催などの成果を出せる要因であったかどうかを分析する必要がある。とくに、日本側の要求に対して反応をしなかった北朝鮮と交渉を続けるため、日本側は関連国の協力を活かしたのである。最後に、もっとも異なる小泉政権期における日朝交渉の特徴は、小泉首相の「日朝国交正常化」に対する強い意志であったであろう。しかし、このようにそれまでの政権と異なる方針・戦略で「日朝国交正常化交渉」に努めてきた小泉政権期にも日朝国交正常化という成果を挙げられなかった。つまり、小泉政権のさまざまなアクターが日朝国交正常化交渉の決定的推進要因であったかどうかは確認する必要がある。

そのほかに日朝国交正常化交渉を推進させる中では国際情勢だけではなく、日本と北朝鮮の国内政治的要因からも影響を受けていたであろう。先行研究では日本側の拉致問題による世論の悪化と北朝鮮側の経済状況の悪化などが取り上げられる。しかし、世論が悪化している状況の中でも日朝交渉が推進されたりしていたことは説明できなくなる。さらに、拉致問題による世論の悪化は、①小泉政権に対する支持率の下落、②与野党からの反発、③拉致問題関連団体からの反発などが含まれており、混用されている。したがって、このようなさまざまな働きかけを受けていた日本はどのような場合に日朝国交正常化交渉を実施させたか、また、どのような場合に日朝国交正常化交渉が中断されたかについて検討する必要がある。さらに、拉致問題による世論の悪化は中断要因ではなく、小泉政権期における日朝交渉の推進の間接的要因であったであろう。

¹⁵⁸ ルートには政治家、団体などによる非公式的ルートと外務省などの実務者による公式ルートがある。方式ということは経済的支援・協力、外交的圧力などの働きかけ、在日北朝鮮関連団体・個人に対する働きかけなどのさまざまな異なる働きかけを行なったということを表すための表現である。また、ここで外交的圧力は日本側の独自の措置だけではなく、米国と韓国の協力により行なわれたことも含む。

その一方、北朝鮮の場合、日本と比べて安全保障における諸問題の解決ができれば、日本との修交に対して肯定的立場になるであろう。そして、北朝鮮の立場に影響を与えて。まず、北朝鮮が当時課題として想定していた体制維持が日朝交渉の推進あるいは進展に主な要因として作用したという分析もあり得る。そのため、北朝鮮が当時日朝国交正常化交渉に対してどのような立場であり、どのような意図で日朝交渉を中断させたり、推進したのか、また、日朝首脳会談を通じて拉致問題における譲歩はどのような意図が隠れていたのかも分析する必要がある。このような北朝鮮の立場および意図を分析するため、北朝鮮の資料および韓国、日本、米国の資料を用い照らし合わせる。すなわち、北朝鮮の立場における変化に焦点をあてることにより、北朝鮮がどのような場合に変動していたのかを明らかにすることにより北朝鮮の意図を読み取る。

以上のように、日朝国交正常化交渉の推進要因を分析するために、最終的にはこのような各要因がどのようにからみ合っていたのか、またどの要因が日朝交渉の推進に決定的な要因として作用していたのかを明らかにする。その結果として、小泉政権の「日朝国交正常化」に対する強い意志表明および2回にわたる訪朝、そして金正日政権からの日本人拉致の認定・謝罪およびミサイル発射延期などの譲歩¹⁵⁹があったにもかかわらず、小泉政権期の日朝交渉は中断されつつある中でも何回も再開されたことは、北朝鮮の立場、とくに日朝交渉に対する比重が低くなってきたためであるであろう。これが原因で、時には拉致問題に対して謝罪したり、永住帰国を批判し返すことを求めたり、日朝交渉を中断させたり、日朝首脳会談を開催したり、日朝交渉が再開と中断を繰り返したであろう。そして、北朝鮮の拒否により中断された日朝交渉は、小泉政権がさまざまな方式と手段を通じた日朝交渉カードを用いて北朝鮮を説得した結果であるであろう。そして、日朝関係改善に直接影響を受ける韓国と米国の介入あるいは働きかけが時期によって交渉における推進あるいは中断の要因として作用していたであろう。

¹⁵⁹ 「平壤宣言」に「朝鮮民主主義人民共和国側は、この宣言の精神に従い、ミサイル発射のモラトリアムを2003年以降もさらに延長していく意向を表明した」という内容が明文化されている。また、核問題に関しても関連するすべての国際的合意を遵守するということが合意された。外務省ウェブサイト(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/n_korea_02/sengen.html)

(2) 韓国の日朝への働きかけに焦点を当てた仮説

韓国は分断国家であり、金大中政権からは他の政権と比較すると北朝鮮との統一を共同課題として設定し積極的に取り組んだ。とくに、2000年代に入ってから南北関係における変動が見られ始めた。2000年6月13日に分断以来、初めての南北首脳会談が行なわれた。韓国の場合、この南北首脳会談で「6.15 共同声明」を公表し、統一問題や離散家族問題および経済協力などにおいて新たな展開を図った。また、当時の金大中(キム・デジュン)大統領は2000年12月にノーベル平和賞を受賞し、「太陽政策¹⁶⁰」はより注目された。米国の懸念と韓国国内の反対勢力の働きかけにもかかわらず、金大中大統領の「太陽政策」は次期政権の盧武鉉(ノ・ムヒョン)政権期にも対北朝鮮政策として進められた。その結果、「離散家族の再会」や「金剛山観光産業」および「開城工業団地」などの成果を挙げ、南北間の交流を活発させた。

このような韓国と北朝鮮における変動、とくに2000年の南北首脳会談は日朝関係の架け橋として働いたであろう。ここには韓国が北朝鮮に関する問題の当事者であり、日朝関係における変動から直接影響を受ける状況に置かれているという背景がある。さらに韓国には「戦後拉北者」問題、核問題などで新たな政策が求められている。このような韓国は日朝交渉とくに日朝関係改善をどのように受け取っていたのかについて検討する必要がある。そして、実際に金大中大統領は日朝首脳会談を勧めるなど協力的態度をとっていたように見られる。したがって、本研究では韓国の日朝交渉および日朝関係改善に対する政策・方針が、実際にどのような影響を与えたのかを検討する。たとえば、2003年1月7日に公式にTCOGが発足・開始したり、シャトル外交を実施したりするなど、日本と協調し北朝鮮に関する問題に積極的にかかわろうとしていた韓国の働きかけがその後の日朝交渉あるいは関係にどのような変動をもたらしたかを比較分析し、その影響力を評価する。

このような分析を行なう際には日本、韓国、米国、北朝鮮の資料を照らし合わせ、韓国の大統領と実務者たちの発言やさまざまな措置を根拠に韓国の働きかけを評価する。たとえば、日韓首脳会談の直後に日朝関係における進展があったか、韓国と米国、中国などの

¹⁶⁰北朝鮮との対話を通し、交流と協力を行ない、戦争を防ぐための金大中政権期の対北朝鮮政策である。これは北朝鮮の国際社会への参与を支援することで、北朝鮮が開放し市場経済へ漸進的に転換するように支える政策である。(統一部サイト参考:「太陽政策:ビジョンと挑戦(햇볕정책:비전과 도전)」2002. 4. 12(민주평화통일자문회의사무처))

関係国との会談以後、北朝鮮における変動があったのかどうか、とくに、日韓首脳会談、日韓実務者会談(6者協議などでの)を通じた協力および働きかけなどを検討する。その際には、韓国の外交通商部¹⁶¹の資料および対北朝鮮政策実務者、6者協議の首席代表などの回顧録、『南北首脳会談の対話録(全文)』、新聞記事、国会議事録などを比較分析する。

韓国側のアクターおよび立場

韓国、とくに金大中政権はその以前の歴代政権と異なる対北朝鮮政策を推進した。その一つが日本側に北朝鮮との首脳会談を勧めることであった。また、盧武鉉政権も日本とシヤトル外交を実施するなど北朝鮮に関する問題をめぐる協力姿勢をある程度維持していた。このような韓国の方針にどのような意図が隠れていたのかを分析する必要がある。ここには韓国と北朝鮮が特殊関係であること、とくに、韓国と北朝鮮における最終的な課題は「南北統一」であることが大きく作用したであろう。そして、韓国と北朝鮮両者の立場・政策が変わり、互いの体制を認め、「統一」を共通の課題としてこなすことができるように協力し合えるようになったであろう。

韓国の日朝国交正常化あるいは関係改善に対する立場と働きかけには、統一問題と北朝鮮に対する韓国の認識および方針の変化が決定的に作用した。韓国の場合、時代と政権により統一および対北朝鮮政策における方針は変動してきた。盧泰愚(ノ・テウ)大統領は1988年7月7日に大統領特別宣言を行ない、北朝鮮と過剰に競争せず、相互共存するという内容で、韓国は中国やソ連と外交関係を結ぶことと同時に北朝鮮の米国や日本との国交正常化に反対しないという立場も明らかにした¹⁶²。その結果、盧泰愚政権期に39カ国との国交正常化を達成した¹⁶³。そして、金大中政権に入ってから北朝鮮および統一問題に対する認識が変わり、積極的に北朝鮮に関する問題に取り組んだ。これは、北朝鮮を遥かに上回る韓国の経済成長と米国、中国、ロシアなどとの積極的な交流による外交的成果などが原因

¹⁶¹ 現在(朴槿恵政権)の外務部に改組された。

¹⁶² 『MBN ニュース』 「韓中修好の主役、朴チヨルオン元長官が明らかにする 「韓中修好」秘事」 「[MBN 시사데이트] ’한중수교 주역’ 박철언 전 장관이 밝히는 ’한중수교’ 비사」 2013-06-25

(http://mbn.mk.co.kr/pages/news/newsView.php?category=mbn00006&news_seq_no=1396459)

¹⁶³ 『MBN ニュース』 「[MBN 시사데이트] ’한중수교 주역’ 박철언 전 장관이 밝히는 ’한중수교’ 비사」 2013-06-25

になり、韓国が統一に対してより積極的な姿勢をとるようになったためである。元々、ソ連や中国から支援を受け、経済的に韓国より発展していた北朝鮮は、1950～60年代まで統一政策として選挙などを提案するなど積極的に統一問題に取り組む姿勢を維持していた。しかし、1970年半ばから経済的に逆転され、1988年には韓国においてオリンピックが実施され、北朝鮮は「統一」問題における主導権より体制維持さえ保障できない状況にだんだんと追い込まれた¹⁶⁴。北朝鮮で金日成・金正日政権が維持されていたことは政権および体制における正統性がきわめて重大な理由であったため、金日成・金正日政権は新たな方針の模索が求められた。これは、金日成政権の正統性は抗日闘争における勝利で説明されている一方、体制の正統性は韓国に比べて経済的および社会的に比較的優位な立場であることを示すことで証明されていたためであった。しかし、金日成主席の死亡と経済的危機¹⁶⁵さらに、金正日政権が安定化するためには政治・安保・経済・社会にわたる、包括的な措置が要求されていた。しかし、1990年代に北朝鮮は自然災害と中国・ロシアからの援助減少および関係の疎遠などにより「統一」問題における立場が弱まるだけでなく、体制維持自体における危機感をいなくようになった。

そのため、金大中政権期には、積極的に「太陽政策」を前に立てて統一問題を第一の課題として推進した姿勢により漸進的に南北関係は進展していた。とくに、金大中政権からは北朝鮮における改革・開放を推し進めてきた。これはドイツの統一過程からも指摘されてきたように、分断されていた両者の経済格差などにより社会混乱が生じる可能性を抑えるための方策であった¹⁶⁶。そして、金大中政権は、韓国が直接北朝鮮に関する問題にかかわるだけでなく、間接的に関連国と北朝鮮の交流を通じて北朝鮮が改革・開放することができるように働きかけた。実際、金大中大統領は、2002年4月に林東源(イム・ドンウォン)を特使として北朝鮮に送り、金正日委員長に拉致問題などを解決し、国交正常化を行なうことを勧めた¹⁶⁷。これも日朝国交正常化が北朝鮮の改革・開放に肯定的な影響を与える

¹⁶⁴ さらに、韓国を意識し、国際規模の体育会を行なうため、大規模の資金が使われ、この時期から北朝鮮は外国での麻薬を販売するなどの不法的な手段を用いた。

¹⁶⁵ ここでの「経済危機」は北朝鮮内部の人たちに食料の配分さえできなくなる状況を指す。

¹⁶⁶ 韓国側の「北朝鮮に対する改革・開放」政策は第3章で詳しく説明する。

¹⁶⁷ 『ハンギョレ新聞』 「『日朝会談』金大統領が北一日の架け橋になった」

(한겨레신문 「[북일회담] 김대통령이 북-일 다리났다」) 2002-09-01

(<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=028&aid=0000000271>)

と期待していたため行なったであろう。

すなわち、このような韓国の統一問題と北朝鮮に対する認識および方針における変化という要因により韓国は日朝交渉の進展に協力した。その際、とくに初期の日朝国交正常化交渉における重大な課題の一つは北朝鮮に対する国家承認問題であった。しかし、金大中政権に入ってから、金大中大統領は日本側に北朝鮮との首脳会談を勧めたり、北朝鮮側に日本側の意思を伝えたり、日朝関係改善に対して協力的立場をとった。そして、韓国は日本だけではなく米国および中国にも北朝鮮に関する問題を解決するため働きかけた。とくに、金大中政権はクリントン政権に対しても北朝鮮との関係改善のために交渉方法を提案するなど積極的に臨んだ¹⁶⁸。たとえば、米国が北朝鮮との非公式予備交渉を通じて調整した後公式に招待することを金大中大統領は勧めた¹⁶⁹。結果的にクリントン大統領は訪朝計画まで立てたが、実現はできなかった。しかし、クリントン大統領は金正日委員長に手紙を送り米国に招待した。そのほかにも韓国は北朝鮮に関する問題を解決するため、中国などに大使を送り協力を求めたりしていた。

その結果、金大中大統領は「太陽政策」の一つとして「金剛山観光」事業を推進させた¹⁷⁰。これは、朝鮮半島における緊張を緩和する一方、北朝鮮における第一線地域と軍事的要衝の地である長箭(ジャンジョン)港を開放させる成果につながった¹⁷¹。しかし、「金剛山観光」が実施された当時、米国は米韓両国は北朝鮮がグンチャンリに建設中の地下施設が核開発と関連しているところを裏付ける情報を共有していると記者たちに報じた¹⁷²。これに対して金大中政権が調べた結果、核施設に関する疑惑はあるが決定的証拠がないと判断していた。そのため、金大中大統領はこのようなカトマン特使の発言に対して積極的に対応することを指示した¹⁷³。そして、結果的にカトマン特使は「核施設に関する確証はない」発

¹⁶⁸ 金大中『金大中自叙伝2』サンイン(出版社)、初版は2011年出版されたが、筆者が見たのは2015年初版3刷版(김대중 자서전 2)、362頁

¹⁶⁹ 金大中『金大中自叙伝2』サンイン(出版社)、2015年初版3刷版(김대중 자서전 2)、362頁

¹⁷⁰ また、金大中政権は「離散家族の再会」および「開城工業団地」などの成果を挙げ、南北間の交流を活発させた。

¹⁷¹ 金大中(2015年)、前掲書、133頁

¹⁷² 韓半島平和会談のチャールズ・カトマン(Charles Kartman)特使が記者たちに伝えたことである。カトマン特使は平壤を訪問し、北朝鮮側と地下核施設疑惑について意見を交換し、その後に韓国に来た。金大中大統領はこのような発言を香港において報告を受けた。金大中(2015年)、前掲書、133頁

¹⁷³ 金大中(2015年)、前掲書、133-134頁

言を覆した¹⁷⁴。

韓国の場合、対北朝鮮政策は政権により担当アクターが異なる。金大中(キム・デジュン)政権からは国家安全保障会議(NSC)を活用し始めた。そして統一部と国家情報院も北朝鮮に関する問題に積極的にかかわる政府機関であった。そのような中で、林東源という人物の活躍が大きかった。彼は大統領外交安保首席秘書官、統一部長官、国家情報院長、大統領外交安保特別補佐役を務め、金大中政権期の対北朝鮮政策における第一担当者であったといえる。実際に、林東源により提案された「韓半島平和プロセス」は金大中の対北朝鮮政策の基層になった。また、彼は北朝鮮に特使として送られ大きな役割も果たした。このように大統領と大統領の意思・方針を共有する人物が直接北朝鮮問題を取り組み、対北朝鮮政策は韓国のさまざまな政策の中でもきわめて重大な政策として扱われた。

そして、盧武鉉(ノ・ムヒョン)政権になってからは NSC がより活躍された。とくに、李鍾奭 NSC 事務次長(統一部長官も歴任)は盧武鉉大統領の方針に基づく政策を推進することに大きな役割を果たした。しかし、その結果、外交通商部との対立が生じ、米国との意見調整において問題を発生する原因にもなった。その一方、北朝鮮への特使として鄭東泳(チョン・ドンヨン)統一部長官が活躍した。そして、6者協議には外務部の次官レベルの人たちが出席し実務を担当した。李秀赫(イ・スヒョク)などがその例である。宋旻淳(ソン・ミンスン)は 2005 年に外交通商部の次官補と 2006 年に大統領統一外交安保政策室長になり対北朝鮮政策にかかわっていた。そのほかにも金萬福国家情報院長などの人たちも取り上げられる。このようなアクターは北朝鮮に関する問題全般にかかわっていた。そのため、このアクターたちは、南北交渉だけではなく、日朝関係改善に積極的に協力する一方、米国が北朝鮮と対話により諸問題を解決するように説得するなどの働きかけも行なった。したがって、日朝交渉を再構成し、分析する際に、韓国政府機関の資料および実務者の回顧録、国会議事録、新聞記事などを用いる。

その一方、北朝鮮側は、韓国側の対北朝鮮政策、とくに、改革・開放政策を北朝鮮の体制維持および安保に対する脅威として認識していた。すなわち、北朝鮮は韓国の仲介や支援などに対して否定的な態度をとっていた。その結果、北朝鮮に関する問題における当事者

¹⁷⁴ 金大中(2015年)、前掲書、133-134頁

である韓国は核問題を話し合う 3 者協議¹⁷⁵に参加できなかった。このように、韓国は統一問題だけではなく、離散家族問題、核問題、経済協力(開城工業)などさまざまな問題においても難航に直面している。しかし、北朝鮮をめぐる諸問題に直接影響を受ける当事者であるため、さまざまな分野にかけて対応していた。そのため、日朝関係を検討する際には南北関係がどのように変化してきたか、さらに韓国はどのような働きかけを行なったのかに注目し、その結果韓国が日朝国交正常化交渉にどのように働きかけたかを分析する必要がある。

(3) 米国の日朝への圧力¹⁷⁶に焦点を当てた仮説

ブッシュ政権の対北朝鮮政策をみると、内部的には二重外交・行政といえる特徴がみられる。しかし、ブッシュ政権の表面上では、ブッシュ政権内では北朝鮮との対話を一つの報奨として認識していた関連者が多かった。とくに、北朝鮮に報奨を与えられないという強硬な方針をとる副大統領のチェイニー、国務長官のライスなどにより対北朝鮮政策は左右された。すなわち、世間には広く知られていないが、北朝鮮と強硬な態度で交渉を進めるべきであると主張する「対北朝鮮介入派」であったコリン国務長官などの勢力もあった。しかし、北朝鮮介入派であるチャールズ・プリチャードの回顧録にも記述されているように、強硬派が協議せず北朝鮮に対する言動を行なったことにより、二重外交・行政という内部での対立が生じた。その例としては、北朝鮮が米国との会談を企画したものが拒否されたことからわかる。当時、北朝鮮は北朝鮮の中央テレビでは米国を非難し「帝国主義」を発揮していると敵扱いをしていた。しかし、実際に北朝鮮はさまざまなルートを通じて米国との会談を企画していた。とくに、米国に特使を派遣し、強い意志表明を行なった。しかし、米国内の強硬派の反対により実施されなかった。これについては、盧武鉉政権期に 6 者協議の首席代表であった李秀赫の回顧録で「根本的な問題はブッシュ大統領、チェイニー副大統領、ドナルド・ラムズフェルド国防長官がコリン・パウエル国務長

¹⁷⁵ 盧武鉉政権期に北朝鮮、米国、中国、3 者が中国において核問題について協議を行なった。

¹⁷⁶ 本稿では、韓国が日朝交渉に影響力を行使した場合には「働きかけ」という表現を使う。その一方、米国が日朝交渉に対する措置を取った場合には「圧力」と表現する。これは、韓国と米国それぞれ異なる目的下でそれぞれの方式で日朝交渉あるいは日朝関係改善に影響力を与えたためである。

官に対北朝鮮政策と対北朝鮮交渉に権限をもう行使できないようにさせようとしていたことにある¹⁷⁷」と指摘していたことからわかる。すなわち、米国内での対北朝鮮政策における対立・変化はあったかもしれないが、実際に表面上では米国の北朝鮮に対する強硬な立場は変わらなかった。したがって、日朝交渉に直接介入していなかったことを考慮して、本研究では米国の国内政治、外交政策を精密に分析するよりも、北朝鮮に対してどのような立場をとり、どのように働きかけたのかを検討する。

先行研究の中には米国の働きかけ、とくに、米国により北朝鮮の核問題が台頭し、第2の北朝鮮核危機が生じたことにより日朝交渉が中断あるいは続けられなくなったと分析しているものがある。しかし、明確にいうと、米国の働きかけにより北朝鮮が影響を受け、日朝交渉を中断させたと言い換える。すなわち、北朝鮮の立場における変化により日朝交渉は中断された。しかし、ここで重要な検討事項がある。まず、米国の働きかけは北朝鮮が日朝交渉に応じない要因として毎回到作用したのか。また、北朝鮮の立場における変化とは明確にどのように変わったのかを検討する必要もある。つまり、本研究では当時米国が北朝鮮に対してどのような働きかけを行っていたのか、その結果日朝国交正常化交渉の推進と中断に影響を与えたのかについては実証分析を行なう。そのため、『労働新聞』と『金正日選集』などの北朝鮮の資料を用い、北朝鮮の立場にどのような影響を与えたかを分析する。そして、その際には米国の関連アクターの回顧録、韓国の資料などと照らし合わせて検討する。

米国側のアクター

米国の場合、日朝国交正常化交渉に直接介入したとは言えない。初めての日朝首脳会談が行なわれる前に、田中均局長を中心に行なわれた日朝交渉について米国側が尋ねても詳しいことについては日本側は公開しなかった。また、米国は韓国と異なり、日朝国交正常化により直接影響を受けるといふより、間接的反響を懸念していた¹⁷⁸。すなわち、米国は、日朝国交正常化の内容自体との関係性が低かったことと、米国における北朝鮮の比重も低かったことなどの理由で、北朝鮮に関する問題に直接介入していなかった。また、米国の

¹⁷⁷ 李秀赫「転換的事件：北核問題の精密分析」中央ブックス(出版社)2008年、320頁

¹⁷⁸ 詳しいことは実証分析(第3章～5章)のところで論じる。

立場における変化は大きく見られなかった¹⁷⁹。ただし、クリントン政権ブッシュ政権は北朝鮮に関する問題を重大な問題として政策を推進していなかったが、関連実務者たちによりさまざまな形式で北朝鮮に関する問題に対応していた。したがって、本研究では日朝交渉を分析する際に、米国は直接的要因というより国際情勢・当時の状況の一つとして取り上げる。また、日朝交渉の進行における日本と北朝鮮の実務者の行為を分析する際に、米国の国会会議録、関係実務者の回顧録などの資料と比較分析し、日朝交渉を再構成する。

米国では大統領と NSC および国務省が北朝鮮に関する問題を主に担当していた。しかし、ブッシュ政権期にはネオコンの勢力が強かったため、NSC のアジア国局長の発言力は相対的に弱かった。すなわち、国務省と NSC の間に対立があったが、実際にはチェイニー副大統領、ライス国務長官などのネオコンにより対北朝鮮政策は進められた。主な人物としては、クリントン大統領、ブッシュ大統領、チェイニー副大統領、ドナルド・ラムズフェルド国防長官、コリン・パウエル(Colin Powell)国務長官、コンドリーザ・ライス(Condoleezza Rice)国務長官、リチャード・アーミテージ(Richard Armitage)国務副長官、チャールズ・プリチャード(Charles L. Pritchard)局長、ジェームズ・ケリー (James Kelly)国務次官補、クリストファー・ヒル(Christopher R. Hill)国務次官補、ドナルド・グレッグ(Donald P. Gregg¹⁸⁰)などを取り上げる。チャールズ・プリチャード(Charles L. Pritchard)は、クリントン政権期には NSC アジア局局長を、ブッシュ政権期には対北朝鮮交渉大使および KEDO 米国代表などをしていた。ジェームズ・ケリー(James Kelly)国務次官補は、北朝鮮の核問題を担当し、訪朝し第 2 核危機を引き起こした人物でもある。クリストファー・ヒル(Christopher R. Hill)は、国務省東アジア太平洋担当次官補および 6 者協議首席代表を務めた。

¹⁷⁹ すなわち、米国は日朝関係改善に対して懸念・反対する立場は大きく変わらなかった。しかし、米国の反対があったにもかかわらず、日朝交渉が再開されたり、進展があったということは米国は決定的な要因として考えられない。そのため、本研究では必要な範囲内では米国の圧力を取り上げるくらいにする。

¹⁸⁰ NSC アジア担当官、在韓米国大使など歴任。しかし、クリントン政権とブッシュ政権の時にはコリアソサエティ(The Korea Society)の会長であった。

第 3 章

小泉政権と金正日政権による日朝非公式交渉

(第 1 期 : 2001 年 4 月～2002 年 9 月)

第 1 章では、なぜ小泉政権と金正日政権は日朝国交正常化交渉における障害要因が存続している中でも日朝交渉を推進したのかという問いに関する先行研究を検討した。そして、「日朝交渉の推進」を日本側と北朝鮮側のそれぞれの要因により説明している先行研究を分類および整理した。日本側の要因に注目して分析した先行研究は、「官邸外交あるいは特定個人のリーダーシップ」に焦点を当てた説明と「韓国の対日働きかけ」を重視する説明に分けられる。北朝鮮側の要因に注目した先行研究は、「北朝鮮の体制維持」の必要性和「米国の対北朝鮮働きかけ」から日朝交渉の推進を説明したものに分類できる。

しかし、日朝交渉をこのような焦点・観点から分析することにより見逃されている事実関係および日朝交渉の推進における要因があった。とくに、多くの先行研究では日朝交渉が進められている中でどのようなメカニズムを通じて、日朝の実務者らと韓国・米国の実務者らがどのようにからみあっていたのかについては見逃されていた。北朝鮮に関する問題は韓国における国家の第一課題である統一問題ともかかわっており、日本の国内政治的要因だけでは解答できないものである。そのほかの先行研究における限界としては、日朝両者による交渉であるにもかかわらず、両者をともに分析対象として取り上げるより片方を主に分析している点もある。また、日朝交渉における「中断要因」と「障害要因」を混用しているため、日朝交渉の「推進要因」との関係性が不明確である。つまり、日朝交渉における中断要因が解消されると日朝交渉が推進されるのかについても見逃していた。たとえば、多くの先行研究で日朝交渉の中断要因として取り上げられている米国や日本国内から「日朝国交正常化」に対する反対が賛成に転じたら、「日朝国交正常化」が実現されるとは言い切れない。これは、日朝交渉における中断要因と推進要因が異なるためである。そして、日朝交渉における中断要因と障害要因が混用されているため新たな分析が必要である。

このように先行研究では日朝交渉における推進要因に対する問いにいまだに明確に解答されていないため、次のような三つの疑問が浮かぶ。第1に、「日朝国交正常化」に対する米国からの反対や日本の国内世論の悪化における変動がみられない状況下で、なぜ小泉政権と金正日政権は日朝交渉を推進したのか。第2に、小泉政権はどのような戦略・政策で北朝鮮に働きかけ、以前の政権では実現できなかった二度にわたる日朝首脳会談と「日朝平壤宣言」、拉致問題における北朝鮮のさらなる立場の撤回などの成果を挙げたのか。第3に、日朝修好あるいは関係改善に対して否定的態度をとったりしていた韓国は、日朝関係改善や「日朝国交正常化」に対してどのような立場・政策をとっていたのか。つまり、金大中政権の「太陽政策」と盧武鉉政権の「平和繁栄政策」は日朝国交正常化交渉にどのような影響を与えたのか。

したがって、本研究では、「日朝国交正常化交渉」における障害要因が存続している中でも何回も交渉を推進させ成果を挙げたプロセスを明らかにする。さらに、多くの先行研究が見逃していた「日朝関係改善に対する韓国の立場および日朝への働きかけ」を打ち出す。とくに、当時の金大中政権と盧武鉉政権の観点から日朝関係および北朝鮮に関する問題を分析し、日朝交渉に関する新たな解釈を提示する。最後に、日朝関係改善に対する日朝の観点の相違が「日朝国交正常化交渉」の推進および中断とどのようにつながっていたのかを対北朝鮮政策を担当していた実務家たちの回顧録や北朝鮮において出版された文献などを用いて明示する¹⁸¹。

本章では、小泉政権期の日朝交渉がどのように開始し、小泉政権と金正日政権はどのような立場・方針を持ち、どのように「日朝国交正常化交渉」および「日朝首脳会談」を推進したのかを検討する。これは、小泉首相の訪朝に対してはさまざまな分析がすでに行なわれてきたが、多くの先行研究では小泉政権期の日朝交渉のプロセスに関する精密な分析が

¹⁸¹とくに、本研究で日朝関係あるいは日朝国交正常化交渉を分析する際に、最近出版されている日朝交渉にかかわっていた関連アクターの回顧録や著書を用いる。たとえば、日本側の田中均、藪中三十二、飯島勲、韓国の金大中大統領、盧武鉉大統領、林東源(統一部長官など歴任)、李鍾奭(NSC事務次長、統一部長官など歴任)、李秀赫(6者協議の首席代表)、米国のビル・クリントン大統領、ジョージ・W・ブッシュ大統領、ヒル6者協議代表などの実務家たちの回顧録を引用参考し実証分析を行なう。さらに、北朝鮮の立場における変化、要求事項、論理などを把握するため北朝鮮の朝鮮労働党が発行・出版している『労働新聞』、『金正日選集(著者：金正日)』などの文献と韓国政府が出版している『北韓人権白書』を用いて分析する。

欠けているためである。とくに、日朝交渉を正確に分析するためには日朝国交正常化交渉がどのようなプロセスをへて開始されたのか、日朝交渉における争点および日朝両者の要求事項における変化はあったのか、その日朝交渉の推進過程における変動などが明らかにされていない。その結果、先行研究では日朝両者における立場・方針における変化を見逃し、何が日朝交渉における推進要因と中断要因であったか、何が交渉においての決定的な要因であったかが明確に提示できていない。

先行研究の中には米国の働きかけ、とくに、米国により北朝鮮の核問題が台頭し、北朝鮮の第2次核危機が生じたことにより日朝交渉が中断あるいは続けられなくなったと分析しているものもある。しかし、これは明確にいうと、「米国の働きかけ」は日朝交渉の推進における障害要因ではあるが、決定的な中断要因ではない。北朝鮮をめぐる情勢が変動し、北朝鮮がその影響を受けた。その結果、日朝交渉に対する北朝鮮の認識あるいは比重が変わり、北朝鮮は日朝交渉を中断させたであろう。したがって、この仮説を検証するため、まず、「北朝鮮の日朝交渉に対する比重の変化」と「米国の働きかけ」を詳細に検討し、その関係性を分析する。とくに、北朝鮮の立場における変化がみられた時期および状況における特徴などについても分析する。また、「米国の働きかけ」はどのような形で、どれくらいの頻度・程度で行なわれたのかについても検討する。

第1節 小泉政権と金正日政権による日朝交渉開始の模索

日朝交渉は小泉政権期(2001～2006)に10回以上も行なわれた。また、2回にわたる日朝首脳会談も開催された。しかし、日朝交渉は順調に何回も開催されたわけではなく、中断されつつある中で、不定期的に日朝交渉が推進・再開された。そして、日本側から公式に日朝交渉の再開要求があったにもかかわらず、北朝鮮はこれに応じず、公式交渉は難航しつつあった。したがって、本研究では、日朝交渉における推進要因を分析するため、日朝交渉に対する北朝鮮の立場における変化を分析する必要がある。どのような背景で北朝鮮は立場を変更し、日朝交渉に応じていたのか。北朝鮮は日朝交渉において何を狙っていたのか。日本側から提示された新たな交渉カードでもあったのか。このような疑問についても検討する必要がある。

第1項 日朝交渉の推進に対する小泉政権と金正日政権の立場

1997年5月1日に開かれた参院決算委員会にて警察庁の伊達興治警備局長は、1977年に行方不明になった新潟市立中1年生、横田めぐみ氏に関し「北朝鮮に拉致された疑いがある」と初めて公式に北朝鮮による事件という認識を示した¹⁸²。そして、拉致疑惑については、日本政府として初めて正式に7件10人のリストを提出、早急に調査を開始することと調査方法を明示することを北朝鮮側に求めた¹⁸³。これに対し、北朝鮮側は「一般の行方不明者として調査する。具体的な方法はわが国が決める問題」と述べ、調査の約束を確認した¹⁸⁴。しかし、北朝鮮側は、彼らを「行方不明者」として調査する意向を初めて表明した翌1998年に「見つからなかった」と発表した¹⁸⁵。そして、2001年12月には朝鮮赤十字会が「行方不明者」消息調査の全面中止を発表した¹⁸⁶。そのような中でも、小泉政権は日朝国交正常化の実現に対して強い意思表示を行なうなど日朝交渉に積極的に臨んでいた。これは、拉致問題を解決するためであったと考えられる¹⁸⁷。このような立場であったため、日本側は日朝交渉を早期に推進させたいという意思を北朝鮮側に表明し続けた。しかし、北朝鮮が求めた日朝交渉における成果および日朝交渉に対する認識・比重は異なるものであった。その結果、日本側は北朝鮮を交渉の場に引出せるための「交渉カード」を必要とした¹⁸⁸。

北朝鮮の場合、日朝交渉を通じて最大に得ようとしたのは「体制維持」と「経済支援・協力」「米国との関係改善への日本の協力」であったであろう。そして、最低限の目標は時代

¹⁸² また、同参院決算委員会にて、同疑惑の件数と被害者数について、それまでの「6件9人」を、「7件10人」に修正したことを明らかにした。『毎日新聞』「『北朝鮮が横田めぐみさんを拉致の疑い』警察庁局長が初の公式見解」1997.05.01付

¹⁸³ 『毎日新聞』「日本人配偶者の一時帰国、第2陣は1月中に――15人前後、日朝赤十字で合意」1997.12.12付

¹⁸⁴ 『毎日新聞』「日本人配偶者の一時帰国、第2陣は1月中に――15人前後、日朝赤十字で合意」1997.12.12付

¹⁸⁵ 『読売新聞』「北朝鮮の拉致疑惑『拉致の詳細わかる』関与初供述、期待の政府」2002.03.12付

¹⁸⁶ 『読売新聞』「北朝鮮の拉致疑惑『拉致の詳細わかる』関与初供述、期待の政府」2002.03.12付

¹⁸⁷ とくに、小泉政権の場合、2回にわたる訪朝を行ない、拉致問題における進展がみられるようになった。これは、日朝交渉における日本側の比重が拉致問題に多くおいてあったということが読み取れるところである。

¹⁸⁸ 小泉政権は最初の段階では北朝鮮への経済支援・援助は行なわないと言い切っている立場であった。ただし、このような立場は状況により変化し、さまざまな形で北朝鮮に経済的援助を行なった場合もあった。

により「経済支援・協力」であったり、「体制維持」になったりしたのであろう。とくに、金正日政権は小泉政権以前から日朝国交正常化交渉を推進したという意味を表明していた。しかし、日本側の政権交代により日朝交渉は推進できない状況が続いた。そのような中、小泉政権が発足した2001年の秋から日朝交渉の開始への道が開いた。北朝鮮は2000年に韓国との首脳会談を開催し、周辺国との関係改善を望んでいた。したがって、米国の働きかけにより日朝交渉あるいは首脳会談が行なわれたとは言い切れない。

第2項 韓国・金大中政権：「包括的接近戦略¹⁸⁹」に基づいた対日働きかけ

韓国は、1965年に朝鮮半島にある唯一の合法的な政府は韓国であるという内容を日韓基本条約¹⁹⁰に入れ明文化¹⁹¹した。したがって、日本側が韓国の協調なき日朝国交正常化交渉を進めることは外交問題につながる。さらに、「南北¹⁹²統一」を国家の重大な懸案としている韓国にとって、日朝関係改善は「統一」における主導権および北朝鮮をめぐる国際情勢の変動をもたらすため放置できない事案である。実際、韓国は北朝鮮問題に関する情報を共有・協議できるように日本に積極的に接してきた。その結果、2003年1月7日に公式にTCOG¹⁹³が発足・開始されり、シャトル外交が実施されたりしてきた。したがってまず北朝鮮に関する問題の当事者でもあり、北朝鮮をめぐる変動から直接影響を受ける韓国が、日朝関係改善や「日朝国交正常化交渉」の推進と中断にどのような立場・政策で影響を与えたかを検討する。

韓国の場合、日本がかかわっている北朝鮮問題(拉致問題、核問題)だけではなく、離散家族問題、北方限界線(NLL)問題などさまざまな問題にかかわっており、北朝鮮問題にお

¹⁸⁹ 包括的接近戦略については『金大中自叙伝2』の137～143頁を参考・引用。金大中『金大中自叙伝2』サンイン(出版社)初版は2011年出版されたが、筆者が見たのは2015年初版3刷版

¹⁹⁰ 朝鮮半島における唯一合法国家問題。「日韓基本条約(日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約)」の第三条(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/A-S40-237.pdf> 2015年11月23日アクセス)

¹⁹¹ 第三条(韓国政府の地位)「大韓民国政府は、国際連合総会決議第百九十五号(III)に明らかに示されているとおりの朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認される」

¹⁹² 本稿での「南北」は「韓国と北朝鮮」を意味する。

¹⁹³ 北朝鮮問題に関する日韓米3か国協議(<http://2001-2009.state.gov/r/pa/prs/ps/2003/16433.htm>)

いて第一当事者である。とくに、南北の分断以来、「統一」過程において優位な立場をとるため、互いに各分野において競争してきた。その結果、経済状況や安保態勢などにより、南北間の「統一」問題に対する方針は変わってきた。1960年代末までは韓国より早く再建し経済成長を達成していた北朝鮮は「赤化統一」ないし「南朝鮮革命」を追求し、選挙による統一も述べたりしていた¹⁹⁴。北朝鮮の提案はだんだんと「南北連邦制」、「ゴリョ連邦制」、「ゴリョ民主連邦共和国創立案」に変わってきた。そして、北朝鮮は互いの思想と制度をそのままにしながら連邦国家を形成することを提案するようになってきた¹⁹⁵。しかし、北朝鮮による1970年代の西海事態 NLL 侵犯¹⁹⁶、1980年代のミャンマーでの爆発テロ事件、ダデポ海岸での武装スパイ浸透¹⁹⁷などを行なってきたため、韓国側は軍事・社会などの各分野において警戒していた。そして、日朝関係に対しても南北関係とくに「統一」問題や外交・安保問題にかかわるため、注意を払っていた。1990年には北朝鮮と日本が早期に外交関係を樹立するということに対して与党の民主自由党は懸念を表明した¹⁹⁸。当時与党であった民主自由党は日韓の友好関係の下で、それを引継いでいる中で、日朝関係に関する政策を遂行すべきであるとの声明を発表した¹⁹⁹。ただし、日朝間の外交関係樹立を通じて北朝鮮を開放社会へ誘導することができるという観点から反対はしないが、韓国政府と十分な協議を経て日朝交渉を進行することを求めた²⁰⁰。

そして、1991年には吳在熙在日韓国大使が日本外務省の事務次官との会談で、日本が北朝鮮の承認問題を慎重に対処することを要求²⁰¹する一方、韓国政府と十分な協議を経て日朝交渉を進行することを求めた²⁰²。すなわち、日朝関係改善により影響を受ける日韓関係

¹⁹⁴ 金萬福(前国家情報院長)他2名共著『韓半島の平和の道』(김만복, 백종천 외 1명 저 『한반도 평화의 길』 늘봄플러스)、2013年、27-29頁

¹⁹⁵ 金萬福(前国家情報院長)他2名共著『韓半島の平和の道』2013年、30-47頁

¹⁹⁶ 1970年代の西海事態 NLL 侵犯について参考：金萬福(前国家情報院長)他2名共著(2013年)、前掲書、33-35頁

¹⁹⁷ 1980年代のミャンマーでの爆発テロ事件、ダデポ海岸での武装スパイ浸透について参考：金萬福(前国家情報院長)他2名共著(2013年)、前掲書、50頁

¹⁹⁸ 『聯合ニュース』「與野 北韓-日 修交합의관련」1990-09-29

¹⁹⁹ 野党であった平和民主党は朝鮮半島における平和に寄与すると言いながら、米朝間の関係改善が行なうことを願っていた。平和民主党には金大中大統領が所属していた党である。『聯合ニュース』「與野 北韓-日 修交합의관련」1990-09-29

²⁰⁰ 『聯合ニュース』「與野 北韓-日 修交합의관련」1990-09-29

²⁰¹ 『聯合ニュース』「吳대사, 日 의 북한승인 신중대처 요구」1991-09-11

²⁰² 『聯合ニュース』「與野 北韓-日 修交합의관련」)1990-09-29

と南北関係に対して懸念していた韓国は日本に、南北関係を考慮して韓国との協力を求めていた。しかし、このような韓国の立場は金大中政権に入ってから大きく変わった。金大中政権は積極的に日朝関係改善に協力した。さらに、金大中大統領は回顧録で「実は小泉総理の訪朝は私が積極的に勧誘した。(日韓)首脳会談が行なう度に金正日委員長は『対話ができる人』であるため会ってみて」と日本側に日朝首脳会談を積極的に勧めたことを記述している²⁰³。また、金大中大統領は、2002年4月に林東源(イム・ドンウォン)を特使として北朝鮮に送り、金正日委員長に拉致問題などを解決し、日本との国交正常化させることを勧めた²⁰⁴。これは、「南北統一」における経済格差などを懸念していた金大中政権の働きかけであった。すなわち、金大中政権は日本との関係改善を通じて市場経済に漸進的に変化するようにさせるため、日朝関係改善にも積極的に取り組んだ。その結果、日本側は、北朝鮮との協議に当るにおいて韓国の反対を懸念する必要はなくなった。

金大中大統領は金正日委員長との初の首脳会談において、急がず、平和的に共存し、平和的に交流・協力し、10～20年後に平和的に統一することを語った²⁰⁵。すなわち、金大中政権は南北関係を改善させ、交流を活発化させようとしていた。また、金大中政権は北朝鮮に関する問題を解決するためには、米国だけではなく、北朝鮮の経済再建に寄与できる日本とともに共助が必須的であると認識していた²⁰⁶。そして、金大中政権における対北朝鮮政策の方針・戦略は林東源(イム・ドンウォン)により立てられた部分が多かった。とくに、彼は金大中政権初期に「包括的接近戦略」を金大中大統領に提案した。その内容は、朝鮮半島における冷戦構造には①南北の不信と対決、②北朝鮮の閉鎖性と硬直性、③米国・日本との敵対関係、④大量破壊兵器、⑤軍事的対峙状況と軍備競争、⑥停戦体制などの6つの要素によるという分析であった²⁰⁷。そして、ここで「日朝国交正常化」に対する金大中政権の狙いが読み取れる。米国と日本が北朝鮮を承認せず、米国が北朝鮮を敵対視するこ

²⁰³ 金大中『金大中自叙伝2』サンイン(出版社)初版は2011年出版されたが、筆者が見たのは2015年初版3刷版김대중『김대중 자서전 2』、475頁

²⁰⁴ 『ハンギョレ新聞』(한겨레신문「[[북일회담] 김대통령이 북-일 다리냈다」)2002-09-01 (<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=028&aid=0000000271>)

²⁰⁵ 金大中(2015年)、前掲書、264頁

²⁰⁶ また、中国とロシアの支持と協力の確保に対しても認識していた。金大中(2015年)、前掲書、137-138頁

²⁰⁷ 金大中(2015年)、前掲書、137頁

とにより北朝鮮が脅威を感じる限り北朝鮮は大量破壊兵器の開発の誘惑から抜け出せない
とみていた。そのため、金大中政権は、まず「米国と日本は北朝鮮との敵対関係を解消し、
『関係正常化』を果たすべきである」²⁰⁸ (③) という立場であった。さらに、日本に対しては
北朝鮮の経済再建に寄与できるとみていたため、米国だけではなく、日韓米の共助が必須
的であるという考えであった²⁰⁹。すなわち、韓国は、朝鮮半島における「冷戦構造」を解決
し、「反核、反戦、脱冷戦、平和」を達成するためには、日朝関係改善が必要であるとみて
いた。ここで「日朝関係改善」というのは日本が北朝鮮に対する敵対政策を行わず、北
朝鮮を承認し、経済再建を手伝うことを意味した。金大中政権の「太陽政策」は、戦争を防
ぎながら、他方では対話し、交流と協力を行ない、北朝鮮の国際社会への参与を支援する
ことで、北朝鮮が開放し市場経済へ転進的に転換するように支える政策²¹⁰であった。つま
り、金大中政権は日本との関係改善を通じて北朝鮮が市場経済に漸進的に変化するよう
にさせるため、日朝関係改善にも積極的に取り組んだ。金大中大統領は回顧録で「実は小泉
総理の訪朝は私が積極的に勧誘した。(日韓)首脳会談が行なうたびに金正日委員長は『対
話ができる人』であるため会ってみて」と日本側に日朝首脳会談を積極的に勧めたことを
記述している²¹¹。また、日韓関係の場合、金大中政権は1998年に日本文化を開放するなど、
日本との関係改善に力を入れた。その結果「21世紀の新たな日韓パートナーシップ共同宣言」
を行なった。そして、この関係改善は北朝鮮をめぐる協力をより容易にした。その一方、
金大中大統領の発言から「日朝国交正常化」より「日朝関係正常化」という表現を使うこ
とからも韓国は韓国独自の観点から日朝関係を見ていたこともわかる。

その一方、小泉首相と金大中大統領は5回首脳会談を開き、日韓の懸案を話し合った
²¹²。その中で、2001年10月15日には両首脳の単独および拡大会談が行なわれ、歴史教科

²⁰⁸ 金大中(2015年)、前掲書、137頁

²⁰⁹ 金大中は林東源が提案した戦略の中主要内容を引用して説明し、それが金大中自分の考えその
ものようなものであったと論じている。引用の中には「…経済再建に寄与できる日本と一緒に
…」という表現があるほど日朝関係改善に肯定的な立場であったことがわかる。金大中(2015
年)、前掲書、138頁

²¹⁰ 民主平和統一諮問会議事務所「太陽政策：ビジョンと挑戦」2002.4.12(www.acdpu.go.kr)

²¹¹ 金大中(2015年)、前掲書

²¹² 日韓首脳会談(小泉政権/金大中政権)：①小泉総理大臣の韓国訪問(2001年10月15日)、
②首脳会談(上海、APEC、2001年10月20日、国民日報「[APEC 정상회담 이모저모] “오늘은
진짜 좋은 회담해야” DJ, 고이즈미에 압력」2001-10-20)、③小泉総理大臣の
韓国訪問(2002年3月22日)、④金大中大統領の

書問題だけではなく、南北関係などについて語られた²¹³。このように金大中政権の対北朝鮮包容政策は日朝交渉の推進に肯定的な影響を与えていた。これは、米国や日本と北朝鮮が関係を改善し、漸進的に北朝鮮を変化させようとしていた韓国の統一政策の一つでもあった。しかし、米国のジョージ・W・ブッシュ政権は北朝鮮に対して変化誘導ではなく、「安保脅威解消のための政権交代」を主張していた²¹⁴。すなわち、米国は北朝鮮の金正日政権を承認しない、さらに関係改善もむずかしいという立場であった。その結果、韓国は米国と日本に金正日委員長と直接会談を行なうことを勧めたが、米国は北朝鮮に対して不信し、否定的な観点から対応していた。さらに、ブッシュ政権はビル・クリントン政権とは正反対の対北朝鮮政策を行なうと言いながら、対北朝鮮政策の検討は急がず十分な時間をもって進行するという立場をとった²¹⁵。また、韓米協調の重要性を強調するが、それは「韓国は米国の政策を従うべきである」ということを意味すると韓国側は判断した²¹⁶。そのため、韓国は新たな方策を模索し、日本だけではなく、米国にも積極的に説得した。とくに、2002年の西海交戦の直後に韓国は米国に、南北間の海軍衝突を無視し7月10日に開かれることになっていた米朝北会談を予定とおりに推進することを促した²¹⁷。

その一方、日朝国交正常化交渉における主な争点の一つであった拉致問題に対する金大中政権の立場は消極的であった。韓国の場合、北朝鮮により北朝鮮に連れて行かれた被害者は、朝鮮戦争(6.25戦争)中に捕虜とされ北朝鮮に連れて行かれた「戦時拉北者」と1953年の停戦協定の採決以後に連れて行かれた「戦後拉北者」に分けられている。「戦後拉北者」の場合、2000年11月の「第2次南北離散家族再会」から軍の捕虜とともに「特殊離散家族」と分類され、2014年2月まで韓国にいる家族に会った拉致被害者は18名である²¹⁸。そして、表1のように2005年時点で戦後拉北者は約4,000人に近く、日本の拉致問題以上

来日(2002年7月1日)、⑤日韓首脳会談(ASEM、コペンハーゲン、2002年9月)

²¹³ 『国民日報』 「“한국민 고통에 慰念” 고이즈미 日총리 방한 정상회담」2001-10-15

²¹⁴ 林東源『ピースメーカー：南北関係と北核問題25年』(임동원 『피스메이커』 창비、)2015年(2008年の改訂増補版)、404-405頁

²¹⁵ 林東源『ピースメーカー：南北関係と北核問題25年』2015年(2008年の改訂増補版)、404-405頁

²¹⁶ 林東源(2015年)、前掲書、404-405頁

²¹⁷ Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007)、p. 29

²¹⁸ 『ハンギョレ新聞』(한겨레 신문 「납북자 5명 눈길…국군포로 이번엔 빠져」)2014.02.21 (http://www.hani.co.kr/arti/politics/politics_general/625322.html)

に深刻な問題である。そして、このような状況であるため、韓国政府は北朝鮮との交渉で拉北者問題を議論してきたが、韓国国内での拉北者問題の政治化を懸念し、消極的な姿勢を維持していた。

区分	計	漁夫	KAL 機	I-2 艇 (海軍)	海警 863 艦	そのほか	
						国内	海外
戦後拉北者	3,790	3,692	51	20	2	5	20
未帰還者	485	434	12	20	2	5	12

表 1 6.25 戦争(朝鮮戦争)以後の拉北者の現況²¹⁹

日朝国交正常化交渉の中、韓国とかかわっているもう一つの争点には過去の清算問題があった。「日韓関係の未来」というタイトルの 1966 年 3 月 18 日付の米国の中央情報局(CIA)の特別報告書を見ると、バクジョンヒ政権が日本の企業から 6600 万ドル(当時、与党であった民主共和党の予算の 2/3 に相当する金額)をもらったことがわかる。²²⁰これにより、韓国国内では日韓協定文書の公開が要求された。そして、植民地時代の被害者 99 名により 57 件の日韓協定文献の公開が求められた裁判で、韓国政府が日本政府の要請により公開しなかったことがわかった。また、「日本政府は現在進行中である北朝鮮との国交正常化交渉が妥結されるまで外交文書をお互いに公開しないように要請し、韓国はこれを受諾した」²²¹と書いていた韓国の外務通商部が裁判所に提出した文書から、韓国が日本に譲歩していたことがわかる。

第 3 項 米国・ジョージ・W・ブッシュ政権：日朝関係改善の抑制

北朝鮮に対して否定的な立場をとっていたブッシュ政権は、日本と北朝鮮が関係を改善

²¹⁹ 統一部ウェブサイト『2005 年国政調査提出資料』(「2005 年 국정감사 제출자료 : 북한인권 국군포로 납북자」)(2006-05-03)から引用

²²⁰ 『オマイ・ニュース』(오마이뉴스「징용자 목숨값 담보 정치자금 챙겨 굴욕적 회담 막후엔 만주인맥 포진」)2004-08-29

²²¹ 韓国の外務通商部、東北亜 1 課により作成された文書(#22000-284)から引用。(『オマイ・ニュース』「"외교통상부는 어느 나라 정부인가?"」2003-05-14 付)

することを懸念していた。その結果、日本側は米国との協議を通さず、日朝交渉を行なった。その以前の場合、日本は米国が北朝鮮に拉致問題を解決するように要請することを求めたりしていた。しかし、日本側は次第に北朝鮮に関する問題に関しては米国に協力を求めるより、密かに政策を推進した²²²。この背景には米国の明確な対北朝鮮政策の方針が提示されていたことが大きく作用したと考えられる。2002年3月にジェームズ・ケリーが米国の上院外交委員会(Senate Foreign Relations Committee)において、北朝鮮に核兵器開発と、北朝鮮が外交関係かつ対外経済関係を拡大することにより国際社会における新たに位置付けられることは両立できないという米国の立場について論じた²²³。

結果的に、チャールズ・プリチャードはワシントン日本大使館の同僚に日朝間の接触について聞いても詳しく教えてくれなかったと述べている²²⁴。さらに、チャールズ・プリチャードは米国が2001年後半と2002年前半に北京において日本の外交官らが北朝鮮側と定期的な会談を行なっていることをしり、田中均局長²²⁵にその接触について時おり聞いても詳しく話さなかったと論じた²²⁶。このように日本は独自の拉致問題などの北朝鮮に関する問題を取り組んでいた。

さらに、2002年の夏に田中均局長はケリー次官補に北朝鮮と1年間定期的に北京において接触してきたことを明らかにした²²⁷。しかし、ケリー次官補は当時のワシントンの雰囲気や田中均局長に伝え、田中均局長²²⁸は「米国側が日本を支持しない」という意味に解釈し

²²² Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), pp. 86-87.

²²³ “Regional Implications of the Changing Nuclear Equation on the Korean Peninsula” (Prepared Statement of James. A. Kelly Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs Senate Foreign Relations Committee)12 March 2002, p. 6 (<http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/KellyTestimony030312.pdf>)

²²⁴ チャールズ・プリチャードは、クリントン政権期にはNSCアジア局局長を、ブッシュ政権期には対北朝鮮交渉大使およびKEDO米国代表などとして勤めていた。Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), p. 87

²²⁵ 田中均アジア大洋州局長(2001年9月～2002年12月)

²²⁶ Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), p. 87

²²⁷ Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), p. 87

²²⁸ 田中均外務審議官(2002年12月～2005年8月): 外務審議官として北朝鮮問題を含む政務・安全保障関係全般を担当(北朝鮮問題についての直接の担当者という立場は離れた(田中均、2009年

た²²⁹。そして、田中均は日本側の計画を共有せず、また米国側と日朝接触についてより論議せず、重要事項があれば知らせるということにおいた²³⁰。しかし、日本側は2002年9月17日の日朝首脳会談の約3週間前の8月末、米国のアーミテージ国務副長官に日朝首脳会談を伝えた。これは、チャールズ・プリチャードが指摘しているように「米国からの無条件の信頼と支持」が欠けていると判断したためであるであろう²³¹。このように米国が日朝交渉に影響力を与えることにむずかしかったことは日本側の秘密主義の方式にその要因であった。ワシントンの日本政務公使が国連北朝鮮代表部と意見を交換することができるチャンネルをつくった²³²。すなわち、このような方式により、田中均局長を中心とした日朝間の水面下交渉が行なえた。そして、「水面下交渉」は関係アクター(米国、韓国など)が交渉に直接関与できなかったこと、情報が共有されていなかったことをその特徴としていた。

その一方、北朝鮮側はブッシュ政権との接続を継続的にさまざまなルートを通じて試みていた。そのような中、グレッグ(Donald P. Gregg²³³)を通じて北朝鮮側の立場を米国に伝えることを試していた。グレッグは2002年の4月に訪朝した²³⁴。この際にグレッグは北朝鮮から招待を受けた後に、その事実を米国の国務省に知らせた。そして、国務省は韓国語が話せる外交担当官の派遣を提案するなど肯定的に支援してくれた²³⁵。グレッグとキム・

『外交の力』日本経済新聞出版社、135-136頁)

²²⁹ Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), p. 87

²³⁰ チャールズはこの田中均とケリーの会談以後に田中均の方針が変わったとも述べている。Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), p. 87

²³¹ 田中均は6週間より前に伝えようとしたが、米国の反対を懸念し、8月末になったという説明である。Ibid., p. 88

²³² チャールズ・プリチャードは、クリントン政権期にはNSCアジア局局長を、ブッシュ政権期には対北朝鮮交渉大使およびKEDO米国代表などをしてきた。Ibid., p. 87

²³³ 2014年まで6回に渡り北朝鮮に訪問した。NSCアジア担当官、在韓米国大使など歴任。しかし、クリントン政権とブッシュ政権の時にはコリアソサエティ(The Korea Society)の会長であった。

²³⁴ 2002年の11月にも訪朝し、その後も数回北朝鮮に行なって北朝鮮の幹部と会談を行なった。THE KOREA SOCIETY 『Annual Report 2002』 (THE KOREA SOCIETY is a private, nonprofit, nonpartisan,

501(c)(3) organization with individual and corporate members that is dedicated solely to the promotion of greater awareness, understanding and cooperation between the people of the United States and Korea.)

(http://www.koreasociety.org/cat_view/41-annual-reports/45-annual-report-2002)

²³⁵ Donald P. Gregg, *Pot Shards: Fragments of a Life Lived in CIA, the White House, and*

ゲクオン、リ・チャンボクとの会談を通じて、北朝鮮の電力不足問題、米国の対北敵視政策、米朝平和協定などについて話し合った²³⁶。また、北朝鮮は米国とのハイレベル会談を希望していた²³⁷。しかし、グレッグはこのような会談の報告書(手紙形式)を国務省のアーミテージ(Richard Armitage)副長官に送ったが誰からも返答をもらえず終わった²³⁸。

このような米国の対応から、米国における北朝鮮に関する問題に対する比重を読み取ることができる。つまり、米国は北朝鮮に関する問題を重大に扱っていたのであれば、田中均局長が公開しない内容をより詳しく把握するため、どのような形であれ北朝鮮との会談を行なったであろう。しかし、米国が直接介入し北朝鮮に関する問題にかかわることはしなくても日朝関係改善に対して懸念・反対をするという立場は間接的にこの時期に見られた。

第2節 日朝非公式交渉の第1段階：「拉致問題」をめぐる日朝対立と韓国の働きかけ

金大中政権の積極的な協力とブッシュ政権の反対という状況下で、田中均アジア大洋州局長(当時)は、2001年の秋頃から北朝鮮側の人たちとの水面下交渉を進めた。そして、ワシントンの日本政務公使は国連北朝鮮代表部と意見交換ができるチャンネルもつくった²³⁹。田中均(2009²⁴⁰)によると、北朝鮮との交渉は、当初は小泉首相の訪朝を準備するための交渉ではなかった。日朝国交正常化交渉が始まって10年近く経っていたが、解決できなかつ

the Two Koreas(2014、Vellum)、pp. 283-284

²³⁶ 北朝鮮側から米国との真の会談を行なうためには対北朝鮮敵視政策を終わらせるべきであると論じられた。Donald P. Gregg, *Pot Shards: Fragments of a Life Lived in CIA, the White House, and the Two Koreas*(2014、Vellum)、pp. 283-289

²³⁷ Ibid., p. 287

²³⁸ Ibid., p. 289

²³⁹ チャールズ・プリチャードは、クリントン政権期にはNSCアジア局局長を、ブッシュ政権期には対北朝鮮交渉大使およびKEDO米国代表などをしてきたCharles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), p. 87

²⁴⁰ 田中均アジア大洋州局長(2001年9月～2002年12月)。小泉政権の初期にどのように日朝間の水面下交渉が行なったか、そして日朝首脳会談が開くようになった背景を著書で説明している。ただし、他の要因についての説明は足りない。たとえば、当時韓国の働きかけなどに関しては詳しく述べられていない。田中均『外交の力』日本経済新聞出版社、2009年、p. 108

た諸懸案、とくに日本から言えば「拉致問題」を解決するための交渉であった。しかし、北朝鮮側は拉致問題を否定し、結果的に1991年の正常化交渉から11回にわたる交渉では何の成果もあげられなかった。そして、小泉政権期になっても拉致問題は難航しつつあった。そのような中で、2001年9月に外務省のアジア大洋州局長になった田中均が北朝鮮との非公式交渉を進めた。小泉政権以前は政治家などにより日朝交渉が行なわれたり、日朝協議がメディアを通じて報道されたり、関連国との事前協議を行なったりしていた。しかし、小泉政権期、とくに田中均局長により行なわれた日朝会談は「水面下」、すなわち交渉を行なう担当者や小泉首相などの一部の人たちだけで密かに行なわれた。そして、日朝間の非公式交渉と同時に小泉首相と直接に面談をし続けた結果、日朝国交正常化交渉は新たな展開を迎えるようになった。

(1) 日朝非公式交渉の始まり

1990年代に始まった日朝国交正常化への動きは、最初は日本の社会党を中心に行なわれた。つまり、日本政府は北朝鮮と交渉をするため、話し合えるルートを構築していなかった。日朝間での発生した諸問題を調整・協力することができる連絡網がなかったため、両者の政権交代や国際情勢の変動などにより日朝間の交渉はより難しくなっていた。そのような中、小泉政権が日朝国交正常化を目指し、日朝交渉を進めるためには、日朝間の新たなネットワークが必要であった。

2001年9月にアジア大洋州局長になった田中均は、対北朝鮮政策としての第一歩で、日朝間のネットワーク作りを行なった。結果的に、田中均はさまざまなルートを通し「ミスターX」との日朝間の諸問題をめぐる交渉を進めた。「ミスターX」という交渉の相手の情報については公開せず、第3国での非公式交渉が行なわれた。その際に日本側は、まず、「相手が政策をきちんと実行出来る立場にある人物であるかどうか」という信頼性をチェックする作業を行なった²⁴¹。たとえば、北朝鮮がスパイ容疑で身柄を拘束していた元・日本経済新聞記者の杉嶋岑氏を無条件で解放したこと、2002年6月に黄海で起きた南北間の銃撃事件で、北朝鮮がきちんとした遺憾の意を表明すべきであると言ったこと、2002年7月、ブルネイで当時のコリン・パウエル米国務長官と北朝鮮の白南淳外相の会談を実現してほ

²⁴¹ 田中均『外交の力』日本経済新聞出版社、2009年、106-107頁

しいと働きかけたことなどが取り上げられる²⁴²。また、その結果として「杉嶋氏は2002年2月に解放されたのをはじめ、先方はこちらの要求をほぼすべて話し合ったとおりに実行した²⁴³」と田中均局長は述べている。しかし、2002年7月チャールズ・プリチャード(Charles L. Pritchard)もニューヨークにある北朝鮮の国連代表部に電話し、西海交戦に対して北朝鮮側から可能な限り速やかに解決することを提案した²⁴⁴。また、その当時まだ米国内では北朝鮮との再開に対する論争が続いていたが、コリン・パウエル米務長官の意思により推進された²⁴⁵。そして、ブルネイにおいてコリン・パウエル米務長官と白南淳外相の間に短い会談が行なわれたが、その後に強硬路線の人たちから批判を受けた。当時、米国政府内で論争が続いていたが、事実上、ブッシュ大統領の意見とだいたいにおいて一致していた強硬派の勢力がパウエル米務長官より優位を占めていた。このような状況を総合的に考えると、田中均局長の説明は、強硬派の勢力により対北朝鮮政策が決められていた米国と北朝鮮の会談を勧めたということになる。さらに、パウエル米務長官はブッシュ大統領に影響力を与える人物ではないという評判を受けていた²⁴⁶。したがって、この時期には北朝鮮に関する問題に対して米国が介入し解決する必要があると考えていたコリン・パウエル米務長官とチャールズ・プリチャードなどの国務省の人たちにより米朝会談が計画され、日本側が北朝鮮にそれに乗ることを勧めるという程度の状況であったと考えられる。すなわち、日朝交渉の最初は日朝間の信頼性をチェックする作業というより、日本側が日朝交渉における交渉カードを集める段階であった。

(2) 日朝交渉における日本の原則および方針の再確認

日本側は、このように確かめられた日朝間のネットワークを通じて、日朝間の諸問題を解決するため動き出した。そして、対北朝鮮政策における原則も改めて確認した。その原則として四つが取り上げられた。第1に、「拉致についてきちんと説明をしない限り先に

²⁴² 北朝鮮側も同じくテストを行なったと田中均局長は論じている。田中均『外交の力』日本経済新聞出版社、2009年、pp. 106-107

²⁴³ 田中均『外交の力』日本経済新聞出版社、2009年、p. 106

²⁴⁴ Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007)、pp. 30

²⁴⁵ *Ibid.*, pp. 30-32

²⁴⁶ Christopher Hill, *Outpost: A Diplomat at Work* (SIMON & SCHUSTER, 2014)、p. 200

進まない」ということ、第 2 に、「日本の目的というのは、朝鮮半島に大きな平和をつくる」ということ、第 3 に、過去の清算問題において「補償という形に日本が応じるわけにはいかない」ということ、第 4 に、「経済協力について具体的な中身の詰めの作業は、国交正常化の後であって、経済協力の額を、現在明示することは絶対にできない」ということであった²⁴⁷。

ここで、請求権(過去の清算問題)の場合、1965 年の「日韓基本条約²⁴⁸」で請求権を相互に放棄するという形で合意したため、北朝鮮との国交正常化交渉において同様に請求権の相互放棄を要求したのである。また、日韓の間では賠償ではなく、経済協力を行なうということになっているように、日本側は北朝鮮に同様のことを求めた。しかし、北朝鮮側から、「植民地支配で与えた人命とか財産の被害に対して補償をしろ」²⁴⁹という主張を続けたため、日本側としては過去の清算問題が交渉における難問であった。また、北朝鮮の日本への要求のもう一つは「日本がする経済協力の額を明らかにしろ」ということであった。これに対して、日本側は、「経済協力について具体的な中身の詰めの作業は、国交正常化の後であって、経済協力の額を、現在明示することは絶対にできない」という立場を維持し、交渉はさらに難航しつつあった。

田中均局長が述べているように北朝鮮は日朝交渉の開始以来「過去の清算問題」を主な争点として取り上げてきた。しかし、当時北朝鮮をめぐる攻撃論が台頭していたため、北朝鮮にとっては「過去の清算問題」より「米朝関係改善」がもっとも対策が求められる重大事項であった。そのため、日本側からの「経済協力」は日朝交渉において交渉カードとして活躍できなかったであろう。したがって、北朝鮮がどのような立場で日朝交渉に応じていたのかを分析する必要がある。

(3) 日本交渉における日本の戦略とその限界

非公式交渉を進める中で田中均アジア大洋州局長は、「北朝鮮との交渉の鉄則²⁵⁰」とし

²⁴⁷ 田中均、田原総一郎『国家と外交』講談社、2005 年、50 頁

²⁴⁸ (<http://archives.go.kr/next/search/listSubjectDescription.do?id=005140&pageFlag=>)

²⁴⁹ 田中均、田原総一郎(2005 年)、前掲書、49 頁

²⁵⁰ 田中均外務審議官(2002 年 12 月～2005 年 8 月)

外務審議官として北朝鮮問題を含む政務・安全保障関係全般を担当(北朝鮮問題についての直接の担当者という立場は離れた(田中均、2009 年『外交の力』日本経済新聞出版社、pp. 135-136)

て、大きな絵を描く、交渉は一本化する、行動によってのみ相手を信頼する、一人で交渉せず、必ず交渉記録を残す、秘密合意を作らない、秘密を守ることは徹底する、政府部内の協議体制は徹底するということを決めていた。言い換えれば、これは当時の非公式の日朝交渉は外務省が中心になって行なわれ、交渉の内容は記録するが、交渉での北朝鮮側の発言より行動を信用するという説明である。そして、日本国内ではこのような原則にしたがって、田中均局長は政府内部で限られた関係者間で話を進めた。北朝鮮との水面下での交渉の進行事項などを外務大臣や古川貞二郎内閣官房副長官と福田康夫官房長官に話し、意見を交流した後に、小泉首相にも直接に面談する形で、政策の方針などを決めながら交渉を進めた²⁵¹。つまり、田中均アジア大洋州局長は小泉首相に直通の面談を行なうのではなく、事前に福田康夫官房長官らとの面談・報告を経て、最後に小泉首相と話し合った。田中均はアジア大洋州局長であるため、北朝鮮問題だけではなく、アジアにおける諸問題にもかかわっていた。そのため、一か月に小泉首相と面会することは数回あるが、単独に面談を行なったことも2001年の9月から2002年の第1回日朝首脳会談が行なうまでほぼ毎月少なくとも数回はあっていた。

そして、田中均の原則からもわかるように、田中均は日朝間の非公式交渉の「水面下交渉」における過程について、「最初の小泉訪朝の前の一年間は、そういうパイプを全部切ったんですよ。交渉のラインは一本だけにしようということで」、外務省を中心に交渉を進めたと説明している。また、そのため、「時間はかかりましたが、原理原則により忠実な交渉ができた」とも述べていた。

ところで、実際の最終的決定においては田中均の回顧で少し省かれているところがある。日本内部での日朝交渉自体に対する進行事項に関することは田中均局長の説明のように、米国にも情報を提供しなかった。しかし、韓国の資料を照らし合わせると、拉致問題により日朝交渉が難航していた時に、金大中大統領の協力および説得が日本の対北朝鮮政策決定に直接的・間接的に影響を与えたことがわかる。つまり、日朝交渉の推進状況における詳しい内容は詳細に公開されずに行なわれたかもしれないが、交渉が行なわれているとい

²⁵¹ これは小泉首相の秘書官であった飯島勲の「小泉の場合は徹底的にボトムアップで議論させておいて、最後に自分が決断する」という発言ともつながる。(飯島勲、2014、『政治の急所』文藝春秋、p. 31)

うこと、難航していたことは小泉首相と金大中大統領の首脳会談で知らされていた。

その一方、田中均局長を中心に行なわれた日朝間の非公式交渉における進展、とくに、拉致問題の解決への道は開かれない状況が続いた。日朝国交正常化について交渉しうる相手であるかをチェックし、非公式交渉を行なったが、拉致問題においての進展はなかなか見えなかった。田中均の言葉を借りると、「唯一あったのは、日本赤十字社と北朝鮮紅十字会という赤十字同士のやり取りで、日本人行方不明者の安否情報という形で話がされていた。しかし、なかなか結果は出なかった²⁵²」のである。日本側は拉致問題において拉致の確認および謝罪、情報提供を要求していた。しかし、これらに対して北朝鮮からの協力および調整にはいたらなかった。その一方、小泉首相は「北朝鮮問題などさまざまな問題で日韓両国の信頼関係を深めたい。北朝鮮問題では両国が緊密に連携しないといけない」と述べながら、韓国の協力を求めている²⁵³。

第3節 日朝非公式交渉の第2段階：日朝首脳会談準備の本格化

(1) 難航する日朝非公式交渉に対する金大中政権の双方に対する協力

このように拉致問題に関する交渉が難航している中、2002年3月に開かれた日韓首脳会談では、対北朝鮮政策に関する意見を交換した。この単独会談で、「対話による対北朝鮮問題の解決」という原則および対北包容政策の持続的推進そして日韓米の間の調整・協力に関して話し合った²⁵⁴。とくに、金大中大統領は、金正日委員長が「変な人だと思われているようだが、決してそうではない。世界のいろんな情報はよく知っている。ぜひ、話をしてみてもどうか」と小泉首相に日朝首脳会談を勧めた²⁵⁵。さらに、金大中大統領は「あの国はすべて彼が決めるんだから」²⁵⁶と小泉首相を説得した。当時、日朝間の非公式交渉が始まってから数か月が経っていたが、日朝交渉における進展はみえない状況であった。そのた

²⁵² 田中均『外交の力』日本経済新聞出版社、2009年、109頁

²⁵³ 『読売新聞』「小泉首相『日韓両国の信頼深める』」2002.03.12付

²⁵⁴ 『聯合ニュース』「〈한일정상회담 내용과 의미〉」2002-03-22

²⁵⁵ これは、2002年3月22日、ソウルの青瓦台（大統領官邸）で行われた日韓首脳会談での発言である。『毎日新聞』「検証 小泉純一郎首相訪朝 金大中大統領の言葉契機 計画進行承知、一握り」2002.09.01付

²⁵⁶ 『毎日新聞』「検証 小泉純一郎首相訪朝 金大中大統領の言葉契機 計画進行承知、一握り」2002.09.01付

め、「2年前に南北首脳初対話を実現させた大統領の言葉に、首相も金総書記とのトップ交渉を明確に意識した」という外務省筋の発言も報道された²⁵⁷。実際に、日韓首脳会談で小泉首相は金大中大統領に、日本人拉致疑惑が解決できないと北朝鮮に対する食料支援や国交正常化会談の再開がむずかしいという立場を説明した²⁵⁸。これに対して金大中大統領は、近いうちに北朝鮮に特使を送る計画を伝えながら、北朝鮮との対話努力を諦めてはいけないと答えた²⁵⁹。そして、この会談が行なわれた日の夜、北朝鮮の赤十字会が談話を通じて「日本人行方不明者の調査事業を継続する」ことにし、日本の赤十字社との会談を行なう用意があるという立場を表明した²⁶⁰。このように金大中政権の対北朝鮮包容政策は日朝交渉の推進に肯定的な影響を与えていた。これは、日本と北朝鮮が関係を改善し、漸進的に北朝鮮を変化させようとしていた韓国の統一政策の一つでもあった。その一方、この単独会談で、「対話を通じた対北問題の解決」という原則および対北包容政策の持続的推進そして日韓米の間の調整・協力に関して話し合った²⁶¹。とくに、金大統領は首脳会談後の会見で「日朝間にさまざまな問題があっても、最終的に対話が行われて（国交が）正常化されることを心から願う」と、さらに「拉致などの人権問題も対話で」「すべてのことについて対話を通じて平和的に」と考えを示した²⁶²。

そして、「行方不明者」調査は2001年12月に、北朝鮮赤十字会が日本側により要請された「行方不明者」の消息調査事業の全面中止を表明²⁶³して以来、数か月ぶりに再開できるようになった。日本側は2001年12月の当時から、調査再開を強く求めてきたが、2002年3月22日になって北朝鮮の赤十字会により、「拉致被害者」という表現の代わりに「行方不明者」という名付で、調査再開が発表された。そして、川口順子外務大臣は談話「北朝鮮

²⁵⁷ 『毎日新聞』「検証 小泉純一郎首相訪朝 金大中大統領の言葉契機 計画進行承知、一握り」2002.09.01付

²⁵⁸ 『韓国日報』(한국일보「[北.日관계] 각료급.적십자회담 곧 재개 '해빙조짐'」)2002-03-27

²⁵⁹ 『韓国日報』(한국일보「[北.日관계] 각료급.적십자회담 곧 재개 '해빙조짐'」)2002-03-27

²⁶⁰ これに関しては韓国日報(한국일보「[北.日관계] 각료급.적십자회담 곧 재개 '해빙조짐'」2002-03-27)だけではなく、日本の読売新聞でも次のように報道された。「七月末に約二年ぶりにブルネイで開かれた日朝外相会談を経て、今月十八、十九日の日朝赤十字会談で、北朝鮮は六人の「行方不明者」の消息を伝え、日本側はこれを前向きなサインと受け止めた。(2002.08.31「小泉首相、来月17日訪朝 水面下、1年間の交渉 「今が好機」決断」)

²⁶¹ 『聯合ニュース』「〈한일정상회담 내용과 의미〉」2002-03-22

²⁶² 『毎日新聞』「[クローズアップ2002] 北朝鮮側「日本人不明者調査を継続」」2002.03.23付

²⁶³ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/14/dkw_0322.html) 2014年12月25日アクセス

赤十字会による『行方不明者』の消息調査事業再開発表および日朝赤十字会談開催の提案について（平成 14 年 3 月 22 日）」²⁶⁴を発表した。日本側（外務省の川口順子外務大臣）は、北朝鮮の赤十字会により「今回、同赤十字会が有本恵子さんの拉致疑惑を否定した²⁶⁵」ということの説明しながら、これをそのまま受け入れられないと述べた。また、日朝赤十字会談は 2000 年 3 月の会合以来、途絶えていたものであったため、日本側は、「行方不明者」の調査、日本人妻の里帰り問題などにつき協議するように準備した²⁶⁶。

その一方、韓国は北朝鮮への特使を送り、日朝関係改善および拉致問題に対して解決するように説得するなど働きかけた。とくに、2002 年 4 月に金大中大統領は林東源特使を通じて北朝鮮に、日本人拉致問題は「過去に過激派の人たちが犯したしわざ」であるという程度で認定し、遺憾を表明しながら速やかに帰還措置を行なうことを勧めた²⁶⁷。また、林東源特使は日本における拉致問題の重要性と日朝関係改善に対する意志も金正日委員長に伝えた²⁶⁸。

そして、2002 年 3 月に北朝鮮により日本側に日朝赤十字会談開催を提案し、4 月 29 日、30 日に日朝赤十字会談は開催された²⁶⁹。同年 7 月 31 日には、ブルネイでの第 9 回 ARF 閣僚会合の機会に日朝外相会談が行なわれ、同会談での合意に基づき、8 月に日朝赤十字会談（18～19 日）および日朝外務省局長級協議（25～26 日）が行なわれた。8 月 18～19 日に開かれた日朝赤十字会談では、行方不明者などについて両者が互いに報告を受け、10 月下旬に日本人配偶者の故郷訪問実施などについて話し合った²⁷⁰。日朝局長級協議においては、

²⁶⁴ 北朝鮮の赤十字会からの発表に対するもの。

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/14/dkw_0322.html) 2014 年 12 月 25 日アクセス

²⁶⁵ 「川口外務大臣談話：北朝鮮赤十字会による「行方不明者」の消息調査事業再開発表および日朝赤十字会談開催の提案について」

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/14/dkw_0322.html) 2014 年 12 月 25 日アクセス

²⁶⁶ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/14/dkw_0322.html) 2014 年 12 月 25 日アクセス

²⁶⁷ 林東源『ピースメーカー：南北関係と北核問題 25 年』（임동원 『피스메이커』

창비) 2015 年(2008 年の改訂増補版)、463-464 頁

²⁶⁸ 林東源(2015 年)、前掲書、463-464 頁

²⁶⁹ 外務省ウェブサイト

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2003/gaikou/html/honpen/chap02_01_01.html)

²⁷⁰ 「日本側で依頼をしている 49 名中 6 名の安否調査結果(生存 2 名、病死 4 名)が北朝鮮側から報告された。……日本側からは朝鮮人行方不明者 3 名分の判明結果を朝鮮側に報告した。」五十嵐清、2014、「日本人配偶者(日本人妻)故郷訪問事業における人道を巡る諸問題について」、日本赤十字国際人道研究センター『人道研究ジャーナル(The Journal of Humanitarian Studies)』Vol. 3、p p. 62-63 (http://www.jrc.ac.jp/ihs/journal_03/_SWF_Window.html?pagecode=62)

日朝関係を改善し、地域の平和と安定を図るために国交正常化を実現することが重要であるとの認識を共有するとともに、日朝間の諸懸案を解決するための方途について協議し、諸問題の解決に向けては、政治的意思をもって取り組むことが重要であるとの認識で一致した²⁷¹。とくに、この外務省局長級協議に際して、小泉首相は金正日総書記(委員長)に「国交正常化や両国の諸懸案に真剣に取り組むつもりがある」とのメッセージを送った²⁷²。

小泉首相は、2002年3月19日に北朝鮮による拉致事件の被害者家族との面会を行なった。この日(3月19日)には「朝9時半から安倍副長官をヘッドとする政府の拉致問題プロジェクトチームの第1回会合が開かれ、各省庁の副大臣クラスが集まり、拉致問題の解明にむけた活発な議論が行なわれた。その後、昼前から、総理と被害者家族との面会」²⁷³が行なわれた。

その一方、2002年4月に金大中大統領の特使として派遣された林東源は金正日委員長との会談を行なった。その際に林東源は、金大中大統領が韓米首脳会談で米国から北朝鮮を攻撃・侵攻しないという確約を得たと伝え、北朝鮮側に米国との対話を勧めた。そして、林東源は、金大中大統領が日朝関係改善を勧告していることと、小泉首相の北朝鮮との関係改善に対する意志も伝えた²⁷⁴。

(2) 小泉首相の訪朝計画の公表²⁷⁵

このように北朝鮮からの協力姿勢が見られ始めたが、結果的には数か月間どのような進展も出せなかった。そのような中、小泉首相は「俺が行けば情報提供をするというなら行く²⁷⁶」ということで、小泉総理の決断により日朝首脳会談の話が進むようになった。しかし、訪朝計画の進行については、小泉首相、福田康夫官房長官と古川貞二郎官房副長官、

²⁷¹ 外務省ウェブサイト

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2003/gaikou/html/honpen/chap02_01_01.html)

²⁷² 『日本経済新聞』「日本国交正常化交渉の功を焦るな(社説)」2002年8月31日付

²⁷³ 飯島勲、2006、『小泉官邸秘録』、日本経済新聞社、p.147

²⁷⁴ 林東源『ピースメーカー：南北関係と北核問題 25年』(임동원 『피스메이커』 창비)2015年(2008年の改訂増補版)、463頁

²⁷⁵ 日朝首脳会談の開催を公式に発表したり、関連国に通報したのは日朝交渉直前であった。しかし、日本政府は日米韓高官協議などで日朝交渉の主な内容などについてすでに話し合っていた。(田中均、田原総一郎『国家と外交』講談社2005年11月p.48)

²⁷⁶ 田中均、田原総一郎『国家と外交』講談社2005年52頁

飯島勲、別所浩郎の両首相秘書官の5人と、外務省の竹内行夫事務次官、田中局長一平松賢司北東アジア課長ラインらだけで情報を共有していた。たとえば、安倍晋三官房副長官は、首相訪朝の発表当日になって知り、外務省の局長クラスの有効幹部には8月25、26日の日朝外務省局長級協議の直前、首相の訪朝プランが明かされた²⁷⁷。

田中均アジア大洋州局長を中心に進められてきた日朝の非公式交渉は、最初から日朝首脳会談を準備するためのものではなかった。それが、2002年に入ってから一転し、小泉首相の訪朝を想定し、日朝間で交渉が進められた。小泉首相の日朝訪問の背景²⁷⁸として、田中均は『国家と外交』で次のように述べている。非公式交渉で、拉致問題に関する情報を先に提供しろと北朝鮮側と交渉していたが、失敗した。そのような中、小泉首相は「俺が行けば情報提供をするというなら行く²⁷⁹」ということで、小泉総理の決断による首脳会談が開催された²⁸⁰。その一方、小泉首相は国会で「アジアの中における日朝国交正常化を最優先の外交課題にする考えはおありでないかどうか」という質問を受けた²⁸¹。これに対して小泉首相は「日本としては、北朝鮮との国交正常化交渉に真剣に取り組んでいるということ」を常にいろいろなルートを通じて先方に伝えて「いると答えた²⁸²。すなわち、拉致問題を乗り越えた上で日朝国交正常化を実現させるとした小泉首相の「国交正常化」に対する強硬な意思が、日朝首脳会談の開催の決定的要因として作用したと考えられる。

その結果、田中均局長は、拉致問題だけではなく、核問題も含む「日朝国交正常化の実現のための日朝首脳会談」を企画する。そして、「小泉総理が行くという前提で交渉しているわけ」²⁸³ということで「総理が訪朝するときには、金正日総書記が拉致を認めて謝罪を

²⁷⁷ 『毎日新聞』「検証 小泉純一郎首相訪朝 金大中大統領の言葉契機 計画進行承知、一握り」2002.09.01付

²⁷⁸ 同上、52頁

²⁷⁹ 同上、52頁

²⁸⁰ そのほかにも、小泉首相の訪朝決断した背景に関しては飯島勲により、「いくら事務的な外交交渉を積み上げても、最後にひっくり返ることなどはざらである。他方、我が国は、金体制の崩壊といったコストの高い選択肢は取り得ないのだから、当面は金体制を相手に拉致その他さまざまな問題の解決を図っていくしかない。このような条件の下では、首相同士の直接対話意外に手はない、どのようなレベルであれ代理交渉は意味がない、というのが総理の判断であった」と語られたことがある。これからも当時小泉首相の周りには小泉首相の意思がある程度共有されていたことがわかる。飯島勲、2006、『小泉官邸秘録』、日本経済新聞社、p.148

²⁸¹ 又市征治の発言。154 - 参 - 予算委員会 - 21号, 平成14年7月10日

²⁸² 小泉純一郎内閣総理大臣の発言。154 - 参 - 予算委員会 - 21号, 平成14年7月10日

²⁸³ 田中均、田原総一郎、前掲書、41-50頁

する。それで情報を提供し、生きている人を帰す²⁸⁴」ことが確実ではないが諸問題の進展のため日朝間の非公式交渉に当たった。つまり、田中均局長は当時「総理の訪朝も、また北朝鮮が拉致を確認し謝罪するということも、一つのパッケージであった。逆に言えば、総理が行かない限り、北朝鮮が謝罪することはあり得ないであろうという思いでいました」²⁸⁵という立場であった。

このような小泉首相の決心には森政権期からの教訓と韓国の金大中大統領からの説得があったであろう。北朝鮮は森政権から「赤十字会談を何回か開催しても(拉致問題)解決できない。首脳会談しよう」というメッセージを送っていた²⁸⁶。また、金大中大統領の場合、当時米国の懸念にもかかわらず、積極的に「太陽政策」を実施し、北朝鮮との対話を重視していた。そのため、米国はもちろん、日本にも北朝鮮との対話を勧め、関係改善を求めている。とくに、金大中大統領は、2002年4月に林東源(イム・ドンウォン)を特使として北朝鮮に送り、金正日委員長に拉致問題などを解決し、国交正常化を勧めた²⁸⁷。このような動きから、金大中政権が日朝の間の諸問題に積極的に協力・働きかけがあったことがわかる。とくに、2002年3月に開かれた日韓首脳会談で小泉首相と金大中大統領は対北朝鮮政策に関する意見を交換した。この会談で小泉首相は金大中大統領に、日本人拉致疑惑が解決できないと北朝鮮に対する食料支援や国交正常化会談の再開がむずかしいという立場を説明した²⁸⁸。これに対して金大中大統領は、近いうちに北朝鮮に特使を送る計画を伝えながら、北朝鮮との対話努力を諦めてはいけないと答えた²⁸⁹。そして、この会談が行なわれた日の夜、北朝鮮の赤十字会が談話を通じて「日本人行方不明者の調査事業を継続することにした」、そして日本の赤十字社との会談を行なう用意があるという立場を表明した²⁹⁰。そして、田中均局長は回顧録で「総理が訪朝の意思を固めてからも、日朝赤十字会談、それ

²⁸⁴ 田中均、田原総一郎、前掲書、44頁

²⁸⁵ 田中均、田原総一郎、前掲書、48頁

²⁸⁶ Hong Suk Yoon 「상호주의와 고이즈미 정권의 대북한 정책(相互主義と小泉政権の対北朝鮮政策)」 한국세계지역학회, 『世界地域研究論叢(세계지역연구논총)』 25권 3호 (2007), 182頁 (元の出典: 森喜朗・早坂茂三 「『松茸竹中』疑惑語る」 『諸君』 2002年12月、53頁)

²⁸⁷ 『ハンギョレ新聞』 (한겨레신문 「[북일회담] 김대통령이 북-일 다리났다」) 2002-9-1 (<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=028&aid=0000000271>)

²⁸⁸ 『韓国日報』 (한국일보 「[北.日관계] 각료급. 적십자회담 곧 재개 '해빙조짐'」) 2002-3-27

²⁸⁹ 同上、『韓国日報』、2002-3-27

²⁹⁰ 同上、『韓国日報』、2002-03-27

から日朝間の外相会談、外務省の局長協議という段取りを踏んでいきました」と述べている。つまり、日韓首脳会談を通じて小泉首相は訪朝を決心し、日韓首脳会談の直後に日朝赤十字会談などが開かれたことを考えると、韓国の働きかけが重大な要因として作用したことがわかる。しかし、当時のメディアでは韓国の協力や働きかけがどのような影響を及ぼしたかについては見逃されていた。さらに、「『太陽』による北朝鮮の軟化を唱えてきた金大統領に、あえて拉致問題を正面から提起した小泉首相の発言からは、最終的解決に向けた戦略は浮き上がってこなかった」²⁹¹という評価された。また、「『包容政策は北に譲歩するだけ』と批判する野党や保守派が、『日本が強く出たから北は譲歩した』と主張する余地がある」ため、金大中大統領においては、大きなジレンマとなる可能性もあるという記事もあった²⁹²。しかし、日朝関係改善は金大中政権の対北朝鮮政策のひとつであった。つまり、実際に金大中大統領はジレンマとして認識せず、日朝関係改善が北朝鮮を改革・開放につながると期待しながら小泉首相に日朝首脳会談および会話を通じた解決を勧めた。

(3) 日本側の目標の再設定

このような小泉首相の訪朝は、田中均アジア大洋州局長が外務大臣に相談をし、福田康夫官房長官に相談をし、その了承をもらったうえで総理にご相談してきめるという政府内のプロセス²⁹³(参考/pp. 57～58)を通して決まった。小泉首相の訪朝が決まるまでは、田中均アジア大洋州局長と内閣内部での議論を行ない、その後に小泉首相との単独面談および限られた関係者で話し合う過程を通った。

その際に、田中均は官僚として、「総理が行かれれば、こういう結果になる可能性が高いです。その反面、リスクもあります。……訪朝された場合、平壤宣言というのはこういう内容になります」²⁹⁴ということを小泉総理に説明した。そして、小泉首相はそれらを踏まえた上で、政治的な責任を負い、訪朝を決意した。その後、米国や韓国、中国、ロシアに内

²⁹¹ 『毎日新聞』【ソウル及川正也】「[クローズアップ2002]北朝鮮側「日本人不明者調査を継続」」2002.03.23付

²⁹² 『毎日新聞』【ソウル澤田克己】「[クローズアップ2002]北朝鮮側「日本人不明者調査を継続」」2002.03.23付

²⁹³ 田中均、前掲書、57～58頁

²⁹⁴ 田中均、前掲書、58頁

報し、秘密を漏れないようにした²⁹⁵が、訪朝する詳しい予定を米国に伝えたのは8月27日であった。アーミテージ米 국무副長官が日米外相の間で合意されていた「日米次官級戦略対話」のために来日していたため、その際に小泉首相がアーミテージと会談し²⁹⁶、「近く北朝鮮を訪問し金正日総書記とトップ会談をしたいと思う。その時には、ブッシュ大統領にも連絡する」²⁹⁷と訪朝の方針を伝えた。

そして、小泉首相は、その3日後の30日に、9月17日に北朝鮮の平壤を訪問し金正日総書記と首脳会談を行なうことを表明した²⁹⁸。その一方、田中均は日朝首脳会談の手順として、8月末に北朝鮮を訪問し、北朝鮮側と面会した²⁹⁹。また、8月31日と9月1日には、中国の北京において北朝鮮のマ・チョルス(アジア局長)と首脳会談の議題の調整のため事前協議を行なった。

そして、対北朝鮮政策は田中均アジア大洋州局長を中心に進められてきたが、交渉の第2段階からは、日本国内の与野党の意見および米国や韓国などの関連国の意見まで踏まえて進むようになった。そのため、さまざまな過程を通じて非公式交渉における目標は再設定された。田中均の『国家と外交³⁰⁰』をみると、日本側の日朝の交渉における目標/方針は大きく二つあったことがわかる。第1に、「日本側は北朝鮮との首脳レベルの会談を目指して、水面下で交渉を行なう」ということ、第2に、「拉致問題を解決(拉致の確認および謝罪、情報提供)する」ということ、第3に、「韓国への対応と違うことを北朝鮮に対してすることはできない」ということであった。また、過去の清算問題においては依然と同様に「請求権は相互に放棄」という方式に合意できるようにする立場を示していた。また、その一連の措置として、核問題に関する積極的な議論も日朝交渉で行ない、意見の調整が進められた。

²⁹⁵ 田中均、前掲書、58頁

²⁹⁶ 田中均、田原総一郎、前掲書、47頁

²⁹⁷ 加えると、首相訪朝決定の連絡は米国、韓国の両大統領には首相から直接電話を入れて伝えた。韓国の金大統領への電話は30日昼、ブッシュ大統領へは前日の29日に伝えた。『毎日新聞』「検証 小泉純一郎首相訪朝 金大中大統領の言葉契機 計画進行承知、一握り」2002.09.01付

²⁹⁸ 『読売新聞』「小泉首相訪朝へ「政治生命かけて行く」」2002.08.31

²⁹⁹ 田中均『外交の力』、日本経済新聞出版社、2009年、125頁

³⁰⁰ 田中均、田原総一郎、前掲書、48-50頁 「もちろん小泉総理がいくという前提で交渉しているわけですが、同時にわれわれの基本的な認識は「総理が訪朝するときには、金正日総書記が拉致を認めて謝罪をする。それで情報を提供し、生きている人を帰すという約束をする」と。」

(4) 非公式交渉における争点の変化

田中均アジア大洋州局長により進められてきた北朝鮮との非公式交渉が難航しつつある中、小泉首相は訪朝し、首脳会談で北朝鮮問題を解決しようと決心するようになった。そのため、拉致問題に主な焦点を当てていた非公式交渉は、核問題により比重において交渉を進めた。そして、共同声明の内容などについて話し合うようになった。また、小泉首相の訪朝に向けた手順として、日朝赤十字会談と日朝の外相会談およびアジア大洋州局長の田中均の訪朝(北朝鮮側の要人との会談)も行なわれた。

とくに、日本側が北朝鮮の核問題に対して「北朝鮮は抽出したプルトニウムで核兵器をつくっている可能性がある、という前提だった」ため、「平壤宣言は、それを含めて核の問題を解決しなければいけない」という前提に立っていた³⁰¹。

このように、田中均の『国家と外交』からは次のようなことがわかる。核問題の交渉において、日本側の核問題に対する目標は、日朝平壤宣言のレベルである程度の目標を達成し、事実上、北朝鮮と合意までいたった³⁰²。とくに、「日本が北朝鮮と交渉した際、文書化はされていませんけど、日本を含む多国間の協議で核問題を解決するという原則的合意がある話ですから」と述べる田中均の発言を考えると、日朝平壤宣言における核問題への言及は、口頭による交渉を文書化したというところで意味があったことがわかる。

核問題においては、日朝間の非公式交渉において、最初は拉致問題に焦点を当てていたため、比重は少なかった。しかし、小泉首相の訪朝が確定してから、非公式交渉において、核問題は本格的に交渉された。これは米国との関係を改善し、最終的には米朝国交正常化を達成しようとした北朝鮮には、日本との交渉における争点でもなかった。しかし、米朝関係の悪化などの要因により、北朝鮮からも積極的に対応してもらい、交渉は進展したのである。

そして、金大中大統領の来日により、2002年7月1日にも日韓首脳会談が行なわれた。小泉首相はこの会談で、金大中大統領が引続き包容政策の基調を維持していくという立場表明に対して、全面的に支持すると述べた³⁰³。また、両国首脳は、対北朝鮮政策について

³⁰¹ 同上、p. 59

³⁰² 田中均『国家と外交』、講談社、2005年、60～61頁

³⁰³ 外務省ウェブサイト「日韓首脳会談の概要、平成14年7月1日」から引用整理。

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/korea_kaidan.html) 2016.01.24 最終アクセス

は、今後とも、北朝鮮との対話努力を進めるにあたり、日韓米の3か国が緊密に連携していくことが重要であることを再確認した³⁰⁴。その一方、金大中大統領は日朝関係の進展に対する期待を表明した³⁰⁵。

その一方、北朝鮮をめぐる緊張感が高まる中、金大中政権の太陽政策に対する批判の声が日本の国会委員会に出てきた。すなわち、日本でも北朝鮮に対する制裁を論じるようになり、小泉政権に対して、太陽政策をどのようにみているかに関する質疑であった³⁰⁶。これに対して川口順子外務大臣は、太陽政策は「朝鮮半島の緊張を緩和をする」ためのものであり、北朝鮮が「国際社会にエンゲージをして、国際社会の一員となる」ことを目的にしていると答えた³⁰⁷。そして、川口順子外務大臣は、「個々の事象を見て、それで太陽政策が成功した、あるいは失敗をしたということを言うていくというのは必ずしも適切ではない」という考えを示した³⁰⁸。また、小泉首相も国会で「北朝鮮との対話路線はこれからも続けていくという金大中大統領の考え方に私も賛意」する立場を改めて語った³⁰⁹。このようにこの時期の日韓両首脳は対北朝鮮政策を通じて実現目標は異なったが、北朝鮮に関する問題の解決方法・方式においては「対話」という外交的な手段を用いるという立場で一致し、互いに協力していた。

本節を通じて日朝交渉における変動をもたらした日朝間の非公式交渉の効果および韓国側の協力による日朝間の赤十字社を通じた交渉の推進の経緯を検討した。しかし、北朝鮮はなぜ日朝交渉に当たっていたのか、北朝鮮は日本側に何を要求していたのか、なぜ日朝間の非公式交渉における進展は見えなかったのか、なぜ韓国の働きかけが効いたのかなどに対しては答えられなかった。日朝交渉の推進・中断の要因を明らかにするため、このような問いについて第4節で北朝鮮をめぐる当時の情勢を検討する。

ス

³⁰⁴ 外務省ウェブサイト「日韓首脳会談の概要、平成14年7月1日」から引用。
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/korea_kaidan.html)2016.01.24 最終アクセス

³⁰⁵ 外務省ウェブサイト「日韓首脳会談の概要、平成14年7月1日」から引用。
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/korea_kaidan.html)2016.01.24 最終アクセス

³⁰⁶ 舛添要一の発言。154回次-参-外交防衛委員会-22号、平成14年7月2日

³⁰⁷ 川口順子外務大臣の発言引用整理。154回次-参-外交防衛委員会-22号、平成14年7月2日

³⁰⁸ 川口順子外務大臣の発言引用整理。154回次-参-外交防衛委員会-22号、平成14年7月2日

³⁰⁹ 小泉純一郎内閣総理大臣の発言引用。154-参-予算委員会-21号、平成14年7月10日

第4節 日朝非公式交渉の第3段階：北朝鮮の譲歩

以上のように北朝鮮側の譲歩は日本との交渉における進展を引出せた。ここにどのような要因が作用したかを分析するためには北朝鮮の内部事情をみる必要がある。本節では北朝鮮に作用された内圧要因と外圧要因について詳しく検討する。まず、内圧的には1990年代後半に大規模な自然災害により、農耕地や産業施設が浸水され、巨大な経済的損失を受けた。とくに、1995年には100年ぶりの大洪水と言われるほどの水害によって150億ドルの財産被害や520万名の被災者が発生したが、1996年には再び洪水で17億ドルの損失を受けた。³¹⁰このような経済問題で北朝鮮は、日本だけではなく、韓国やEUなどのいろいろな国に経済支援や直接投資および交流を求めた。しかし、1990年代後半から脱北者が増え、2001年から毎年、韓国に入国した脱北者だけでも1000名を越え、2006年からは毎年2000名以上になった。とくに、金正日委員長の妻の家族たちが脱北し米国に金正日委員長の預金口座の情報などを提供するなど、北朝鮮において高位層であった人たちの脱北が続いた。さらに、貧富格差問題、農村忌避問題、離婚・不倫や出産などの女性問題などの社会問題が北朝鮮の体制を脅威していた。つまり、経済再建だけでは解決できない北朝鮮内部の問題が深刻化してきて、金正日政権の基盤が揺れるようになっていた。したがって、1990年代末からの北朝鮮の当面課題である「体制維持」は安全保障確保と社会再建における問題を解決することで乗り越えようとしていた。

第1項 金正日政権の体制正統性構築に基づく対日譲歩

1990年代後半から毎年のように大規模の自然災害を受けていたことやソ連からのエネルギーなどの支援が厳しくなっていたため、北朝鮮の経済はより悪化していた。そのため、北朝鮮は米国、日本だけではなく、ヨーロッパのいろいろな国やアフリカなどの国と修交を結んだり、経済協力や直接投資を誘致することに力を入れた。また、韓国との協力で観光事業も進め、外資を誘致した。2001年から2005年まで北朝鮮の非同盟国外交は主にベトナム、ラオス、カンボディア、タイ、マレーシア、インドネシア、リビア、シリアへの訪問が行なわれた。2003年基準に、修交国はアジア・太平洋24カ国、アメリカ22カ国、ヨー

³¹⁰ 『聯合ニュース』 「〈초점〉 자연재해에 몸살앓는 북한」 1999-07-14

ロッパ 47 カ国、中東 16 カ国、アフリカ 45 カ国などで合計 154 カ国であった³¹¹。北朝鮮は世界各国との親善関係を拡大・発展することにより北朝鮮の政治における正当性などを確認しようとした³¹²。すなわち、北朝鮮が先軍政治など独自の体制を維持しながらも国際関係を樹立させるということを見せたかった³¹³。

そして、北朝鮮がさまざまな側面から米国にアプローチしても米国が応じてくれないため、北朝鮮は外交的圧力をかける形で働きかけた。北朝鮮は、米国の一方主義、覇権主義に反発したヨーロッパ同盟国家の態度から米国との同盟関係が動揺していると批判した³¹⁴。そして、このような方式で、北朝鮮は東北アジアにおける各国との関係を改善し、米国だけが北朝鮮に対して敵対視政策をとっているという批判を考えていたであろう。とくに、2002 年 10 月 26 日の北朝鮮外務省の代弁人の談話で米国以外の国、とくに「南北、朝ロシア、朝中、朝日関係は新たな重要な時期を向かえ」としていると評価する一方、米国は北朝鮮を力で圧殺しようとしていると批判した³¹⁵。

その一方、韓国が旧ソ連と修好を結んだことによって経済支援・協力が切れたことから北朝鮮と旧ソ連そしてロシアとの関係は金日成政権期と比較すると崩れていた。それが、2000 年代に入ってから変動がみられた。2001 年と 2002 年には、金正日委員長がロシアを訪問した³¹⁶。また、2000 年には北朝鮮とロシアの共同宣言を行なった。³¹⁷

その一方、2002 年 3 月に米国でジェームズ・ケリー (James. A. Kelly Assistant Secretary of State) により報告されたように、北朝鮮は多者協議を拒否していた³¹⁸。しかし、米国をはじめとして、関連国は北朝鮮のこのような立場を説得し、多者協議を通じて包括的名議論を進めることを求めていくという方針が米国や韓国により示されていた³¹⁹。また、ジェ

³¹¹ 『北韓の理解 2014』(북한 이해 2014)、118 頁

³¹² 『労働新聞』2003 年 9 月 3 日付(6 面、김혜성)

³¹³ 『労働新聞』2003 年 9 月 3 日付(6 面、김혜성)

³¹⁴ 『労働新聞』2002 年 10 月 24 日(6 面、「미국의 독단에 대한 유럽동맹의 반발」)

³¹⁵ 『労働新聞』北朝鮮の外務省の代弁人の談話、2002 年 10 月 26 日、4 面

³¹⁶ 『労働新聞』2002 年 9 月 27 日、1 面(백문규)

³¹⁷ 『労働新聞』2002 年 10 月 12 日 6 面(백문규、「조로친선의 튼튼한 뉴대」)

³¹⁸ “Regional Implications of the Changing Nuclear Equation on the Korean Peninsula” (Prepared Statement of James. A. Kelly Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs Senate Foreign Relations Committee)12 March 2002, p.6 (<http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/KellyTestimony030312.pdf>)

³¹⁹ ジェームズ・ケリーはこの上院外交委員会において日本、韓国、中国が北朝鮮の多者協議に参

ームズ・ケリーはこのペーパーを通して、北朝鮮に核兵器開発と、北朝鮮が外交的にかつ
 対外経済関係を拡大することにより国際社会における新たに位置付けられることは両立で
 きないという米国の立場を明らかにした³²⁰。

北朝鮮における課題(社会再建)：金正日政権の基盤の動揺(軍人問題および脱北者問題)

2000年代に入っても、北朝鮮における経済危機はおさまらなかつた。そのため、北朝鮮
 が日朝首脳会談および交渉に応じたことを日本による経済支援・協力で説明される場合も
 ある。しかし、北朝鮮側は経済的な支援および協力などのことを第一の目標としていたの
 ではなく、安全保障問題、とくに、米国との関係に主な意味をおいていた。ただ、米国だけ
 に依存していつまでも待つことはできないのも北朝鮮の状況であった。そのため、北朝鮮
 の内部事情や外交政策に関しての検討が必要である。

2002年の日朝首脳会談が行なわれる約2ヶ月前の同年7月に北朝鮮は経済管理改善措置
 (「7.1措置」)をとった。金正日政権は統裁体制を固めるためすでに形成されているが統制
 できなかった闇市場を統制下に入れようとしたのである。しかし、北朝鮮の住民たちはこ
 れをきっかけに公式に配給制度は廃止される一方物価は40～50倍まで上がった。たとえば、
 電車料金は10ジョンから1ウォンに、米はkgあたりに8ジョンから44ウォンになった³²¹。
 その一方、中国に行ったり来たりする人たちが増え、監視は厳しくなり、住民の生活は
 厳しくなってきた³²²。その結果、金正日政権が把握できない地下経済が形成される一方、金
 日成政権期のように忠誠を誓うより生活のため金正日政権に反する行為をする北朝鮮の住
 民も見かけるようになった。つまり、金正日政権の基盤が崩れつつあったため、北朝鮮は

加させるため働きかけると述べている。また、韓国の場合は北朝鮮が両者協議では得られないもの
 を多者協議を通して得られるということを強調する立場も言及していた。“Regional
 Implications of the Changing Nuclear Equation on the Korean Peninsula” (Prepared
 Statement of James. A. Kelly Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific
 Affairs Senate Foreign Relations Committee)12 March 2002, p.6

(<http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/KellyTestimony030312.pdf>)

³²⁰ “Regional Implications of the Changing Nuclear Equation on the Korean Peninsula”
 (Prepared Statement of James. A. Kelly Assistant Secretary of State for East Asian and
 Pacific Affairs Senate Foreign Relations Committee)12 March 2002, p.6

(<http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/KellyTestimony030312.pdf>)

³²¹ 통일연구원 『북한인권백서 2004』 24-25 頁

³²² 統一研究院(韓国) 『北韓人權白書 2004』 통일연구원 『북한인권백서 2004』 28 頁

統裁体制を改めて固める必要があった。

区分	管理職	軍人	労働者	無職 扶養	サービス 分野	芸術 体育	専門職	非対称 (児童 等)	そのほか	合計
男性	335	613	3,503	2,981	69	69	198	299	67	8,134
女性	104	95	6,825	10,027	981	159	374	266	115	18,946
合計(名)	439	708	10,328	13,008	1,050	228	572	565	182	27,080

表2 在北朝鮮の時の職業別現況³²³(2014年8月末入国者基準)

区分	~'98	~'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	14.12 (暫定)	合計
合計 (名)	947	1,043	1,142	1,285	1,898	1,384	2,028	2,554	2,803	2,914	2,402	2,706	1,502	1,514	1,396	27,518
女性 比率	12%	46%	55%	63%	67%	69%	75%	78%	78%	77%	75%	70%	72%	76%	78%	70%

表3 脱北者の韓国への入国現況³²⁴(2014年12月末の入国者基準)

社会再建の中でも北朝鮮の軍人の規律違反や民軍関係における問題などが深刻な問題になっていた³²⁵。金正日政権を維持するためには住民だけではなく軍人の意識における変動を抑えないといけない状況にいたった。とくに、2002年末に金正日委員長は「人民軍隊は先軍革命の主力軍らしく人間改造、思想改造事業にも先頭に立って行くべきだ」³²⁶と指導

³²³ 韓国の統一部のウェブサイト(<http://www.unikorea.go.kr/content.do?cmsid=1518>)

³²⁴ 韓国の統一部のウェブサイト(<http://www.unikorea.go.kr/content.do?cmsid=1518>)

³²⁵ 金正日委員長は人民軍部隊で後方事業(食生活改善、生活条件の円満に保障)に力を入れて軍人が規律を守るように、そして軍民関係における問題も防ぐようにするべきであると指示する内容が359頁に記述されている。『金正日選集(21:増補版)』(『김정일선집(21:증보판)』: 2001.7~2003.8)、359頁

³²⁶ 『金正日選集(21:増補版)』: 2001.7~2003.8、2002年12月18日

部に話した。さらに、「人民軍隊ではすべての軍人たちがいつでも党と首領を絶対的に崇拝し従い、党の路線と政策を絶対性、無条件性の精神でもっとも立派に貫徹するように思想教養事業を絶えず深化させるべき」³²⁷であるという金正日委員長の言及もあった。これは、もっとも忠誠を尽くすと評価されていた北朝鮮の軍隊の中からも体制が動揺していたということである。さらに、ここから、北朝鮮の住民はもうすでに金正日政権に対する忠誠心は崩れていたということが読み取れる。そして、これは、脱北者の統計(表2)からも一般住民が圧倒的に多いことから社会全般的に体制に対する不信が高まってきたということがわかる。

とくに、表3をみるとわかるように、2001年から毎年1000人以上の北朝鮮の主民が脱北し、韓国に入国した。さらに、2006年からは毎年2000人を越えるようになった。脱北者は中国やモンゴルなどに数年滞在してから韓国に入ってきたこと、中国で人身売買されたり、韓国に行けずに中国、モンゴルなどの他国で不法滞在している人たちも考慮すると、脱北者の人数はこの表の数値よりもっと多い。1990年代末に中国で脱北者を支援する民間団体活動家や関連研究者によると中国内の脱北者は約10万名以上になると推定した³²⁸。1995年に食料難など経済的な理由で脱北者が増え、北朝鮮は1997年9月27日以後特定な場合(保衛部および社会案全員集結所で管理)を除いては「9・27救護所」で一定期間収監され、その後は釈放されるなど処罰を緩和した³²⁹。ところで、金正日政権にとってこの脱北者における問題は人数という数値より、黄長燁³³⁰(ファン・ジャンヨップ)のような高位層であった人たちの脱北が続いていたことであった。とくに、金正日委員長の妻の家族たちが脱北し米国に金正日委員長の預金口座の情報などを提供するなどのことで金正日政権は直接影響を受けていた。そして、脱北者が北朝鮮にいる家族のため戻ってきた時に他国の文化や物を持ち込み、金正日政権に対する不満・不信につながるという状況も問題になった。

このように韓国に入国した脱北者の増加に次のような二つの要因が作用した。これは、次第に積極的に脱北者の入国を許可するようになった韓国政府の立場における変化と北朝

³²⁷ 同上、355頁

³²⁸ 統一研究院(韓国)『北韓人権白書2007』(통일연구원 『북한인권백서 2007』)、279頁

³²⁹ 統一研究院(韓国)『北韓人権白書2004』(통일연구원 『북한인권백서, 2004』)、208頁

³³⁰ 統一研究院(韓国)『北韓人権白書2003』(통일연구원 『북한인권백서, 2003』)、199頁

鮮内部における変動が重要な要因であるであろう³³¹。北朝鮮の内部の状況は、時代により変動してきた。1990年代前半までは経済的に厳しい状況であったため、経済問題がもっとも重大な問題であった。そして、経済援助あるいは協力さえあれば体制を脅威するものはとくになかった。しかし、1994年からミサイル・核問題が深刻化して経済制裁を受けたり、北朝鮮の経済状況はより悪化した。さらに、金日成主席の死亡以後、金正日政権が安定するためにはまず政権の正統性はもちろん体制を維持するためには経済だけではなく、食料配分が中止された状況で北朝鮮の住民をまとめる必要があった。そのため、金正日は行政における責任を負う「主席」という地位ではなく、「国防委員長」という肩書きで北朝鮮を事実上統治した³³²。しかし、北朝鮮内の社会混乱は続き、北朝鮮の体制は動揺し始めた。自然災害も続き、経済悪化はもちろん、住民の生活も保障できなくなってきた。その結果、闇市場が形成されたり、女性が経済活動に参加することにより次第に離婚、孤児³³³などの社会問題が打ち出される現象までみられた。そして、2002年に金正日政権は経済改善措置として「7.1措置」を推進するが、物価が急増するなどの影響で闇市場や住民における混乱はより深刻化した。その一方、1990年代後半から急増していた脱北者における問題は次第に支配層(指導部)の人たちの脱北者問題の深刻化にもつながっていた。

金正日政権における体制正統性構築(金日成主席の抗日革命闘争)

北朝鮮の朝鮮労働党は金日成主席の抗日革命闘争の中で備えたものであると宣伝していた。金正日委員長は「朝鮮労働党は偉大な首領である金日成同友の党である」と語っていた。金日成主席が抗日革命闘争を通して共産主義運動の大衆的地盤を固めることができたという説明である³³⁴。

このように正統性をもつ金日成主席を引継ぐ金正日委員長は、党の先軍政治、先軍革命路線を徹底的に貫徹させていかないといけないし、先軍政治は銃隊重視、軍事重視思想を

³³¹ そのほかに、中国の協力も韓国に入国する脱北者が増加するようになった一つの要因である。しかし、中国は北朝鮮との関係を考え全面的に協力したわけではない。

³³² 金大中大統領は「金委員長は行政部全体を責任とる主席職は負担」になっていたため、委員長という職で事実上権力を行使したと分析している。金大中、前掲書、104頁

³³³ 『金正日選集(21:増補版):2001.7~2003.8』、366頁

³³⁴ 『金正日選集15:2000~2004』朝鮮労働党出版社、2005年、87頁

輝けるように具現した独創的な社会主義政治の方式であると主張してきた。³³⁵このような北朝鮮の先軍政治は、軍事事業・政策により祖国の光復を遂げ、銃隊で米帝国侵略者から祖国の尊厳と自主権を守ってきたという論理であった。金正日委員長の「銃隊で我々の社会主義を擁護固守し、主体革命偉業を最後まで完成しようとすることは我が党の変わらない信念であり意志である」³³⁶という発言からも軍を重視する体制を正当化するため北朝鮮式の社会主義政治方式を作り出した。その結果、北朝鮮内部の経済悪化にもかかわらず、北朝鮮は軍事事業により力を入れた。実際、金正日委員長の「国防工業を重視し国防工業発展に引続き力を入れたいといけません」³³⁷という発言からも、金正日政権は、金日成政権の国防工業を引継いでさらに現代化させ軍事力を強化していたことがわかる。

その一方、北朝鮮は「先軍政治」の正当性を高めるため、米国を活用した。つまり、北朝鮮が「先軍政治」で強く対立していたため、米国のブッシュ大統領が2002年12月31日に「核問題」を外交的な方法で解決しようと提議したという解釈・宣伝をした³³⁸。「米帝がもっと強硬にできないのは先軍政治の結果である。我々の党の先軍政治は世界が認め普遍的な社会主義政治方式になっています」³³⁹このように金正日政権は先軍政治の妥当性を論じていた。そして、北朝鮮は先軍政治という方式を維持し正当化するためにも「社会主義」を利用していった。すなわち、米国の帝国主義と社会主義の対立のためであるという論理である。とくに、金正日委員長は「我が国と米国との対決は社会主義と帝国主義との対決であります。米帝国主義者たちが我が国に対して孤立圧殺策動を引続き行なっていることは」社会主義の北朝鮮を崩壊させるためであると主張した³⁴⁰。

そのほかにも北朝鮮は金正日政権における体制の正当性を与えるため、北朝鮮住民の思想事業も行なった。「今日は先軍時代であり、先軍時代の一番目の公民的任務は祖国を保健することである。我々の人民にとって生命よりもっと貴重なものは祖国である。祖国が

³³⁵ 『金正日選集(21:増補版): 2001.7~2003.8』 조선로동당출판사, 2013年, 1頁(2001年7月5日)

³³⁶ 『金正日選集(21:増補版): 2001.7~2003.8』 조선로동당출판사, 2013年, 1頁(2001年7月5日)

³³⁷ 同上, 8-9頁

³³⁸ 『金正日選集(21:増補版): 2001.7~2003.8』、361頁

³³⁹ 『金正日選集(21:増補版): 2001.7~2003.8』、362頁

³⁴⁰ 『金正日選集(21:増補版): 2001.7~2003.8』、368頁

ないと民族の自主権と尊厳も、今日の幸福も未来もあり得ないです。祖国の保衛は公民的義務に対する忠実性の最高の表現です。³⁴¹」このような金正日委員長の発言からも人民の生活のための経済支援より、北朝鮮の体制、とくに金正日政権の維持がもっとも重大な当面課題であった。相対的な優先順位が安保と経済の順であったのである。

第2項 北朝鮮の体制維持における対外問題

北朝鮮内部の不安定とともに、韓国により吸収統一されたり、米国の軍事攻撃を受けたりすることによる金正日政権の崩壊も重大な事項になってきた。1994年に北朝鮮を攻撃すべきであるという「北爆論」を主張した米国のペリー調整官³⁴²だけではなく、米国では相次いで北朝鮮攻撃論が出てきて北朝鮮は安全保障に対する脅威を感じていた。そのため、北朝鮮は米国と東アジアにおいてもっとも友好関係を維持している日本に、経済支援・協力などに関しては修交の後に協議することを提案するなど、経済協力を後回しすることができたであろう。とくに、ジョージ・W・ブッシュ大統領との信頼関係を構築していると評価されている小泉首相の交渉に応じ、拉致の認定・謝罪を行なったこともその背景があるであろう。また、1990年代末から北朝鮮は経済成長に必要な資金ではなく、社会再建に必要な最小限の資金・物資を求めていたことが推測できる。

① 韓国による吸収統一問題

北朝鮮が崩壊されるケースとしては、北朝鮮内部からの崩壊(住民あるいは支配層による)ことと、外部からの圧力(米国などの国からの軍事攻撃あるいは韓国による吸収統一)による崩壊があるとみられてきた。すなわち、統一の方式により北朝鮮とくに金正日政権は崩壊するという分析もあった。

韓国と北朝鮮が、各自想定していた統一政策は政権ごとに・国際状況により変動してきた。とくに、ソ連の崩壊以後、安保および経済的に厳しい状況に追い込まれていた北朝鮮は、韓国の中国およびロシアとの修好で安全保障の場面でもより危機を感じるようになった。そのため、北朝鮮は韓国により強制的に吸収統一されること、つまり北朝鮮の金正日

³⁴¹ 同上、311頁

³⁴² 金大中(2015)、前掲書

政権が崩れることを懸念しはじめた。そして、北朝鮮は統一問題で韓国を強く警戒し、核問題などの北朝鮮をめぐる諸問題に韓国がかかわることを認めなかった。しかし、国際情勢の変動、北朝鮮の経済的危機により韓国からの支援・協力を受入れるようになった。ただし、金大中政権と盧武鉉政権に対して強制的吸収統一ではなく平和的に南北両体制の維持を保障することを求めた。とくに、金大中政権期に北朝鮮に関する問題を主に担当していた林東源は「法的統一」より「事実上の統一」状況を実現することが先に必要であるとしていた。このような方針に基づき、金大中政権の対北朝鮮政策の基盤になった「包括的接近戦略」³⁴³は推進された。これは、停戦体制を平和体制に転換する一方、北朝鮮を開放し、命令型計画経済を市場経済に変えるという内容であった³⁴⁴。すなわち、外圧により北朝鮮が崩壊することを金大中政権は求めていなかったため、このような戦略を立てた上、米国、日本、中国、ロシアとの協力を高めようとした³⁴⁵。そして、その結果、吸収統一問題を懸念し韓国を警戒していた北朝鮮の態勢は変わっていた。このような変動は日朝国交正常化交渉あるいは関係改善に韓国が介入することができる基盤にもなった。

② 北朝鮮における安保認識：米国からの脅威

北朝鮮は米国³⁴⁶から、①軍事的脅威、②核脅威、③統一問題に対する干渉、④経済的圧力³⁴⁷などを受け³⁴⁸、体制維持において脅威されていると判断している。そのような中でも、軍事的な攻撃の場合、1994年に米国のペリー調整官³⁴⁹が「北爆論」を主張しただけではなく、米国では相次いで北朝鮮攻撃論が出てきて北朝鮮は安全保障に対する脅威を感じていた。とくに、単純に攻撃を議論するだけではなく、作戦計画5027、作戦計画8022-0

³⁴³ 金大中大統領は回顧録でこの「包括的接近戦略」はほぼ完璧であったと評価していた。金大中、前掲書、138頁

³⁴⁴ 林東源『ピースメーカー：南北関係と北核問題25年』（임동원 『피스메이커』 창비、）2015年(2008年の改訂増補版)、309頁

³⁴⁵ 林東源『ピースメーカー：南北関係と北核問題25年』（임동원 『피스메이커』 창비、）2015年(2008年の改訂増補版)、307-313頁

³⁴⁶ 北朝鮮は、米国が「北朝鮮脅威論」を政策方針として活用しているとみている。()

³⁴⁷ 観光事業に対する米国の圧力(2002年3月)、엄국현, 윤금철 저, 2004年、117頁

³⁴⁸ 北朝鮮文献：엄국현, 윤금철 저[遅らせられない南朝鮮強占米軍撤収미를 수 없는 남조선강점미군철수], 平壤出版社 2004年

³⁴⁹ 金大中、前掲書

2などの詳しい内容まで形を固めてきたことを北朝鮮は恐れていた。

さらに、米国のブッシュ政権は北朝鮮の金正日政権に対して「安保脅威解消のための政権交代」を主張していた³⁵⁰。すなわち、北朝鮮の金正日政権を承認しなし、関係改善もむずかしいという立場であった。韓国は米国に金正日委員長と直接会談を行なうことを勧めたが、米国は北朝鮮に対して不信をいだき、否定的な観点から対応していた。さらに、ブッシュ政権はビル・クリントン政権とは正反対の対北朝鮮政策を行なうと言いながら、対北朝鮮政策の検討は急がず十分な時間をもって進行するという立場をとった³⁵¹。すなわち、米国は否定的な観点から北朝鮮に対する軍事的攻撃の可能性まで考慮していた。このようなブッシュ政権の認識・方針は、北朝鮮が「合意された枠組み」により核凍結の代わりに得られる経済的利益に満足せず、1998年のデポドン・ミサイル発射、1999年の西海交戦などの事件を起こしたとブッシュ大統領がそのように評価していたことも作用していた³⁵²。

その一方、北朝鮮はブッシュ政権期になってから非軍事的、外交的に諸問題を解決するため、ニューヨークのチャンネルを活用したり、日本と関係を改善するため交渉を行ったりしていた。実際、ジョージ・W・ブッシュ大統領は回顧録で9.11テロの後に小泉首相が第1に支援を提供したと小泉首相との関係を取り上げている³⁵³。つまり、北朝鮮は緊密な日米関係を活用し、米国との会談を実施させるためのルートとして日朝交渉に臨んだ部分もあるであろう。しかし、単純に米国との会談を再開させるため、日本人行方不明者を調査し、日朝交渉を続けたとは言い切れないであろう。したがって、北朝鮮における日朝交渉の意味を検討する必要がある。

日朝国交正常化活用

北朝鮮は「自主、平和、親善」を対外政策の基本理念とし、以前は対立関係であった国とか同盟国ではない国とも交流を活発化させていた。そのような中、日本との関係改善ある

³⁵⁰ 林東源『ピースメーカー：南北関係と北核問題 25年』(임동원 『피스메이커』 창비、)2015年(2008年の改訂増補版)、404-405頁

³⁵¹ 林東源『ピースメーカー：南北関係と北核問題 25年』(임동원 『피스메이커』 창비、)2015年(2008年の改訂増補版)、404-405頁

³⁵² George W. Bush, *Decision Points* (Crown Books for Young Readers, 2011), p. 423

³⁵³ George W. Bush, *Decision Points* (Crown Books for Young Readers, 2011), p. 397

いは正常化まで積極的に望んでいると表明していた³⁵⁴。そして、金日成政権からも日朝国交正常化は当然のことであり、「3 党共同宣言」³⁵⁵を基に日朝関係が改善することを望んでいた³⁵⁶。さらに、日朝両者の内部からの要求や利益、さらに世界情勢を考慮すると遅らせられない問題であるという認識を明らかにした³⁵⁷。しかし、金日成主席は日朝国交正常化交渉における論点としては核視察問題を取り上げることは拒否していた³⁵⁸。これは 2002 年の日朝首脳会談において核問題について議論し合意されるという成果を挙げた。

2002 年 3 月の『労働新聞』では、北朝鮮は日本側が提議していた拉致問題に対して批判する立場をとっていた。さらに、北朝鮮側が日本により大きな被害を受けたと主張していた³⁵⁹。また、日朝関係において重大な問題は過去の清算問題であるということが北朝鮮の立場であった³⁶⁰。すなわち、北朝鮮は過去の清算問題や在日朝鮮人総連合会問題³⁶¹に関する日本の政策を批判してきた。しかし、2002 年 4 月 29 日に金正日委員長は在日朝鮮人総連合会の中央常任委員会の人たちに、「日本が我らとの関係を良くしようと青い信号をずっと送っています。もちろん、日本の本音をもっと見てみないといけません、我々が日本を米国の方に押し付けて軍国主義の方向に行かせる必要はありません。(いまの日本の経済は難関にかかっています。日本経済は長期的な不況になっておりますが、米国はこれをきっかけに日本を自分たちの方に巻き込もうとしています。)それで、我々は日本の青い信号を受入れる方向に進めようとしませう。我々は日本から謝罪と補償も受け取るべきであり、日朝関係も改善すべきです」³⁶²と日朝関係改善に肯定的な立場を示した。金正日委員長は、朝鮮が日本によって植民地化されたことで「約 60 年近く過ぎた 21 世紀になってまで敵対

³⁵⁴ 金日成政権は日朝国交正常化は当然のことであると述べた。(345~346

頁) [일본[이와나미]서점 사장이 제기한 질문에 대한 대답] 『金日成選集(91)』 조선로동당출판사, 2010 年

³⁵⁵ 1990 年に朝鮮労働党、日本の自由民主党、日本社会党の 3 党が行なった共同宣言を意味する。同上、345~346 頁

³⁵⁶ 同上、345~346 頁

³⁵⁷ 同上、345~346 頁

³⁵⁸ 同上、345 頁

³⁵⁹ 『労働新聞』2002 年 3 月 30 日、6 面(론평원)

³⁶⁰ 『労働新聞』2002 年 4 月 5 日、6 面(리현도)

³⁶¹ 『金正日選集(21: 増補版)』(『김정일선집(21: 증보판)』: 2001. 7~2003. 8) [총련은 모든사업을 창조적으로, 능동적으로 해나가야 한다] 재일본조선인총련합회 중앙상임위원회 책임일꾼들과 한 담화 주체 91(2002)4 월 29 일、210 頁

³⁶² 同上、210 頁

的に出向く必要はありません」³⁶³とも言及し、日朝交渉に積極的に取り組もうとしていた北朝鮮の意思も読み取れる。そして、日朝首脳会談直後に行なわれた小泉首相の記者会見で北朝鮮の金正日委員長より米国に対して「常に対話の門戸を開いている。日本からもこのことを伝えてほしい」という発言があったということからも北朝鮮の意図がわかる³⁶⁴。

在日朝鮮人総連合会の活用

1955年5月25日に在日朝鮮人総連合会が結成された。これは、北朝鮮の金日成の路線転換の方針を貫徹させるためのものであった³⁶⁵。日本の警察庁の『警察白書』をみると、朝鮮総聯は、慶祝行事等の際に政界や報道機関関係者などを招待したほか、幹部が地方自治体の首長を訪問して、早期の国交正常化への協力要請や朝鮮総聯の活動への理解を求めるなどの諸工作を行なった(朝鮮総聯を通じた対日諸工作³⁶⁶)。

しかし、北朝鮮の政権交代および経済悪化などの変動とともに、北朝鮮と在日朝鮮人総連合会の関係にも変動が見られた。金正日委員長は2002年に「祖国から総連を手伝う方法も正すべきです。……祖国では総連事業を大きな枠組みから手伝い、すべての事業を総連中央常任委員会が責任を負って現地の実情にあわせて進めるべきであります。それでこそ総連の自立性と創発性が高まり、どのような試練が迫ってきても自分の力で歩き進めます」³⁶⁷と語った。これは、何か問題が発生したときは総連が責任を負うように線を引いたという意味であるであろう。

第3項 北朝鮮における日朝交渉の比重の変化

北朝鮮が日朝国交正常化交渉に応じた背景・理由としては、経済支援が取り上げられる場合もある。「日本側が提示した「新たな土俵」に北朝鮮が乗った背景には、「瀕死」の状態ともいえる危機的な経済事情がある。北朝鮮が今夏打ち出した賃金や物価の大幅引き上

³⁶³ 同上、211～212 卒

³⁶⁴ 「日朝首脳会談後の記者会見」平成14年9月17日、日本の首相官邸ウェブサイト (<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2002/09/17press.html>) 2016.01.01 最終アクセス

³⁶⁵ 『金正日(김정일 : 조국통일과 민족대단결을 위하여)』、朝鮮労働党出版社、2012年、144 頁

³⁶⁶ 警察庁ウェブサイト『平成14年 警察白書』

(<http://www.npa.go.jp/hakusyo/h14/h140700.html>)

³⁶⁷ 『金正日選集(21:増補版)』[김정일선집]21(증보판): 2001.7~2003.8、211～212 頁

げなど、一連の経済改革を成功させるためには「日本と良い関係を結ぶことが不可欠」（日本側関係者）」³⁶⁸という話もある。しかし、1990年代末から急増した脱北者問題、貧富格差問題、農村忌避問題、離婚・不倫や出産などの女性問題などの社会問題が北朝鮮の体制を脅威していた。つまり、経済再建では解決できない北朝鮮内部の問題が深刻化してきた。北朝鮮は経済支援・協力などに関しては修交の後に協議することを日本に提案したこともこの背景があったであろう。また、北朝鮮は日本だけではなく、1990年代から外資を誘致するために、「外国人企業法」・「外国人投資法」・「貿易法」などの法的的整備を行ない、中国・韓国・EUから直接投資や貿易およびセミナー開催など交流を活発させていた。もちろん、日本からは過去の清算という名目下で無償あるいは有利な条件で経済協力を得ることができるため、北朝鮮にとっていつでも望ましい話であるであろう。しかし、当時、北朝鮮が急いで日本の要求を受入れるほどでもない、かつ優先順位において上位ではなかったであろう。

ところで、体制維持のために米国との交渉だけを求めていた北朝鮮は、2002年1月に米国により「悪の枢軸」と分類され、安全保障とくに、体制維持に危機を感じるようになった。したがって、当時北朝鮮は米国と緊密な関係・同盟を結んでいた日本との交渉に積極的に応じるようになった。2002年8月の田中均アジア大洋州局長との会談で北朝鮮の姜次官が、経済に関する話はせず、「日本との間で生まれつつある信頼関係を米国ともつくりたい。（日本が）米国と話す機会があれば我々の立場を説明し、協力してもらいたい³⁶⁹」と語った。これは日朝首脳会談の約1ヶ月前に行なわれた協議で、北朝鮮が首脳会談でもっとも求めているのは米国との関係改善であったことがわかる。

北朝鮮の金日成政権から核問題に関しては日本と討議することを拒否してきた³⁷⁰。さらに、金日成主席は「我が国と友好的な関係を結ぼうとする日本が常時的に核脅威を受けている被害者の立場にいる我が国を同情し支持するのではなく、反対に外部の不当な要求に合わせて我らに圧力を与えようとしていることは望ましくありません」と主張していた³⁷¹。

³⁶⁸ 『朝日新聞』「日朝、まずは「足場」局長級協議終える（時時刻刻）」2002年8月27日付

³⁶⁹ 『朝日新聞』「日朝、まずは「足場」局長級協議終える（時時刻刻）」2002年8月27日付

³⁷⁰ 『金日成選集(91)』朝鮮労働党出版社、2010年、345頁 [일본[이와나미]서점 사장이 제기한 질문에 대한 대답[김일성전집(91)]조선로동당출판사 주체 99(2010)](345쪽)

³⁷¹ 『金日成選集(91)』朝鮮労働党出版社、2010年、345頁 [일본[이와나미]서점 사장이 제기한 질문에 대한 대답[김일성전집(91)]조선로동당출판사 주체 99(2010)](345쪽)

しかし、このような強硬な北朝鮮の立場は変わり、日朝首脳会談を向けた日朝間の非公式交渉では核・ミサイル問題に対しても話し合った。とくに、2002年4月29日に金正日委員長は在日朝鮮人総連合会の中央常任委員会の人たちに、日本から関係改善の提案があることに對して「我々は日本から謝罪と補償も受け取るべきであり、日朝関係も改善すべきです」³⁷²と肯定的な立場を示した。このようなことから北朝鮮における日朝交渉の意味は米朝会談を実施させるためのものだけではなく、日本との関係改善を通じて北朝鮮が国際的に孤立化しないためであった。また、米国が北朝鮮に対して「悪の枢軸」の一つに指定して攻撃の対象として取り上げることがを防ぐための外交的努力であったと考えられる。

第5節 小括：第1期(2001年4月～2002年9月)の日朝非公式交渉

以上のように2001年秋から2002年の日朝首脳会談が開催されるまで行なわれた日朝交渉を検討した。これにより日朝交渉における障害要因と日朝交渉の推進要因が相互作用関係ではないということを明らかにした。つまり、障害要因が存続している中、新たな要因により日朝交渉が進展され日朝首脳会談の開催という段階までいった。ここで新たな要因は韓国の介入であり、これが日朝交渉の進展における根本的要因—北朝鮮の対日朝交渉認識—に影響を与えた。

その一方、米国での保守・強硬派の強まりの中、日本はなぜ・どのように訪朝を実施し、「日朝平壤宣言」まで発表することができたのかを分析した。また、小泉首相の訪朝の前に訪朝し、新たな局面を迎えていた韓国は統一問題を含む北朝鮮に関する問題の解決のため日朝首脳会談を薦めたり協力したりしたことを明らかにした。そのほかにも、この時期における主な日朝交渉の争点を整理し、日朝間の論争・対立を整理した。とくに、日朝間の非公式交渉における論点は大きく四つに分けられる。日本側により拉致問題や核問題がそして、北朝鮮により北朝鮮の安全保障問題(体制維持、米との関係)や過去の清算問題が提議された。これらの争点について日本側と北朝鮮側がそれぞれどのように対応し、交渉

³⁷² 『金正日選集(21:増補版)』(『김정일선집(21:증보판)』:2001.7~2003.8)[총련은 모든사업을 창조적으로, 능동적으로 해나가야 한다]재일본조선인총련합회 중앙상임위원회 책임일군들과 한 담화 주체91(2002)4월29일, 210頁

を進めてきたのか、また韓国側からはどのような働きかけがあったのかについて本章で分析した。

第1期(2001-2002)の日朝交渉の推進要因：韓国が架け橋なり日朝交渉推進

2001年から2002年日朝首脳会談が開催されるまでの日朝交渉を分析した多くの先行研究は田中均局長や小泉首相の役割に注目していた。そして北首脳会談の実施および南北関係改善から日本側が刺激を受けた結果でもあると日朝交渉の推進と日朝首脳会談開催の発表を評価したものもあった。しかし、日朝交渉の進行過程を検討すると、日朝交渉の推進における直接的要因は韓国の積極的協力であったことがわかった。分断国家である韓国には「南北統一」という重大な課題がある。そのため、韓国はこれまで統一方式だけではなく統一後の統合過程に対する対策を模索してきた。とくに、金大中政権は南北の貧富格差や北朝鮮の基盤施設における整備の不十分さなどにより統一コリアに起こり得る混乱を未然に防ぐため「北朝鮮の改革・開放」をさまざまなルートを通じて押し付けてきた。その一つの方策が韓国による直接投資および交流の活発化であった。実際に韓国は、離散家族再会および金剛(グムガン)山の観光、鉄道事業などさまざまな分野において政策を進めた。また韓国は初めての南北首脳会談(2002年)をきっかけに北朝鮮と政府レベルだけではなく、民間レベルまで交流を拡大させた。これは、金大中政権の「太陽政策」という北朝鮮に対して積極的に援助・協力する政策の下で行なえた。そして韓国は、関連国(米国、中国、日本など)との関係改善および経済協力を通じて北朝鮮を「改革・開放」させるというもう一つの方策を取り出した。つまり、金大中政権は日朝関係の改善も北朝鮮の市場の開放および開発などにつながると期待していた。そのため、金大中大統領は小泉総理に訪朝と日朝首脳会談を強く勧め、北朝鮮との関係改善などに協力していた³⁷³。また、核問題など韓国の安全保障にかかわる日朝交渉に、韓国は積極的な働きかけを見せた。とくに、日朝交渉が難航していた2002年3月に韓国は日朝の間の架け橋になり、交渉をめぐる困難な状況の打開に大きな役割を果たした³⁷⁴。

³⁷³ しかし、日本人の拉致問題に対して口を挟まなかった。これは2005年時点で約500名近くなっていた「戦後拉北者」の問題が韓国国内で政治化されることを懸念し、両政権は消極的な姿勢を取った。

³⁷⁴ 韓国の協力には日朝両者を直接説得したこと、親書を伝達したこと、日朝交渉におけるアイデ

そのほかにも補佐的要因として、外務省のアジア大洋州局長が日朝交渉における窓口になり、外務省のアジア大洋州局をはじめとする小泉首相を中心にした小人数グループにより対北朝鮮政策が進められたことを取り上げる。そして、ワシントンの日本政務公使が国連北朝鮮代表部と意見を交換することができるチャンネルをつくった³⁷⁵。これは、日朝国交正常化に対して懸念・反対していた米国が影響力を与えることを難しくさせた。これについてビル・クリントン政権末期の NSC アジア局局長であったチャールズ・プリチャードはワシントン日本大使館の同僚にその接触について聞いても詳しく教えてくれなかったと述べている³⁷⁶。さらに、日本側は次第に北朝鮮に関する問題に関しては米国に協力を求めるより、密かに政策を推進したと加えた³⁷⁷。つまり、米国および日本国内の与野党・メディアなどがこの時期の交渉進行状況を把握し働きかけることから一部分免れた。これにより日朝交渉における障害要因をできるだけ収まることができた。しかし、このような枠組みではなかった時期にも日朝交渉が推進されたり、交渉における障害要因を乗り越えて進展を打ち出したりしたことを考慮すると、重大なかつ決定的要因として作用したとは言えない。したがって、第4章では2001年から2002年9月までの小泉政権の小人数グループにより進められた日朝交渉が、韓国、米国、日本国内の与野党などのさまざまなアクターがからみ合うことによりどのように変動したのか、またどのような要因により日朝交渉は推進されたのかについて検討する。

ィアを提示したことなどがあつた。

³⁷⁵ チャールズ・プリチャードは、クリントン政権期には NSC アジア局局長を、ブッシュ政権期には対北朝鮮交渉大使および KEDO 米国代表などをしてきた Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), p. 87

³⁷⁶ Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), p. 87

³⁷⁷ Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), pp. 86-87.

第 4 章

第 1 回日朝首脳会談とその後

(第 2 期 : 2002 年 9 月～2004 年 5 月)

1990 年に自由民主党の金丸信と日本社会党の田辺誠を中心とした日本団体が訪朝し、日朝間の国交正常化をめぐる動きが本格化された。そして、それから約 12 年後に初の日朝首脳会談が開催された。この第 1 回目の日朝首脳会談で日本は「日朝平壤宣言」や北朝鮮からの拉致問題における謝罪などの成果を挙げた。しかし、拉致被害者家族や世論および国内政治による小泉政権に対する批判の声も上がってきた。さらに、日朝首脳会談の直後に米国のケリーの訪朝によりウラン濃縮問題が持ち出され、北朝鮮をめぐる情勢はさらに悪化した。

そのような中でも小泉首相は日朝国交正常化に対する強い意志表明をし、日朝交渉は続くようにみえた。日本の国内世論の悪化や米国からの働きかけにもかかわらず、なぜ小泉政権は「日朝国交正常化交渉」を続けようとしたのか。また、日本側における日朝交渉の意味(位置づけ)を検討する一方、どのようなプロセスを経て日朝交渉が推進されたのかについても分析する必要がある。これに対して田中均局長は「小泉訪朝がなければ拉致問題は動かせなかったのだと思う³⁷⁸」と述べながら、小泉首相の訪朝を高く評価している。しかし、小泉政権発足から訪朝を決断するまで約 1 年半くらいの時間が掛かったということから小泉首相の決断あるいはリーダーシップだけでは説明できない³⁷⁹。すなわち、日朝交渉の当事者における変動(立場の撤回)があったか、外部の要因により影響を受けたと考えられる。

その一方、第 1 回目の訪朝が及ぼした反響がまだ残っていた 2004 年に、小泉政権は 2 回

³⁷⁸ 田中均『外交の力』日本経済新聞出版社、2009 年、110 頁

³⁷⁹ また、小泉政権は「支持率」(国内向けのパフォーマンス)のため「日朝交渉」を行なったという解釈もある。しかし、日朝首脳会談で成果を挙げることが明確な状況でもなかったことを考えると「支持率」では説明できない。

目の訪朝を発表した。第1次日朝首脳会談以後、拉致問題や安全保障問題などにより日朝交渉は難航していたが、小泉政権はどのように対応していたのか。そして、小泉政権は国内の世論の悪化および米国からの懸念の声が上がっていたにもかかわらず、なぜ第2次首脳会談を実施したのか。本章では小泉政権と金正日政権が日朝交渉における立場の変動があったのか、米国と韓国からどのような働きかけがあったのかを検討し、日朝交渉の推進・再開と日朝首脳会談の開催を分析する。とくに、第3章で提示したように韓国が日朝関係改善において肯定的影響を与えていたのか、韓国の政権交代以後にはどのように働きかけていたのかを分析する。そして日朝交渉を再構成した上で、小泉政権は国内の世論の悪化にもかかわらず、なぜ第2次首脳会談を実施したのか、日本との交渉を拒否していた北朝鮮はなぜ首脳会談を実施したのかについても分析する。

第1節 第1回日朝首脳会談の開催

第1回日朝首脳会談は、2002年9月17日に開かれた。当日の午前9時15分に平壤に到着した日本側の交渉団、とくに飯島勲(当時首席総理秘書官)は、「この時点で、日本側には会談が成功するとの勝算はなかった。とくに、拉致被害者の安否情報については、全く把握していなかった³⁸⁰」と回顧している。日本側の会談の参加者は、小泉純一郎、田中均、安倍晋三、政務担当外務審議官、北東アジア課長、通訳の計6名であった³⁸¹。会談は、午前11時過ぎに開始し、12時過ぎに終わった³⁸²。しかし、この午前の首脳会談の直前に、「5人生存・8人死亡」という情報を北朝鮮から提供された。そのため、午前中の会談では、小泉総理の拉致問題に関する一方的な批判が続いた。その内容は、「生存者にはきちんと面会をさせろ、そして拉致を謝罪しろ、さらに死亡したという人たちについては情報提供をきちんとしてもらいたい³⁸³」ということであった。そして、昼の休憩には、日本側は控え室において、「拉致に関する金総書記の謝罪がなければ、平壤宣言など発表せずに帰国すべき

³⁸⁰ 飯島勲『小泉官邸秘録』、日本経済新聞社、2006、150頁

³⁸¹ 田中均、田原総一郎『国家と外交』講談社2005年、51頁

³⁸² 飯島勲『小泉官邸秘録』、日本経済新聞社、2006

³⁸³ 田中均、田原総一郎『国家と外交』講談社2005年、53頁

だとの強硬な意見も述べられた³⁸⁴」りしていた。ただし、もしどうしても北朝鮮側から謝罪しないというならば、もう一回相談をし考えましょうということで意見をまとめた³⁸⁵。

午後2時過ぎに首脳会談が始まり、午後3時35分まで行なわれた。午後首脳会談会談では、金正日総書記が拉致を認め、謝罪をし、拉致をめぐる経緯について説明した。そして、北朝鮮は生存者との面会および、死亡者についての情報提供を行なうことについても述べた³⁸⁶。

その一方、このように発表された「日朝平壤宣言」は訪朝の直前までぎりぎりに作られた³⁸⁷ものでもあった。そして、日本側の拉致問題に対する方針³⁸⁸としては、「北朝鮮との交渉において、相手側から来た情報をそのまま鵜呑みにすることはしない。したがって、生きている人がいるなら、即座に会いに行なって確認する。死んでいる人がいると相手言うのであれば、それは徹底的な情報の提供を要請する」ということであった。実際に、「生きている5人の人たちについては、この場で面会をしたい。残りの人については、徹底的な情報提供を求める」と要求した。

日本政府側は北朝鮮との交渉が日本外交における位置付けに関して説明したことがある。とくに、川口順子外務大臣は「我が国に非常に近い、隣の国の北朝鮮との間で我が国は五十年余国交を正常化していない状態に来た、この不正常的な状態を正常にしなければいけない³⁸⁹」と日朝交渉に対する思いを明らかにしたことがある。これは、当時日本の平和と安全を確保するため、地域の平和と安定が必要であったという論理であった。また、日朝交渉において日朝間の諸問題には二つの優先課題、①拉致問題、②核の開発を含む安全保障問題があるという認識であった³⁹⁰。しかし、北朝鮮から拉致問題に関して「5人生存・8人死亡」という情報を提供されたため、拉致問題は課題として残された。

³⁸⁴ 飯島勲、前掲書、150頁

³⁸⁵ 田中均、田原総一郎、前掲書、54頁

³⁸⁶ 田中均、田原総一郎、前掲書、54-55頁

³⁸⁷ 田中均、田原総一郎、前掲書、48頁 「平壤宣言というのは、これはいつごろ形が決まるんですか。ぎりぎりまで交渉しましたね。総理が飛行機に乗る直前までということですか。そうです。」

³⁸⁸ 田中均、田原総一郎、前掲書、52頁

³⁸⁹ 川口順子外務大臣の発言引用。155 - 衆 - 外務委員会 - 3号、平成14年11月6日

³⁹⁰ 川口順子外務大臣の発言引用。155 - 衆 - 外務委員会 - 3号、平成14年11月6日

第2節 米国の圧力と日朝実務レベル公式交渉

第1項 米国の圧力による情勢の変化

2002年9月26日に日本側の拉致問題への対処に関する基本方針が発表された。ここでは、日朝国交正常化交渉に関する関係閣僚会議および同専門幹事会の下、関係省庁・関係機関は連携協力し、拉致問題を最優先課題としてその解決に全力を尽くすという内容が含まれていた。また、解明すべき事実関係としては、たとえば、拉致の状況、現地での生活状況、死亡したとされる被害者の死亡状況など、拉致に関与した者の処罰の状況などが取り上げられた。その一方、国内の対応として、拉致問題に関する事実関係の解明を速やかに進めるため、関係省庁・関係機関が連携協力して、北朝鮮に対する情報提供要求など必要な措置をとること、新たな組織の立ち上げも考え始めたのであった。また、小泉首相は、定期的に関係省庁の人や内閣のたちを集めて、対北朝鮮政策を模索し続けた。拉致被害者家族への支援内容としては、たとえば、当面、家族の早期訪朝、生存被害者の早期帰国などが述べられた。

飯島勲は、当時の状況を次のように解釈した。「政府は、拉致問題解決に向けてさらなる努力を傾注した。第1は、帰国した拉致被害者5人の日本国内への引き留めである。…日本政府内でも深刻な対立があったが、最終的には帰国させないという結論に落ち着いた。「相手の土俵で相撲は取らない」という安倍副長官の考え方が大きかった。これにより、北朝鮮側に強い圧力をかけることに成功したのだ。第2は、北朝鮮に残っている拉致被害者家族8人の帰国である。その実現のため、政府のみならず、政治家を含めてさまざまな試みがなされた。しかし、北朝鮮に対する分析において米国側の解釈との相違が見られる。

その一方、日本政府は拉致被害者本人たちが希望する場合、日本への帰国または一時帰国の実現に必要な措置をとるため、2002年9月28日から10月1日まで、拉致問題に関する事実調査チームを北朝鮮に派遣した³⁹¹。調査チームは、北朝鮮当局からの聞き取りに加え、生存者および関係者との面会、墓地の訪問など可能な限りの調査活動を行なった。そ

³⁹¹ 『外交青書：平成15年版』外務省ウェブサイト
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2003/gaikou/html/honpen/chap02_01_01.html)

して、日本政府は、生存している5名に対して拉致被害者本人であると認定したが、死亡したとされた人物に対しては死亡を特定するにはより具体的な情報が必要であるという結論を出した³⁹²³⁹³。2002年10月2日に、川口順子外務大臣³⁹⁴は、「政府として、御家族の御要望を踏まえ、生存されている5名の方の御家族との再会および帰国、また、死亡したとされる方についてのさらなる具体的な情報の収集などについて、全力で取り組んでいく必要があります、外務省としても、北朝鮮側への真相解明のさらなる要求等、問題解決のため、最大限の努力を傾注していく考えです³⁹⁵」と拉致問題に対するこれからの取り組みについて述べた。

そして、2002年10月15日に、拉致被害者5名は日本に「一時」帰国した。しかし、拉致被害者たちの滞在について、日本政府が責任を取り、北朝鮮には戻さないということになった。「一時帰国という前提で協議をしたのは事実ですよ。だから、当時の福田康夫官房長官の発表も外務省の発表も、1～2週間程度の日程をつくるという前提だったわけです。」³⁹⁶これにより、コストがかかり、「これまでつないできた非公式交渉ルートがきれえます。それから北朝鮮に残された家族の人を日本に帰すのには、これから非常に長い時間がかかるかもしれない」という状況になった。日本側から考えると、「日朝の正常化のために何が必要かと言えば、拉致の問題を進展させることですよ。それがなければ、何も進まない仕組みになっているわけ」³⁹⁷という立場であった。それが、拉致被害者たちの永住滞在により交渉ルートが切れ難航しつつあったのである。(国交正常化交渉後の動き³⁹⁸)しかしながらその後、北朝鮮は、拉致問題および核問題をはじめとする安全保障上の問題をめぐって問題が複雑になっている現在の情勢下においては、本会談の準備のための協議を含め、日朝

³⁹² 『外交青書：平成15年版』外務省ウェブサイト 2016.01.06 最終アクセス

³⁹³ その一方、拉致問題に関連し、「よど号」ハイジャック犯については、日本は従来から北朝鮮にその身柄の引渡しを求めていたが、「よど号」犯の元妻の証言などにより彼らが欧州における拉致事案に関与していたことが明らかとなった。これに関し9月には日本の警察当局が魚本(安部)公博の逮捕状を得たが、北朝鮮は拉致事案における彼らの関与を認めていなかった。『外交青書：平成15年版』外務省ウェブサイト

³⁹⁴ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/14/dkw_1002.html) 2014年12月14日アクセス

³⁹⁵ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/14/dkw_1002.html) 2014年12月14日アクセス

³⁹⁶ 田中均『国家と外交』

³⁹⁷ 田中均(2005)、前掲書、246頁

³⁹⁸ 『外交青書(平成15年版)』

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2003/gaikou/html/honpen/chap02_01_01.html)

国交正常化交渉を行なう雰囲気は整っておらず、日朝安全保障協議についても現在は協議すべき状況にないとの立場を伝えてきており、国交正常化交渉および安全保障協議は2002年内には開催にいたらなかった。一方で、日朝平壤宣言にしたがって国交正常化交渉を進め、そのような中で諸懸案の解決を図っていくという点については、日朝双方が一致しており、日本は、北朝鮮に対して諸懸案の解決のための前向きな対応を引続き求めていく考えを示した。³⁹⁹

その一方、南北関係や日朝関係の改善により東北アジアにおける和解の情勢が台頭していた2002年の10月に米国は北朝鮮に特使を送った。米国の「果敢」な方針を提示があったため、北朝鮮側はそれに期待し、2002年に米国の特使を受入れた。しかし、米国が当時特使を送ったのは、北朝鮮側に米国が北朝鮮の濃縮ウランの開発を進めようとしていることを認知していると知らせるためであった。そして、北朝鮮側の予想と異なった米国のケリー米国務次官補との会談は北朝鮮に関する問題を悪化させる結果につながった。この10月のケリー米国務次官補の訪朝によって、北朝鮮の核兵器開発計画に対する国際社会の懸念が高まった⁴⁰⁰。このような状況の中で2002年10月9日に、日本側は改めて「日朝国交正常化交渉に関する基本方針⁴⁰¹」を発表した。ここでは、拉致問題が最優先課題として取り上げられている。そのほかに、工作船問題や核問題およびミサイル問題を含む安全保障の諸問題の解決においての関係省庁が参画する日朝安全保障協議の立上げについても合意するよう努めるとも述べられていた。また、日朝国交正常化交渉本会談を、10月29～30日の両日、マレーシアのクアラルンプールにおいて開始することも明らかにした⁴⁰²。この10月に行なった日朝交渉の前に、小泉首相は交渉担当者に「総理が金正日総書記との間で、幾多のリスクを乗り越えて正常化交渉の扉を開いたわけですから、それをしっかりやってくれ」、また「交渉というものはやはり辛抱強く続けていくことも大事だ」という考えを伝

³⁹⁹ 『外交青書(平成15年版)』

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2003/gaikou/html/honpen/chap02_01_01.html)

⁴⁰⁰ 『外交青書(平成15年版)』

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2003/gaikou/html/honpen/chap02_01_01.html)

⁴⁰¹ 官邸ウェブサイト(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/nittyo/kettei/021009kihon.html>)

2014年12月7日アクセス

⁴⁰² 官邸ウェブサイト(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/nittyo/kettei/021009kihon.html>)

2014年12月7日アクセス

えた⁴⁰³。このように、日本側は米国の懸念や東北アジアにおける緊張感を高める働きかけにもかかわらず、日朝交渉を推進し事前に総理、官房長官などと成果を挙げるために対処方針を決めていた⁴⁰⁴。

第2項 日朝実務レベル公式交渉(第12回本会談)

第11回⁴⁰⁵の日朝国交正常化交渉から2年振りに再び開かれた第12回本会談(2002年10月29～30日)⁴⁰⁶は、クアラルンプールにおいて鈴木日朝国交正常化交渉担当大使と鄭泰和(チョン・テファ)大使などの日朝双方の実務家たちの参加で行なわれた⁴⁰⁷。この会談に対して、日本側は、拉致問題、核問題をはじめとする安全保障上の問題を最優先課題として臨み、協議においては、これらの問題についてとくに時間をかけて議論を行なった。その一方、北朝鮮側は、国交正常化交渉においては、正常化それ自体および経済協力が中核的問題である⁴⁰⁸という立場を表した。つまり、日本側は、拉致問題や核問題における解決を交渉の争点として位置付けている一方、北朝鮮側は日朝国交正常化の達成や経済協力を主な論点として取り上げ、両者間の意見のと相違があったことがわかる。そして、拉致問題において、とくに、被害者5名の家族について、日本側より繰返し北朝鮮側の前向きな対応を強く求めたにもかかわらず、北朝鮮側の立場に変化はなく、家族の具体的な帰国日程の確定にはいたらなかった。

⁴⁰³ 鈴木勝也参考人の発言。155 - 衆 - 外務委員会 - 6号、平成14年11月20日

⁴⁰⁴ 鈴木勝也参考人の発言整理。155 - 衆 - 外務委員会 - 6号、平成14年11月20日

⁴⁰⁵ 前回(第11回交渉)は2000年10月に行なわれた。(日朝国交正常化交渉の第10回本会談は、2000年8月21日から24日まで東京において行なわれた。「日朝国交正常化交渉第10回本会談についての共同発表文」http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/n_k/10_kyodo.html)

⁴⁰⁶ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/nego12_gh.html) 2014年12月14日アクセス

⁴⁰⁷ (第12回本会談参加者)日本側：藪中三十二・アジア大洋州局審議官、木昭隆・同参事官、小田部陽一・総合外交政策局審議官、平松賢司・北東アジア課長、秋葉剛男・条約課長、水内龍太・分析1課長[]/ 北朝鮮側：鄭泰和(チョン・テ・ファ)大使を筆頭に、朴龍淵(パク・リョン・ヨン)外務省アジア局副局長(日本担当)ら同局や儀礼局など計7人(「双方の代表団の顔ぶれ決まる 日朝国交正常化交渉」2002年10月26日(http://j.people.com.cn/2002/10/26/jp20021026_22590.html))

⁴⁰⁸ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/nego12_gh.html) 2014年12月14日アクセス

(1) 拉致問題をめぐる交渉

日本側は、第1次調査団の結果、生死にかかわる情報や死亡原因あるいは生活の経緯などに対して矛盾・疑問があるという立場をとっていた⁴⁰⁹。そのため、クアラルンプールでの日朝交渉で日本側は、第1次の調査団の調査結果に基づく不明点、疑問点、被害者家族から提議された疑問点あるいは警察当局と相談をして取りまとめた疑問点を文書⁴¹⁰の形で北朝鮮側に渡した⁴¹¹。これに対して北朝鮮側は当時、「関係機関に伝えてできるだけ速やかに返事をする」と答えた⁴¹²。

その一方、この日朝交渉の二日間、拉致被害者5名の問題や死亡者8名、拉致疑惑者たちの情報について話し合った⁴¹³。これに対して北朝鮮は「非常に硬直した返答の機械的な繰返しであった」と日本側は説明した⁴¹⁴。結果的に交渉は拉致被害者の永住帰国問題や家族全員帰国問題において難航した。田中均局長の説明によると、北朝鮮側は「これは金正日国防委員長もそうでございますが、拉致を認め、謝罪をし、家族、本人、生存者の方々の永住帰国あるいは一時帰国ということについて便宜を図ります」という立場であった⁴¹⁵。そして、日朝間の交渉で生存者5名の日本での滞在期間を一、二週間とすることで調整を行なった⁴¹⁶。その一方、拉致被害者の永住帰国などにかかわる決定においては「五人の拉致被害者の方々が家族を含めて自由な意思決定を行なうための環境を設定すべきである」と日本政府は判断するようになった⁴¹⁷。すなわち、拉致被害者本人の状況とその家族の意向を勘案すると、帰国に関する決定を行なうためには「家族全員の日本への帰国が不可欠」とであると日本側の立場を明らかにした⁴¹⁸。そして、この交渉で日本側は拉致被害者5名の

⁴⁰⁹ 田中政府参考人の発言引用整理。155 - 衆 - 外務委員会 - 2号、平成14年11月1日

⁴¹⁰ 北朝鮮に渡した追加照会事項(質問項目)は「拉致問題に関する被害者本人のプライバシーに非常に強くかかわる問題」であるということで公開されていなかった(阿部正俊副大臣の発言引用整理。159 - 参 - 内閣委員会 - 3号、平成16年3月18日)

⁴¹¹ 田中政府参考人の発言引用整理。155 - 衆 - 外務委員会 - 2号、平成14年11月1日

⁴¹² 田中政府参考人の発言引用整理。155 - 衆 - 外務委員会 - 2号、平成14年11月1日

⁴¹³ 鈴木参考人の発言引用。155 - 衆 - 外務委員会 - 6号、平成14年11月20日

⁴¹⁴ 鈴木参考人の発言引用。155 - 衆 - 外務委員会 - 6号、平成14年11月20日

⁴¹⁵ 田中政府参考人の発言。155 - 衆 - 外務委員会 - 2号、平成14年11月1日

⁴¹⁶ 田中政府参考人の発言。155 - 衆 - 外務委員会 - 2号、平成14年11月1日

⁴¹⁷ 田中政府参考人の発言。155 - 衆 - 外務委員会 - 2号、平成14年11月1日

⁴¹⁸ 田中政府参考人の発言。155 - 衆 - 外務委員会 - 2号、平成14年11月1日

安全の確保および早期帰国と帰国日程の確定を北朝鮮側に求めた⁴¹⁹。これに対して北朝鮮側は、「この問題はきれいに解決する意思があるが、約束どおり被害者五名が一たん北朝鮮に戻り、事情を全く知らない子供と話すことが問題のスムーズな解決につながる、帰国は被害者本人およびその家族の意思によるべきものである、この問題を政治的に利用する考えはなく、被害者の家族の安全については心配する必要はない」と答えた⁴²⁰。これはその後日本での滞在期間を一、二週間とすると決めていた日朝交渉結果に違反したということとで北朝鮮の一つの口実になった。

(2) 安全保障問題をめぐる交渉

第12回本会談では、拉致問題だけではなく、安全保障上の問題、とくに核・ミサイル問題についても議論された。日本側は、日米韓首脳会談の声明に言及しつつ、ウラン濃縮プログラムは日本の安全保障に対して重大な懸念をもたらすものである旨を述べ、日朝平壤宣言で約束された「朝鮮半島の核問題の包括的な解決のために関連する全ての国際的合意を遵守」を強く求めるとともに、(a) ウラン濃縮プログラムの内容を明らかにすること、(b) 解決に向けた具体的な措置、すなわち本件プログラムの検証可能な形による即時撤廃、(c) 「合意された枠組み」に基づく施設凍結の維持と IAEA 保障措置協定の完全履行に向けた、査察の速やかな受入れ(そのための IAEA との協力の即時開始)を強く求めた。また、ミサイル問題に関して北朝鮮のミサイルは、日本の安全に直接かかわる重大問題であり、また朝鮮半島およびその周辺地域、さらには国際社会全体の平和と安定にも影響を及ぼす国際的な関心事でもあるとして、日本を射程に入れているノドン・ミサイルのうちすでに配備済みのものの廃棄などについて北朝鮮側の具体的かつ前向きな措置を求めた⁴²¹。

これに対して北朝鮮側は、「核問題、ミサイル問題については、米国の敵視政策が問題の本質である、日本が憂慮していることは承知しており日本とも議論はできるが、解決は究極的には米国との協議によってのみ可能である、安全保障上の問題については、北朝鮮としても日朝平壤宣言で言及されたとおり、関係国が対話で解決することを望んでおり、

⁴¹⁹ 田中政府参考人の発言引用整理。155 - 衆 - 外務委員会 - 2号、平成14年11月1日

⁴²⁰ 田中政府参考人の発言引用整理。155 - 衆 - 外務委員会 - 2号、平成14年11月1日

⁴²¹ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/nego12_gh.html) 2014年12月14日アクセス

とくに米国との間で対話を通じて解決する意思がある」と述べた。つまり、核・ミサイル問題は日本より米国と主に交渉する姿勢を明らかにしたのである。

そのほかに、工作船につき、日本側は、2001年12月に九州南西海域で沈没した不審船について北朝鮮の工作船であると結論づけた。そして、日朝首脳会談において金正日国防委員長が言及した調査、再発防止が履行されることを注視したい旨を述べた。また、日朝間の諸懸案として、不履行債務問題、在朝被爆者問題などについて日本の立場が述べられた。

その一方、日朝平壤宣言に基づき安全保障上の問題につき議論するため、双方は、日朝安全保障協議を11月中に立ち上げることに合意した。レベルについては、局長ということ念頭に、今後、議論の進捗に応じてレベルを上げることを検討することとし、具体的な日程などについては今後調整することとなった。日朝平壤宣言にしたがって行なう協議であり、同宣言に述べられた核問題、ミサイル問題などを議題とするとの共通認識の下、具体的には、今後、日朝間で詰めていくこととされた。しかし、日朝安全保障協議は予定とおりに行なうことはできなかった。また、日本側は、日朝平壤宣言に基づき同年の11月中に立ち上げられる予定であった日朝安全保障協議の場で、米国、韓国とも緊密に連携しながら北朝鮮側に働き掛けていく考えであった。しかし、北朝鮮は、拉致被害者5人を北朝鮮に戻すよう要求する一方、「日朝安全保障協議の無期延期」「ミサイル発射凍結の再考」などの立場⁴²²を表明した。

(3) 12回本会談

このように日朝首脳会談の直後でありながら日朝本会談の前に米国はケリー米務次官補を北朝鮮に特使として送り、北朝鮮に関する問題をめぐる肯定的情勢を逆転させた。しかし、2002年10月末に日朝国交正常化交渉の第12回本会談は開かれた。そして会談では、拉致問題だけではなく、安全保障上の問題としての核問題が議論された⁴²³。福田康夫国務大臣は国会の内閣委員会で、「大きな成果は得られませんでしたけれども、日朝双方が互いの主張を明確に述べ合った上で、日朝平壤宣言にしたがって解決に努力することについ

⁴²² 読売新聞「日朝協議 「主張ぶつけるだけなら次回交渉も無意味」週末にも真意見極めへ」2002. 11. 21

⁴²³ 福田康夫国務大臣の発言引用参考。155 - 参 - 内閣委員会 - 2号、平成14年11月5日

ては意見の一致を見た」と会談結果を説明した⁴²⁴。そして、今後の方針としては、米国や韓国と緊密に連携することと、拉致被害者の家族の意向などを踏まえながら拉致問題を取り組むことを明らかにした⁴²⁵。

その一方、この日朝交渉以後の国会で山口那津男により、「安全保障の問題については別な協議の場を作る」ということに対する質疑があった⁴²⁶。これに対して田中均局長は「安保協議も正常化交渉の一つの場である、こういうことには変わらない⁴²⁷」と答えた。すなわち、日本側は安全保障だけではなく、拉致問題だけ残されず、同時解決させるため、包括的な議論を進めていた。

しかし、この時期に日本側の拉致問題における不明確な判断基準は一つの課題でもあった。日本側は、拉致問題における解決はどのように判断できるかに対して明確な基準を提示していなかった。国会の会議で川口順子外務大臣は「拉致問題がどういう段階になったら解決できるのかということについて、これは非常にはっきりした明快な形で、こうなったらということをお答えするのはむずかしいかと思えます」と語ったことがある⁴²⁸。ただし、北朝鮮にいる被害者の家族の意思により帰国を決め、事実解明が行なわれることであるとしていた⁴²⁹。そのため、クアラルンプールでの日朝交渉では、5人が拉致された状況、あるいは向こうでの生活、そして、亡くなったとされている被害者について、また拉致された疑いが非常に濃い人たちに対する事実解明を求めた⁴³⁰ということであった。

この12回目の日朝交渉で北朝鮮側は「日朝国交正常化」と「経済協力」が中核的な問題であると主張する一方、日本側は「拉致問題」と「核問題を含んだ安全保障問題」が優先問題である対立し⁴³¹、立場における相違を確認する場でもあった。しかし、茂木副大臣の説明によると実際には「この二日間の協議の中で、大半の時間がこの拉致そして核を含めた安全保障問題に費やされた⁴³²」。これは北朝鮮が日本との協力的な態度をとることにより

⁴²⁴ 福田康夫国務大臣の発言引用参考。155 - 参 - 内閣委員会 - 2号、平成14年11月5日

⁴²⁵ 福田康夫国務大臣の発言引用参考。155 - 参 - 内閣委員会 - 2号、平成14年11月5日

⁴²⁶ 山口那津男の発言引用整理。155 - 参 - 内閣委員会 - 2号、平成14年11月5日

⁴²⁷ 155 - 参 - 内閣委員会 - 2号、平成14年11月5日

⁴²⁸ 川口順子外務大臣の発言引用。155 - 衆 - 安全保障委員会 - 2号、平成14年11月5日

⁴²⁹ 川口順子外務大臣の発言引用。155 - 衆 - 安全保障委員会 - 2号、平成14年11月5日

⁴³⁰ 川口順子外務大臣の発言引用整理。155 - 衆 - 安全保障委員会 - 2号、平成14年11月5日

⁴³¹ 茂木副大臣の発言引用整理。155 - 衆 - 外務委員会 - 2号、平成14年11月1日

⁴³² 茂木副大臣の発言引用。155 - 衆 - 外務委員会 - 2号、平成14年11月1日

北朝鮮をめぐる緊張感を緩和させる評価を狙ったといえる。そのため、北朝鮮は日本側の主張を聞くだけの程度で日朝交渉における進展は見られなかった。すなわち、北朝鮮は国際的要因からもっとも影響を受けていた。これは、田中局長が拉致問題における進展に対して、「やはり拉致問題を解決できるような国際的な情勢が生まれたということもまた事実だろうと思います⁴³³」という国会での発言からも国際的要因が要因であったと言っていることは明確である。その一方、ここで、田中局長は「この問題、事実関係の解明というのを最優先課題として進めていかなければいけない」とも述べ、日本側における重大な日朝交渉の争点は拉致問題であったことがわかる⁴³⁴。

その一方、日本側はこの交渉で結果を出せず、合意にもいならず、決裂されたことに対して引続き交渉に臨む姿勢をみせた。すなわち、日朝交渉の中断は日朝間の諸問題について話し合う場あるいは対話チャンネルがなくなるという意味であったため、日本側は日朝交渉を続けようとしていた。これは、「日本が持っている北朝鮮との間にあるさまざまな懸念に対応するための交渉のチャンネル」⁴³⁵であると日朝交渉を説明した川口順子外務大臣の発言からも読み取れる。また、日朝交渉にさまざまな関係国がかかわっていることも「中断をすることがどちらにとってメリットであるかという観点からではなくて、これは日本および世界にとって重要な会談でありますので、その成果を得るために交渉を粘り強くやっていく」⁴³⁶という川口順子外務大臣の発言からも推測できる。

その一方、鈴木勝也が国会の外務委員会で「外交交渉の結末というのは、だいたい歴史をごらんになればよくおわかりになると思いますが、ほとんど半分譲って手を握るのがセットパターンでございまして、軍事のように全勝ということはまずないわけですね。相手もって帰れるような形でないと手を握れないということになるわけです」という「外交交渉の特質」を日本国民が理解してくれることを求めた⁴³⁷。すなわち、この日朝交渉において日本側が一方的に優位な立場ではないため、北朝鮮の要求をすべて無視することはできない状況であったということがわかる。

⁴³³ 田中均政府参考人の発言引用。155 - 参 - 法務委員会 - 4号、平成14年11月7日

⁴³⁴ 田中均政府参考人の発言引用整理。155 - 参 - 法務委員会 - 4号、平成14年11月7日

⁴³⁵ 川口順子外務大臣の発言引用。155 - 衆 - 外務委員会 - 2号、平成14年11月1日

⁴³⁶ 川口順子外務大臣の発言引用。155 - 衆 - 外務委員会 - 2号、平成14年11月1日

⁴³⁷ 鈴木勝也参考人の発言引用・整理。155 - 衆 - 外務委員会 - 6号、平成14年11月20日

第3節 日朝公式交渉の無期延期と米国の対日・対北圧力

第1項 日朝交渉の無期延期に対する日本の対策：北朝鮮に関する諸問題の国際イシュー化

(1) 日朝国交正常化交渉の無期延期

拉致問題に対する日本政府内での対応はいろいろな側面で行なった。その中で、特定失踪者(北朝鮮による拉致の疑いを排除できない者)に対しては、そのリストを作成し、内閣官房の拉致被害者・家族支援室が逐次政府の窓口として当該リストの提供を受けていた⁴³⁸。また、この支援室では調査会から受領した当該リストに対してその都度直ちに警察庁、海上保安庁などを始めとする捜査・調査機関に参考送付していた⁴³⁹。調査会からのそのほかの各種要請に対しては政府の窓口となって関係省庁との連絡調整に当たっていた⁴⁴⁰。

しかし、2002年10月の日朝交渉以後、拉致問題における進展が見られない状況が続いた。そのような中、田中均外務審議官⁴⁴¹は朝日新聞とのインタビューを通じて「日本は北朝鮮との対話を拒絶しているわけではない」と述べ、日本の対話路線に変更はないという立場を表明した⁴⁴²。さらに、このような立場は米国の方針とも「矛盾しない」との考えも示した⁴⁴³。しかし、日本国内では日朝交渉や拉致問題に対する批判の声が上がってきた⁴⁴⁴。また、国会で「食糧、エネルギーあるいは金融取引、またあの新潟に入港しております万景峰号の往来も含めて、これは日本のカードになり得る」という声も出てきた⁴⁴⁵。しかし、日本政府は国内世論が悪化し非難を受けながらも⁴⁴⁶、拉致問題などの北朝鮮に関する問題を解決

⁴³⁸ 小熊博政府参考人の発言引用整理。159 - 参 - 内閣委員会 - 3号、平成16年3月18日

⁴³⁹ 小熊博政府参考人の発言引用整理。159 - 参 - 内閣委員会 - 3号、平成16年3月18日

⁴⁴⁰ 小熊博政府参考人の発言引用整理。159 - 参 - 内閣委員会 - 3号、平成16年3月18日

⁴⁴¹ 田中均氏は2002年12月に外務審議官に就任した。

⁴⁴² 『朝日新聞』「北朝鮮と対話路線、平壤宣言を交渉のテコに 田中外務審議官に聞く」2002年12月27日付

⁴⁴³ 『朝日新聞』「北朝鮮と対話路線、平壤宣言を交渉のテコに 田中外務審議官に聞く」2002年12月27日付

⁴⁴⁴ 国会で西銘順志郎は拉致問題における進展が見えないということを指摘した。156 - 参 - 内閣委員会 - 3号、平成15年3月25日

⁴⁴⁵ 国会で西銘順志郎の発言引用。156 - 参 - 内閣委員会 - 3号、平成15年3月25日

⁴⁴⁶ 日本国内では日朝交渉の再開を要請する声もあった。たとえば、日朝国交促進国民協会の村山富市会長(元首相)は2003年3月7日昼、首相官邸で福田官房長官に、北朝鮮との国交正常化交

させるため日朝交渉を続けようとしていた。そして上記したように、2002年の第12回の日朝国交正常化交渉(事務レベル)以後にも、生存が確認されていない拉致被害者について事実解明を引続き求めていた。また、この交渉の時、拉致被害者の家族から出されたさまざまな疑問点を踏まえた上で150項目に整理した追加照会事項⁴⁴⁷を北朝鮮側に手渡した。2003年にも日本側は拉致問題における事実解明と拉致被害者の家族の帰国を実現するため北朝鮮に要請していた⁴⁴⁸。しかし、北朝鮮側は拉致被害者5名の帰国を要求し、両者の間には隔たりがあった⁴⁴⁹。しかし、1年以上経った2004年3月時点でも北朝鮮からは返事も何の対応もなかった⁴⁵⁰。また、北朝鮮は拉致問題はすでに解決されているにもかかわらず拉致問題を政治化させ、日朝関係をより複雑にさせたと日本を批判した⁴⁵¹。また、日朝関係においてもっとも優先させるべき課題は過去の清算問題であると出張し、過去における日本による人権被害の補償問題に関する日朝間の会談を求めた⁴⁵²。その結果、日朝交渉は2003年8月の6者協議が開催されるまで中断された。

日本側は「日朝双方の重点事項についてはかなりの隔たりがあった」と認めながら、北朝鮮側に対して「先方も、包括的な解決である以上は日本側の言い分も聞かなければならない」と状況を説明した⁴⁵³。しかし、日本の要請通りに北朝鮮は応じなかったことや日朝交渉が中断されたこと、さらに、日朝交渉の推進は6者協議の中で行なわれたことを考慮すると、日朝交渉における日本側の交渉がカードが失効されたことがわかる。

渉を再開するよう申し入れた。『読売新聞』「村山元首相、日朝交渉再開申し入れ」2003.03.08付

⁴⁴⁷ 2002年9月の28日から10月1日までの間に、日本は平壤に調査チームを派遣し、追加的な調査を行なった上で作成したもの。(阿部正俊副大臣の発言引用。159 - 参 - 内閣委員会 - 3号、平成16年3月18日)

⁴⁴⁸ 福田康夫国務大臣発言引用整理。156 - 参 - 内閣委員会 - 3号、平成15年3月25日

⁴⁴⁹ 福田康夫国務大臣発言引用整理。156 - 参 - 内閣委員会 - 3号、平成15年3月25日

⁴⁵⁰ 阿部正俊副大臣の発言引用。159 - 参 - 内閣委員会 - 3号、平成16年3月18日

⁴⁵¹ 『労働新聞』2003年11月14日、6面(백문규「과거청산은 조일현안문제해결에서 일본의 최우선적과제」)

⁴⁵² 『労働新聞』①2003年11月26日、6面(리현도)、②2003年11月14日、6面(백문규)

⁴⁵³ ここで日本側の言い分というのは拉致の問題とか安全保障の問題である。鈴木参考人の発言引用。155 - 衆 - 外務委員会 - 6号、平成14年11月20日

(2) 北朝鮮に関する諸問題の国際イシュー化

日朝首脳会談以後、拉致問題をめぐる日本の国内世論の悪化および拉致被害者 5 名に対する「永住帰国」問題は日朝交渉に影響を与えているようにみえた。また、米国による北朝鮮の核問題が台頭し、北朝鮮をめぐる情勢はさらに悪化した。しかし、日本側は早期に拉致問題を解決させるため、北朝鮮側に要請し続けた。しかし、北朝鮮は日本との拉致問題をめぐる交渉に応じなかった。

そのため、日本側は拉致問題に対する戦略を変更した。北朝鮮の核問題が米国のケリー国務次官補の発表により表面化されてから、日本の外務省からさまざまな見解を示す談話が相次いで発表された。2002 年 11 月 29 日には、外務報道官が、北朝鮮に IAEA との協力を要求する談話⁴⁵⁴を発表し、ウラン濃縮計画に関する IAEA 事務局の照会書簡に対する回答や、同計画を明らかにするための IAEA 高級使節団の北朝鮮への派遣提案の受入れなどを求める姿勢を示した。また、IAEA（国際原子力機関）の理事国であった日本は北朝鮮に関する決議が採択されるように働きかけた。その結果、2002 年 11 月 29 日（現地時間）、ウィーンにおいて開催された国際原子力機関（IAEA）の理事会において、「北朝鮮との保障措置協定の実施」に関する決議がコンセンサスにおいて採択され、IAEA を通じて北朝鮮に対するメッセージが発表された⁴⁵⁵。このように日本は国際社会への共感を求めるように国際機関に北朝鮮とかかわっている諸問題を訴えるようになった。

2002 年 12 月 25 日には外務報道官談話⁴⁵⁶「北朝鮮による使用済核燃料再処理施設等における封印撤去等について」が出された。ここには、北朝鮮が 23 日から 24 日にかけて、寧辺の核燃料加工工場および使用済核燃料再処理施設における封印撤去、監視カメラの機能妨害などを行ない、21 日および 22 日の封印撤去などとあわせ 3 つの施設において封印の撤去および監視カメラの機能妨害などが行なわれたことは、北朝鮮の国際的合意における義務に照らしてもきわめて遺憾なものであると懸念した。また、米韓などの関係国および IAEA と緊密に協議しながら、北朝鮮が核関連施設の凍結をすべて維持し、問題の平和的解決に向けて前向きな対応をするよう、北朝鮮側に求めていく考えも示した。核問題に対し

⁴⁵⁴ 「外務報道官談話：IAEA11 月理事会における北朝鮮に関する決議について」

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/14/dga_1129.html) 2014 年 12 月 14 日アクセス

⁴⁵⁵ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/14/dga_1129.html) 2014 年 12 月 14 日アクセス

⁴⁵⁶ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/14/dga_1225.html) 2014 年 12 月 14 日アクセス

て日本側は、IAEA（国際原子力機関）の呼びかけのように、北朝鮮が一方的措置をとることなく、北朝鮮の核施設に対して保障措置協定上の義務である保障措置を適用していくために双方の技術者間で協議を行なうことを望んでいた⁴⁵⁷。（ということで、日本は、北朝鮮が IAEA との対話を行なうべきであると考えていた）

2002 年 12 月 21 日に、北朝鮮が一方的に寧辺の 5MWe 黒鉛実験炉の封印撤去、監視カメラの機能妨害などを行なったのに引き続き、22 日には、同実験炉施設内にある使用済核燃料貯蔵庫における封印撤去、監視カメラの機能妨害などを行なった。これに対して、日本側は北朝鮮の国際的合意における義務に照らしても遺憾なものであり、憂慮していると外務報道官談話を通じて「北朝鮮による使用済核燃料貯蔵施設における封印撤去等について」⁴⁵⁸述べた。

北朝鮮との拉致問題をめぐる対立あるいは意見の平行線を辿る状況から、北朝鮮への圧力を拉致問題だけではなく、核問題も含んで多様な方法で行ない始めた。その一つが拉致および核問題を国際イシュー化させることであった。これは、小泉首相や日本政府がさまざまな国との会談をする際に、北朝鮮をめぐる諸問題とくに拉致および核問題を語り、問題の深刻性を訴え、共感を得るように働きかけたのである。また、人道的問題としてさまざまな論点を取り上げることにより、拉致問題だけではなく、北朝鮮をめぐる人道問題を本格的に議論されるように呼びかけた。とくに、北朝鮮に関する問題に直接関係しない国とも話合い、国連を通じて話題にし、諸問題の深刻性を訴え続けた。北朝鮮は、日本側がヨーロッパにおいて北朝鮮の核問題と拉致問題を言及しながら、各国に賛同を得ようとしたことに対して、圧殺策動であると批判したりもした⁴⁵⁹。北朝鮮の場合、イタリア、スイスなどヨーロッパの各国と修好を結び、さまざまな分野において交流をしていた。そのため、日本により北朝鮮の問題が深刻されると他の国との関係に影響を与える恐れがあった。このように、外交的に北朝鮮を圧迫する戦略をとり、北朝鮮に対する影響力を高め、交渉に応じるようにさせるための方策でもあった。

その一方、北朝鮮は小泉首相の演説で「平和」と「日朝関係改善」を対外政策の基本方針

⁴⁵⁷ 外務省サイト「北朝鮮の黒鉛実験炉の封印撤去等について(平成 14 年 12 月 22 日)」

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/14/dga_1222.html) 2014 年 12 月 14 日アクセス

⁴⁵⁸ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/14/dga_1223.html) 2014 年 12 月 14 日アクセス

⁴⁵⁹ 『労働新聞』2003 年 5 月 12 日、6 面(김남혁 「분별없이 날뛰지 말아야 한다」)

として提議したが、実際には、北朝鮮に対して敵対視政策を行なったと批判した⁴⁶⁰。日朝首脳会談の1年後の2003年9月17日には北朝鮮外務省の代弁人が談話を発表した。談話では、日本側が核問題、拉致問題を国際化して経済的制裁措置⁴⁶¹を行ない、朝鮮総連に対する圧殺騒動を行なうなど、日朝関係はより悪化したという内容を含めていた⁴⁶²。また、北朝鮮は日本がドイツ行きの飛行機内での懇談会で6者協議に拉致問題を提議する考えを示したことと、ドイツの首相との会談で北朝鮮の核開発問題と拉致問題に対する理解と協力を求めたことを批判した⁴⁶³。また、ポーランドとチェコでも核と拉致問題を持ち出し協力を求めたことも詳しく報道していた⁴⁶⁴。そして、北朝鮮は日本の立場を考え、核問題に関係がない日本を6者協議に入ることを許可したが、日本が6者協議において拉致問題を入れ込むことに対して、2002年の日朝平壤宣言の発表により解決されたことであると批判した⁴⁶⁵。北朝鮮はこのような日本側の行動は、日本の核武装化、軍事大国化を政策化させ、「平和憲法」をめぐる措置であると解釈していた⁴⁶⁶。そして、北朝鮮は日本の「H-IIA ロケット」の発射が北朝鮮のミサイル脅威のせいで行なうような立場をとっていたと批判した⁴⁶⁷。また、この衛星は北朝鮮に関する情報を収集することを任務としていることを懸念していた⁴⁶⁸。さらに、日本側が「大量破壊兵器の拡散防止」ということで北朝鮮に対して輸出規制を強化することと、米国やオーストラリアなどの14カ国と「大量破壊兵器の拡散防止」のための「アジア不拡散協議」を行なったこと、北朝鮮の船舶や飛行機に対して取り締まりをしたり捜索を行ない、多国籍軍事練習計画を立てたことなどで北朝鮮に対して制裁と封鎖していると批判していた。

このように北朝鮮をめぐる国際情勢は悪化し、北朝鮮の体制維持を脅威していた。この情勢変動は、日朝関係改善あるいは日朝国交正常化交渉の重要性・比重が比較的・相対的

⁴⁶⁰ 『労働新聞』2003年12月25日、6面(백문규)

⁴⁶¹ 日本外務省の青書では、日朝間の貿易量について「法執行の面で輸出入の際の検査を強化したこと等の影響もあってか、2003年は前年比約3割減となっている」と述べている。『平成16年版外交青書』(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2004/hakusho/h16/index.html>)

⁴⁶² 『労働新聞』2003年9月17日5面、北朝鮮の外務省の代弁人の談話(2003年9月16日、平壤)

⁴⁶³ 『労働新聞』、2003年9月2日、6面

⁴⁶⁴ 同上、2003年9月2日、6面

⁴⁶⁵ 同上、2003年9月2日、6面

⁴⁶⁶ 同上、2003年9月2日、6面

⁴⁶⁷ 『労働新聞』2003年12月6日、6面(리현도「절대로 수수방관할수 없다」)

⁴⁶⁸ 同上、2003年12月6日、6面

に低くなっていくことにつながる要因として作用した。すなわち、米国により北朝鮮問題はより国際イシューされた状況の中で、北朝鮮は日本との交渉を続ける必要性・緊急性を認識することができなかつたであろう。それでは、北朝鮮における「日朝国交正常化交渉」に対する立場は変わったのか。とくに、第1に、北朝鮮の日朝交渉あるいは関係改善に対する立場にどのような要因が作用していたのか。第2に、拉致問題まで認め、謝罪をする一方、ミサイル発射の延期などの譲歩した北朝鮮が、なぜ日朝交渉に非協力的態度をとるようになったのか。第3に、北朝鮮は日朝交渉を通じて何を得ようとしていたのか。つまり、北朝鮮の日朝交渉における目標は達成されたのか。これらに関する問いに対して解答するため、北朝鮮の当時の状況・立場を検討する必要がある。

第2項 米国による圧力①軍事分野:対北攻撃論

第1回日朝首脳会談により、北朝鮮側から経済的な支援を求められていた「過去の清算問題」については一段落付いた。北朝鮮は、日朝首脳会談で過去の清算問題において日本側の要求(請求権などに関する)を受入れ合意した。とくに、非公式交渉の段階から国交正常化以後に経済協力の金額を言わせようとしていた北朝鮮が金額も決めず、過去の清算問題に対する日本の意見に合わせた。このように北朝鮮側の日朝交渉における第一の狙いは経済支援ではなく、安全保障問題、とくに、北朝鮮の体制維持にあったということがわかる。つまり、北朝鮮はもっとも狙っていた金正日政権の体制維持とくに米国からの攻撃を抑制する基盤を作り上げるという方針をもっていた。北朝鮮は米国からどのような脅威を受けていたのか、日朝交渉は米朝関係の架け橋であったのか、それではなぜ日本との交渉を中断させたのか、核問題に関しては米国とだけ交渉するとしていた北朝鮮はなぜ6者協議に参加したのか、本節ではこれらについて検討する。

北朝鮮をめぐる軍事計画

第1回日朝首脳会談の結果である「日朝平壤宣言」の内容と首脳会談以後の北朝鮮の行動を検討すると、日朝交渉に対する北朝鮮の狙いを推測することができる。北朝鮮はこの会談で拉致を認めるなど、既存の態度から大きく変わった。このような譲歩に対して、日本側が北朝鮮側に提供したのは米国との関係改善における協力であったであろう。北朝鮮

がいう米国からの圧力・脅威は大きく3つを考えられる。軍事的攻撃と外交的圧力(孤立化)と経済的制裁である。そして、2002年3月に北朝鮮はブッシュ政権が北朝鮮に対して核攻撃の対象と指定したことで軍事的脅威がもっとも解決を求める懸案になっていた⁴⁶⁹。

その結果、核問題に関しては米国だけが交渉相手であると主張してきた北朝鮮であったが、日朝交渉の一つの争点として扱われた。そして、「日朝平壤宣言」の中に「双方は、核問題およびミサイル問題を含む安全保障上の諸問題に関して、関係諸国間の対話を促進し、問題解決を図ることの必要性を確認した⁴⁷⁰」という外交的解決に対する意思を表明した。これは、核問題により米国からの攻撃を防ぎ、米国との会談を通じて北朝鮮の体制維持を担保してもらうための戦略であったであろう。

米国との対話による諸問題の解決を求めている北朝鮮にいよいよ米国からのアプローチがあった。2002年の日朝首脳会談の直後、米国からケリー米国務次官補が特使として送られた。北朝鮮は関係改善のため米国から送られた特使であると判断し、米国との会談を期待していた。しかし、北朝鮮の予想と違って、米国は北朝鮮に米国が北朝鮮の核開発を知っていることを知らせるため特使を送った。北朝鮮は核兵器製造を目的に濃縮ウラン計画を推進していることを中止しないと朝米対話も朝日関係も北南関係も破局状態になると米国から言われた⁴⁷¹。そして、ケリー米国務次官補は、大統領特使として訪朝した際、北朝鮮が核兵器用のウラン濃縮計画の存在を認めた⁴⁷²と日本や周辺国に伝えて東北アジアにおける緊張感は高まった。その結果、北朝鮮の外交政策はより米国を中心に変動した。

このように北朝鮮は米国の小型核兵器開発に対して、北朝鮮に対する核先制攻撃、武力侵攻のためのものであると懸念していたため⁴⁷³、米国の軍事訓練に対しても何回も繰返し批判し続けた。とくに北朝鮮は2003年4月に行なった米国[KC-135]と日本[F-15]戦闘機などが参加した軍事合同模擬練習に対して、北朝鮮を第1次的想定して行なっている日本の

⁴⁶⁹ 『労働新聞』①2002年3月15日、6面(김종순)、②2002年3月16日、6面(김종순)

⁴⁷⁰ 日本外務省ウェブサイト

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/n_korea_02/sengen.html)2015年12月26日最終アクセス

⁴⁷¹ 『労働新聞』2002年10月26日、4面、北朝鮮の外務省の代弁人の談話(2002年10月25日)、「조미사이의 불가침조약체결이 핵문제해결이 방도이다」

⁴⁷² 『外交青書』(平成15年版)2015年12月26日最終アクセス

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2003/gaikou/html/honpen/chap02_01_01.html)

⁴⁷³ 『労働新聞』2003年9月2日、6面(김남혁「대화에도 전쟁에도 준비되어 있다」)

軍事訓練であると批判する内容を報道した⁴⁷⁴。そして、2003年8月にヴァンデンバーグ空軍基地において行なわれた地上ミサイル事件も批判した⁴⁷⁵。しかし、北朝鮮はこのような米国の軍事に関する動きにもかかわらず、米国との対話のため、譲歩した。北朝鮮は2003年5月5日には「…もし米国が朝鮮半島核問題の解決のため対朝鮮政策を転換する用意があれば対話の形式には拘らない」という立場を示した⁴⁷⁶。そして、2003年9月にも米国に対して戦争にも対話にも応じると言いながら、米国との会談への道はあけておき米国との会談を求め続けた⁴⁷⁷。しかし、米国は「先核放棄」を、北朝鮮は「先不可侵条約締結」を求め、米朝間の不協和音が続いた。北朝鮮は、「先核放棄、後対話」という米国の提案は受入れないと主張していた⁴⁷⁸。ところが、北朝鮮は2003年後半から米国に「同時行動原則・一括妥結案」を新たに提案した。すなわち、朝鮮半島非核化は同時行動原則に基づいて「行動対行動」の中で実現するという内容である⁴⁷⁹。すなわち、米国による軍事的脅威は北朝鮮側に譲歩を求め、新たな方策を模索するように働きかけた。

その一方、日朝交渉は北朝鮮において相対的に比重が下がり、放置されるようになった。これは、日朝国交正常化交渉を通じて米国との関係改善、短期的には米国との対話を狙っていたが、2002年10月のケリー米国務次官補の発表により、従来の方策と異なる新たな政策を求められていたため、日朝交渉の推進に対する緊急性が相対的になくなったということであるであろう。2002年の日朝首脳会談の実施が発表された直後に、田中氏局長は「北朝鮮が首脳会談を望んでいたことは間違いない。我々も今やらなければ、将来に禍根を残す」と述べた⁴⁸⁰。つまり、双方ともに日朝交渉を推進させたいという立場であった。これが、日朝交渉を求める日本側に対して、状況的に行なえないと拒否した北朝鮮側の外交政策における変動が読み取れる。さらに、北朝鮮は、核問題において日本は当事者ではないと言いながら、日本が北朝鮮の「安全を担保してくれる能力がない」という立場を『労働

⁴⁷⁴ 『労働新聞』 [심사숙고하여야 한다] 김남혁 2003年5月1日6面

⁴⁷⁵ 『労働新聞』 「대화에도 전쟁에도 준비되어 있다」 김남혁 2003年9月2日6面

⁴⁷⁶ 『労働新聞』 「미국의 태도를 지켜볼것이다」 리현도、2003年5月5日6面

⁴⁷⁷ 『労働新聞』 「대화에도 전쟁에도 준비되어 있다」 김남혁、2003年9月2日6面

⁴⁷⁸ 『労働新聞』 「조선반도핵문제는 조미불가침조약체결로만 해결될수있다」 김중손、2002年11月24日6面

⁴⁷⁹ 同上、2003年12月1日6面(김중손)

⁴⁸⁰ 『毎日新聞』 「検証 小泉純一郎首相訪朝 金大中大統領の言葉契機 計画進行承知、一握り」 2002.09.01付

新聞』を通じて示した⁴⁸¹。すなわち、朝鮮半島の核問題の解決における直接的当事者は北朝鮮と米国であるという意味である⁴⁸²。ここから、北朝鮮の日朝交渉における立場がわかる。

北朝鮮は当時、2002年10月に外務省の代弁人談話を通じて、米国に対して、①自主権の認定、②不可侵条約、③北朝鮮の経済発展に対する障害を造成しないことを条件に、交渉を通じての解決を提案した⁴⁸³。また、北朝鮮はこの談話でできれば交渉を通じて解決することを強調した。そして、11月3日の『労働新聞』では、在中北朝鮮大使館において行なわれた記者会見を通じて、米国が北朝鮮に対して核を不使用するという内容を含めた不可侵を法的に確約するならば、米国の安保上の懸念を解消する用意があると述べた⁴⁸⁴。このような状況で韓国は、北朝鮮が体制認定、不可侵条約締結、経済制裁解除を条件にハイレベル会談を通じての一括妥結を求めるが、米国はそれに応じないであろうとみていた⁴⁸⁵。また、金大中大統領はこのようになったことに対して、米国のネオコンによる振り回しにブッシュ大統領と北朝鮮の指導部が揺さぶられたと判断していた⁴⁸⁶。そして、このように米朝関係が破局にいたることを防ぐため、金大中大統領は金正日委員長にメッセージを送った。このメッセージの内容は大量破壊武器の開発と保有は受入れないということ、米国に対話を提議し特使を派遣すること、どの場合でも米朝間の「合意された枠組み」を廃棄してはいけないということ、メキシコでのAPEC3国首脳会談の開催前に北朝鮮の立場を示すことが含まれていた⁴⁸⁷。また、南北の第8次長官レベルの会談を通して北朝鮮の核問題を平和的に解決するための措置を求める一方、北朝鮮側は米国との不可侵条約の締結と核廃棄を一括に妥結することを要望していた⁴⁸⁸。金大中大統領はブッシュ大統領とメキシコでのAPECを通して会談を行ない、説得した。その結果、ブッシュ大統領から先制攻撃をし

⁴⁸¹ 『労働新聞』 「거꾸로된 논리, 그릇된 대화자세」 최성국, 2002년 11월 11일 6면

⁴⁸² 同上、2002년 11월 11일 6면(최성국)

⁴⁸³ 『労働新聞』 北朝鮮の外務省の代弁人の談話、「조미사이의 불가침조약체결이 핵문제해결이 방도이다」、2002年10月26日4面

⁴⁸⁴ 『労働新聞』 2002年11月3日、6面

⁴⁸⁵ 金大中『金大中自叙伝2』サンイン(出版社)、2015年初版3刷版(김대중 자서전 2)、477-478頁

⁴⁸⁶ 金大中『金大中自叙伝2』サンイン(出版社)、2015年初版3刷版(김대중 자서전 2)、477-478頁

⁴⁸⁷ 同上、477-478頁

⁴⁸⁸ 同上、479頁

ないということを改めて確認することができた⁴⁸⁹。しかし、金大中政権は APEC での日韓米 3 か国の共同発表文に「合意された枠組み」の持続を入れなかった⁴⁹⁰。このような韓国の介入政策は北朝鮮に特使を送ったりする形でも行なわれた。2003 年 1 月にも林東源が大統領特使として送られ、北朝鮮に関する問題に対して勧告するなど、積極的に働きかけた⁴⁹¹。これは、韓国と米国の間で行なわれた核問題に対する協議の結果を金正日委員長に伝え、対策を協議するための派遣であった。そして、北朝鮮はこのような韓国の要請に対して歓迎すると受入れた。このように北朝鮮が韓国を米朝関係改善の架け橋として受入れたことは、大きな変化であるともいえる⁴⁹²。

しかし、このように韓国は北朝鮮をめぐるさまざまな問題を解決するため、米国、北朝鮮、日本などの間でさまざまな方式で働きかけてきた。しかしそれにもかかわらず、2003 年の 2 月から 3 月にかけて北朝鮮をめぐる危機感は増加した。とくに、2 月 18 日に 1953 年の停戦協定を脱退すると脅威する一方、2 月 24 日にはミサイルの実験を行ない、2 月 26 日に 5MW 原子炉を再稼働した。そのような中、2003 年 5 月 31 日に、ブッシュ大統領は PSI (Weapons of Mass Destruction Proliferation Security Initiative) を提案した⁴⁹³。そして、6 月 4 日にジョン・ボルトン (John Robert Bolton) 米国国務省次官の 3 段階制裁・攻撃に関する発言に対して北朝鮮は 6 月 6 日に、朝鮮中央通信を通じて米国の圧力行使を強く批判した⁴⁹⁴。また 9 月にも米国が対北朝鮮敵視政策を持続すると北朝鮮は自衛手段として核の抑制力を強化するしかないとの立場を表明した⁴⁹⁵。

⁴⁸⁹ ブッシュ大統領は北朝鮮に対する軍事的攻撃あるいは侵攻する意図はもっていないと述べながら、平和的解決に対する意志に変わりはないと語った。(同上、479 頁)

⁴⁹⁰ 同上、479 頁

⁴⁹¹ 林東源『ピースメーカー：南北関係と北核問題 25 年』(임동원 『피스메이커』 창비、) 2015 年(2008 年の改訂増補版)、537 頁

⁴⁹² 核問題あるいは米朝関係悪化などの諸問題に対して米朝の両者間の問題であると言いながら、他の国ぐにの介入あるいは働きかけを警戒していたことを考えると、北朝鮮の方針あるいは政策の変動であった。とくに、韓国とは体制競争および統一問題などがあるため、韓国の協力あるいは働きかけにはより警戒していた。

⁴⁹³ 『文化日報』「北 WMD 수출봉쇄 구체화」2003-06-05

⁴⁹⁴ 『聯合ニュース』「북, 美 불튼 차관 발언 비난」2003-06-07 付

⁴⁹⁵ 『労働新聞』北朝鮮の外務省の代弁人の返答 2003 年 9 月 9 日付、6 面

第3項 米国による圧力②経済分野:軽水炉問題

上記のように北朝鮮は、日朝国交正常化交渉の第12回本会談の後に「拉致問題および核問題を始めとする安全保障上の問題をめぐって問題が複雑になっている現在の情勢下においては、本会談の準備のための協議を含め、日朝国交正常化交渉を行なう雰囲気は整っておらず、日朝安全保障協議についても現在は協議すべき状況にない」⁴⁹⁶と日朝交渉を中断させた。これは、日朝国交正常化交渉の第12回本会談で「安全保障上の問題につき議論するため、日朝平壤宣言に基づき、日朝安全保障協議を11月中に立ち上げることで一致したことと、北朝鮮が、日朝国交正常化交渉の次回本会談を11月末に開催することを提案し、日本は、この提案を持ち帰り検討しようとしていたことを考慮すると、北朝鮮により日朝交渉が中断されたといえる。そして、これは、北朝鮮において日朝国交正常化あるいは関係改善よりも重大な懸案が別にあったという意味でもあった。したがって、その間に北朝鮮に何が起きたのかを検討する必要がある。結論的には、上記のように米国からの軍事的脅威とともにKEDOをめぐる軽水炉建設問題が打ち出されていた。

1994年に米国と結んだ「合意された枠組み」により朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO⁴⁹⁷)が設立された。KEDOの主な設立目的は、北朝鮮が独自に建設した既存の黒鉛減速炉(核兵器の原料となるプルトニウムの生産が容易)の活動を凍結し、最終的には解体することを条件に、軽水炉(核兵器の原料であるプルトニウムの生産が比較的困難で、また国際的監視に服させやすい)2基を建設し提供するとともに、軽水炉第1基目の完成までの代替エネルギーとして、年間50万トンの重油を供給することにあつた⁴⁹⁸。しかし、米国の共和党のブッシュ政権は北朝鮮にとって友好的な存在ではなかった。とくに、米国の対北朝鮮支援はビル・クリントン政権の後半から次第に減っていたが、ブッシュ政権になってからはより厳しくなってきた。2002年10月、北朝鮮がウラン濃縮計画を認めたことを契機として核兵器開発疑惑が再び深刻化し、結果的にKEDOは、2002年12月に重油供給を停止した

⁴⁹⁶ 『外交青書』(平成15年版)2015年12月26日最終アクセス

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2003/gaikou/html/honpen/chap02_01_01.html)

⁴⁹⁷ KEDO(The Korean Peninsula Energy Development Organization:朝鮮半島エネルギー開発機構)は、1994年(平成6年)10月に米朝間で署名された「合意された枠組み」を受けて、翌1995年3月に設立された国際機関。(外務省ウェブサイト

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/kedo/>)

⁴⁹⁸ 外務省ウェブサイトから引用(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/kedo/>)

⁴⁹⁹。そのきっかけは表面上、北朝鮮の核に関する姜錫柱(カンソクジュ)の認定であった。これは米国行政府の高位官僚たちが重油供給を直ちに中断することを話し合うようにさせた⁵⁰⁰。そして、TCOG を通じて韓国と日本を説得し、朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO) 執行理事会を通じて 12 月分から中断するという事に合意した⁵⁰¹。

その一方、北朝鮮は重油供給が中断されると電力生産における困難など経済的に打撃を受けるため、さまざまな圧力をかけた。そのような中、北朝鮮は年間 50 万 t の重油提供を前提に核凍結を行なっていたため、重油提供が中断されるとその凍結を解除するという立場を報道した⁵⁰²。また、北朝鮮は米国に核問題より不可侵条約締結提案に応じることを改めて求めたりもした⁵⁰³。不可侵条約の締結が北朝鮮において自主権と生存権に対する脅威を取り除く方法であるため⁵⁰⁴、それが結ばれると米国が懸念する安全保障における問題は解決するという話であった。しかし、重油供給が中断されるということで、北朝鮮は 2003 年 10 月に外務省談話を発表した。その内容は、寧辺(ヨンピョン)の 5MW 原子炉を稼動し、黒鉛減速炉の建設準備を推進しており、その一環として 8000 台余りの廃棄燃料棒に対する再処理を終わらせたという話であった⁵⁰⁵。このように米国から「先核放棄」だけが要求される状況で北朝鮮は、核開発を続け、戦争にも応じるという強硬な立場をとり続けた。しかし、そのような中でも、北朝鮮は米国との会談を求めている。何回も、このような核問題は米国の対北朝鮮敵対視政策の放棄意思を明らかにし、米朝間の同時行動原則に合意することに改めて言及していた⁵⁰⁶。

⁴⁹⁹ 外務省ウェブサイト (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/kedo/>) しかし、その後、2005 年 2 月には、北朝鮮は核兵器保有宣言を行なうなど、軽水炉プロジェクトを推進する基礎が完全に喪失されたと判断されるにいたったため、2006 年 5 月、KEDO は軽水炉プロジェクトの「終了」を正式に決定しました。

⁵⁰⁰ Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), p. 40

⁵⁰¹ Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), p. 42

⁵⁰² 『労働新聞』2002 年 12 月 22 日 6 面(김종손 「우리의 대응방식은 변함이 없다」)

⁵⁰³ 『労働新聞』2002 年 12 月 21 日 6 面(리현도 「우리의 핵동결해제는 시비거리로 될수없다」)

⁵⁰⁴ 同上、2002 年 12 月 21 日、6 面

⁵⁰⁵ 『労働新聞』北朝鮮の外務省の代弁人の談話(2003 年 10 月 2 日、平壤)、2003 年 10 月 3 日、4 面

⁵⁰⁶ 『労働新聞』北朝鮮の外務省の代弁人の談話(2003 年 10 月 2 日、平壤)、2003 年 10 月 3 日、4 面

そのような中、「軽水炉建設⁵⁰⁷」の中断に対する議論が本格的に行なうようになってきた。軽水炉建設に対する米国の立場は重油提供の中断が発表される前から日本や韓国のメディアを通じて報じられていた。6月12日に米国は、TCOGにて軽水炉建設における技術的理由により8月末に軽水炉建設事業を中断することもありうるという立場を示した⁵⁰⁸。また、「ブッシュ政権中枢に軽水炉を北朝鮮に与える意思はない。建設工事は今すぐ無理に止めなくても、いずれ止まる」という米政府筋の証言が報道されたこともあった⁵⁰⁹。これはブッシュ政権としての正式決定ではないが、建設の中止の方向は事実上固まっているということであった⁵¹⁰。そのほかにも米国が、KEDOの各理事国に軽水炉事業を中断あるいは中止すべきであると促したという米国の関連国への働きかけについて報じられた⁵¹¹。

その結果、KEDOをめぐる状況はより悪化し、米国の主導でニューヨークにて行われていたKEDOの非公式理事会は11月4日、北朝鮮・琴湖地区で進めてきた軽水炉建設事業を一時停止することで合意して閉会した⁵¹²。そして、2003年12月より、軽水炉プロジェクトを「停止」し、北朝鮮の対応改善を待つ状況になった⁵¹³。

このように米国の主導でKEDOにより2003年12月1日から軽水炉建設が中断されることが公式に発表されたことに対して北朝鮮は『労働新聞』を通じて非難した⁵¹⁴。そして、北朝鮮は、このように建設における遅延そして中断により発生した電力損失に対する損害賠償の支払いを求めた⁵¹⁵。その一方、北朝鮮は建設が中断されると、建設装備、設備、資材と技

⁵⁰⁷ 北朝鮮の軽水炉建設は琴湖(クムホ)にて1997年8月から続けられてきた工事である。(『毎日新聞』「KEDOの非公式理事会 軽水炉建設停止で合意 一定の期限設け」2003.11.05付)

⁵⁰⁸ 『聯合ニュース』「미. 일, 올 KEDO 행정분담금 납부의사 안밝혀」2003-07-15付

⁵⁰⁹ 『毎日新聞』「[クローズアップ2003]米国の「待った」に波紋 北朝鮮軽水炉/イラン油田」2003.07.03付

⁵¹⁰ 『毎日新聞』「[クローズアップ2003]米国の「待った」に波紋 北朝鮮軽水炉/イラン油田」2003.07.03付

⁵¹¹ 『聯合ニュース』「KEDO, 뉴욕서 실무회의 개최」2003-07-15付

⁵¹² 『読売新聞』「軽水炉建設1年停止、北に通知 再開は困難な情勢/KEDO」2003.11.05付
ちなみに、KEDOの非公式理事会は11月3日から4日まで行なわれた。軽水炉建設を中断するという決定は4日の午後9時半(日本時間同日午後11時半)から行なわれた二日目理事会を通じて決まった。『読売新聞』「軽水炉建設停止、正式決定を先送り/KEDO」2003.11.05付

⁵¹³ 外務省ウェブサイト(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/kedo/>)しかし、その後、2005年2月には、北朝鮮は核兵器保有宣言を行なうなど、軽水炉プロジェクトを推進する基礎が完全に喪失されたと判断されるにいたったため、2006年5月、KEDOは軽水炉プロジェクトの「終了」を正式に決定しました。

⁵¹⁴ 『労働新聞』2003年11月29日、6面(리현도「손해를 입혔으면 보상해야 한다」)

⁵¹⁵ 『労働新聞』2003年11月29日、6面(리현도「손해를 입혔으면 보상해야 한다」)

術文書の搬出を一切許容しないという立場を明らかにしていた⁵¹⁶。さらに、この発表以後には、軽水炉の着工式も予定より1年以上遅れて進行されたが、工事の進展においては2003年8月に基礎コンクリート打ちが始まった⁵¹⁷。しかし、2003年11月にKEDOにより軽水炉建設の中断が発表された⁵¹⁸。

その一方、このような合意に対して福田官房長官は同年11月5日の記者会見で「まだ決定したわけではない。これから協議をしないといけない」と語った⁵¹⁹。しかし、米務省のエアリー副報道官が同年11月5日の記者会見で「米国は軽水炉事業に将来はないとの立場だ」と語り、事業を再開させる意思がないとの姿勢を示した⁵²⁰。また、「(事業を)再開させるには(KEDO理事会の)全会一致の賛成が必要だ」と述べ、将来的にも再開に向けた議論に応じない考えを示唆した⁵²¹。このように、日本が米国のように断固な立場をとらず、建設の中断という選択肢以外のほかのものもありうるという立場を示したのは、日朝交渉を推進させるためであったと考えられる。

そのほかにも米国は北朝鮮に対して制裁を行なった。2002年12月にはイエメン付近の空海上において北朝鮮のソサン号に対して米国が抑留した⁵²²。北朝鮮外務省の代弁人の談話⁵²³によると、その船にはイエメンとの合法的な貿易契約に従い納入したミサイル部品と建設資材を運んでいたということである。また、北朝鮮は米国からの軍事的脅威から自衛のためミサイルを生産し、外貨稼ぎの目的で輸出していることを明らかにしていたため、米国の軍事情報機関が監視・追跡していたことを知っていたにもかかわらず計画とおりに実行したと説明した。しかし、国際法と国際判例からみてもすべての航行条件を満たしてい

⁵¹⁶ 同上、2003年11月29日、6面

⁵¹⁷ 『労働新聞』2003年11月29日、6面(리현도「손해를 입혔으면 보상해야 한다」)

⁵¹⁸ この軽水炉建設の「一時停止」案は、2003年7月の日米韓三か国外交当局の局長級協議などで日本が提案したものであったという報道があった。そして、これに対して米国は基本的に同意したが、韓国は難色を示したと加えて説明した。(『読売新聞』「軽水炉建設、一時停止が焦点 きょうから非公式理事会/KEDO」2003.11.03付)

⁵¹⁹ 『読売新聞』「KEDOの軽水炉建設一時停止、6か国協議に影響なし 政府、北の反応注視」2003.11.06付

⁵²⁰ 『読売新聞』「エアリー米副報道官『北の軽水炉、将来はない』」2003.11.06付

⁵²¹ 『読売新聞』「エアリー米副報道官『北の軽水炉、将来はない』」2003.11.06付

⁵²² 『労働新聞』北朝鮮の外務省の代弁人の談話(2002年12月13日、平壤)、2002年12月14日4面

⁵²³ 同上、2002年12月14日、4面

たにもかかわらず米国が自主権を侵害したと米国を批判した⁵²⁴。

第 4 節 日朝交渉の再開と北朝鮮をめぐる諸問題に対する韓国の働きかけ

第 1 項 日朝交渉に対する北朝鮮の新たな立場(戦略)

北朝鮮は日朝首脳会談の開催が決まる前まで日朝関係において重大な問題は過去の清算問題であるという立場をとっていた⁵²⁵。2002年3月の『労働新聞』では、北朝鮮は日本側が提議していた拉致問題に対して批判する立場をとっていた。さらに、北朝鮮は日本によって約600万名が拉致・連行され大きな被害を受けたと主張していた⁵²⁶。しかし、日朝首脳会談を通じて、過去の清算問題は一定の合意を引出した。そして、北朝鮮は、北朝鮮の自主権を尊重する資本主義国とは親善関係を発展させるという対外方針に基づいていると公表してきた⁵²⁷。そして、このような対外政策方針に基づき、日朝平壤宣言を履行し日朝関係を改善することを日朝首脳会談以後にも『労働新聞』を通して報道した⁵²⁸。そして、北朝鮮は2002年に小泉首相の訪朝に対して、大胆な政治的決断によるものであったと評価した⁵²⁹。

しかし、初めての日朝首脳会談以後、北朝鮮は再び日本との交渉に非協力的な姿勢を一貫した。これは、日朝首脳会談以後、日本との交渉より北朝鮮をめぐる情勢が悪化しつつあったためである。北朝鮮は、核問題において日本は当事者ではないと言いながら、日本が北朝鮮の「安全を担保してくれる能力がない」という報道した⁵³⁰。すなわち、北朝鮮の外交政策における日朝国交正常化交渉の比重は次第に下がっていた。とくに、米国による軍

⁵²⁴ 同上、2002年12月14日、4面

⁵²⁵ 『労働新聞』2002年4月5日、6面(리현도)

⁵²⁶ 『労働新聞』2002年3月26日付、6面(조택범「일본은 최대의 랍치범죄국가」)
、2002年3月30日、6面(론평원「조일관계의 중핵문제를 똑바로 알아야 한다」)

⁵²⁷ 『労働新聞』2002年10月9日、6面(김중순「조일관계개선은 미룰수없는 시대의 요구」)

⁵²⁸ 同上、2002年10月9日、6面

⁵²⁹ 『労働新聞』2002年11月11日、6面(최성국、「거꾸로된 논리, 그릇된 대화자세」)

⁵³⁰ 同上、2002年11月11日、6面

事攻撃の話(作戦計画)が出てきたり、米国内のネオコンの勢力が強まり北朝鮮の立場は狭まりつつあった。したがって、北朝鮮は日朝交渉に応じるより、日本側に過去の清算問題の解決を要求し、日朝交渉を中断させた。これは、2002年9月に日朝平壤宣言においてある程度合意されたことであることを考えると北朝鮮側の戦略の一つであったことが読み取れる。

つまり、北朝鮮は朝鮮半島の核問題の解決における直接的当事者は北朝鮮と米国であるという立場であった。ここから、日本側の要求に対してミサイル発射を保留したことを再検討することもありうるが、強硬に応じた⁵³¹。すなわち、北朝鮮は日朝平壤宣言で核問題について言及しているが、実際に核問題に関する交渉は日本ではなく米国と行なうために日本を架け橋として使った。北朝鮮が日本に対して「日本は過去の朝鮮半島支配に対して謝罪し、補償しなければならない。そして、戦後の共和国敵視政策を変えることを行動で示してほしい⁵³²」と要求事項を述べたとの田中均アジア大洋州局長の説明からも過去の清算問題は交渉における主導権を握るためのカードであったことがわかる。その一方、経済支援について「日本が戦争をしたわけではない北朝鮮に「補償」を行なうことは出来ず、日韓国交正常化の際の請求権の相互放棄と経済協力のパッケージしか方法はない。さらに国交正常化は国会の承認が必要となる。国交正常化後の経済協力の金額について非公式交渉で合意を作るわけにはいかない」と北朝鮮の要求に応じない方針を示した。そして、「最終的には、原則について妥協することなく合意を作ることが出来た。合意のすべては平壤宣言に盛り込まれている通りである。経済協力金額の密約などというものはない⁵³³」という結論を出した。

このような日朝交渉を通じて、藪中三十二は、北朝鮮の交渉テクニック⁵³⁴を次のように説明した。まず、①「過大な要求を掲げる」、②「容易に手の中を示さず、相手からの要求にはNOを繰り返す」、③「建前を非常に重視する」、④「執拗に要求し、拒否し、建前に執着する。しかし、まとめる必要がある、と判断すると一気に態度を変える」ということを取り上げた。これは、言い換えれば、日本側は北朝鮮との交渉において相対的に不利あ

⁵³¹ 同上、2002年11月11日、6面

⁵³² 田中均、2009年『外交の力』日本経済新聞出版社、110頁

⁵³³ 田中均、2009年『外交の力』日本経済新聞出版社、111頁

⁵³⁴ 藪中三十二2010『国家の命運』新潮社、p126

るいは失効した交渉カードをもっていたと考えられる。その一方、2003年8月に開かれた6者協議で行なわれた日朝協議で金永日（キム・ヨンイル）外務次官は「拉致問題を含む諸問題を平壤宣言にのっとり一つ一つ解決していく⁵³⁵」と表明した。

第2項 北朝鮮に関する諸問題をめぐる6者協議と日朝交渉の再開

米国からの軍事的・経済的に圧力を受けていた北朝鮮は、米国に、北朝鮮の自主権を認め、不可侵を確約し、北朝鮮の経済発展に障害を造成しないという条件で核問題に関する交渉を通じ解決する用意があるという立場を明らかにした⁵³⁶。すなわち、米国が不可侵条約を通じて北朝鮮に対して核を使用しないということを含んだ不可侵を法的に確約するならば核問題に応じるという北朝鮮の立場表明であった⁵³⁷。そして、このように北朝鮮は米国に不可侵条約を締結を提案し続けた。北朝鮮外務省の談話以後にも2002年11月3日、9日、17日、24日の『労働新聞』を通じ何回も不可侵条約についての立場を表明した⁵³⁸。また、北朝鮮の武装力は米国の軍事的脅威から自主権が侵害されることを防ぐためのものであるという論理であった⁵³⁹。その一方、北朝鮮は国連総会第57次会議1委員会で米国の対北朝鮮敵対視政策を撤回する意思があるのであれば、北朝鮮は問題を対話により解決すると表明した⁵⁴⁰。しかし、北朝鮮の米国へのアプローチは失敗し続け、米朝間の不協和音も続いた。その結果、北朝鮮は米朝両者の会談という交渉の形に拘らず、米国に譲歩した。

その一方、ブッシュ大統領は、2002年10月に中国の江泽民主席に対して北朝鮮による脅威は米国だけではなく中国にも当たると述べながら北朝鮮をめぐると問題に対する中国の協力を求めた⁵⁴¹。しかし、江泽民主席は北朝鮮は米国の問題であり、中国の問題ではないと

⁵³⁵ 読売新聞「日朝協議、きょう再開 国際圧力「北」動かすか 出方なお不透明」2004.05.04

⁵³⁶ 『労働新聞』 北朝鮮の外務省の代弁人の談話(2002年10月25日)、2002年10月26日4面(「조미사이의 불가침조약체결이 핵문제해결이 방도이다」)

⁵³⁷ 『労働新聞』2002年10月26日、4面[조미사이의 불가침조약체결이 핵문제해결이 방도이다.]

⁵³⁸ 『労働新聞』①2002年11月3日、6面、②2002年11月9日5面(리철준)、③2002年11月17日6面(김종손)、④2002年11月24日6面(김종손)

⁵³⁹ 『労働新聞』2002年11月9日5面(리철준「조미불가침조약체결은 핵문제를 푸는 비결」)

⁵⁴⁰ 『労働新聞』2002年10月12日6面

⁵⁴¹ ブッシュ大統領は北朝鮮との多国間外交行なうためには中国が鍵になると判断していた。George W. Bush, Decision Points (Crown Books for Young Readers, 2011), p. 424

答える一方、北朝鮮に対して影響力を行使することはきわめて複雑であると論じた⁵⁴²。そして、2003年1月にブッシュ大統領は再び江澤民主席に北朝鮮の核兵器計画が継続されると、日本側の核兵器開発を止めないと伝えた。また、同年2月にブッシュ大統領は「もし外交的に問題を解決することができないと、北朝鮮に対して軍事的攻撃も考慮する」という立場を改めて示した⁵⁴³。そして、結果的に北朝鮮の核問題を解決するため、中国から日本、韓国、ロシアまで参加する多者協議が行なえる基盤が固まっていた。

そのような中、北朝鮮は2003年6月に米国が提案した「5者会談」に対して、米国が対北朝鮮政策を転換する用意があるのであれば、北朝鮮は会談の形式に拘らないと報道した⁵⁴⁴。ただし、米朝会談を行なった後に米国が提議した形の多者会談に応じるという「先朝米会談、後多者会談」の立場を示した⁵⁴⁵。そして、米国の狙いは朝鮮半島における核問題の平和的解決ではなく、北朝鮮の武装解除であり、多者会談は対北朝鮮敵視政策の国際化ではないかと懸念した⁵⁴⁶。すなわち、6者協議が米国の対北朝鮮敵対視政策を合理化させ、国際的共助体制を形成するためのものであるという批判である⁵⁴⁷。そして、米国が人身売買などの問題を持ち出し、対北朝鮮敵対視政策を推進していると北朝鮮はみていた⁵⁴⁸。

このように米国の政策の程度が深化すると北朝鮮も核抑制力を強化するという強硬な立場を示した⁵⁴⁹。しかし、北朝鮮はまた新たに米国の「対北朝鮮敵対視政策転換意思」、北朝鮮の「核放棄意思」の表明から会談を始めることを米国に提案したが、米国は拒否した⁵⁵⁰。これに対して北朝鮮は米国は対北朝鮮敵対視政策を転換する意思が全くないと解釈していた⁵⁵¹。その結果、米朝関係における変動も見えなかった。そして、米国が北朝鮮とイラクの間に「秘密武器取引」があったということは米国が北朝鮮に対して国際的制裁と封鎖を実施するための宣伝であると批判した⁵⁵²。北朝鮮は北朝鮮をめぐる諸問題が国際化されるこ

⁵⁴² George W. Bush, *Decision Points* (Crown Books for Young Readers, 2011), p. 424

⁵⁴³ George W. Bush, *Decision Points* (Crown Books for Young Readers, 2011), p. 424

⁵⁴⁴ 『労働新聞』2003年6月2日、6面([선조미회담 후다자회담방식을 받아들여야 한다]리현도)

⁵⁴⁵ 同上、2003年6月2日、6面

⁵⁴⁶ 同上、2003年6月2日、6面

⁵⁴⁷ 『労働新聞』2003年9月25日、6面(리경수 「우리도 제 갈 길을 갈 것이다」)

⁵⁴⁸ 『労働新聞』2003年9月25日、6面(리경수 「우리도 제 갈 길을 갈 것이다」)

⁵⁴⁹ 同上、2003年9月25日6面

⁵⁵⁰ 『労働新聞』北朝鮮の外務省の代弁人の返答、2003年9月9日、6面

⁵⁵¹ 『労働新聞』北朝鮮の外務省の代弁人の返答、2003年9月9日、6面

⁵⁵² 『労働新聞』2003年10月29日、6面([불순한 목적을 노린 모략선전놀음]백문규)

とを恐れていた。とくに、2003年5月には米国が国連の討議に北朝鮮に関する問題を持ち出すと、北朝鮮は非常時の行動措置をとると北朝鮮外務省の代弁人談話を通じて強硬な姿勢をみせた⁵⁵³。以上のように北朝鮮は、米国が北朝鮮に対して「悪の枢軸」、核先制攻撃の対象としても、重油提供を中断しても、米国との対話を求めているという立場を外務省談話を通じて表明してきた⁵⁵⁴。しかし、結果的には米朝関係は悪化しつつあった。

米国の 국무部長間フォウエルが「米国はそれぞれ異なる経路を通じて北朝鮮人と接触している。……北朝鮮が懸念する安全担保を適当な時期に提議する一連の構想を持っている」と言ったことに対しても批判した⁵⁵⁵。すなわち、米国が新たな案を持ち出したようにしているが、実際ブッシュ政権は、米朝不可侵条約締結は反対しながら「先核放棄」だけを要求しており、以前と変わらない態度であるという批判であった⁵⁵⁶。さらに、米国が北朝鮮との間で長年維持されてきたニューヨーク接触も憚ったと北朝鮮は論じた⁵⁵⁷。

すなわち、北朝鮮が米国との会談を行なうために、日本や他の国を利用したともいえよう。ただし、ここで、米国との会談を通じて、何を狙っていたのかを見る必要がある。これは、米国からの軍事的攻撃を防ぐことが第1次段階の当面目標であったであろう。しかし、米国は「先核放棄」とくに、完全、検証可能かつ不可逆的な廃棄(CVID⁵⁵⁸)を、北朝鮮は「先不可侵条約締結」を求め、米朝間の不協和音が続いた。

第3項 韓国・盧武鉉政権による働きかけ

盧武鉉政権期に現代グループ会社の会長であったジョンモンホンが自殺する事件が起きた。これは、北朝鮮へ送金の問題で検察が取り調べる途中に起きたことであった。当時、北朝鮮問題をめぐる与野党の対立は収まらず深刻化しつつあった。また、結果的に、現代

⁵⁵³ 『労働新聞』2003年5月6日、6面(「조선핵문제가 유엔의 토의에 넘겨지는 경우 비상조치를 취할것이라고 경고」 조선중앙통신)

⁵⁵⁴ 『労働新聞』北朝鮮の外務省の代弁人の談話(2002年12月29日、平壤)、2002年12月30日、4面

⁵⁵⁵ 『労働新聞』2003年10月23日、6面([미국의 대조선 정책전환이 없는 그어떤 회담에도 흥미가 없다]리현도)

⁵⁵⁶ 同上、2003年10月23日、6面

⁵⁵⁷ 同上、2003年10月23日、6面

⁵⁵⁸ 日本外務省ウェブサイト

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/6kaigo/6kaigo2_gh.html)

グループの会長の自殺により現代グループが進めていた北朝鮮における観光事業にも影響が及んだ。そのほかにも 2004 年 3 月に、国会において盧武鉉大統領の弾劾訴追案が可決されることにより、その判決が出た 5 月 14 日まで大統領の権限を失っていた。そのため、外交政策にも影響が及んでいる状況であった。

このような状況で行なわれた盧武鉉政権の対北朝鮮政策においては 3 つの特徴がある。まず、対話中心の解決方針を維持していたこと、関連国と協力すると同時に対話が続けるようにミドル外交を実施したこと、それらを行なうため韓国側は周辺国より大きな負担を負い、対価を払ってきたことである。

ここで、韓国が北朝鮮と関連国の間で対話をし続けるために払ってきた対価の中、日韓関係と関連するものもあった。それは、日韓の諸問題である、歴史教科書問題、靖国神社参拝問題などで難航していた日韓関係は何ヶ月間冷却していたが、盧武鉉大統領の決断により、日韓首脳会談が開かれたりしたのである。盧武鉉大統領は 6 者協議を意識し、核問題の解決において日本の協力が必要であると判断したであろう(北朝鮮への経済協力)⁵⁵⁹。そして、北朝鮮を対話の席につかめ経済的支援をし続けていたことなどがその例である。

このように、盧武鉉大統領は日本と米国に北朝鮮との関係改善を行なうよう力を入れていた。とくに、「盧武鉉大統領の戦争防止に対する意志は、2003 年 5 月の韓米首脳会談の共同声明を作成する際に、協商の最後選択としての軍事行動を意味する『機のすべての選択』を『追加的措置』に変えたことから示されている」⁵⁶⁰のであった。さらに、盧武鉉大統領は北朝鮮がもっとも恐れていることは吸収統一あるいは武力攻撃であると認識していた⁵⁶¹。

(1) 安全保障分野

2002 年 10 月 17 日に北朝鮮のウラン濃縮プログラム関連事項が『USA Today』紙に報道さ

⁵⁵⁹ハンギョレ新聞(한겨레 「노 대통령, 부담스런 한-일 정상회담 ‘의견수렴’ 모양새 갖추기」)2005-06-14

(<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=028&aid=0000115104>)

⁵⁶⁰ OhmyNews 「노무현 정부 외교안보 정책, 이 정도였구나 : 미국 국무부 통역관이 본 이종석의 <갈날 위의 평화>」 14. 07. 29

(http://www.ohmynews.com/NWS_Web/View/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0002017792)

⁵⁶¹ 盧武鉉『盧武鉉回顧録：運命である』、250頁から引用。

れ、米国の国務省はこの件について対外公開を決定した。また、その翌日に米国(当時政権と国務省)は北朝鮮の核問題の平和的解決の原則を発表した。しかし、2002年11月14日にニューヨークで開かれたKEDO執行理事会で12月からの北朝鮮への重油支援の中断が決定された。その一方、北朝鮮外務省は、12月12日に核凍結を解除し、核施設を稼働することを発表した。そして、12月21日から26日にかけて実際に核凍結の解除措置を実行した。

2003年1月10日には、北朝鮮側はNPTの脱退を宣言した。北朝鮮のNPT脱退の宣言の約十日後にソウルにおいて南北長官レベルの会談が行なわれた。そして、1月27日から29日まで林東源特使が訪朝した。しかし、約3週間後の2003年2月18日には停戦協定を脱退するという発表から約1週間後に盧武鉉大統領は就任の演説で「平和繁栄政策」を発表した。

4月23日から25日には、中国の北京において米中北の三者会談とともに、23日には米朝の首席代表間の非公式会合が行なわれた。とくに、外務省からの積極的な行動が見られ始めた。ユンヨンクォン外務通商部長官は米国、日本、中国を訪問し、ラゾンイル国家保安補佐官もロシアや中国を訪問し、北朝鮮をめぐる諸問題を解決するため働きかけた。そして、4月27日から29日には第10次南北長官レベルの会談が平壤において開催された。その一方、盧武鉉大統領は5月11日から13日にかけて訪米し、6月6-9日に訪日し、北朝鮮をめぐる諸問題に積極的に取り組んだ。

この2003年の訪日で盧武鉉大統領は、5回目の日韓首脳会談を行なった。この会談では、「日韓首脳共同声明⁵⁶²: 平和と繁栄の北東アジア時代に向けた日韓協力基盤の構築⁵⁶³」が発表された。内容は、マクロ的には朝鮮半島および北東アジア地域における平和と安定のための日韓の協力を話し合った。また、具体的には、北朝鮮の核・ミサイル問題などの各国の関心事項における協力の話が行なえた。そのほかにも、両首脳は、北朝鮮の核問題の解決に向けて早期に後続の会談が再開され、対話のモメンタムが維持される必要があるということで意見をともにし、北朝鮮に関連する諸問題を包括的に解決するため日韓両国が参加する形の多国間対話のプロセスに対する強い期待を表明した。

⁵⁶² 小泉政権以前に行なった共同声明としては、1998年10月に発表された「日韓共同宣言-21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」がある。

⁵⁶³ 外務省ウェブページ(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_03/j_k_seimei.html)

(2) 経済分野

小泉政権期に政権が交代した韓国の場合、政権により(金大中政権と盧武鉉政権)、また、盧武鉉政権期内で日朝国交正常化交渉の進行とともに政策において変動がみえた。ただし、金大中政権と盧武鉉政権は、日本人の拉致問題に対して口をはさまなかった。これは2005年時点で約500名近くなっていた「戦後拉北者」の問題が韓国国内で政治化されることを懸念し、両政権は消極的な姿勢を取ったのであろう。その一方、核問題など韓国の安全保障にかかわる日朝交渉に、韓国は積極的な働きかけを見せた。分断国家である韓国には「統一」という重大な課題がある。そのため、韓国はこれまで統一の過程だけではなく統一以後の統合に対する対策を模索してきた。とくに、金大中政権と盧武鉉政権は南北の貧富格差や北朝鮮の基盤施設における整備の不十分などにより統一コリアに起こり得る混乱を未然に防ぐため「北朝鮮の改革・開放」をさまざまなルートを通じて押し付けてきた。日朝関係の改善も北朝鮮の市場の開放および開発などにつながると期待していた。そのため、金大中大統領は小泉総理に訪朝を強く勧め、北朝鮮との関係改善などに協力していた。このような日朝関係改善に協力的な韓国の立場は盧武鉉政権でも続いた。

盧武鉉政権の外交路線は公式名「均衡的実用外交⁵⁶⁴」であり、実際の内容は均衡外交であった。この均衡外交は、価値と国益、同盟と多者協力、世界化と国家アイデンティティ、国家と国家間の均衡と調和を遂げることを意味していた⁵⁶⁵。そして、盧武鉉政権の『平和繁栄と国家安保』(国家安保戦略指針書)には、均衡的実用外交を「対外関係において我々が同時に実現していく対立されるあるいは相違な目標と要求の間の均衡をとり、設定された目標を達成するため外交的に柔軟性を発揮すること」と規定していた⁵⁶⁶。すなわち、朝鮮半島にかかわっている問題に積極的に取り組んで、均衡者としての役割を果たし、韓国の平和と自主を追求するという意味が含まれていた⁵⁶⁷。しかし、ブッシュ政権による対北朝鮮爆撃論が台頭し、北朝鮮不法送金問題が打ち出されるなど、盧武鉉政権には独自の創案し

⁵⁶⁴ 李鍾奭(NSC 事務次長、統一部長官など歴任)『刃の上の平和』(이종석 『갈날 위의 평화: 노무현 시대 통일외교안보 비망록』 개마고원)、2014年、363쪽

⁵⁶⁵ 李鍾奭(NSC 事務次長、統一部長官など歴任)『刃の上の平和』(이종석 『갈날 위의 평화: 노무현 시대 통일외교안보 비망록』 개마고원)、2014年、363-364쪽

⁵⁶⁶ 李鍾奭(NSC 事務次長、統一部長官など歴任)『刃の上の平和』(이종석 『갈날 위의 평화: 노무현 시대 통일외교안보 비망록』 개마고원)、2014年、363쪽

⁵⁶⁷ 同上、364쪽

た対北朝鮮政策を推進する前に乗り越えないといけない課題が多かった。

そのような中、盧武鉉大統領は、「北朝鮮に対しても同様に一貫した原則を堅持した。……民族と国家の運命がかかっている重大事を交渉する時には相手が私の行動を予測できるようにしてあげるべきである。そうすると私も相手の行動を予測できる。北核問題の交渉は本質的に利益を扱うのではなく、危険を除去するための交渉である。このような問題を扱うときには不確実性を増幅される戦略を避けるべきだと考える⁵⁶⁸」という方針を立てていた。このような盧武鉉大統領の方針の下に、盧武鉉政権は、核廃棄と北朝鮮の安全保障、米朝修好、経済支援、平和協定の締結のような懸案を一つに縛り一括妥結することを方針⁵⁶⁹にしていた。

そして、盧武鉉政権は「北朝鮮がもっとも恐れているのは吸収統一あるいは武力攻撃である」と判断していた⁵⁷⁰。そのため、韓国は武力攻撃をしないことと吸収統一を行なうつもりもないことを確実にしておいた⁵⁷¹。このように盧武鉉大統領の認識により韓国は、米国と日本に対して北朝鮮との関係改善と北朝鮮に関する問題の平和的解決に協力することを求めるようになった。

米国が軽水炉工事を終了するべきと主張したが、日本と韓国は 6 者協議の進展のため中断状況を持続させようと米国を説得した。その結果、2004 年 11 月 KEDO 理事会は中断をもう 1 年延長した⁵⁷²。盧武鉉政権期に 6 者協議の首席代表であった李秀赫の回顧録では、軽水炉工事が中断されるといままでの投入された約 10 億ドル以上の資金に対して韓国国内で政治的な論争が生じることを恐れたことや北核問題の根本的な解決を目指していた韓国側としては米国との調整に難航していたと記述されている⁵⁷³。軽水炉工事には総計 46 億ドルで、韓国は総事業費の 70%である 3 兆 5420 億ウォンを、日本は 10 億ドルに相当する

⁵⁶⁸ 盧武鉉『運命である』 노무현, 노무현재단 저『운명이다: 노무현 자서전』 유시민 편, 돌베개, 2010、 249 쪽

⁵⁶⁹ 盧武鉉『運命である』 노무현, 노무현재단 저『운명이다: 노무현 자서전』 유시민 편, 돌베개, 2010、 252-253 쪽

⁵⁷⁰ 盧武鉉『盧武鉉回顧録：運命である』、2010、250 頁

⁵⁷¹ 盧武鉉『盧武鉉回顧録：運命である』、2010、250 頁

⁵⁷² 李秀赫「轉換的的事件：北核問題の精密分析(전환적 사건: 북핵 문제 정밀 분석)」中央ブックス(出版社)2008 年、257 頁

⁵⁷³ 盧武鉉政権期に 6 者協議の首席代表であった李秀赫の回顧録参考・引用「轉換的的事件：北核問題の精密分析(전환적 사건: 북핵 문제 정밀 분석)」中央ブックス(出版社)2008 年、255-257 頁

1165 億円を分担し、米国は軽水炉の完工までの対北重油提供の費用とそのほかの事業費 3 億 8000 万ドルを粉炭することになっていた⁵⁷⁴。このような巨大な費用の一部をもうすでに投資していた韓国の場合、工事を中断することで金大中政権から受けていた対北朝鮮支援政策に対する批判の声がより高まり、韓国国内の政治問題化されることを懸念していた。

2002 年 12 月に盧武鉉大統領当選者(当時)は北核問題に対して、①北核受け容れず②外交的解決③その過程において我らの主導的役割という三つの原則⁵⁷⁵を提示した。しかし、盧武鉉政権に入ってから国際情勢および国内情勢により南北関係は悪化しつつあった。さらに、2003 年に米国からイラクへの派兵の要請があったため、盧武鉉大統領は支持基盤が揺れるなどして立場が弱まった。また、在韓米軍の移転問題などの米国とかかわる問題に頭を悩んでいた。そして、盧武鉉大統領は A P E C においてブッシュ大統領に北朝鮮に対する書面での安全保障を提議し、これに対する約束をもらいイラクへ派兵することを決定した。盧武鉉大統領は回顧録で「イラク派兵は正しくない選択として歴史に記録されるであろう。当時もそう考えたし、今もそう考える。正しいと信じていたからではなく、大統領を勤める人として回避できない選択であったため派兵した」⁵⁷⁶と述べている。盧武鉉大統領はイラク派兵について、当時米国の対北朝鮮爆撃論が台頭していたため、断ることができなかつたと論じた⁵⁷⁷。そして、盧武鉉政権は在韓米軍の再配置、ヨンサン基地移転、戦時作戦統制権の返還、イラク派兵など韓米関係において望ましくない部分が多いが、漸進的に変わっていくようにしていた⁵⁷⁸。また、金大中大統領と同じく北朝鮮の核問題は米朝関係から発生したものとしてみていた⁵⁷⁹。すなわち、盧武鉉政権も北朝鮮が体制に対する脅威を核解決で解消しようとしているとみていた⁵⁸⁰。そのため、盧武鉉政権は米国が北朝鮮に対して武力攻撃あるいは一定水準を超えた圧迫と制裁を行なうことに対して韓国政府

⁵⁷⁴ 盧武鉉政権期に 6 者協議の首席代表であった李秀赫の回顧録参考・引用「轉換的事件：北核問題の精密分析(전환적 사건: 북핵 문제 정밀 분석)」中央ブックス(出版社)2008 年、254 頁

⁵⁷⁵ 金萬福(国家情報院長)他 2 名共著『韓半島の平和の道』(김만복(전)국정원장)백종천 외 1 명 저 『한반도 평화의 길』늘품플러스)、2013 年

⁵⁷⁶ 盧武鉉『盧武鉉回顧録：運命である』、2010、245 頁

⁵⁷⁷ 同上、243 頁

⁵⁷⁸ 同上、248 頁

⁵⁷⁹ 同上、248-249 頁

⁵⁸⁰ 同上、249 頁

がただ受入れることはないということを明確に伝えた⁵⁸¹。そして、盧武鉉政権は対話を通じた平和的解決を原則として北朝鮮をめぐる環境が好転するようにしていた⁵⁸²。これは、朝鮮半島における平和のため、米朝関係が改善できるようにするという盧武鉉政権の方策であった。そして、最終的に統一問題や南北関係に直接影響を与える北朝鮮に関する問題に対しては関連国とくに米国と日本と 2003 年 1 月から TCOG⁵⁸³(北朝鮮問題に関する日韓米 3 国協議)協議を通じて情報および意見を共有・交換してきた。また、非公式実務者協議も数回に渡って行なった。

その一方、初の南北首脳会談(2002 年)をきっかけに韓国は北朝鮮と政府レベルだけではなく、民間レベルまで交流を拡大させた。とくに、離散家族再会および金剛(グムガン)山の観光、鉄道事業などさまざまな分野において政策が推進された。これは、金大中政権の「太陽政策」という北朝鮮に対して積極的に援助・協力する政策の下で行なえた。しかし、2003 年、盧武鉉政権に入って間もなく北朝鮮への不法送金問題が浮上して、韓国と北朝鮮の関係は悪化した。不法送金問題は金大中政権期に現代グループから約 5 億ドルが北朝鮮に不法に送金されたということで検察が盧武鉉政権期に取り調べ始めた。そのような中、北朝鮮と観光事業などを進めていた現代グループのジョンモンホン社長の自殺(2003 年 8 月 4 日)により、北朝鮮との観光事業はより難航した。金大中大統領は、盧武鉉大統領が送金問題を收拾できなかったこと、対北朝鮮政策を多めに見て取り組まなかったことなどを回顧録において指摘している。このように金大中政権と盧武鉉政権は異なる対北朝鮮政策をとっていた。表面上では盧武鉉大統領は当選してから金大中政権の対北朝鮮政策「太陽政策」を継承するとの意思を表明してきた。しかし、「平和・繁栄政策」という対北朝鮮政策を発表し、前政権とは異なる方式で政策を推進した。盧武鉉政権期において北朝鮮政策を担当していた実務家たちの回顧録『韓半島の平和の道』にも「『対北送金の特検』は南北関係の信頼に相当の影響を与え、参与政府の対北朝鮮政策もそれによる相当影響を受けた⁵⁸⁴」と言及されている。また、盧武鉉政権は北朝鮮に対して「私の任期中、金銭的な対価提

⁵⁸¹ 同上、249 頁

⁵⁸² 同上、249 頁

⁵⁸³ 2003 年 1 月 7 日に発足・開始(<http://2001-2009.state.gov/r/pa/prs/ps/2003/16433.htm>)

⁵⁸⁴ 金萬福(国家情報院長)他 2 名共著『韓半島の平和の道』(김만복(전)국정원장), 백종천 외 1 명 저 『한반도 평화의 길』 늘봄플러스)、2013 年、257 頁

供という面において透明ではない限り、南北首脳会談は行なわない」と何回も強調していた⁵⁸⁵。その結果、日朝関係にも影響を与えた。

その一方、初めての南北首脳会談をきっかけに韓国は北朝鮮と政府レベルだけではなく、民間レベルまで交流を拡大させた。とくに、盧武鉉政権期に、離散家族再会および金剛(グムガン)山の観光、鉄道事業などさまざまな分野において政策が推進された。このような韓国による北朝鮮への経済支援・協力はある意味、日朝の経済協力の可能性を抑える結果につながったのであろう。盧武鉉大統領は 2007 年に金正日委員長との会談で話したように、日本からの経済支援・協力の規模に相当するものを北朝鮮に与えることもありうると語っていた。

第 5 節 小括：第 2 期(2002 年 9 月～2004 年 5 月)の小泉政権・金正日政権による日朝公式交渉の推進要因(「交渉カード」)

2002 年 9 月に初の日朝首脳会談を通じて日朝交渉における争点の一つであった、過去の清算問題が一区切り付いた。日朝平壤宣言で過去の清算問題については「経済協力方式」で解決するという内容の合意が発表された。また、1945 年 8 月 15 日以前に発生した人民のすべての財産および請求権を相互放棄することを基本原則とすることにした。そのほかにも、日本人の拉致問題においても進展が見られた。北朝鮮の金正日委員長による謝罪および今後の調査開催などの合意事項も報告された。

その一方、日本国内では田中均という官僚の活躍(対北朝鮮政策の決定過程においての変動)と「ミスター X」に相対したことへの懸念や田中均の秘密主義と呼ばれる政策決定過程における疑問などが台頭していた。これに対して川口順子外務大臣は、「情報は複数のソースから取っている。不正常的形で決定しているとは思っていない」⁵⁸⁶と語った⁵⁸⁷。そして、

⁵⁸⁵ 金萬福他 2 名共著『韓半島の平和の道』2013 年、257 頁

⁵⁸⁶ 読売新聞「田中外務審議官、再びやり玉 ミスター X、「圧力」削除…」2003.06.05

⁵⁸⁷ このような川口順子外務大臣の発言は、「自民党の山本一太氏の「国益のかかる問題で一人の官僚が個人的パイプを使って政策決定に影響を及ぼすのは危険だ。北朝鮮政策の決定プロセスは正常でない」という批判に対する答えである。(読売新聞「田中外務審議官、再びやり玉 ミスター X、「圧力」削除…」2003.06.05)

田中均局長が外務審議官（政治担当）に移動し、日朝交渉における役割の比重は時代に縮小された。そのような中、北朝鮮により日朝交渉は中断された。このような変動を受けて日本側はさまざまなルートおよび方式により北朝鮮への働きかけを行なった。また、韓国からの積極的な協力（日朝に特使を送って首脳会談を勧めたり、国内要求を無視し日韓協定を非公開にしていたことなど）は日朝交渉の基盤になった。

第 2 期(2002-2004)の日朝交渉の中断と再開の要因：多者協議を通じた日朝交渉の再開

このように日朝首脳会談以後、日朝国交正常化交渉に米国、韓国、中国などの国々にはもちろんのこと、日本国内の与野党、拉致被害者を中心にした団体などのより多くのアクターがからみ合うようになった。そして、小泉首相の強い意志や決断力と北朝鮮の拉致問題と安全保障問題における譲歩により日朝首脳会談が実施されたが、日朝国交正常化までは果たせなかった。さらに、北朝鮮の拒絶により予定されていた日朝交渉は中断された。しかし、北朝鮮により中断された日朝交渉はこの第 2 期にも中断されつつある中でも何回も推進・再開された。このような日朝交渉の推進・再開においては次の要因が作用した。

第 1 に、北朝鮮に関する問題の国際イシュー化、とくに 6 者協議を通して北朝鮮を日朝交渉の場に引出すため、日本側はさまざまなルートおよび方式で働きかけたことである。この時期には第 1 期(2001 年～2002 年 9 月)と異なり、外務省だけではなく政治家たちが日朝交渉の窓口になり日朝交渉の再開を呼びかけていた。また、日朝の間のルートだけではなく、韓国などの関連国を通して北朝鮮側に日本側の意思を伝えたりした。そして、「対話と圧力」という名付けていた方針は実際上の圧力より形式・表面的圧力に止め、北朝鮮を説得したり、周辺国に日本の対北朝鮮政策に対する理解・協力を求める場面が多かった。これは、日本側は外交的手段を取り、北朝鮮をめぐる諸問題を国際問題化させたり、米国による賛同を得て北朝鮮への外交的圧力としても働いた⁵⁸⁸。このようにさまざまな方式に

⁵⁸⁸ 日本外務省の『平成 18 年版外交青書』から次のような措置があったことがわかる。たとえば、外交的圧力①「主要国首脳会議（G8 サミット）など多国間の会談や、米国、韓国、中国、タイ等との二国間会談の際には、日本側から拉致問題や核問題を提起」②「北朝鮮の人権状況」決議や G8 サミットの議長声明等には、拉致問題への明確な言及が盛り込む。日本側による法的措置① 3 月 1 日に施行された改正船舶油濁損害賠償保障法も、特定の旗国の船舶を対象とするものではないものの、結果として日本に入港する北朝鮮籍船舶数の大幅減少につながったとみられる。そのほか

よる交渉再開への呼びかけを続けた結果、日朝交渉の再開における基盤を固めることができた。しかし、このような日本側の措置は北朝鮮の日朝交渉に対する認識を変えたことより、北朝鮮をめぐる諸問題にかかわっていた米国などの国ぐにに日朝諸問題の重要性を理解させる効果をあげた。つまり、日本における拉致問題の重要性と核・ミサイル問題の深刻性を関連国から一定部分認めてもらうことにより、日本の独自方針・行動—北朝鮮へのアプローチおよび措置—を取れる余地を作れた。

しかし、この第2期の日朝交渉の再開における決定的要因は6者協議であった。日本では日本の国内政治における関心が集まっていたこともあり、拉致問題の解決を求められていた。しかし、北朝鮮の協力を得ず、拉致問題における進展はなかなか見えなかった。そのため、日本は2002年の日朝首脳会談以後国際社会へのアピールを一つの戦略として活用してきた。国連だけではなく、米国・韓国などの首脳会談などの交流の際に拉致問題の深刻性をアピールしたりした。その一方、日本における安全保障問題として、核問題の解決を求めていたため、核問題における協力もさまざまな国に呼びかけた。また、6者協議においては中国と米国の間を調整する役割も果たした。その結果、核問題をめぐる6者協議が開かれ、そのような中で日朝交渉を行なえる基盤をつくった。

第2に、韓国の北朝鮮をめぐる諸問題への介入方針はこの第2期にも重大な要因であった。しかし、韓国は2003年に政権が盧武鉉政権に交代したが、対北朝鮮政策の方針は金大中政権の太陽政策を引継ぐと言いながらも政策を推進する方法においては異なる立場であった。その結果、南北関係における諸問題が台頭し、日朝交渉に直接介入する余地は減少していた。しかし6者協議を立てる過程の中で韓国の役割は大きかった。とくに、盧武鉉政権は北朝鮮を改革・開放の道に引っ張り、6者協議に応じるように、経済支援や直接投資などの協力を行なう一方、日米の強硬的な対北朝鮮政策・発言で北朝鮮を刺激せず緩慢な交渉ができるように説得した。このように盧武鉉政権はその意図と関係せず、日朝交渉の推進要因として作用していた。

に、北朝鮮による大量破壊兵器・ミサイル等の拡散活動や不法活動に対する安全保障構想（PSI）などが取り上げられている。

第 5 章

第 2 回日朝首脳会談から日朝交渉の中断まで

(第 3 期 : 2004 年 5 月～2006 年 9 月)

2004 年 4 月に日本では「二元外交」が問題になった。同年 4 月に自民党の山崎拓・前副総裁と平沢勝栄衆院議員（総務政務官、拉致議連事務局長）が、北朝鮮による日本人拉致問題について協議するため中国で北朝鮮高官と会談する計画を進めていることが明らかになった⁵⁸⁹。そして、同年 4 月 2 日に帰国後、山崎拓氏らは大連にて、北朝鮮の日朝交渉担当の鄭泰和（チョンテファ）大使や宋日昊（ソンイルホ）外務省副局長と会談し、日本人拉致被害者家族の早期帰国と、日朝間の政府間協議の再開を求めたという会談の内容を明らかにした⁵⁹⁰。また、山崎氏は、「直ちに日朝両国の実務者レベル協議が行われる」と述べ、月内再開の見通しを示した⁵⁹¹。そして、平沢勝栄衆院議員も北朝鮮側との会談で、山崎氏が拉致問題をめぐる日朝政府間協議の早期再開を要請したことに対し、北朝鮮側が「できるだけ早く応じる」と返答したことなどを説明した⁵⁹²。

これに対して小泉首相は同年 4 月 2 日昼、自民党の山崎拓・前副総裁と平沢勝栄衆院議員（総務政務官、拉致議連事務局長）が北朝鮮による日本人拉致問題を北朝鮮高官と協議するため中国を訪問したことについて、「（麻生）総務相も（自民）党も知らなかったとい

⁵⁸⁹ 『読売新聞』「自民党の山崎拓氏と平沢議員、北朝鮮高官と会談へ」2004. 04. 02 付

⁵⁹⁰ 『毎日新聞』「北朝鮮・拉致問題：日朝協議「月内に再開」 北朝鮮側と会談終え、山崎拓氏ら帰国」2004. 04. 03 付

⁵⁹¹ その他にも、本記事では次のような内容も報道した。「会談は 1、2 の両日、同じメンバーで行われた。平沢氏が帰国後、拉致議連幹部に行った報告によると、北朝鮮側は（1）日本は約束違反。5 人をいったん北朝鮮に戻すべきだ（2）約束違反については証拠がある（3）北朝鮮全人民は日本から大きな被害を受けたーなどと従来の主張を展開した。」『毎日新聞』「北朝鮮・拉致問題：日朝協議「月内に再開」 北朝鮮側と会談終え、山崎拓氏ら帰国」2004. 04. 03 付

⁵⁹² このような発言は、自民党の安倍晋三幹事長が 5 日に、党本部に平沢勝栄衆院議員を呼び、平沢氏が山崎拓前副総裁とともに中国・大連を訪れ、北朝鮮政府高官と接触したことについて報告を受けた時の内容である。『毎日新聞』「山崎・平沢氏の北朝鮮接触：平沢氏呼び注意ー自民・安倍幹事長」2004. 04. 06 付

うことだ。これは問題がある」と述べた⁵⁹³。また、小泉首相は山崎氏が帰国した2日夜には、訪中について「知らない」とだけ答えたが、5日夜には、北朝鮮高官と接触するため訪中した自民党の山崎拓前副総裁から「今、中国にいる」と電話で連絡を受けていたことを認めた⁵⁹⁴。

その一方、麻生総務相も2日午前の記者会見で「政務官の国内外への出張・旅行には大臣の許可と官房長官への事前の届け出が必要と定めた『大臣規範』に違反することになる。事情を聞いて判断する」と述べた⁵⁹⁵。そして、川口順子外相も5日の参院イラク復興特別委員会で、山崎拓自民党前副総裁と平沢勝栄衆院議員が訪中し、北朝鮮政府高官と会談したことについて「(北朝鮮問題は)政府間で協議すべきことだ」と指摘した⁵⁹⁶。

当時、野党の民主党の野田佳彦国会対策委員長は六日の記者会見で、自民党の山崎拓・前副総裁と平沢勝栄衆院議員が日本人拉致問題で北朝鮮高官と協議したことについて、「どう見ても二元外交を許していたことになるのではないか」と述べた⁵⁹⁷。その結果、中国で北朝鮮高官と会談した自民党の山崎拓・前副総裁の小泉首相への報告が当初予定されていた同年4月5日から延期されることになった⁵⁹⁸。そして、小泉首相は同月7日夜、都内のホテルにて山崎拓・前自民党副総裁と会い、日本人拉致問題などをめぐって中国・大連で行われた山崎氏と北朝鮮高官との協議について報告を受けた⁵⁹⁹。その場の出席者によると、山崎氏は「北朝鮮側は『日朝平壤宣言に調印したのは小泉首相と金正日総書記の二人だ。小泉首相の在任中に、核問題も拉致問題もすべて解決したい』と言ってきた。焦っているようだった」などと説明した⁶⁰⁰。そして、山崎氏が「拉致問題を解決しなければ国交正常化

⁵⁹³ 『読売新聞』「平沢議員ら訪中 小泉首相「問題ある」 総務相も党も知らず」2004.04.02付

⁵⁹⁴ 『毎日新聞』「山崎・平沢氏の北朝鮮接触：訪中時の山崎氏からの電話認めるー小泉首相」2004.04.06付

⁵⁹⁵ 『読売新聞』「平沢議員ら訪中 小泉首相「問題ある」 総務相も党も知らず」2004.04.02付

⁵⁹⁶ 『毎日新聞』「山崎・平沢氏の北朝鮮接触：川口外相、訪中に不快感示す」2004.04.06付

⁵⁹⁷ 『読売新聞』「北朝鮮と接触の山崎氏ら、民主党が参考人招致要求へ」2004.04.07付

⁵⁹⁸ このように延期されたことについて本記事では、首相側が先送りを求めたためであると見られると述べている。『読売新聞』「自民・山崎氏らの北高官会談 小泉首相への報告延期」2004.04.04付

⁵⁹⁹ 『読売新聞』「北朝鮮「小泉首相在任中に解決したい」 核、拉致問題で自民・山崎拓氏に伝える」2004.04.08付

⁶⁰⁰ 本記事では、その場に公明党の冬柴幹事長と旧保守新党の幹事長だった二階俊博元運輸相も同席したと述べている。『読売新聞』「北朝鮮「小泉首相在任中に解決したい」 核、拉致問題で自民・山崎拓氏に伝える」2004.04.08付

交渉は前に進まない」と求めたのに対し、北朝鮮側は「わかりました。金正日総書記に必ず伝えます」と答えたとも同時に報道された⁶⁰¹。

このような与野党の「二元外交」に対する否定・批判と関係せず、結果的には山崎拓議員の行動は二元外交として働いた。実際に、山崎拓議員が中国にて行なわれた日朝間の非公式交渉の時に小泉首相に電話したことなどを考えると公式ルート以外のルートが作用されていたのである。ただし、山崎氏は毎日新聞の取材に「鄭大使や宋氏との会談の際、二元外交とのそしりを受けないよう十分注意した」と強調した⁶⁰²

山崎拓議員により行なわれた日朝非公式交渉では、拉致問題だけではなく、「特定船舶禁止法案」などについても話し合ったと報道されていた。これについては、自民党の安倍幹事長が同月 10 日、広島市内で講演し、中国で行われた山崎拓・前副総裁らと北朝鮮高官との会談で、北朝鮮側が「特定船舶禁止法案をやめないと日本はひどい目に遭う。この問題（拉致）を 20 年も 30 年も解決しない」と発言し、同法案の成立断念を求めたことを明らかにした⁶⁰³。

2005 年 5 月に小泉首相は山崎拓元自民党副総裁を通して韓国の鄭東泳統一部長官に、「小泉総理の任期内に日朝修好の片をつけたい」という口頭メッセージの北朝鮮側への伝達を要請した⁶⁰⁴。また、山崎拓元自民党副総裁を韓国の鄭東泳長官に送り、拉致問題を会談の議題に入れ込んでもらえるように要請するなど、小泉首相の日朝国交正常化や日朝関係改善に対する強い意志がみられた。その一方、2005 年 7 月 18 日には、北朝鮮の金正日総書記が韓国の鄭東泳（チョン・ドンヨン）統一部長官を通じて「日朝国交正常化を強く望んでいる」と表明したことが報じられた⁶⁰⁵。そして、2005 年 7 月 20 日に小泉首相は首相官邸にて自民党の山崎拓・前副総裁と会談し、日朝関係について、「小泉政権の間に核問題、拉致問題を解決し、国交正常化したい」と述べ、自民党総裁としての任期が切れる 2006 年 9

⁶⁰¹ 『読売新聞』「北朝鮮「小泉首相在任中に解決したい」 核、拉致問題で自民・山崎拓氏に伝える」2004. 04. 08 付

⁶⁰² 『毎日新聞』「北朝鮮・拉致問題：日朝協議「月内に再開」 北朝鮮側と会談終え、山崎拓氏ら帰国」2004. 04. 03 付

⁶⁰³ 『読売新聞』「北朝鮮、自民・山崎氏に入港禁止法案断念要求」2004. 04. 11 付

⁶⁰⁴ 鄭東泳『開城駅からパリ行き汽車チケットを』（정동영『개성역에서 파리행 기차표를』 랜덤하우스코리아）、2007 年、175-176 頁

⁶⁰⁵ 『読売新聞』「日朝正常化「任期内に」小泉首相が意欲 「6 か国協議」機に関係の打開図る」2005. 07. 20 付

月までに国交正常化を果たす意向を表明した⁶⁰⁶。

しかし、小泉政権期における日朝交渉の第3段階といえる、第2回日朝首脳会談以後の対北朝鮮政策も難航しつつあった。実際に、細田官房長官は2005年7月19日の記者会見で、国交正常化の見通しについて、「まだ、いろいろ乗り越えなければならない障害がある」と状況を説明した⁶⁰⁷。どのような障害があったのかを検討する。とくに、2回目の日朝首脳会談が開いた2004年を基点とし、各関連アクターの作用関係などを再構成する。

その一方、2回目の首相会談以後には拉致問題により国内の批判の声もあったが、拉致被害者家族に対する批判の声も上がるなど、1回目の会談の時と少し異なる国内情勢が見られた。しかし、2回目の小泉首相の訪朝以後にも「日朝国交正常化交渉」は再開と中断を繰り返した。この時期には対北朝鮮政策における変動も見え、さまざまな政策が行なわれた。しかし、日朝交渉は大きな進展も見せず、中断された。したがって、その背景や要因を明らかにする必要がある。さらに、日朝国交正常化を実現できなかったという結果からみると他の政権と変わらないが、小泉政権の対北朝鮮政策においてどのような評価ができるかについても検討する必要があるであろう。

第1節 第2回日朝首脳会談とその成果

2004年5月14日に発表をする前の段階から、外務省は2月の段階から日朝交渉など一連の準備を北朝鮮との間で議論・協議をしてきた⁶⁰⁸。そういったその一連の北朝鮮とのやり取りの中で最終的に小泉総理が再訪朝するとの判断を決めた⁶⁰⁹。小泉首相は①拉致被害者の家族の方々の早期の帰国、②拉致されたまま安否のわからない者および拉致された疑いのある行方不明者の問題を解決するため訪朝し、金正日(キム・ジョンイル)国防委員長

⁶⁰⁶ 『読売新聞』「日朝正常化「任期内に」小泉首相が意欲 「6か国協議」機に関係の打開図る」2005.7.20付

⁶⁰⁷ 『読売新聞』「日朝正常化「任期内に」小泉首相が意欲 「6か国協議」機に関係の打開図る」2005.7.20付

⁶⁰⁸ 川口順子外務大臣の発言。日本の国会会議録 159 回次- 参 - 外交防衛委員会 - 21 号、平成 16 年 5 月 27 日

⁶⁰⁹ 川口順子外務大臣の発言。日本の国会会議録 159 回次- 参 - 外交防衛委員会 - 21 号、平成 16 年 5 月 27 日

との会談を行なうという内容を事前に報告した⁶¹⁰。そして14日の発表や再訪朝を決める過程では川口順子外務大臣の指示と了解の下で外務省は北朝鮮と交渉を行なってきめた⁶¹¹。

2002年の日朝首脳会談と異なり、2004年の会談はより実務的な会談であった。とくに、北朝鮮からは、空港での歓迎式典あるいはさまざまな行事ということも打診があった。しかし、小泉首相の判断で、2004年の会談はきわめて実務的な内容について話合うことにし、日本側はこの訪朝を実務訪問ということにした⁶¹²。すなわち、まさに首脳会談一本でいくというのが小泉総理の判断であった⁶¹³。そして、日朝首脳会談においては、拉致問題だけではなく、核問題や北朝鮮への人道支援の話が行なわれた。とくに、小泉首相は会談を通じて、国交正常化、拉致の問題、核・ミサイルの問題を包括的に解決する、そうした中で日朝平壤宣言をきちんと遵守していくという方針と、「経済制裁を発動する考えは自分は今持っていない」という考えを伝えた⁶¹⁴。

そのような中、小泉首相は、「私が再度訪朝しない限り、事態を前進させることはできないということであれば、私が訪朝して直接金正日氏ともう一度話し合おうと考え、訪朝を決断しました」⁶¹⁵という意思を表明した。そして、「私は、拉致問題とあわせて、核の問題、ミサイルの問題を包括的に解決していこうという「日朝平壤宣言」を……もう一度確

⁶¹⁰ 小泉内閣メールマガジン 第140号 2004/05/20 「一日も早く家族が再会したいというご家族の気持ちを考えると、拉致被害者の家族の方々の早期の帰国になんとか道筋をつけなければならない。同時に、拉致されたまま安否のわからない方や、拉致された疑いのある行方不明の方もおられます。こういう問題を総合的に解決しなければなりません。」

⁶¹¹ 日本の国会会議での川口順子外務大臣の発言を整理した。また、14日の発表については川口順子外務大臣と小泉総理が事前に話し合ったということも述べられている。日本の国会会議録159回次-参-外交防衛委員会-21号、平成16年5月27日

⁶¹² 発言者：薮中政府参考人、日本の国会会議録159回次-衆-外務委員会-17号、平成16年5月25日 (http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_dispdoc.cgi?SESSION=52553&SAVED_RID=1&PAGE=0&POS=0&TOTAL=0&SRV_ID=8&DOC_ID=8293&DPAGE=1&DTOTAL=40&DPOS=4&SORT_DIR=0&SORT_TYPE=0&MODE=1&DMY=56427)

⁶¹³ 発言者：薮中政府参考人、日本の国会会議録159回次-衆-外務委員会-17号、平成16年5月25日 (http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_dispdoc.cgi?SESSION=52553&SAVED_RID=1&PAGE=0&POS=0&TOTAL=0&SRV_ID=8&DOC_ID=8293&DPAGE=1&DTOTAL=40&DPOS=4&SORT_DIR=0&SORT_TYPE=0&MODE=1&DMY=56427)

⁶¹⁴ 発言者：薮中政府参考人。日本の国会会議録159(回次)-衆-外務委員会-17号、平成16年5月25日

⁶¹⁵ 小泉内閣メールマガジン 第140号 2004/5/20 [らいおんはーと ～ 小泉総理のメッセージ:北朝鮮再訪問へ] (<http://www.kantei.go.jp/jp/m-magazine/backnumber/2004/0520.html>)

認したいと思っています」⁶¹⁶と述べた。この発言から、日朝交渉の進展・再開には政治的な決断が必要であることがわかる。さらに、北朝鮮からの第2回目の「日朝首脳会談」開催という要請があったことも推測できる。つまり、日本側も日朝交渉における進展を望んでいる一方、北朝鮮側も日本との協議を通じて得ようとしていたものがあるという意味である。しかし、出された結果・成果は北朝鮮が交渉を提案する際に提示した程度に止まっている傾向があった。

(1) 拉致問題

この2回目の日朝首脳会談について、小泉総理は「極めて力強い口調で、この十人の安否不明の方々の今までの情報というのは、全くこちら側、日本側として納得がいくものではない」⁶¹⁷ということや、「日本国内で家族の皆さん一人一人が、今も北朝鮮で当然のことながら生存しておられる」、そういうことを背景として北朝鮮側に強く主張したと国会会議で藪中三十二局長が説明したこともある⁶¹⁸。そして、それに対して北朝鮮の金正日委員長は、「そうした家族の気持ちはわかる。……安否不明者の真相究明について、白紙に戻して、きちんとした調査、本格的な調査を直ちに始める」と答えた⁶¹⁹。

日本政府は、拉致問題については拉致問題に関する専門幹事会を運営していた。2003年7月に確認をした基本方針に従い、拉致被害者五名の家族の速やかな帰国を実現し、その上で、再開された正常化交渉の中で安否不明者の真相究明も行なっていくという方針をと

⁶¹⁶ 小泉内閣メールマガジン 第140号 2004/5/20 [らいおんはーと ～ 小泉総理のメッセージ:北朝鮮再訪問へ]

(<http://www.kantei.go.jp/jp/m-magazine/backnumber/2004/0520.html>)

⁶¹⁷ 日本側は拉致問題の解決のためより積極的に日朝交渉を進めようとした。たとえば、2004年1月にも日本側の実務者が訪朝した際に、拉致問題に関する日朝交渉の再開を求めていた。「2004年1月には、日本政府関係者が、北朝鮮当局に麻薬犯罪容疑で拘束された邦人男性及び亡命申請をしたとされる邦人女性との面会のため、平壤を訪問した。訪問の際、日本側より、拉致問題の解決についての日本政府の立場に言及し、そのための日朝政府間の話し合いを行うことを申し入れつつ、本件について今次訪朝団と北朝鮮政府関係者の間で協議を行うことを提案した」(『平成16年版 外交青書』)

⁶¹⁸ 国会会議で藪中三十二局長が小泉首相の発言の概要を述べた。発言者：藪中政府参考人、日本の国会会議録 159(回次) - 衆 - 外務委員会 - 17号、平成16年5月25日

⁶¹⁹ 国会会議で藪中三十二局長が金正日委員長の発言の概要を説明した。日本の国会会議録、159(回次)- 衆 - 外務委員会 - 17号、平成16年5月25日

っていた⁶²⁰。日朝の首脳会談により、八名の家族のうち五名の帰国が実現をした。残りの三名の家族については、これは本人たちの意向もあって帰国は実現をしなかった。しかし、第3国における再会を行なうため調整に入っていた⁶²¹。また、日本政府として、「今回の首脳会談を踏まえて、しかるべき時期に日朝国交正常化交渉の再開に向けて調整を行なっていくという考えを持っております」と交渉の再開について言及した⁶²²。また日本側は、北朝鮮側による安否不明者の真相究明の進展を見ながら、必要に応じて国交正常化交渉の中で真相究明を求めていく方針も明らかにした⁶²³。川口順子外務大臣は国会会議で、拉致問題完全解決の定義について①5人の家族の方の帰国、②安否の不明の人のことについては、もし今後拉致という認定があった場合にはその人たちについても真相究明が行なうことである⁶²⁴と述べた。これを考慮すると、日本政府は当時、達成できる範囲で解決したと評価したのであろう。当時野党の民主党は「我々はこの拉致問題を考えますと、とにかく五人の家族の、五人の家族の方々の完全の帰国、そして十名の方々の安否、そして百名とも四百名とも言われている特定失踪者完全解決と、これを完全解決なくして我々は北朝鮮とのあらゆる交渉もあり得ないという立場に民主党は取っております」と国会会議で立場を示したことがある⁶²⁵。そのほかにも拉致問題において、日本側は、5名の被害者の家族、8名を日本と一緒に帰国できるようにしたところ、ジェンキンス氏本人が不安に思っていたため、小泉首相から直接その真意を聞いた⁶²⁶。しかし、彼の場合、曾我氏に彼との第3国での面会に対する意向を確認して、その実現を図ることにした⁶²⁷。

その一方、拉致問題における進展の一つは曾我ひとみ氏と、ジェンキンズ氏、そして

⁶²⁰ 日本の国会会議録 159 (回次)- 衆 - 外務委員会 - 17号、平成16年5月25日

⁶²¹ 川口順子外務大臣が拉致問題、とくに家族の帰国に関する国会会議で説明したことを整理した。日本の国会会議録 159 (回次)- 衆 - 外務委員会 - 17号、平成16年5月25日

⁶²² 発言者：川口順子外務大臣。日本の国会会議録 159 (回次)- 衆 - 外務委員会 - 17号、平成16年5月25日

⁶²³ 日本の国会会議録 159 (回次)- 衆 - 外務委員会 - 17号、平成16年5月25日

⁶²⁴ 国会会議での川口順子外務大臣の発言を整理した。日本の国会会議録 159(回次) - 参 - 外交防衛委員会 - 21号、平成16年5月27日

⁶²⁵ 国会での発言者：榛葉賀津也。日本の国会会議録[010/035] 159(回次) - 参 - 外交防衛委員会 - 21号、平成16年5月27日

⁶²⁶ 藪中三十二政府参考人。日本の国会会議録 159 回次- 参 - 外交防衛委員会 - 21号、平成16年5月27日

⁶²⁷ 藪中三十二政府参考人。日本の国会会議録 159 回次- 参 - 外交防衛委員会 - 21号、平成16年5月27日

2人の嬢の家族4人が、インドネシアのジャカルタで再会することができたことである。そして、ジェンキンズ氏の場合、米国から引渡しを要求されている状況であったが、小泉首相は日米関係を活用し乗り越えようとした⁶²⁸。さらに、小泉首相はジェンキンズさんの病気の治療ができるようにしたいと述べながら、最終的には曾我さん一家が一日も早く日本で一緒に暮らすことができるように、努力していきたいとの意思を示した⁶²⁹。

(2)核問題⁶³⁰

会談の後に川口順子外務大臣は、北朝鮮と日本を除く4者(米韓中露)の外務大臣と電話で会談を行ない、それぞれの方、この小泉総理の訪朝、会談の成果について、大きく評価をしていらしたと国会で説明した⁶³¹。川口順子外務大臣は、「基本的に、拉致問題についても進展があった、そして核について、とくに北朝鮮というのはああいう体制の国でございますので、金正日国防委員長自身から、たとえば、核の凍結は核の廃棄に向けての第一歩であると認識をしております、それは国際的な査察を伴うんだということを考えているといったような言葉、これを引き出したことについて非常に大きな評価があり、これがこの地域の平和と安定、そして、すなわち世界の平和と安定につながっていく」と肯定的に評価した⁶³²。その一方、川口順子外務大臣は、6者協議においては北朝鮮以外の5者が連携し、

⁶²⁸ 「小泉総理ラジオで語る：第18回 暑さに負けず頑張ろう」平成16年7月17日放送 (<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumiradio/2004/0717.html>) 「アメリカ側は、ジェンキンズさんが北朝鮮に逃亡した脱走兵であると。さらに、反米宣伝などの利敵行為を行なって、軍紀に違反したと言っています。アメリカ側は、ジェンキンズさんの身柄の引渡しを求めておりまして、その上でアメリカの司法手続に服してもらわなければならない、というのが現在の公式的な立場ですね。

しかし、現在、日本とアメリカとの間には強固な信頼関係があります。この信頼関係を基にしてよく話し合ってくださいね、日米双方が納得できるような解決策を見いだしたいと思っております。」

⁶²⁹ 「小泉総理ラジオで語る：第18回 暑さに負けず頑張ろう」平成16年7月17日放送 (<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumiradio/2004/0717.html>)

⁶³⁰ 米国のブッシュ政権期の2004年から2007年まで国家安全保障会議(NSC)のアジア担当局長を務めたビクター・チャ(Victor Cha)は、2回目の日朝首脳会談にて、小泉首相が北朝鮮に核のプログラムを諦めることを要求しながら、1億ドル相当の支援と25万トンの米を友好的意味で支援することを提案したと、著書で述べている。また、その会談の翌月に開かれたG8首脳会談にて、小泉首相はブッシュ大統領に北朝鮮が交渉に応じる準備ができたことと伝えたと記述している。(ビクター・チャ(Victor Cha)の『The Impossible State(2012)』の韓国語版、532頁から引用・参考)

⁶³¹ 日本の国会会議録 159(回次)-衆-外務委員会-17号、平成16年5月25日

⁶³² 川口順子外務大臣の発言から引用。日本国会会議録 159回次-衆-外務委員会-17号、平成16年5月25日

核問題を平和的に解決するという考えも示した⁶³³。

そのほかにも今回の日朝首脳会談で日朝平壤宣言に対して「金正日総書記がこれを守っていくということを総理に直接おっしゃった」と川口順子外務大臣は日本国会で言及した⁶³⁴。また、日朝日朝平壤宣言を守って懸案をいろいろ解決をしていってという誠意ある行動を取ることが北朝鮮の利益であると認識していると解釈していた⁶³⁵。

(3) 北朝鮮への経済支援

日本側は、北朝鮮への経済支援について、最終的に小泉首相により判断が行なわれ、国際的な支援、その国際的な取り組みに日本も参加するという立場を説明した⁶³⁶。日本は、WFPの世界食糧計画を通じて、北朝鮮が食糧不足が続いており、そうした中で米国は年間10万トン、韓国は年間50万トンのおおの食糧と30万トンの肥料、中国も相当規模の食糧を出しているにもかかわらず、まだ足りないという状況であることを把握していた⁶³⁷。そして、WFP、世界食糧計画により2003年11月に、50万トン近い不足がまだあるということを見込んで国際アピールが出された。そうした取り組みの中で、日本が、そういう国連機関を通じた国際アピール、国際的な社会の取り組みに日本も応分の負担をしよう、こういうことの決断を小泉総理がなされたわけであったと説明を加えた⁶³⁸。支援の内容について藪中局長は、WFPと相談し、WFPから小麦あるいはトウモロコシがより効果的であるという話もあるため、全体をミックスして判断するとの立場を表明した⁶³⁹。その一方、国連のアナン事務総長により、日朝首脳会談について、北朝鮮の核問題を六カ国協議

⁶³³ 川口順子外務大臣の発言を整理。日本の国会会議録 159 回次- 衆 - 外務委員会 - 17号、平成16年5月25日

⁶³⁴ 川口順子外務大臣の発言。日本の国会会議録 159 回次- 参 - 外交防衛委員会 - 21号、平成16年5月27日

⁶³⁵ 国会での川口順子外務大臣の発言を引用整理した。日本の国会会議録 159 (回次)- 参 - 外交防衛委員会 - 21号、平成16年5月27日

⁶³⁶ 日本の国会会議録での発言(藪中政府参考人)、159 回次 - 衆 - 外務委員会 - 17号、平成16年5月25日

⁶³⁷ 発言者：藪中政府参考人。日本の国会会議録 159 回次- 衆 - 外務委員会 - 17号、平成16年5月25日

⁶³⁸ 発言者：藪中政府参考人。日本の国会会議録 159 回次- 衆 - 外務委員会 - 17号、平成16年5月25日

⁶³⁹ 国会で藪中三十二局長の発言。日本の国会会議録 159 回次- 衆 - 外務委員会 - 17号、平成16年5月25日

の枠組みの中で解決していく方針を確認したことと、日本の人道援助を再開したことが評価されたことに対して、日本外務省は肯定的に受入れた⁶⁴⁰。その一方、日本側は表面上、北朝鮮への経済支援に対しては拉致問題とは関係せず、人道支援として行なったという立場を示した⁶⁴¹。しかし、日本国内では「拉致被害者を取り戻すためのバーターではないか」という指摘もあった⁶⁴²。川口順子外務大臣は「そういう発想は全くありません」と否定した⁶⁴³。

第2節 日朝首脳会談後から6者協議の「9.19 共同声明」まで

2004年5月22日の日朝首脳会談は、午前中一度だけで、12時半頃に終了した⁶⁴⁴。「拉致問題については、家族の帰国を認めるが、曾我ひとみさんの夫であるジェンキンス氏については本人の同意が得られない、自分で説得してみたらどうか」と言われたと飯島勲は当時の状況を説明した。そして、「総理は、首脳会談後にジェンキンス氏と会って、一緒に帰国するよう説得を試みた。この面談は1時間ほどかかったが、結果ははかばかしくなかった」⁶⁴⁵と当時の状況を説明した。その結果、ジェンキンス氏を説得することはできず、「拉致被害者家族のうち五人は一緒に帰国する、曾我ひとみさん家族は第3国での再会を探る、拉致被害者十人については北朝鮮側が再調査する、日本からは食糧や薬などの人道支援を実施する」⁶⁴⁶などということになった。小泉首相は北朝鮮での会談を終え、当日午後9時頃に羽田空港に到着した。そして、午後9時15分頃に家族の乗った政府専用機の予備機が着陸した。これにより、被害者や家族会の待つ赤坂プリンスホテルに向かい、報告を行なった。拉致被害者関係者からの非難は強かった。しかし、日本国内(政治/一般市民)で

⁶⁴⁰ 発言者：薮中政府参考人。日本の国会会議録 159 回次- 衆 - 外務委員会 - 17 号、平成 16 年 5 月 25 日

⁶⁴¹ 川口順子外務大臣の発言。日本の国会会議録 159 回次- 参 - 外交防衛委員会 - 21 号、平成 16 年 5 月 27 日

⁶⁴² 榛葉賀津也議員からも人道支援に関する質疑・確認があった。日本の国会会議録 159 回次- 参 - 外交防衛委員会 - 21 号、平成 16 年 5 月 27 日

⁶⁴³ 国会での川口順子外務大臣発言。日本の国会会議録 159 回次- 参 - 外交防衛委員会 - 21 号、平成 16 年 5 月 27 日

⁶⁴⁴ 飯島勲、2006、『小泉官邸秘録』、日本経済新聞社、153 頁

⁶⁴⁵ 飯島勲、2006、『小泉官邸秘録』、日本経済新聞社、153 頁

⁶⁴⁶ 同上、153 頁

は、さまざまな意見が取り上げられた。拉致被害者への批判の声も聞こえるようになった。そして、世論調査での小泉首相への支持率は上がった。とくに、2 回目の首脳会談が開く前、2004 年 4 月 24 日に読売新聞社は三年間の小泉内閣の実績を全体に対する全国世論調査を実施した結果を報道した。その結果、成果があったと思う政策として、「北朝鮮問題」が 21%、「郵政三事業の民営化」が 20%で、小泉政権の政策の中で「北朝鮮問題」が第 1 に評価されいた⁶⁴⁷。このように評価されたことは、小泉首相が 4 月 26 日のNHKの報道番組で、「（北朝鮮は）日朝平壤宣言はもう終わったと一言も言わない。尊重するという。北朝鮮の（国交を正常化したいという）本心は今も変わっていない」との認識を示したように対北朝鮮政策を明確に提示し、そのうえで、「あらゆる機会をとらえて働きかけている」というイメージを与えることができたためであるとも考えられる⁶⁴⁸。

第 1 項 日朝実務協議

2 回目の日朝首脳会談の以後には日朝交渉が比較的に活発化した。2004 年の 8 月、9 月、11 月には、日朝実務者協議が行なわれた。これは、第 2 回目の首脳会談の後装置として、拉致問題関連実務家の協議が 3 回開かれることであった。8 月と 9 月には、齋木昭隆アジア大洋州局審議官が代表として、11 月には、藪中三十二アジア大洋州局長が日本政府代表団の団長として参加した。とくに、11 月の 9 日から 14 日まで平壤において開かれた第 3 回日朝実務協議では、北朝鮮側から横田めぐみさんの「遺骨」とする骨などを提供された。

(1) 日朝実務協議(2004)

2004 年 5 月 22 日に小泉総理大臣の二度目の訪朝に際して行なわれた日朝首脳会談において、小泉総理から要求した安否不明の拉致被害者の消息確認について、金正日国防委員長は、改めて「白紙」に戻して徹底した再調査を行なう旨を約束した。これを受けて同年 8 月と 9 月に北京で開催された日朝実務者協議においては、安否不明の拉致被害者に関する

⁶⁴⁷ その一方、三年間の小泉内閣の実績を全体として評価する人は 63%に上り、人気は依然高い水準を保っていた。『読売新聞』「小泉内閣 3 年・読売新聞社全国世論調査 政策は厳しい採点」2004. 04. 24 付

⁶⁴⁸ 小泉首相の発言は『読売新聞』から引用。『読売新聞』「日朝協議、きょう再開 国際圧力「北」動かすか 出方なお不透明」2004. 05. 04 付

る北朝鮮側の再調査の状況についての説明が行なわれたが、北朝鮮側からは自らの説明を裏付ける物証を含む具体的根拠は一切示されず、きわめて不十分な結果となったと日本側は評価した。

日本政府は、北朝鮮側の「調査委員会」の責任者から直接説明を受け、また、「調査委員会」やそのほかの関係者との質疑応答を行なうため、2004年11月9日から14日まで開催された。この協議では、陳日宝（ジン・イルボ）人民保安省捜査担当局長を委員長とする北朝鮮側の「調査委員会」との協議および「証人」からの直接の聴取などを合計50時間余りにわたって行なった⁶⁴⁹。北朝鮮側「調査委員会」からは、①日朝首脳会談において金正日国防委員長より「白紙」に戻しての再調査を約束したことを踏まえ、同年6月3日、日本政府から必要な権限を与えられた「調査委員会」が設置され、同委員会が特殊機関を含む関係機関も調査対象にしつつ、鋭意調査を行なったこと、②その際、生存者がいれば全員帰国させるとの方針で調査を進めたことにつき説明があった。しかし、2年前に日本側に対して通報があった「8名は死亡、2名は入境を確認せず」と同じ内容の調査結果が出された。

しかし、横田めぐみ氏の遺骨とされるものが返されたが、DNA鑑定の結果、偽物と判明したとして、家族会の怒りを買った⁶⁵⁰。当時、藪中三十二アジア大洋州局長は、北朝鮮側の担当者との単独会談を通し「遺骨」を渡されたと説明した。しかし、日本国内では、2004年12月8日に日本政府により、横田さんの「遺骨」とされた骨は別人のものとする鑑定結果が発表され、対北朝鮮の世論は悪化しつつあった。そして、同月の25日に日本政府は、北朝鮮に「迅速かつ誠意ある対応がない場合は厳しい対応をとる」と伝達した。そのような中、2005年3月1日には、保険未加入の船舶の入港を禁止する船舶油濁損害賠償保障法が施行された。このように日朝関係は一変した。また、北朝鮮は、協議の局長級への格上げや安否不明者の再調査などで譲歩をみせたが、6者協議の再開には、難色を示した⁶⁵¹。さらに、2005年2月に、北朝鮮が外務省声明で「核兵器の製造」と6者協議への参加の「無期

⁶⁴⁹横田めぐみ氏が入院していたとされる平壤49号予防院の元主治医、病院長および横田めぐみさんの「元夫」とされるキム・チョルジュン氏、田口八重子さんの「事故現場」とされる道路を管理していた道路管理員、石岡亨さん・有本恵子さんの元担当指導員などからの聴取を行なった。

⁶⁵⁰ 田中均(2005)、前掲書、72頁

⁶⁵¹ 田中均(2005)、前掲書、72頁

限中断」という意思を表明する局面までいたった。

北朝鮮側の動きを整理すると、4月に寧辺の5000キロワット原子炉の稼働停止が判明された。その一方、2005年4月18日に韓国は北朝鮮が寧辺の5MW原子炉の稼働を中断したことをいろいろ経路を通じて確認したと公式に明らかにした⁶⁵²。とくに、同日ラジオ・インタビュー韓国外交通商部の金塾(キム・スク)・北米局長はこれに対して、関連国との協調とともに重く扱っていくという方針を説明した⁶⁵³。そして、5月11日に、北朝鮮は使用済み燃料棒取り出し作業は終了したと表明した。さらに、6月1日には、6者協議の日米首席代表が、北朝鮮が協議に復帰すれば柔軟な対応をすることで合意する一方、北朝鮮の金正日総書記が韓国の鄭東泳統一部長官に、米国の敵視政策放棄を条件に「7月中にも6か国協議に出る用意がある」と同月の17日に表明した。その結果、7月9日に北朝鮮と米国が、第4回6者協議を25日からの週に開催することで合意した。実際、2005年7月26日~8月7日の間に第4回6者協議が開かれた。そして、9月13~19日に開かれた第4回6者協議では「9・19共同声明」が発表(6者協議で北朝鮮の完全核放棄や、核不拡散条約(NPT)への早期復帰を盛り込んだ共同声明を採択)された。

その一方、この時期に北朝鮮に対する日韓の協力体制には限界がみられた。日本の外務省幹部から「次回の会談を約束できるかどうかもわからない。これまでで最悪のムードだ」という指摘も上がってきた⁶⁵⁴。これは、2005年3月に行われた韓国の大統領演説で盧武鉉大統領は日本に「過去の謝罪と賠償」を要求し、島根県議会の「竹島の日」条例制定や歴史教科書検定問題を「侵略の歴史を正当化する行為」と非難する対日声明を発表するなど、日韓間の歴史問題を韓国側が深刻な問題として認識するようになったことが大きな原因であると論じられた⁶⁵⁵。

(2) 「日朝政府間協議」⁶⁵⁶(2005年)

2005年10月に日本政府は第5回6カ国協議前の10月中旬に北京にて日朝間の審議官級

⁶⁵² 『SBS TV』 「북, 영변 5메가와트급 원자로 가동중단」 2005-04-18

(<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=115&oid=055&aid=0000042903>)

⁶⁵³ 『聯合ニュース』 「정부 `북 5MW 원자로 가동중단' 확인」 2005-04-18

⁶⁵⁴ 『読売新聞』 「小泉首相あす訪韓 「靖国」 打開策見えず、対北連携も不透明」 2005.06.19付

⁶⁵⁵ 『読売新聞』 「小泉首相あす訪韓 「靖国」 打開策見えず、対北連携も不透明」 2005.06.19付

⁶⁵⁶ (2005年11月3、4日に北京において日朝政府間協議)

で交渉を行なうためその再開を打診していた⁶⁵⁷。しかし、北朝鮮側は横田めぐみ氏の「ニセ遺骨」の返還など「協議再開のための前提条件」（政府筋）を示す一方、日本側は無条件の再開を求め「北朝鮮側からの返事待ち」（町村信孝外相）という状況であった⁶⁵⁸。

日本側は北朝鮮に対して「対話と圧力」⁶⁵⁹という形で日朝交渉が進行できるようにしていた。とくに当時国務大臣であった細田博之は、国会で「日本にはこのような制裁の手段が整備されている」ということや「万景峰号を始め船舶についても、あるいはその船舶検査のしたものの輸入そのほかの問題についても大きな影響がある」ということを北朝鮮側が圧力としてアピールしていたことを論じた⁶⁶⁰。

しかし、日本側には北朝鮮との交渉を行なうためには二つの課題をやりこなさないとはいえない状況であった。すなわち、まず北朝鮮を交渉の場に引出すことと、交渉の議題として拉致問題を受入れてもらうことであった。実際、日本側は北朝鮮を「対話の場に引きとめながら、どういう形でこの拉致問題の早期解決を迫っていくか」⁶⁶¹について方策を模索したが、日朝交渉は難航した。国会会議で齋木が「先方がこれに乗ってくるかどうかはまだわかりませんが、先方にとっても話をしたいと思っている場を設けることによって、我々としては、この拉致問題の交渉をさらに前に進めて解決を模索したい」⁶⁶²と述べたことから日朝交渉の進行において北朝鮮が交渉自体に応じないことで日本側が悩んでいることがわかる。

日本側は、第4回6者協議において北朝鮮の金外務次官と立ち話をした⁶⁶³。2005年8月

⁶⁵⁷ 『毎日新聞』「北朝鮮問題：日朝対話の再開難航 北朝鮮、拉致問題でけん制」2005.10.09付

⁶⁵⁸ 『毎日新聞』「北朝鮮問題：日朝対話の再開難航 北朝鮮、拉致問題でけん制」2005.10.09付

⁶⁵⁹ 「対話と圧力」という方針に関しては、国会で細田博之国務大臣(2005.10.25)と麻生国務大臣(2005.11.17)により言及されたことがある。国会会議録：163(回次) - 参 - 内閣委員会 - 1号、平成17年10月25日/163回次-衆 - 北朝鮮による拉致問題等… - 4号、平成17年11月17日

⁶⁶⁰ 国会会議録：細田博之国務大臣の発言引用。163(回次) - 参 - 内閣委員会 - 1号、平成17年10月25日

⁶⁶¹ 齋木政府参考人の発言引用。国会会議録 163 回次- 衆 - 北朝鮮による拉致問題等… - 4号、平成17年11月17日

⁶⁶² 齋木政府参考人の発言引用。国会会議録 163 回次- 衆 - 北朝鮮による拉致問題等… - 4号、平成17年11月17日

⁶⁶³ 「日本代表の佐々江賢一郎・外務省アジア大洋州局長は26日、ロシア、米国、中国の各代表と2国間協議を開いたほか、北朝鮮代表の金外務次官とも短い時間、立ち話をしたという。」朝日新聞「北朝鮮、米提案に回答 2国間協議、核放棄先行に難色」2005年7月27日

には佐々江賢一郎アジア大洋州局長が北朝鮮首席代表の金桂寛（キムゲグァン）外務次官と約20分間にわたって会談を行なった⁶⁶⁴。そして、2005年11月3～4日に北京において日朝政府間協議⁶⁶⁵が開かれた。2004年11月以来約1年ぶりの再開となったこの協議では、拉致問題や、過去の清算問題などの双方の関心事項について、率直で突っ込んだ意見交換が行なわれたと、日本政府側は発表した。日本側からは齋木昭隆外務省アジア大洋州局審議官ほかが参加し、北朝鮮側からは宋日昊（ソン・イルホ）外務省副局長ほかの参加により行なわれた。

この協議では2日間合計で12時間ぐらい日朝間交渉を行ない、日本側は、いちばん要求した拉致問題についての北朝鮮からの説明は満足する形ではなかったと国会会議で回顧した⁶⁶⁶。そして、日本側は拉致問題においては、日本政府として認定した拉致の被害者、11件16人の中、まだ戻ってこなかった被害者に対しては生きているという前提で日朝交渉を行なった⁶⁶⁷。そして、拉致問題において日本側は、生存している拉致被害者の早期の帰国、真相の究明、そして拉致した容疑者（シン・ガンス、キム・セホ、魚本公博）の引渡しの問題の解決がなければ、日本政府としては厳しい対応をとらざるを得ないという旨を北朝鮮に伝えた⁶⁶⁸。

しかし、結果的には「対話と圧力」⁶⁶⁹という日本の方針は拉致問題における新たな進展を引

⁶⁶⁴ 「6者協議の日本首席代表を務める佐々江賢一郎アジア大洋州局長は7日、北京の釣魚台国賓館で北朝鮮首席代表の金桂寛（キムゲグァン）外務次官と約20分間にわたって会談した。佐々江局長は拉致問題の解決を強く求めたが、金次官は「本国に伝える」と述べるにとどめた。日朝の2国間協議は昨年11月下旬の実務者協議以来で、8カ月半ぶり。」朝日新聞「日朝、8カ月ぶり会談 北朝鮮に拉致解決要求」2005年8月8日

⁶⁶⁵ 外務省ウェブサイト(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/seifukan_0511.html) 2014年12月14日観覧

⁶⁶⁶ 齋木政府参考人の発言引用整理した。163回次-衆-北朝鮮による拉致問題等…-4号、平成17年11月17日

⁶⁶⁷ 齋木政府参考人の発言引用。国会会議録163回次-衆-北朝鮮による拉致問題等…-4号、平成17年11月17日

⁶⁶⁸ 外務省ウェブサイトから引用修正。

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/seifukan_0511.html) 2016年1月3日最終アクセス/ 麻生国務大臣の発言引用整理。163(回次)-衆-北朝鮮による拉致問題等…-4号、平成17年11月17日

⁶⁶⁹ 日本政府の「対北朝鮮政策に係る基本的考え方は「対話と圧力」である。「対話」については、日朝政府間の協議や、後述の六者会合を通じて行っているが、同時に政府として「圧力」となる措置も講じてきている」と『平成18年版 外交青書』において論じられている。

出せなかった。ただし、国会で安倍国務大臣(当時)は「米国も、日本の拉致問題が解決しなければ、いわゆる米朝関係も解決をしないということも述べている」ことをつけ加えたことから、日本が米国と協力していたことがわかる⁶⁷⁰。その一方、この日朝交渉以後、日本側は北朝鮮に対して「拉致問題の懸案事項に関する協議、核・ミサイル問題のいわゆる安全保障に関する協議、そして国交正常化交渉という三つの協議を並行して進める」という新たな交渉方向を提案した⁶⁷¹。しかし、日本は「拉致、核・ミサイルといった諸懸案の解決なくして国交正常化の妥結はない」という立場でありながら、「最優先事項であります拉致問題の解決に政府として最大限の努力をしていく」という方針を明らかにした⁶⁷²。

(3) 「第1回日朝包括並行協議⁶⁷³」(2006年)

2006年2月に第1回日朝包括並行協議⁶⁷⁴が開催された。この協議では、タイトルのように包括的な会合が行なわれたといえる。協議は①懸案事項に関する協議(拉致問題など)、②安全保障に関する協議(核・ミサイル問題など)、③国交正常化交渉(過去の清算を含む財産・請求権、経済協力など)と三つに分かれていた⁶⁷⁵。しかし、それまでの日朝間交渉における論点(拉致問題、過去生産問題、核問題)とかなり離れる争点を取り上げられたわけではない。これは、日朝交渉に応じてこない北朝鮮に対して、新たな方策として進めた日本政府の認識、戦略の修正あるいは変更といえる。そして、対北朝鮮への「包括的な解決」

⁶⁷⁰ 安倍国務大臣の発言引用。163(回次) - 衆 - 北朝鮮による拉致問題等… - 4号、平成17年11月17日

⁶⁷¹ 麻生国務大臣の発言引用。163(回次) - 衆 - 北朝鮮による拉致問題等… - 4号、平成17年11月17日

⁶⁷² 麻生国務大臣の発言引用。163(回次) - 衆 - 北朝鮮による拉致問題等… - 4号、平成17年11月17日

⁶⁷³ 2006年2月4日午後から始まった日朝交渉では、全体会合、拉致問題などの懸案事項に関する協議(第1回)、国交正常化交渉、核問題、ミサイル問題などの安全保障に関する協議、拉致問題などの懸案事項に関する協議(第2回)、締め括り全体会合を行なった。外務省ウェブサイト「第1回日朝包括並行協議(概要)」から引用修正。
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/hokatsu.html) 2016.01.03 最終アクセス。

⁶⁷⁴ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/hokatsu.html) 2014年12月14日観覧

⁶⁷⁵ 外務省ウェブサイトから引用。

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/seifukan_0511.html) 2016年1月3日最終アクセス

を求めるという日本の立場を示したものである。

このように、日朝協議を通じて拉致問題から核問題などを含む包括並行協議が5日間行なわれた。この協議で日本は、「拉致、核・ミサイル等の諸懸案の解決なくして国交正常化なし」⁶⁷⁶との基本方針を北朝鮮側に伝えた。しかし、いずれの分野においても具体的な進展はなかった。また、2005年11月の日朝交渉でも要求したように日本側は最優先課題とされていた拉致問題において、①生存者の帰国、②真相究明を目指した再調査の約束、③容疑者（シン・ガンス、キム・セホ、魚本公博）の引渡しを北朝鮮側に改めて要求した⁶⁷⁷。北朝鮮からは、具体的な進展は示されず（特定失踪者やキム・セホの調査などには応じる姿勢）協議は終わった。そのほかにも横田めぐみ氏のものとされる「遺骨」の返還、DNA鑑定結果の専門家による説明、脱北者支援の邦人など7名の引渡しなどが日本側により提起された⁶⁷⁸。2月6日に行なわれた国交正常化交渉においては、日本側により経済協力の方式や効果など提示されても北朝鮮の強い関心は引出せなかった⁶⁷⁹。最後に、安全保障協議で、核問題、ミサイル問題、資金洗浄などの不法活動などに対する日本側の懸念に対して北朝鮮側は、これまで公にした立場を繰返し、具体的進展はなかった。核問題でも、日本側からの早期・無条件の六者会合への復帰という要求があったが、北朝鮮は、米国の「金融制裁」解除が前提との従来の立場を主張した⁶⁸⁰。

第2項 6者協議の「9・19 共同声明」による日朝国交正常化促進

このように日朝交渉における拉致問題は日本側から要求されてきた程度までいならず、膠着状況が続いた。そのような中で、日本側の新たな方策が提示された。それは、拉致問題を六者協議に入れ込み、北朝鮮が日本との拉致問題に関して交渉を行なえるようにさせることであった。しかし、核問題で集まった6者協議は核問題だけでもなかなか進まなかったこともあり、さまざまな利益にかかわっていた関連国は拉致問題に対する問題性には

⁶⁷⁶ 外務省ウェブサイト「第1回日朝包括並行協議（概要）」から引用。2016.01.03 最終アクセス。

⁶⁷⁷ 外務省ウェブサイト「第1回日朝包括並行協議（概要）」から引用。2016.01.03 最終アクセス。

⁶⁷⁸ 同上、2016.01.03 最終アクセス。

⁶⁷⁹ 同上、2016.01.03 最終アクセス。

⁶⁸⁰ 同上、2016.01.03 最終アクセス。

同意するが、六者協議に持ち込むことに対しては否定的な立場をとった。日本代表団の藪中三十二はこのような状況を切り替えるように参加国を説得した。その結果、6者協議に拉致問題を入れ込まれた。藪中三十二局長の論理は次のようになる。まず、6者協議は北朝鮮の核問題を解決するための場である。したがって、核問題の解決のため、第1に、北朝鮮の安全保障、第2に、経済協力が求められている。第1の場合アメリカしだいである一方、第2の場合、日朝国交正常化が成立すると日本による経済協力が行なう。しかし、拉致問題の解決なくては日朝国交正常化は成り立たない⁶⁸¹ということであった。このような論理で6者協議において拉致問題を入れ込まないように申出していた中国とロシアからは反対されなくなった⁶⁸²。

6者協議での日朝交渉の再開

2004年2月25日より第2回六者会合が開催された際に、日朝間の拉致問題をめぐる交渉が進められた。日本側は拉致問題を日朝間の最大の課題と位置付ける一方、冒頭基調演説の中では、解決の重要性を訴えた。また、米国からも拉致問題解決の重要性および必要性につき発言があり、日本側は国際社会からの協力を得るため関連国を説得した。そして、2005年の「第4回六者会合に関する共同声明⁶⁸³」の中に「朝鮮民主主義人民共和国および日本国は、平壤宣言にしたがって、不幸な過去を清算し懸案事項を解決することを基礎として、国交を正常化するための措置をとることを約束した」⁶⁸⁴という内容を入れた。これにより、日朝交渉、交渉自体を拒否していた北朝鮮との協議が行なえるようになった。

6者協議の意味(新たなアプローチ+表面的圧力)

日本における6者協議の意味は、国際政治的に日本政府が主なアクターとして位置付け

⁶⁸¹ 藪中 三十二「第5章 北朝鮮はなぜ手ごわいか」『国家の命運』新潮社2010年、139-141頁

⁶⁸² 藪中局長は、中国とロシアから6者協議の時、円滑に進めるように協力を要請されたと語ったことがある。

⁶⁸³ 外務省ウェブサイト(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/6kaigo/ks_050919.html)
2014年12月24日観覧

⁶⁸⁴ 外務省ウェブサイト「第4回六者会合に関する共同声明(仮訳)」から引用。
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/6kaigo/ks_050919.html) 2016年1月3日最終アクセス。

られる機会であった。また、国内政治的には、拉致問題における進展がみられない状況から、一步踏み出せる機会でもあった。さらに、当時、北朝鮮は日朝交渉に応じない状況であったため、6者協議をきっかけに日朝交渉を進められる機会でもあった。実際に田中均は「横田めぐみさんの遺骨とされるものが偽者だったことが明らかになってから、北朝鮮は殻を閉ざして頑なになり、日本側からの呼びかけに一切応じなかった」という当時の日朝交渉の状況が、「6者協議により、日朝間で話し合いがずいぶん行うことになる」と評価した⁶⁸⁵。

小泉政権は、関連国からの反対があったにもかかわらず、6者協議に拉致問題を6者協議および共同声明に入れ込んだ。その際に、論じられた6者協議と日朝国交正常化の関係性について次のように説明している⁶⁸⁶。藪中三十二アジア大洋州局長は、6者協議に参加した人たちに「北朝鮮の核問題について議論するために、ここに集まっている。そして私たちの目的は、北朝鮮の核開発計画を放棄させることだ」と言いながら、「北朝鮮に核を放棄させるためには、二つのことが決定的に重要と考える。一つは、北朝鮮に対して安全を保障すること、もう一つは、北朝鮮への経済協力である。第1の点は、アメリカがそうした保証をするか否かであり、第2の点については、国交正常化が実現すれば、日本は北朝鮮に大きな経済協力をすることにしており、大きな役割を果たすことができる」と述べた上で、「しかし、日朝の国交正常化を実現するためには、核問題の解決とともに、拉致問題の解決が不可欠である。したがって、拉致問題を解決することは北朝鮮に核放棄を解決させる上できわめて重要であり、この六者協議と密接に関係している」と6か国を説得したのである⁶⁸⁷。その一方、自民党外交関係合同会議では、「日本は拉致問題で他の国の理解を得られるのか。日本だけ浮いてしまうのではないか」と懸念する声も出た⁶⁸⁸。

整理すると、日朝国交正常化交渉の進展においての6者協議の意味は、二つ取り上げる。まず、北朝鮮が両者協議には応じない状況において一つの交渉を進める手段として使われた。田中均の「横田めぐみさんの遺骨とされるものが偽者だったことが明らかになってから、北朝鮮は殻を閉ざして頑なになり、日本側からの呼びかけに一切応じなかった。それ

⁶⁸⁵ 田中均(2005)、前掲書、245頁

⁶⁸⁶ 日本側の論理については140頁に書かれている。(藪中三十二『国家の命運』新潮社2010年)

⁶⁸⁷ 藪中三十二『国家の命運』新潮社2010年、139-141頁

⁶⁸⁸ 『読売新聞』「6か国協議 日本、「拉致」埋没避ける」2005.07.26付

が、6者協議により、日朝間で話し合いがずいぶん行うことになる⁶⁸⁹という発言からもわかる。6者協議の共同声明にも日朝交渉の正常化が一つの目標となっている⁶⁹⁰。「日朝協議を六カ国協議という大きな土俵の中に入れ込んだことは、日本政府の大きな成功だと思います。もちろん、日朝協議をどこか他の国に代わってやってもらうということじゃありませんよ。二国間協議を進めて行くということが、六カ国のためになるという図式ができているということです⁶⁹¹」。

第3項 北朝鮮批判・制裁による日朝国交正常化の制約

(1) 米国による経済制裁

自民党の拉致問題対策本部（本部長・安倍晋三幹事長代理）の会合を開き、北朝鮮の行動に応じて、5段階の制裁措置を実施していくことを柱とした「制裁プログラム(下記表)」の中間報告をまとめた。このように制裁の具体的な内容を北朝鮮側に突きつけることで、拉致問題や核問題の早期解決を促すのが狙いであった⁶⁹²。その一方、2004年12月に日本政府は、日朝国交正常化交渉に関する関係閣僚会議の下「拉致問題専門幹事会」（議長・杉浦正健官房副長官、関係省庁の局長級で構成）を開き、北朝鮮への人道支援（食糧支援）は当面行わないことなど、6項目の対処方針を確認した⁶⁹³。

しかし、2004年12月に開かれた同委員会にて杉浦正健官房副長官は、「北朝鮮政策の基本は対話と圧力だ。経済制裁も一つの方法だが、経済制裁ありきという考え方は取っていない」と対北朝鮮制裁の方針について述べた⁶⁹⁴。そして、小泉首相も「拉致問題は平和的、

⁶⁸⁹ 田中均(2005)、前掲書、245頁

⁶⁹⁰ 田中均(2005)、前掲書、246頁

⁶⁹¹ 田中均(2005)、前掲書、250頁

⁶⁹² 『読売新聞』「北への制裁「5段階で」自民対策本部が中間報告」2004.11.06付

⁶⁹³ 『読売新聞』「対北朝鮮人道支援は当面行わず 政府が拉致問題専門幹事会で6項目の方針確認」2004.12.29付（対処方針はこのほか、〈1〉安否不明の拉致被害者に関して早急な真相究明と生存者の帰国を求める〈2〉北朝鮮側が迅速で納得のいく対応をしない場合は厳しい対応をとる〈3〉船舶検査など現行制度での厳格な法執行を続ける〈4〉拉致の責任者の特定と処罰のより明確な説明を求める〈5〉拉致問題の情報収集に努める——ことを盛り込んでいる。この日の幹事会は、先の第三回日朝実務協議で北朝鮮が示した拉致被害者に関する資料が信頼性を欠く内容だったことを受けて開かれた。杉浦副長官は「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化はない」と述べ、問題解決に全力を挙げるよう指示した。—新聞記事を引用）

⁶⁹⁴ 『読売新聞』「北への制裁に温度差 与党・民主は発動主張 政府は慎重」2004.12.03付

外交的解決を求めていく」⁶⁹⁵とし、北朝鮮を日朝交渉の場に引き出そうとしていた。その一方、2004年12月の日韓首脳会談後に行なった記者会見で小泉首相は「北朝鮮側がどのような対応をするか、しっかり見極めなければならない。そのような中で、将来の圧力と言いますか、制裁の問題も考えていかなければならない」⁶⁹⁶という発言をし、日本の国内政治を意識する方面もみられた。これは、北朝鮮・龍川駅での列車爆発事故に対して日本政府が緊急医療などの援助を行ない、北朝鮮への支援が再開された後であり、日本側の「対話と圧力」という方針によりバランスをとるために対北朝鮮制裁政策が検討されつつあったということがわかる。しかし、小泉首相は2004年12月に経済制裁を行なうべきであるという声が上がってきたことに対して「今年はそういう声を受けながら、北朝鮮とこの真相解明についてやはり、交渉していかなければならない」⁶⁹⁷とも語った。これは、経済制裁より交渉を優先するという意味であったであろう。そして、下記の表のように制裁を行なうべきであると主張する日本国内での声が上がってきたこともその背景にあったであろう。その一方、北朝鮮外務省の代弁人は17日の声明を通して、「日本が戦後60周年を迎える今年、対北朝鮮敵対政策を中断し、過去の清算のための決断と実践的措置を取るべきである」⁶⁹⁸と強調した。

(2) 国際社会による北朝鮮批判の高まり

下記の表のように、日本は、日本の国内政治における関心が集まっていたこともあり、拉致問題の解決を求められていた。しかし、北朝鮮の協力を得られず、拉致問題における進展はなかなか見えなかった。そのため、2002年の日朝首脳会談以後国際社会へのアピールを一つの戦略として活用してきた。国連人権委員会で「北朝鮮の人権状況」決議が採択されるように活動を行なったり、国連人権委員会・強制的失踪作業部会（2005年、バンコ

⁶⁹⁵ 『読売新聞』「北への制裁に温度差 与党・民主は発動主張 政府は慎重」2004.12.03付

⁶⁹⁶ 『SBSニュース』を聞きながら、筆者作成。「한일 정상 "북핵 6자회담 조속 재개"」2004-12-17

(<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=115&oid=055&aid=0000034648>)

⁶⁹⁷ 台詞は筆者がニュースを聞いて作成(『YTN』「고이즈미, '북한 제재보다 협상 우선'」2004-12-16)

(<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=115&oid=052&aid=0000060969>)

⁶⁹⁸ 『プレシアン新聞』(프레이션안「日 "한국, 외교문서 전면공개 말라"」)2005-01-18

(<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=104&oid=002&aid=0000015989>)

ク)において日本人拉致問題の現状を説明し、9人の拉致被害者の所在の早期確認を申し立てたり、米国・韓国などの首脳会談などの交流の際に拉致問題の深刻性をアピールしたりした。その一方、日本における安全保障問題として、核問題の解決を求めていたため、核問題における協力もさまざまな国ぐにに呼びかけた。その結果、核問題をめぐる6者協議が小泉政権期に5回(回数では第4回まで)開かれた。

第3節 日朝交渉の中断

北朝鮮は2004年に入ってからには日朝交渉に協力的な姿勢を維持していた。実際、2004年には日朝ハイレベル協議(2月)も行ない、同月に6者協議においても日朝交渉が行なった。さらに、同年4月に起こった北朝鮮の龍川駅での列車爆発事故に対して日本政府が10万ドル相当の緊急医療援助を決定した。このように2回目の日朝首脳会談以後にも3回の日朝実務者協議が行なわれるなど、日朝関係は好転していた。しかし、同年11月の協議の際に日本側に渡された横田めぐみ氏の「遺骨」が12月8日に別人のものであると判定され、日朝関係はまた悪化した。さらに、2005年2月10日に、北朝鮮が外務省声明で「核兵器の保有」と6者協議への参加の「無期限中断」を表明した。北朝鮮においてどのような要因が日朝交渉における姿勢を変更させたのかについて本節で検討する。

北朝鮮、外交における好転と米朝関係悪化

北朝鮮の内部は、金正日政権が始まった1990年代と比べて比較的安定していた。韓国や関連国からの肥料などの支援により生産量は増え、スイスからの制約会社投資や中国からのガラス工場直接投資などが行なわれ、目に見える変化が続いている状況であった。とくに、中国によるガラス工場は2004年に建設の着工式が行なわれ⁶⁹⁹、2005年から稼動された⁷⁰⁰。また、中国の胡錦濤(フー・チンタオ)国家主席の訪朝、投資保障協定および経済技術協調協定などが結ばれ、中国の対北朝鮮投資も増えてきた⁷⁰¹。

⁶⁹⁹ 『労働新聞』 「중화인민공화국 정부가 무상제공하는 대안친선유리공장 건설착공식 성대히」 2004-7-2

⁷⁰⁰ 『聯合ニュース』 연합뉴스 「<북한 2005> ②경제, 성장으로 반전」 2005-12-15

⁷⁰¹ 『聯合ニュース』 연합뉴스 「<북한 2005> ②경제, 성장으로 반전」 2005-12-15

その一方、韓国政府が送った肥料とWFPを通じた食料支援を含む1550億ウォンとは別に食料借款1904億ウォンもあった。そして、開城工業地区における事業が本格化し、北朝鮮の勤労者5700名が韓国の企業から給料をもらうようになった。さらに、金剛山観光事業も始まり、北朝鮮経済に大きな肯定的影響を与えた⁷⁰²。

その一方、国際状況は北朝鮮に新たな政策の模索を求めた。日本の場合、2004年7月11日に参議院議員選挙があった。そして、米国の場合、2004年11月2日に選挙が行なわれた。当時、共和党のブッシュは北朝鮮をめぐる諸問題を6者協議により解決するべきと主張したが、民主党のジョン・ケリーは単独会談をするべきと語った。北朝鮮の立場から考えると、米国との両者会談を求めてきたため、民主党の候補者の当選を狙い、関連国に協力的な姿勢を維持してきた可能性がある。しかし、ブッシュが再選された。つまり、北朝鮮の2004年11月からの非協力的な態度はブッシュ政権に対する新たなシグナルであったであろう。

米朝間の関係悪化は続いた。6者協議で米国は「先NPT復帰、後軽水炉提供論議」を提案したが、北朝鮮をこれを拒否した。北朝鮮は米国により「悪の枢軸」「核先制攻撃の対象」として扱われたため自衛的措置としてNPTを脱退したと論じていた⁷⁰³。そして、イラクのように軍事的攻撃を受けることを懸念し、核抑制力を強化してきたと加えた⁷⁰⁴。しかし、先に核を放棄すると北朝鮮は武装解除になるため受入れないという立場を表明した⁷⁰⁵。また、北朝鮮の総括的目標は朝鮮半島における非核化であり、軽水炉を提供されたら、その運営においては共同管理にし、視察も受けるという方針も示した⁷⁰⁶。その一方、北朝鮮は内部向けに国防力を高めることを強調した。国防力を高めることにより交渉力を高めるという考えである⁷⁰⁷。すなわち、北朝鮮が軍事力を一つの交渉カードとして扱ってきたことがわかる。しかし、米国による対北朝鮮軍事作戦として「作戦計画5027-04」、「新作戦計画5026」、「作戦計画5030」、「作戦計画5029-05」、「作戦計画8022-02」を立てていたことにより

⁷⁰² 『聯合ニュース』 연합뉴스 「〈북한 2005〉 ②경제, 성장으로 반전」 2005-12-15

⁷⁰³ 『労働新聞』 2005年9月17日、4面(페이지 9월 16일발 조선중앙통신)

⁷⁰⁴ 同上、2005年9月17日、4面

⁷⁰⁵ 同上、2005年9月17日、4面

⁷⁰⁶ 同上、2005年9月17日、4面

⁷⁰⁷ 『金正日選集(22)』、朝鮮労働党出版社、2013年、448頁

北朝鮮の懸念は強まり⁷⁰⁸、軍事力をより高めようとした。米国の作戦計画の内容は、北朝鮮の攻撃力を無力化し、北朝鮮の核施設に対して先制精密空襲計画である「新作戦計画 5026」、軍事分界線(境界線)のあたりでの戦争練習と軍事的挑発で北朝鮮の動揺と崩壊に誘導するという「作戦計画 5030」、北朝鮮の核脅威の兆候だけ見えても核先制攻撃を行なうという「作戦計画 8022-02」まで、北朝鮮は米国に対して強く批判した⁷⁰⁹。その一方、米国による働きかけが北朝鮮に与える影響は大きかったということは、盧武鉉政権期に 6 者協議の首席代表であった李秀赫の回顧録で「根本的な問題はブッシュ大統領、チェイニー副大統領、ドナルド・ラムズフェルド国防長官がコリン・パウエル国務長官に対北朝鮮政策と対北朝鮮交渉において権限をもう行使できないようにさせようとしていたことにある」という指摘からもわかる⁷¹⁰。そのほかにも、米国の国会では北朝鮮が起こした拉致問題などに対する非難の声も上がってきた⁷¹¹。

第 4 節 小括：第 3 期(2004 年 5 月～2006 年 9 月)日朝交渉の推進要因と中断要因

2 回目の訪問の結果⁷¹²、小泉政権は二つの成果を挙げることができた。まず、日朝間の「日朝平壤宣言」がその以後の日朝関係の基礎であること改めて確認した。そして、拉致問題における進展である。小泉首相は、地村氏、蓮池氏の 5 人の子供たちと、政府専用機でい

⁷⁰⁸ 『労働新聞』2005 年 9 月 18 日、5 面(「조선반도에 핵전쟁위기를 몰아온 미국의 죄악」)

⁷⁰⁹ 『労働新聞』2005 年 9 月 18 日、5 面(「조선반도에 핵전쟁위기를 몰아온 미국의 죄악」)

⁷¹⁰ 李秀赫「轉換的事件：北核問題の精密分析(전환적 사건：북핵 문제 정밀 분석)」中央ブックス(出版社)2008 年、320 頁

⁷¹¹ 「However, the North Korean regime must recognize that in order to win the respect that it craves from the United States and the international community, it must begin to behave in acceptable ways. Continued gross human rights violations, including the abductions of persons from South Korea, Japan and other countries, are absolutely deplorable and will only bring additional dishonor to the North Korean regime, and certainly they are not means for winning the respect and acceptance by the international community.」July 11, 2005, 109th Congress, 1st Session, Issue: Vol. 151, No. 92 - Daily Edition[[Page H5610]]

⁷¹² 小泉内閣メールマガジン 第 141 号 2004/05/27 (<http://www.kantei.go.jp/jp/m-magazine/backnumber/2004/0527.html>)

っしょに帰国した。その一方、曾我ひとみ氏の夫であるジェンキンス氏と2人の娘に会い、日本に来るよう説得したが、一緒に帰国することはできず、第3国で家族4人が再会する形で話し合った。そして、このような成果とともに、小泉首相は拉致問題における大きな進展は、金正日委員長から、これまでの調査を白紙にもどして、早期に徹底的な調査をすると明言させてもらったことである。金正日委員長は、核の凍結は非核化への第一歩であって当然検証がともなう、6者会合を活用して平和的解決に努力したい、と発言し、ミサイル発射の凍結継続についても再確認した。

その一方、これまで2回目の訪朝の背景⁷¹³に対するさまざまな分析が出されてきた。小泉政権の支持率を上げるためであるとか、国内政治における諸問題から新たな懸案に世論を動き出せるためであるなどのことがその例である。しかし、小泉首相が訪朝を決断したことは拉致問題における進展のためであったとラジオを通して発表したこと、ジェンキンス氏をめぐり米国と協調したことを考慮すると、小泉首相のリーダーシップが作用したといえる。ただし、日朝交渉が中断されつつある中で再開されたことの根本的要因であったとは言い切れない。つまり、日朝交渉の推進における決定的要因は日朝交渉に対する北朝鮮の認識にあった。とくに、この第3期における特徴は北朝鮮に関する諸問題が多者協議を通じて5カ国が本格的に議論され、対策が出されたということである。さらに、北朝鮮の核問題が主な争点であったこの協議に拉致問題をはじめとする日朝国交正常化交渉の推進が6者協議の合意に含まれたことである。このようにこの第3期の日朝交渉が再開された要因とその後に中断されるようになる要因をまとめると次のようになる。

第3期(2004-2006)の日朝交渉再開(推進・促進)の要因：6者協議との連携

第1に、6者協議に拉致問題を入れ込んだこと、日朝国交正常化交渉の推進の明示(当時、東北アジアでは、日本とロシアは領土問題、日本と中国は歴史などの問題、韓国とも歴史・過去の清算問題、靖国神社参拝問題などで対立していた。そのような中で、その国ぐにを説得し、6者協議に拉致問題および日朝国交正常化交渉を入れ込んだことは日本にとって大きな成果であったであろう)したことが重大な要因であった。

⁷¹³小泉内閣メールマガジン 第140号 2004/05/20 (<http://www.kantei.go.jp/jp/m-magazine/backnumber/2004/0520.html>)

北朝鮮は拉致問題においてさらなる譲歩を行なった。第2回目の日朝首脳会談以後、拉致問題においての進展を再整理すると、それまでと比較的に新たな進展が見られ始めた。

「安否不明の拉致被害者に関する再調査⁷¹⁴」の結果が出されたのである。これは、北朝鮮から提示された情報・物証の精査結果を日本政府が日本国内に2004年12月24日に発表したものである。また、2004年11月9日から14日まで北朝鮮の平壤で開催された第3回日朝実務者協議において、北朝鮮側から、安否不明の日本人拉致被害者に関する先方の再調査の結果につき情報提供があり、あわせて関連文書などの物的証拠が提供されるとともに、関係者との面会が設定された。

第2に、当時韓国の立場・状況が日本の対北朝鮮政策をより推進させる要因として作用した。まず、米国が日本、とくに小泉首相との関係を強化したことにより小泉首相の対北朝鮮政策、とくに2回にわたる訪朝を見逃したわけではない。これは、当時盧武鉉政権の政策方針—自主防衛問題—などと絡んでいる。有事状況に関する想定をどのように判断し、どのように対応するかに対する米国と韓国とのずれ違いが、米国をより日本に傾く要因として作用した。

そのほかにも日本側の日朝交渉に対する戦略における変動をもっともわかりやすく示しているのは日朝交渉のタイトルである。日本側は北朝鮮との交渉が拉致問題だけのための臨むのではないということ、他の諸問題に対する取り組みも積極的に入れ込んだ。とくに、小泉政権以前までは日朝交渉は1回～12回という連続性がある程度認められていた。しかし、小泉政権期の日朝交渉は交渉に直接参加するアクターが大きく変わっていたわけでもないにもかかわらず、日朝交渉のタイトルが変わった。これは日朝交渉の争点における変化と北朝鮮を日朝交渉の場に引出すための戦略であったといえる。たとえば、この第3期に行なった「日朝包括並行協議」もその一つの例である。そして、ここから北朝鮮が日本に対してさらなる譲歩を行なったことは包括的協議を求めているという解釈もできる。また、これは日朝交渉の進展、国交正常化そのもの自体から得ようとしていたものより、北朝鮮の当面課題であった米国の敵視政策などによる北朝鮮の安全保障(体制維持)問題の解決に日本と協力できるという判断が作用した。

⁷¹⁴ 官邸ウェブサイト(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/nittyo/041214saityousa.html>)2014年12月7日観覧

終章

小泉政権と金正日政権による日朝国交正常化交渉の

推進要因と制約要因について

第1節 分析結果

本研究では、日本と北朝鮮との間にすでに経済・文化などのさまざまな分野においてかみ合っており、「日朝国交正常化」の重要性・必要性を双方ともに認識・認定しているにもかかわらず、約26年経った現在もいまだに見通しが立たない日朝交渉を分析した。とくに、「日朝国交正常化」に対する強い意志表明および2回にわたる訪朝を行なった小泉政権と、日本人拉致の認定・謝罪およびミサイル発射延期などの譲歩⁷¹⁵を行なった金正日政権に焦点を当てた。小泉政権期(2001年4月～2006年9月)における日朝交渉も国交正常化は実現できなかった。しかし、この時期の日朝交渉および日朝関係は他の政権では見られない特徴があった。それは日朝関係改善に対して懸念していた米国の圧力があつたにもかかわらず、日朝交渉を推進し、「日朝平壤宣言」という成果を出したことと北朝鮮を交渉の場に何回も引出し北朝鮮の既存の立場を撤回させたことである。

そのため、本研究では、なぜ小泉政権と金正日政権は日朝国交正常化交渉を推進したのか、また、日朝交渉における障害要因⁷¹⁶が存続している中でも交渉をどのように推進されたのかについて分析した。また、日朝交渉を通じて「日朝平壤宣言」とくに、過去の清算問題における一部分の合意、拉致問題における進展、ミサイル発射延期などという成果を挙

⁷¹⁵ 「平壤宣言」に「朝鮮民主主義人民共和国側は、この宣言の精神に従い、ミサイル発射のモラトリアムを2003年以降もさらに延長していく意向を表明した」という内容が明文化されている。また、核問題に関しても関連するすべての国際的合意を遵守するという事で合意された。外務省ウェブサイト(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/n_korea_02/sengen.html)

⁷¹⁶ 本研究では日朝交渉における障害要因と中断要因を異なる意味として扱う。とくに、先行研究では日朝交渉における中断要因として取り上げている世論の悪化説、米国介入説などを本研究では障害要因として分類する。

げた小泉政権期の日朝交渉を分析し、小泉政権と金正日政権がどのように日朝交渉に臨み、交渉を推進させ成果を出したのかを明らかにした。さらに、日朝交渉あるいは日朝関係改善における米国と韓国との関係性および働きかけについても検討した。とくに、日朝国交正常化交渉が金大中政権の「太陽政策」と盧武鉉政権の「平和繁栄政策」という対北朝鮮「包容政策」とどのようにからみ合い、日朝交渉の推進にどのような影響を与えたのかを明らかにした。

その一方、本研究では日本の資料だけではなく、北朝鮮と韓国および米国の資料を用いた。とくに、北朝鮮の『金正日選集』、『労働新聞』、朝鮮中央 TV、や韓国の『北韓人權白書(脱北者のインタビューなど)』などを参考し、北朝鮮の内部事情が日朝交渉にどのような影響を与えたのか、北朝鮮はどのような状況で日朝国交正常化交渉に応じたのかを分析した。また、最近出版されている日朝交渉の関連アクターの回顧録や著書を参考し、実証分析を行なった。田中均、藪中三十二などの日本外務省の官僚の回顧録だけではなく、韓国と米国の国会会議録と大統領および実務者の回顧録も活用し取り上げた。また、2007年の南北首脳会談の対話全文⁷¹⁷の中で日朝関係(交渉)について盧武鉉大統領と金正日委員長の発言なども参考にした。このような関連アクターの証言に基づいて、日朝交渉のメカニズムをより正確に再構成した。さらに、韓国や米国、中国などの関係国の駆引きややり取りなどに関する議論が省かれている先行研究が少なくなかった。そのため、日朝国交正常化に働きかけてきた関連国とのやりとりも理論的な分析を通じて、東北アジアにおける日朝国交正常化交渉の意義についても検討した。

第1項 実証分析のまとめ

以上のようにいまだに見通しが立たない日朝交渉は、小泉政権期に「日朝平壤宣言」という大きな成果を挙げ、拉致問題、過去の清算問題、核・ミサイル問題における進展をみせた。また、小泉政権期(2001年4月～2006年9月)には日朝交渉が中断されつつある中でも日朝交渉は10回以上も行われた。したがって、日朝国交正常化交渉の推進要因を明らかにするため、小泉政権期に行なわれた日朝交渉に焦点を当てて分析した。このように分析対象時期を限ったことには、二つの理由があった。第1に、日朝交渉の初期から現在にい

⁷¹⁷ 2013年に公開されたもので、日朝交渉における経済協力の話が含まれている。

たるまで交渉における論点およびその比重は変わってきたため、時期を分けて日朝交渉を分析する必要があった。第2に、小泉政権以来2012年に安倍政権が発足するまでの政権は約1年ごとに交代し、日本側は対北朝鮮政策といえる何らかの措置を取りにくかったためでもある。さらに首相により意見・方針の違いもあったため北朝鮮側はしばらく見守るといふ方針をとり、結果的には2012年8月29日まで、約4年間、日朝政府間協議は中断されていた⁷¹⁸。したがって、両者が交渉相手として認識し、争点をぶつけ合い続け、他の政権より成果を挙げた小泉政権と金正日政権の「日朝国交正常化交渉」に焦点を当てて交渉の推進要因を分析した。

小泉政権期に、小泉首相の「日朝国交正常化」に対する強い意志表明や2度にわたる訪朝が行なわれた。そして、北朝鮮からは拉致問題に対する謝罪と安全保障に関する譲歩などがあった。しかし、小泉政権と金正日政権の日朝国交正常化交渉は国交正常化という成果を挙げず、中断されつつあった。ただし、この時期における「日朝国交正常化交渉」は以前の政権の交渉と異なり、日朝交渉の中断要因と言われていた障害要因が存続しているにもかかわらず何回も推進・再開されるという特徴がみられた。そして、日本は他国との交渉と異なり、北朝鮮と交渉を実行させるためには北朝鮮を交渉の場に引出す作業を行なう必要があった。すなわち、北朝鮮側は日本との交渉自体を拒否していたため、日本側は交渉の開始と進行過程において北朝鮮を「対話の場に引きとめながら」⁷¹⁹交渉に臨んだ。そのほかにも日朝国交正常化交渉は国際情勢の変動や日本の国内政治的要因などにより進展が見られたり難航したりした。結果的には、日朝国交正常化を実現することはできなかったが、小泉政権と金正日政権の日朝交渉は新たな方法・方向に動き出した。

このような日朝国交正常化交渉の難航、中断、推進・再開に対して多くの先行研究では国際政治的要因、国内政治的要因により説明されている。とくに、日朝国交正常化におけ

⁷¹⁸ 平成24年8月29日から31日、北京において開催された日朝政府間協議に向けた課長級予備協議(4年ぶりとなる日朝政府間協議の開催に向けて、日朝の担当課長レベルで実務的で率直、かつ突っ込んだ議論を実施した)外務省ウェブサイト
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/seifukan_yobi_1208.html)2015.11.23 アクセス

⁷¹⁹ 齋木政府参考人の発言引用。国会会議録163回次-衆-北朝鮮による拉致問題等…-4号、平成17年11月17日/実際、日本側は北朝鮮を「対話の場に引きとめながら、どういう形でこの拉致の問題の早期解決を迫っていくか」について方策を模索したが、日朝交渉は難航した。

る交渉の難航、中断要因として、米国からの影響および日本の国内世論の悪化を取り上げて説明している先行研究が多い。また、多くの先行研究は「日朝交渉の失敗」（あるいは交渉の決裂・中断）に注目し、その要因としては、核問題、拉致問題、世論、米国からの圧力などが取り上げられていた。しかしこのような分析では日朝国交正常化交渉における決定的要因が明確に提示できないという限界がある。つまり、このような要因の一つがもし解消されると日朝国交正常化が実現できるとは言い切れない。また、これらの要因が日朝交渉の中断要因であるとしても、これらが存続しているにもかかわらず日朝交渉が再開されたことに対する説明ができないため、日朝交渉の中断要因とは名付けない。したがって、このような先行研究の限界を踏まえて、日朝国交正常化が実現できるようにさせるためには両者の交渉に対する意図をより詳細に分析する必要がある。つまり、米国などによる外圧や日本の国内政治、世論による内圧がどのようなメカニズムを通して日朝交渉の当事者および政策決定過程に影響を与えたのかを分析する必要がある。

日朝の交渉を分析すると、日本政府としては拉致問題と核・ミサイル問題、そして北朝鮮としては体制維持とかかわっている安全保障問題、過去の清算問題などを解決させるため、日朝交渉に臨んでいた。そして最終的にはこれらに対する合意を経て日朝国交正常化が達成できることを望んでいた。つまり、このような諸問題を分析する際に、焦点を交渉の失敗要因に置くのではなく、そのような障害要因があったにもかかわらず、どのように交渉を5年半間も続けてきたのか、どのようなメカニズムを通して結果・成果を打ち出してきたのかについて検討する必要がある。さらに、2010年以後に北朝鮮に関する諸問題にかかわっていた実務者の回顧録の出版が続いている一方、韓国では『南北首脳会談の対話録(全文)』が公開されるなど新しい資料による再分析が求められている。韓国により公開された『南北首脳会談の対話録(全文)』の場合、韓国が日本の対北朝鮮政策に対してどのような立場であり、それを踏まえた上で、対北朝鮮政策をどのように進めていくかに関しても読み取れる貴重な資料にもなる。また、北朝鮮をめぐる諸問題の場合、各関連国の安全保障にかかわっているため、公開されている資料が限られているため、実務者の回顧録は日朝交渉を分析する際に重要な資料になる。そのほかにも、多くの先行研究では日本側の立場から分析し、交渉のもう一方の当事者である北朝鮮を分析対象として取り上げなかった。その結果、日朝交渉の多くの場合、北朝鮮の拒否により中断されたにもかかわらず

ず、日本側に焦点を当てていたため見逃されていた。そのため、本稿では、小泉政権期の対北朝鮮政策、とくに日朝国交正常化交渉において、どのようなメカニズムを通じて北朝鮮により中断されつつあった日朝交渉が推進・再開され、成果を出したのかという新たな問題意識と観点から分析した。さらに、小泉政権期の対北朝鮮政策の決定過程における特徴、韓国の対北朝鮮政策における特徴、そして、日韓間の北朝鮮に関する諸問題に対する観点の相違などを提示した。また、その際には先行研究では扱っていない場合が多かった、日本と米国の国会会議録、金大中大統領、盧武鉉大統領、ビル・クリントン大統領、ジョージ・W・ブッシュ大統領、各国の6者協議代表、韓国の統一部長官などいろいろ関係実務家たちの回顧録、政府機関の白書、北朝鮮の金正日委員長および朝鮮労働党の文献などを基に日朝交渉を再構成・分析した。

(1) 日朝非公式交渉⁷²⁰(第1期：2001年4月～2002年9月)

日朝国交正常化交渉を開始するためにはまず日本がなすべき二つの外交的課題があった。第1に、「日韓基本条約」問題があった。1965年に朝鮮半島にある唯一の合法的な政府は韓国であるという内容が「日韓基本条約」に入れられ明文化⁷²¹された。当時、日本側が韓国と異なる立場・意図をもってこの条約を締結したとしても韓国の意図を把握・認識していたことから、日朝交渉は単に日朝の両者間の問題にとどまらず、韓国の介入が予想されるものであった。つまり、日本側が韓国の協調なき日朝国交正常化交渉を進めることは外交問題につながる。そのため、日本は日朝国交正常化あるいはその交渉が日韓関係にどのように影響を与えるかを提示する必要がある。実際、1991年には吳在熙在日韓国大使が日本外務省の大和田事務次官との会談で、日本が北朝鮮の承認問題を慎重に対処すること

⁷²⁰ 田中均は『国家と外交(2005、39頁)』でこの時期の日朝交渉を「水面下交渉」という表現で取り上げている。ところで、「水面下」という表現を使うことにより、関係アクター(米国、韓国など)が直接関与できなかったこと、情報が共有されていなかったこと、日本の国内世論に左右されず行なえたことが強調できるようにも考えられる。しかし、実際にその「水面下交渉」には韓国も日朝首脳会談を勧めるなど介入した。つまり、この時期の日朝交渉を「水面下」交渉であると名付けることには疑問が残る。(小泉政権以前は政治家などにより日朝交渉が行なわれたり、日朝協議はメディアを通じて報道されたり、関連国との事前協議を行なったりしていた。しかし、小泉政権期、とくに、田中均局長により行なわれた日朝会談は「水面下」、すなわち交渉を行なう担当者や小泉首相などの一部の人間たちだけで密に行なわれた。)

⁷²¹ 第三条(韓国政府の地位)「大韓民国政府は、国際連合総会決議第百九十五号(Ⅲ)に明らかに示されているとおりの朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認される」

を要求⁷²²する一方、韓国政府と十分な協議を経て日朝交渉を進行することを求めた⁷²³。しかし、金大中政権は積極的に日朝関係改善に協力した。さらに、金大中大統領は回顧録で「実は小泉総理の訪朝は私が積極的に勧誘した。(日韓)首脳会談が行なう度に金正日委員長は『対話ができる人』であるため会ってみて」と日本側に日朝首脳会談を積極的に勧めたことを記述している⁷²⁴。また、金大中大統領は、2002年4月に林東源(イム・ドンウォン)を特使として北朝鮮に送り、金正日委員長に拉致問題などを解決し、国交正常化の推進を勧めた⁷²⁵。これは、「南北統一」における経済格差などを懸念していた金大中政権の働きかけであった。すなわち、金大中政権は日本との関係改善を通じて市場経済に漸進的に変化するようにさせるため、日朝関係改善にも積極的に取り組んだ。その結果、日本側は、北朝鮮との協議に当るにおいて韓国の反対を懸念する必要はなくなった。むしろ、この時期の韓国の働きかけは日朝交渉における推進要因の一つであった。

その一方、日朝交渉の推進におけるもう一つの外交的課題は米国の反対であった。当時ブッシュ政権は北朝鮮に対して否定的な立場をとっていた。そして、ブッシュ政権は、2002年3月にジェームズ・ケリーの米国の上院外交委員会での発言からもわかるように、北朝鮮に対して兵器開発と北朝鮮が外交的にかつ対外経済関係を拡大することにより国際社会において新たに位置付けられることは両立できないという米国の立場を明示していた⁷²⁶。そのため、日本と北朝鮮が関係を改善することを懸念していた。そのため、日本側は米国との協議を通さず、日朝交渉を行なった。すなわち、日本側は次第に北朝鮮をめぐる諸問題に関しては米国に協力を求めるより、密かに政策を推進した⁷²⁷。チャールズ・プリチャードは在ワシントン日本大使館の同僚に日朝間の接触について聞いても詳しく教えてくれな

⁷²² 『聯合ニュース』(연합뉴스「吳대사, 日 의 북한승인 신중대처 요구」)1991-09-11

⁷²³ 『聯合ニュース』(연합뉴스「與野 北韓-日 修交합의관련」)1990-09-29

⁷²⁴ 金大中、前掲書

⁷²⁵ 『ハンギョレ新聞』(한겨레신문「[북일회담] 김대통령이 북-일 다리났다」)2002-09-01

(<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=100&oid=028&aid=0000000271>)

⁷²⁶ “Regional Implications of the Changing Nuclear Equation on the Korean Peninsula” (Prepared Statement of James. A. Kelly Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs Senate Foreign Relations Committee) 12 March 2002, p. 6

(<http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/KellyTestimony030312.pdf>)

⁷²⁷ Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), pp. 86-87.

かったと述べている⁷²⁸。さらに、チャールズ・プリチャードは米国が2001年後半と2002年前半に北京において日本の外交官らが北朝鮮側と定期的な会談を行なっていることを知り、時おり田中均局長⁷²⁹にその接触について聞いても詳しく話さなかったと論じた⁷³⁰。このように日本は独自の拉致問題などの北朝鮮に関する諸問題に取り組んでいた。田中均は日本側の計画を共有せず、また米国側と日朝接触についてより論議はせず、重要事項があれば知らせるということにしておいた⁷³¹。しかし、日本側は2002年9月17日の日朝首脳会談の約3週間前、8月末に米国のアーミテージ国務副長官に日朝首脳会談の開催を伝えた。これは、チャールズ・プリチャードが指摘しているように「米国からの無条件の信頼と支持」が欠けていると判断したためであるであろう⁷³²。

このように日朝交渉の推進における前提条件—外交課題：韓国と米国の反対および懸念—などを整理した日本側は、北朝鮮との非公式交渉を行なった。小泉政権以前は政治家などにより日朝交渉が行なわれたり、日朝協議はメディアを通じて報道されたり、関連国との事前協議を行なったりしていた。しかし、小泉政権期(2001年4月～2006年9月)の初期段階の日朝非公式交渉は田中均局長を窓口にして行なわれ、交渉の担当者と小泉首相などの一部の人たちだけで密かに進められた。さらに、関係アクター(とくに米国など)が直接関与できなかったこと、情報が共有されていなかったこと、日本の国内世論に左右されず行なえたことは日朝交渉が中断されず続けられた要因、日朝首脳会談が開催される基盤になった。

その一方、日朝交渉は外務省の田中均アジア大洋州局長が中心になって中国などで北朝

⁷²⁸ チャールズ・プリチャードは、クリントン政権期にはNSCアジア局局長を、ブッシュ政権期には対北朝鮮交渉大使およびKEDO米国代表などとして勤めていた。Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), p. 87

⁷²⁹ 田中均アジア大洋州局長(2001年9月～2002年12月)

⁷³⁰ Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), p. 87

⁷³¹ チャールズはこの田中均とケリーの会談以後に田中均の方針が変わったとも述べている。Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), p. 87

⁷³² 田中均は6週間より前に伝えようとしたが、米国の反対を懸念し、8月末になったという説明である。Charles L. Pritchard, *Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb* (Brookings Inst Pr, 2007), p. 88

鮮側の「ミスターX」という人物と諸問題について交渉をした。しかし、日本側が第1に重要事項として取り上げていた拉致問題において進展はなかった。そのため、日本側は日朝首脳会談の開催を企画するようになった。そして、田中均は拉致問題だけではなく、核・ミサイルなどの安全保障問題を本格的に取り組み、日朝首脳会談を準備する非公式交渉を進めた。その約1年間、田中均アジア大洋州局長と小泉首相の単独面談は約27回も行なわれ、日朝交渉におけるルートを一本化させた。その結果、小泉政権が始まって1年半も経ていない2002年9月に日本首相の訪朝による初の日朝首脳会談が開催され、「日朝平壤宣言」という成果まで出した。

そして、「日朝平壤宣言」と、過去の清算問題における一部分の合意、北朝鮮の拉致認定・謝罪、ミサイル発射延期などの日朝首脳会談の結果を通じて、両者の交渉における目標を読み取ることができた。北朝鮮の場合、過去の清算問題を日本側の要請を受入れる形で合意した。北朝鮮が1990年代に先に国交正常化を実現し、後で経済支援・協力に関して話すという提案があったことを考慮すると、北朝鮮は日朝交渉におけるもっとも重大な目標は過去の清算問題ではなかったことがわかる。さらに、これは北朝鮮が当面課題における比重を分析することにより明らかになる。北朝鮮は1990年代から外資誘致のために、「外国人企業法」・「外国人投資法」・「貿易法」などの法的の整備を行ない⁷³³、日本だけではなく、中国・韓国・EUから直接投資や貿易およびセミナー開催など交流を活発化させていた。もちろん、日本からは過去の清算という名目下で無償あるいは有利な条件で経済協力を得ることができるため、北朝鮮にとっていつでも望ましい話であるであろう。しかし、当時、北朝鮮における日朝国交正常化の重要性の程度は、日本の要求を急いで受入れるほどでもなく、かつ優先順位においても上位ではなかったであろう。とくに、2007年の南北首脳会談の対話内容(全文)をみると、日本が提示したと思われる経済協力の規模や韓国からの支援の規模を考慮すると、北朝鮮において日本からの経済協力より体制に対する「軍事的攻撃と吸収統一」の脅威がより重大な事項であった。その結果、日本側は北朝鮮との交渉において経済協力・支援は交渉のカードになれなかった。

しかし、この時期、日本側の交渉カードは一つあった。それは、核・ミサイルなどの安全

⁷³³ 韓国の統一法制データベース(韓国の統一部、法務部、法制処が共同運営)
(<http://www.unilaw.go.kr/bbs/selectBoardArticle.do>)

保障であり、日本とは核・ミサイルなど安全保障に関する協議を拒否していた北朝鮮が日本とそれについて話し合った。これは、米国による軍事的攻撃論が台頭している中、北朝鮮は米国との協議を行なうためには東北アジアにおける緊張感を緩和させる必要があったためである。すなわち、北朝鮮は日朝平壤宣言に平和に対する意思を表明し、平和的解決を望んでいることをアピールするため、日朝交渉に応じ、米国との会談を行なえる機会を作ろうとした。実際、日朝首脳会談の直後に米国からケリー次官補が訪朝することを受入れるなど、米国との会談を期待していた。

このようにこの時期の日朝国交正常化交渉の推進には、韓国の協力・働きかけと日本側の非公式交渉という方式そして、北朝鮮体制に対する脅威が重要な要因であった。そして、小泉政権における日朝平壤宣言(とくに、北朝鮮の拉致認定・謝罪、ミサイル発射延期)という成果は北朝鮮体制に対する脅威が重要な要因であった。

(2) 第1回日朝首脳会談から第2回日朝首脳会談まで(第2期:2002年9月～2004年5月)

第1回目の日朝首脳会談で日朝平壤宣言や北朝鮮からの拉致問題における謝罪、過去の清算問題における合意、核・ミサイル発射延期などの成果を挙げた。しかし、拉致被害者家族や世論および国内政治による小泉政権に対する批判の声も上がってきた。さらに、日朝首脳会談の直後に米国のケリーの訪朝によりウラン濃縮問題が持ち出され、北朝鮮をめぐる情勢はさらに悪化した。そのような中でも小泉首相は日朝国交正常化に対する強い意志表明をし、日朝交渉は続くようにみえた。このように日本国内世論の悪化や米国からの働きかけにもかかわらず、小泉政権は「日朝国交正常化交渉」を続けようとしたが、北朝鮮は拒否した。北朝鮮において日朝交渉の比重が相対的に下がり、放置されるようになった。元々北朝鮮は、日朝国交正常化交渉を通じて米国との関係改善、短期的には米国との対話を狙っていた。しかし、2002年10月のケリー米国務次官補の発表により、日朝関係が改善されても米朝関係が改善される見通しは立たないため、日朝交渉を急いで行なう必要性がなくなった。その結果、日朝交渉を求める日本側に対して状況的に行なえないと拒否した。さらに、北朝鮮は、核問題において日本は当事者ではないと言いながら、日本が北

朝鮮の「安全を担保してくれる能力がない」という立場を『労働新聞』を通じて示した⁷³⁴。すなわち、朝鮮半島の軍事的脅威を解消するためには米国と改めて会談を行ないたいという北朝鮮の意思表示であった。

そのため、日本側は北朝鮮を日朝交渉に引出せるようにさまざまな方策を模索した。まず、2004年の日朝首脳会談以後に「対話と圧力」（支援と経済制裁）という新たな対北朝鮮政策における方針を立てた。そして、2004年4月1～2日に中国・大連において自民党の山崎拓前副総裁らが鄭泰和（チョンテファ）日朝国交正常化担当大使⁷³⁵らと会談を行ない、北朝鮮側に小泉首相の意思を伝えた。さらに、この時期に北朝鮮への経済支援を行なった。その一方、北朝鮮との拉致問題をめぐる対立あるいは意見の平行線を辿る状況から、北朝鮮への圧力を多様な方法で行ない始めた。その一つが拉致問題の国際イシュー化であった。これは、小泉首相や日本政府がさまざまな国との会談をする際に、北朝鮮をめぐる諸問題とくに拉致問題を語り、問題の深刻性を訴え、共感を得るように働きかけたのである。また、人道問題としてさまざまな論点を取り上げることにより、拉致問題だけではなく、北朝鮮をめぐる人道問題を本格的に議論されるように呼びかけた。とくに、北朝鮮に関する問題に直接関係していない国とも話し合い、国連を通じて話題にし、諸問題の深刻性を訴え続けた。これは、外交的に北朝鮮を圧迫する戦略をとり、北朝鮮に対する影響力を高め、交渉に応じるようにさせるための方策でもあった。そして、日本国内においても拉致問題をめぐる団体が形成されたり、より組織化され一つのアクター・要因として働いた。しかし、このような圧力は日朝交渉にすぐ北朝鮮を引出せるだけの効果はなかった。

その一方、北朝鮮は当時、米国からの軍事的・経済的に圧力を受けていたため、米国に、北朝鮮の自主権を認め、不可侵を確約し、北朝鮮の経済発展に障害を造成しないという条件で核問題に関する交渉を通じ解決する用意があるという立場を明らかにしていた⁷³⁶。すなわち、米国が不可侵条約を通じて北朝鮮に対して核を使用しないということを含んだ不可侵を法的に確約するならば核問題に応じるという北朝鮮の立場表明であった⁷³⁷。そして、

⁷³⁴ 『労働新聞』2002年11月11日、6面（「거꾸로된 논리, 그릇된 대화자세」）

⁷³⁵ 再訪問について、山崎氏は「首相は自分の任期中に国交正常化を何としてもやると言っている」と伝言した。

⁷³⁶ 『労働新聞』北朝鮮の外務省の代弁人の談話（2002年10月25日）、2002年10月26日、4面

⁷³⁷ 『労働新聞』2002年10月26日、4面

このように北朝鮮は米国に不可侵条約を締結を提案し続けた。北朝鮮外務省の談話以後にも 2002 年 11 月 3 日、9 日、17 日、24 日の『労働新聞』を通じて何回も不可侵条約についての立場を表明した⁷³⁸。また、北朝鮮の武装力は米国の軍事的脅威から自主権が侵害されることを防ぐためのものであるという論理であった⁷³⁹。その一方、北朝鮮は国連総会第 57 次会議 1 委員会で米国の対北朝鮮敵対視政策を撤回する意思があるのであれば、北朝鮮は問題を対話により解決すると表明した⁷⁴⁰。しかし、北朝鮮の米国へのアプローチは失敗し続け、米朝間の不協和音も続いた。その結果、2003 年 4 月に北朝鮮は米朝両者の会談という交渉の形に拘らないと表明した。そして、米国に譲歩し、2003 年 8 月の 6 者協議に参加するようになった。また、6 者協議の中で日朝協議も行なった。

しかし、米国の主導で KEDO により 2003 年 12 月 1 日から軽水炉建設が中止されることが公式に発表された⁷⁴¹。これについて 2003 年 11 月 29 日に、北朝鮮は『労働新聞』を通じて非難した⁷⁴²。北朝鮮はその前から建設が中断されると、建設装備、設備、資材と技術文書の搬出を一切許容しないという立場を明らかにしていた⁷⁴³。さらに、この発表以後には、軽水炉の着工式も予定より 1 年以上遅れて進行された。工事の進展においては 2003 年 8 月に基礎コンクリート打ちが始まった。しかし、2003 年 11 月に KEDO により軽水炉建設の中断が発表された。これに対して北朝鮮は建設の遅延および中断による電力損失に対する損害賠償の支払いを求めた⁷⁴⁴。そして、米国が北朝鮮に対して「先核放棄」を要求していた状況でも北朝鮮は核開発を続け、戦争にも応じるという強硬な立場をとり続けた。しかし、そのような中でも、北朝鮮は米国との会談を求めている。何回も、このような核問題は米国の対北朝鮮敵対視政策の放棄意思を明らかにし、米朝間の同時行動原則に合意することを改めて言及していた⁷⁴⁵。

⁷³⁸ 『労働新聞』①2002 年 11 月 3 日、6 面、②2002 年 11 月 9 日、5 面(리철준)、③2002 年 11 月 17 日 6 面(김종순)、④2002 年 11 月 24 日、6 面(김종순)

⁷³⁹ 『労働新聞』2002 年 11 月 9 日、5 面(리철준)

⁷⁴⁰ 『労働新聞』2002 年 10 月 12 日、6 面

⁷⁴¹ 『労働新聞』2003 年 11 月 29 日、6 面(리현도、「손해를 입혔으면 보상해야 한다」)

⁷⁴² 『労働新聞』2003 年 11 月 29 日 6 面

⁷⁴³ 同上、2003 年 11 月 29 日、6 面

⁷⁴⁴ 同上、2003 年 11 月 29 日、6 面

⁷⁴⁵ 『労働新聞』北朝鮮の外務省の代弁人の談話(2003 年 10 月 2 日、平壤)、2003 年 10 月 3 日、4 面

そのような中、韓国は2003年に金大中政権から盧武鉉政権に変わった。そして、盧武鉉政権発足の後に、盧武鉉大統領はAPECにおいてブッシュ大統領に北朝鮮に対する書面での安全保障を提議し、これに対する約束をもらいイラクへ派兵することを決定した。盧武鉉大統領は回顧録で「イラク派兵は正しくない選択として歴史に記録されるであろう。当時もそう考えたし、今もそう考える。正しいと信じていたからではなく、大統領を勤める人として回避できない選択であったため派兵した」⁷⁴⁶と述べている。すなわち、北朝鮮に関する諸問題において米国の協力が重要であるため、米国の要請に盧武鉉大統領は応じた。しかし、韓国で、北朝鮮への不法送金問題が打ち出された。その結果、現代グループの会長であったジョンモンホンが自殺する事件が起きた。これは、北朝鮮へ送金の問題で検察が取り調べる途中に起きたことであった。当時、北朝鮮問題をめぐる与野党の対立は収まらず深刻化しつつあった。また、結果的に、現代グループの会長の自殺により現代グループが進めていた北朝鮮における観事産業にも影響が及んだ。そのほかにも2004年3月に、国会において盧武鉉大統領の弾劾訴追案が可決されることにより、判決が出た5月14日まで大統領の権限を失っていた。そのため、外交政策にも影響が及んでいる状況であった。これは、南北関係が悪化している中、盧武鉉大統領は外交的活動が制限されている状況を意味した。したがって、これまで米朝関係改善に架け橋になってくれる協力者が必要であった北朝鮮はまた日本に手を伸ばした。

その一方、日本にとっては北朝鮮が拉致問題に対して無反応という状況が続いていた。2002年9月28日から10月1日までの間に、日本は平壤に調査チームを派遣し、追加的な調査を行なった⁷⁴⁷。そして、同年10月29日から30日にかけて、第12回の日朝国交正常化交渉(事務レベル)で、生存が確認されていない拉致被害者について事実解明を引続き求めた⁷⁴⁸。また、この際に、拉致被害者の家族から出されたさまざまな疑問点を踏まえた上で150項目に整理した追加照会事項を北朝鮮側に手渡した。しかし、1年以上経った2004年3月時点でも北朝鮮からは返事も何の対応もなかった⁷⁴⁹。このような膠着状況が続き、日朝

⁷⁴⁶ 盧武鉉『盧武鉉回顧録：運命である』（노무현, 노무현재단 저『운명이다: 노무현 자서전』유시민 편, 돌베개, 2010）、245頁

⁷⁴⁷ 阿部正俊副大臣の発言引用。159 - 参 - 内閣委員会 - 3号、平成16年3月18日

⁷⁴⁸ 阿部正俊副大臣の発言引用。159 - 参 - 内閣委員会 - 3号、平成16年3月18日

⁷⁴⁹ 阿部正俊副大臣の発言引用。159 - 参 - 内閣委員会 - 3号、平成16年3月18日

交渉における成果や進展における見通しが立たなかったため、小泉首相は2004年4月に自民党の山崎拓前副総裁らが中国・大連で鄭泰和（チョンテファ）日朝国交正常化担当大使らと会談を行なうようにさせたであろう。そして、まず、交渉の場に北朝鮮を引出すため、鄭泰和（チョンテファ）大使と宋日昊外務省副局長との9時間にわたる会談で山崎拓は、拉致問題よりミサイルを凍結してかつ日本国民の生命と安全の問題を解決することについて話したであろう⁷⁵⁰。すなわち、日本は北朝鮮との交渉を再開させるため、交渉における方式（二重外交/6者協議）や議題の内容を新たに提示した。そして、2004年に2回の日朝交渉と2回目の日朝首脳会談が行なわれた。このようにこの時期には、軽水炉問題や米朝関係悪化により脅威を受けていた北朝鮮の立場が日本との交渉に応じる要因として働いた。そして、拉致問題をめぐる膠着状況を打開するため、政治的働きかけが作用した。しかし、これは明確に言うと、交渉再開のためであったというより拉致問題における成果を出せるための決断であった。

その一方、小泉首相は2004年3月3日の（衆）予算委員会で、「……制裁だ、制裁だ、懲らしめてやろうというような対策が、本当に効果ある解決につながるのか、そこも我々はよく考えなきゃいけない」と述べ、日本国内における対北朝鮮制裁を押し付ける動きに対して制裁効果についてより検討するべきであると主張した⁷⁵¹。すなわち、これは、当時の小泉政権は北朝鮮に対して制裁を行なうより、日朝交渉が6者間の協力を基に平和的に解決するように仕掛けるべきであるという立場であった。このような小泉首相の発言はその意図がどのようなものであれ、北朝鮮の金正日委員長との関係における信頼関係を保つ要因として作用したと考えられる。そして、これは第2回日朝首脳会談を開催するための発言であり、北朝鮮側の日朝交渉の推進に対する重大な要因が作用したとも考えられる。

（3） 第2回日朝首脳会談から日朝交渉の中断まで（第3期：2004年5月～2006年9月）

2回目の首相会談以後には拉致問題により国内の批判の声もあったが、拉致被害者家族に対する批判の声も上がるなど1回目の会談とはまた少し異なる国内情勢が見られた。し

⁷⁵⁰ 「山崎拓『北朝鮮から憲法改正まで』全部喋った」月刊 THEMIS 2004年6月号、29頁

⁷⁵¹ 159 - 衆 - 予算委員会 - 18号、平成16年3月3日

かし、2 回目の小泉首相の訪朝以後にも「日朝国交正常化交渉」は再開と中断を繰り返した。この時期には対北朝鮮政策における変動も見え、さまざまな政策が行なわれた。

とくに、日本側は 6 者協議を日朝国交正常化交渉の推進・再開の機会に繋げた。小泉政権は、関連国の反対にもかかわらず、6 者協議に拉致問題を入れ込んだ。6 者協議に参加していた藪中三十二アジア大洋州局長は、「北朝鮮の核問題について議論するために、ここに集まっている。そして私たちの目的は、北朝鮮の核開発計画を放棄させることだ」と言いながら、「北朝鮮に核を放棄させるためには、二つのことが決定的に重要と考える。一つは、北朝鮮に対して安全を保障すること、もう一つは、北朝鮮への経済協力である。第 1 の点は、米国がそうした保証をするか否かであり、第 2 の点については、国交正常化が実現すれば、日本は北朝鮮に大きな経済協力をすることにしており、大きな役割を果たすことができる」と述べた上で、「しかし、日朝の国交正常化を実現するためには、核問題の解決とともに、拉致問題の解決が不可欠である。したがって、拉致問題を解決することは北朝鮮に核放棄を解決させる上できわめて重要であり、この 6 者協議と密接に関係している」と 6 か国を説得した⁷⁵²。

しかし、北朝鮮が 2005 年 2 月に 6 者協議への参加を無期限中断するという立場を表明していたため、日朝交渉はもちろん、6 者協議も中断されていた。すなわち、結果的には日本は 6 者協議を通じて日朝国交正常化交渉を推進・再開させるきっかけを作った。しかし、その前に、北朝鮮を交渉の場に引出したことは韓国の働きかけがあったため可能であった。

韓国は 2005 年 3 月に『国防白書』で主敵として北朝鮮を記述してきた内容を省いた。そして、韓国は軽水炉工事の中断に対する解決案を北朝鮮に提案(韓国が 200 万 KW の電力を北朝鮮に直接送電する案)した。この案をもって、鄭東泳統一部長官が訪朝し、金正日委員長と会談を行なった。鄭東泳は、金正日委員長との会談を通じて、7 月中旬に 6 者協議に復帰させる約束をもらおうとしていた⁷⁵³。その際に、金正日委員長を説得するため、米国とくにブッシュ大統領が「私は北朝鮮と対話を通じて解決しようとする人」とであると語ったこと、北朝鮮を主権国として表現したことなどを言及した⁷⁵⁴。これに対して金正日委員長は、6 者

⁷⁵² 藪中三十二『国家の命運』新潮社 2010 年、139-141 頁

⁷⁵³ 鄭東泳(元統一部長官)『開城駅からパリ行き汽車チケットを』(정동영『개성역에서 파리행 기차표를』랜덤하우스코리아)、2007 年、60 頁

⁷⁵⁴ ブッシュ大統領の発言は、2005 年 6 月 10 日に行なわれた韓米首脳会談の時のものである。鄭東

協議の必要性を認め、北朝鮮外務省はいつでも 6 者協議に出る準備は備えているが、米国の対北朝鮮敵対視政策が続く限り参加することはむずかしいと述べた。さらに、北朝鮮外務省はいまでも 6 者協議に出る準備ができている状況であるが、「暴政の前哨基地 (Outposts of Tyranny)」発言について公開的あるいは当事者間でどのような形ででも解明が必要であると論じた⁷⁵⁵。そして、「そのために待っています」と金正日委員長が立場を説明したことからも、北朝鮮の交渉における戦略・目標(あるいは狙い)がどのようなものであったかがわかる。そして、結果的に、鄭東泳は、金正日委員長から「米国が我らを交渉相手として尊重すると、7 月に出られない理由はありません。出ます」という答えをもらった。そして、鄭東泳は米国のチェイニー副大統領と会い、金正日委員長が朝鮮半島における非核化の意思と 7 月まで 6 者協議参加公表の成果を語った⁷⁵⁶。チェイニー副大統領は 7 月までに北朝鮮が 6 者協議に参加するならば北朝鮮の話を十分考慮すると答えた⁷⁵⁷。そして、2005 年 7 月 9 日に北朝鮮はメディアを通じて 4 次 6 者協議の開催を公表した⁷⁵⁸。すなわち、交渉の場に北朝鮮を引出したのは韓国の積極的な仲介外交そして経済支援の結果であった。そして、結果的に韓国のこのような働きかけは第 4 回の 6 者会合に関する共同声明(「9.19 共同声明」)という成果を出せる基盤になった。また、日朝交渉の推進を明文化させることにもつながった。

しかし、韓国の北朝鮮に関する諸問題への働きかけにより、日本側の「経済協力・支援」という日朝交渉における交渉カードが効かなくなった。韓国政府が送った肥料と WFP を通した食料支援を含む 1550 億ウォンとは別に食料借款 1904 億ウォンもあった。そして、開城工業地区における事業が本格化し、北朝鮮の勤労者 5700 名が韓国の企業から給料をもらうようになった。さらに、金剛山観光事業も始まり、北朝鮮経済に大きな肯定的影響を与えた⁷⁵⁹。また、韓国が 200 万 KW の電力を北朝鮮に直接送電すると提案するなど北朝鮮の経済成長に積極的に取り組んでいた。これは、分断国家である韓国には「統一」という重

泳(元統一部長官)『開城駅からパリ行き汽車チケットを』2007 年、61-62 頁

⁷⁵⁵ 鄭東泳(元統一部長官)『開城駅からパリ行き汽車チケットを』2007 年、63 頁

⁷⁵⁶ 鄭東泳(2007、元統一部長官)、前掲書、64 頁

⁷⁵⁷ 同上、64 頁

⁷⁵⁸ 李鍾奭(NSC 事務次長、統一部長官など歴任)『刃の上の平和』(이종석 『갈날 위의 평화: 노무현 시대 통일외교안보 비망록』 개마고원)、2014 年、317 頁

⁷⁵⁹ 『聯合ニュース』「<북한 2005> ②경제, 성장으로 반전」2005-12-15

大な課題がある。そのため、韓国はこれまで統一の過程だけではなく統一以後の統合に対する対策を模索してきた。とくに、金大中政権と盧武鉉政権は南北の経済格差や北朝鮮の基盤施設における整備の不十分さなどにより統一코리아に起こり得る混乱を未然に防ぐため「北朝鮮の改革・開放」をさまざまなルートを通じて押し付けてきた。日朝関係の改善も北朝鮮の市場の開放および開発などにつながると期待していた。そのため、盧武鉉政権も「日朝国交正常化」自体より日朝関係改善による「北朝鮮の経済的改革・開放」を望んでいた。すなわち、韓国と日本の間の北朝鮮に関する諸問題に対する観点の相違が日韓の間に十分に共有されず、それぞれの政策が行なわれた。その結果、韓国の働きかけは日朝交渉の推進要因であったり、日本の日朝交渉における立場を弱める要因であったりして、日朝交渉の推進における一つの要因として作用した。

第2項 日朝国交正常化交渉の推進における「日朝の交渉に対する比重」と「韓国からの協力」の相関関係

このように日朝国交正常化交渉を分析することにより次のようなことを明らかにすることができた。第1に、決定的な日朝交渉の決裂・中断要因は、日本の日朝交渉における「交渉カード」の失効にある。言い換えると、日朝国交正常化に対する小泉政権の強い意志表明と金正日政権の交渉における譲歩があったにもかかわらず日朝国交正常化は実現できず日朝交渉が中断された決定的要因は北朝鮮の認識における変化にあった。つまり、日本が北朝鮮の体制に対する脅威(軍事的脅威、吸収統一)を解消・緩和できないという北朝鮮の認識により北朝鮮における日朝交渉の比重は低くなった⁷⁶⁰。また、米国の日朝交渉と日朝関係改善に対する反対や働きかけは交渉の障害要因であったが、交渉の中断要因ではなかった。

第2に、決定的な日朝交渉の推進要因は日韓協力体制で北朝鮮をめぐる諸問題を包括的に接近したことである。これは「北朝鮮が認識するというの脅威」を議題に含んだ新たな

⁷⁶⁰ 言い換えれば、米国の北朝鮮に対する無知・無関心、他の国に責任を回す姿勢。すなわち、米国による制裁措置が、北朝鮮が日朝交渉を拒否した原因ではない。ただし、北朝鮮は日朝交渉を通じて米国との関係改善あるいは対話の機会を得ようとした。しかし、それが希望とおりでできなかったため、北朝鮮において優先順位上、米国による平和協定を結ばれるように全力を尽くした。相対的に日本との関係改善は比重が下がった。

方式を通じた北朝鮮説得、北朝鮮の認識における変動をもたらしたことによる肯定的な結果であった。

第3に、日朝交渉および日朝関係改善に対する韓国の介入政策は第1期には推進要因として作用したが、第2期と第3期には日韓の間に不協和音が生じたことにより推進要因として効かなかった場合もあった。これは日韓間の「歴史問題」もかかわっていたが、根本的には日本と韓国の対北朝鮮政策における意図の相違、日朝交渉に対する立場の相違が重大な要因として作用していた。金大中政権と盧武鉉政権は日朝関係改善に協力し、これを通じて北朝鮮の改革・開放が推進されるように南北統一問題に対する一つの政策として進めていた。ただし、盧武鉉政権の場合、日本を通さなくて南北が直接協力し合うことをより望ましいと判断していたため、日朝関係改善よりも核問題と米朝関係悪化のような北朝鮮に関する諸問題に積極的に介入していた。その結果、時期により北朝鮮に関する諸問題への韓国の介入は日朝交渉の推進要因として作用した。

第4に、日朝交渉における成果あるいは進展は政治的決断により可能であった。しかし、政治的決断だけ下せば日朝国交正常化が実現するかは別の問題である。日朝首脳会談の開催要因は多くの先行研究でも指摘しているように小泉首相の決断力、リーダーシップとしても説明できるが、小泉政権期の日本と北朝鮮の内部情勢により可能であったという説明がより正確である。たとえば、日本が日朝首脳会談を求めればいつでも北朝鮮が応じて開催できるとは言い切れない。つまり、北朝鮮側の日朝交渉・首脳会談に対する認識が重大な決め手であったと考えられる。金正日政権の場合、日朝交渉の過程および日朝首脳会談から得られる北朝鮮をめぐる緊張感の緩和による安全保障にかかわる諸問題—対北朝鮮攻撃論など—の解決そして日朝国交正常化の実現を通じて得られる経済的利益、体制維持確保の容易などが北朝鮮を日朝国交正常化交渉の場に引出せた背景であった。そして、日本側がこれらを考慮して北朝鮮を説得したこと、韓国が協力し米国、日本、北朝鮮を対話による解決を勧めたことも一つの要因として作用した。

以上のような結果を以下の図2のようにあらわすことができる。図2は日朝国交正常化交渉の推進における「日朝の交渉に対する比重」と「韓国からの協力」の相関関係をしめしている。日本の場合、拉致問題の解決をもっとも重要な課題として認識していたため、

早期解決を求めていた。したがって、北朝鮮の立場に大きく左右されず、領域 A と領域 B に位置付けられていた。つまり、小泉政権期(2001～2006)における日朝交渉の進展は北朝鮮の日朝交渉に対する比重・立場によって決められていた。ただし、韓国からの協力の程度によって日朝交渉は異なる結果を出した。つまり、領域 A と領域 B は同じく日朝交渉は推進するが、異なる結果を出すという意味である。

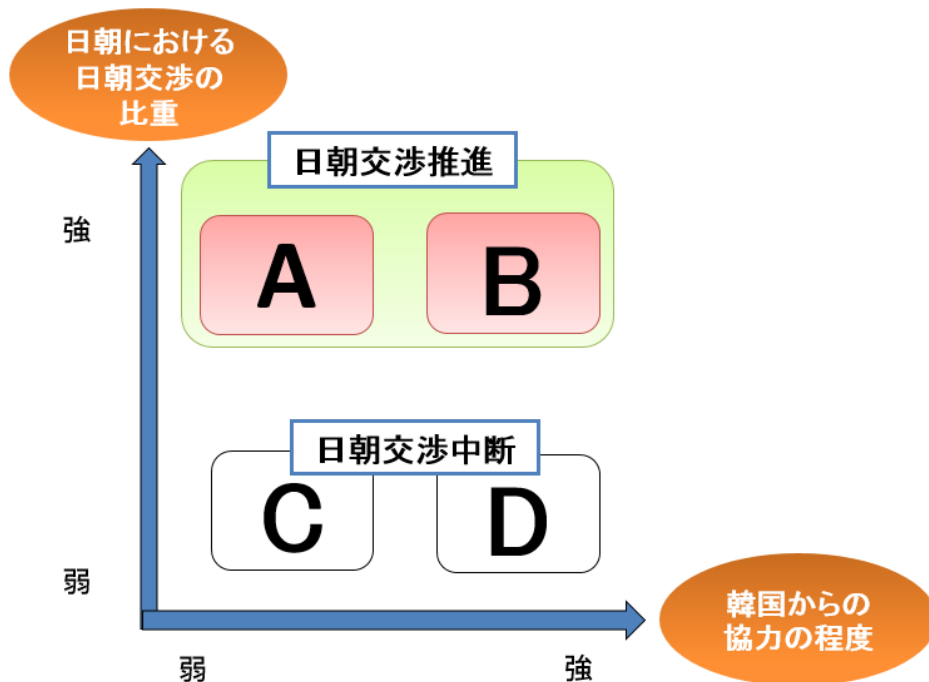


図2 日朝交渉の推進における「日朝の交渉に対する比重」と「韓国からの協力」の関係性

その一方、「日朝における交渉に対する比重」というのは日本と北朝鮮の認識問題である。つまり、これは同じ条件下でも認識の変化によって既存の立場を撤回することも可能になるということである。したがって、日朝関係改善および日朝国交正常化に反対している米国の立場が構造的要因として作用し、日朝交渉における障害要因が存続している中でも日朝の認識の変化によりにちよう交渉は推進することができるという意味である。

第2節 韓国からの働きかけの成果と限界

韓国は、1965年に朝鮮半島にある唯一の合法的な政府は韓国であるという内容を日韓基本条約に入れ明文化⁷⁶¹した。したがって、日本側が韓国の協調なき日朝国交正常化交渉を進めることは外交問題につながる⁷⁶²。さらに、「南北⁷⁶³統一」を国家の重大な懸案・課題とし経済・安全保障などのさまざまな分野においての政策を進めている韓国にとって、日朝関係改善は「統一」における主導権および北朝鮮をめぐる国際情勢の変動を齎すため放置できない事案である。1990年には北朝鮮と日本が早期に外交関係を樹立するというのに対して韓国の与党は懸念を表明した⁷⁶⁴。当時韓国の与党であった民主自由党は日韓の友好関係の下で、それを引継いでいる中で、日朝関係に関する政策を遂行すべきであるとの声明を発表した⁷⁶⁵。ただし、日朝間の外交関係樹立を通じて北朝鮮を開放社会へ誘導することができるという観点から反対はしないが、韓国政府と十分な協議を経て日朝交渉を進行することを求めた⁷⁶⁶。そして、1991年には吳在熙在日韓国大使が日本外務省の大和田事務次官との会談で、日本が北朝鮮の承認問題を慎重に対処することを要求した⁷⁶⁷。すなわち、日朝関係改善により影響を受ける日韓関係と南北関係に対して懸念していた韓国は日本に、南北関係を考慮して韓国との協力を求めている。しかし、このような韓国の立場は金大中政権に入ってから大きく変わった。

金大中政権における対北朝鮮政策の方針・戦略は林東源により立てられたが、彼は政権初期に「包括的接近戦略」を金大中に提案した。その内容は、朝鮮半島における冷戦構造には①南北の不信と対決、②北朝鮮の閉鎖性と硬直性、③米国と日本の敵対関係、④大量破壊兵器、⑤軍事的対峙状況と軍備競争、⑥停戦体制などの6つの要素によるという分析

⁷⁶¹ 第三条(韓国政府の地位)「大韓民国政府は、国際連合総会決議第百九十五号(III)に明らかに示されているとおりの朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認される」

⁷⁶² 当時、日本が韓国と異なる意図・解釈を持ち、韓国と条約を締結したとしても韓国の意図・解釈に余地を十分把握していたため、日本は韓国の立場を考慮する必要がある。

⁷⁶³ 本稿での「南北」は「韓国と北朝鮮」を意味する。

⁷⁶⁴ 『聯合ニュース』 연합뉴스 「與野 北韓-日 修交합의관련」 1990-09-29

⁷⁶⁵ 野党であった平和民主党は朝鮮半島における平和に寄与すると言いながら、米朝間の関係改善が行なうことを願っていた。平和民主党には金大中大統領が所属していた党である。『聯合ニュース(연합뉴스)』 「與野 北韓-日 修交합의관련」 1990-09-29

⁷⁶⁶ 『聯合ニュース』 연합뉴스 「與野 北韓-日 修交합의관련」 1990-09-29

⁷⁶⁷ 『聯合ニュース』 연합뉴스 「吳대사, 日 의 북한승인 신중대처 요구」 1991-09-11

であった⁷⁶⁸。そして、ここで「日朝国交正常化」に対する金大中政権の狙いが読み取れる。米国と日本が北朝鮮を承認せず、米国が北朝鮮を敵対視することにより北朝鮮が脅威を感じる限り北朝鮮は大量破壊兵器の開発の誘惑から抜け出せないとみていた。そのため、金大中政権は、まず「米国と日本は北朝鮮との敵対関係を解消し、「関係正常化」を果たすべきである」⁷⁶⁹ (③) という立場であった。さらに、日本に対しては北朝鮮の経済再建に寄与できるとみていたため、米国だけではなく、日韓米の共助が必須的であるという考えであった⁷⁷⁰。そのため、金大中政権期の日韓首脳会談、とくに 2002 年に行なわれた会談で金大中大統領は小泉首相に北朝鮮との関係改善および支援を勧めた。

すなわち、韓国は、朝鮮半島における「冷戦構造」を解決し、「反核、反戦、脱冷戦、平和」を達成するためには、日朝関係改善が必要であるとみていた。ここで「日朝関係改善」というのは日本が北朝鮮に対する敵対政策を行わず、北朝鮮を承認し、経済再建を手伝うことを意味した。金大中政権の「太陽政策」は、戦争を防ぎながら、他方では対話し、交流と協力を行ない、北朝鮮の国際社会への参与を支援することで、北朝鮮が開放し市場経済へ転進的に転換するように支える政策⁷⁷¹であった。つまり、金大中政権は日本との関係改善を通じて市場経済に漸進的に変化するようにさせるため、日朝関係改善にも積極的に取り組んだ。このような北朝鮮の改革・開放に対する韓国の立場は盧武鉉政権になっても変わらなかった⁷⁷²。

しかし、このように北朝鮮の改革・開放のため北朝鮮に関する諸問題に働きかけていた韓国により、日本側の「経済協力・支援」という日朝交渉における交渉カードを効かなくなった。韓国政府が北朝鮮に送った肥料と W F P を通した食料支援を含む 1550 億ウォンとは別に 1904 億ウォンの食料借款もあった。そして、開城工業地区における事業が本格化し、

⁷⁶⁸ 金大中、前掲書、137頁

⁷⁶⁹ 金大中、前掲書、137頁

⁷⁷⁰ 金大中は林東源が提案した戦略の中主な内容を引用して説明し、それが金大中自分の考えそのものようなものであったと論じている。引用の中には「…経済再建に寄与できる日本と一緒に…」という表現があるほど日朝関係改善に肯定的な立場であったことがわかる。金大中、前掲書、138頁

⁷⁷¹ 民主平和統一諮問会議事務局「太陽政策：ビジョンと挑戦」2002. 4. 12 (www. acdpu. go. kr)

⁷⁷² 表面上では盧武鉉大統領は当選してから金大中政権の対北朝鮮政策「太陽政策」を継承すると表明してきた。しかし、「平和・繁栄政策」という対北朝鮮政策を発表し、前政権とは異なる方式で政策を推進した。

北朝鮮の勤労者 5700 名が韓国の企業から給料をもらうようになった。さらに、金剛山観光事業も始まり、北朝鮮の経済に大きな肯定的影響を与えた⁷⁷³。また、韓国が 200 万 KW の電力を北朝鮮に直接送電すると提案するなど北朝鮮の経済成長に積極的に取り組んでいた。

このように、分断国家である韓国には「統一」という重大な課題がある。そのため、韓国はこれまで統一の過程だけではなく統一以後の統合に対する対策を模索してきた。とくに、金大中政権と盧武鉉政権は南北の貧富格差や北朝鮮の基盤施設における整備が不十分であることなどにより統一コリアに起こりうる混乱を未然に防ぐため「北朝鮮の改革・開放」をさまざまなルートを通じて押し付けてきた。日朝関係の改善も北朝鮮の市場の開放および開発などにつながると期待していた。そのため、盧武鉉政権も「日朝国交正常化」自体よりも日朝関係改善により「北朝鮮の経済的改革・開放」を望んでいた。すなわち、韓国と日本との間の北朝鮮に関する諸問題に対する観点の相違が日韓の間に十分に共有されず、それぞれの政策が行なわれた。その結果、韓国の働きかけは日朝交渉の推進要因であったり、日本の日朝交渉における立場を弱める要因であったりして、日朝交渉の推進における一つの要因として作用した。

第3節 米国による圧力の成果と限界

米国は、対北朝鮮攻撃論、北朝鮮の濃縮ウラニウム開発関連発表、重油提供中断など、軍事的・経済的に日朝関係改善に働きかけてきた。とくに、日朝首脳会談が行なわれた直後には北朝鮮関連発表を行ない、日朝交渉の進行に影響力を与えようとしていた。しかし、日本側には日朝国交正常化交渉あるいは関係改善は外交的にも社会的にも一つの課題である。また、北朝鮮からも日本との関係改善は金正日政権に正当性を与える一方外交的にも経済的にも得られる利益が大きい。さらに、韓国は北朝鮮との統一問題が国家の最大課題であり、米国の対北朝鮮政策と異なる立場をとっていた。その結果、米国の圧力があつたにもかかわらず、同盟国および関連国からの賛同・協力を得られなかった。つまり、米国の日朝関係改善への働きかけには限界があつた。

その一方、このように米国の圧力における限界は日本と韓国からの全幅な支持がなかつ

⁷⁷³ 『聯合ニュース』 연합뉴스 「<북한 2005> ②경제, 성장으로 반전」 2005-12-15

たこともあるが、米国の国内政治的な要因も作用した。まず、盧武鉉大統領が指摘しているようにブッシュ政権の支持率が下がり、政治的に不安定な立場になっていたことも作用されたと考えられる。また、米国の外交政策における対北朝鮮政策の比重が低かったこと、外交政策の決定過程における米国の NSC 問題など組織の構造的特徴が作用した。このように、米国の日朝関係改善に対する働きかけに限界があるということは、日朝関係改善および日朝国交正常化を実現するために米国の賛同が必須条件ではないということでもある。

第4節 本論文で残された課題

以上のように、本論文では日朝国交正常化交渉に関する先行研究の引用・参考資料、分析観点、分析結果・解釈における問題点をふまえ、小泉政権・金正日政権の日朝国交正常化交渉を分析した。とくに、日本と北朝鮮の資料だけではなく、韓国と米国の資料も用いて、それぞれの資料を照らし合わせて日朝交渉を再構成して実証分析を行なった。そして、日朝国交正常化交渉に日本だけではなく、北朝鮮と韓国・米国がどのように絡み合っていたのかという新たな問題意識・観点から実証分析した。その結果、日朝交渉および日朝関係改善に対して日朝間だけではなく、韓国と米国もそれぞれ異なる認識による立場・政策の相違が日朝交渉の推進に影響を与えたという新たな解釈を提示した。しかし、本論文は次のような研究課題も残されている。

第1に、本研究に用いる資料に関する課題である。日朝国交正常化はいまだに実現できず現在の安倍政権でも難航し続けている。そのため、日本でも日朝交渉に関する資料は公開されていないため、資料収集に制約がある。さらに、北朝鮮はほとんどの情報を非公開しており、北朝鮮にて刊行された資料を収集することも厳しい状況である。そのため、今後、日朝交渉に関する資料が公開されたら、日朝交渉に対する日本と北朝鮮の立場における変化および日本と北朝鮮それぞれの政策決定過程をより厳密に裏付けながら検証できると期待する⁷⁷⁴。

⁷⁷⁴ ただし、本研究では日朝交渉を分析するため、最大限にさまざまな資料を用いた。まず、日本側の国会会議録および日朝交渉にかかわった日本側の実務者(田中均、藪中三十二など)の回顧録だけではなく、韓国の「国立中央図書館」・「北韓資料センター」・「国会図書館」にて北朝鮮の『労働新聞』および朝鮮労働党出版社の出版物などを収集し実証分析に用いた。さらに、これらの

ただし、本研究では、日本と北朝鮮が日朝交渉においてどのような立場をとり、どのような政策過程を通じて行なったのかを日本の国会会議録と白書などの政府機関の資料だけではなく、可能な限り北朝鮮の資料も用いた。とくに、韓国の「国立中央図書館」と「国会図書館」にて『労働新聞』と「朝鮮労働党出版社」の出版物を通じて北朝鮮の日朝交渉に関する政策・方針およびそのほかの対外政策を把握・分析した。そして、韓国と米国の大統領と北朝鮮に関する政策を担当した実務者の40冊以上の回顧録とも比較分析した。そのほかにも、韓国の統一研究院の『北韓人権白書』および韓国と米国の国会会議録も引用・参考し、それぞれの資料を照らし合わせて分析した。

第2に、分析対象アクターに関する課題である。北朝鮮に大きな影響を与えてきた中国やロシア⁷⁷⁵からの働きかけをより正確に把握することにより、日朝交渉に対する北朝鮮の立場の変化に関する新たなことが明らかになることも考えられる⁷⁷⁶。ただし、中国とロシアの働きかけが日朝交渉および日朝関係改善に対する肯定的な影響を与えたと考えることは難しい。中国とロシアがアジアにおける影響力を拡大するため、6者協議に参加したと言われている中、日朝関係が改善するように積極的に介入したとは考えられない。そして、韓国の日朝関係改善への介入と比較すると、その程度・頻度を考慮すると中国とロシアの働きかけが日朝交渉の推進における決定的な要因ではなかったと考えられる。とくに、韓国、日本、米国において出版された実務者らおよび大統領の回顧録から、6者協議および北

資料と韓国・米国の資料と照らし合わせて日朝交渉を再構成・分析した。その結果、日本側の資料では取り上げられていない韓国の日朝関係改善への協力および米国による圧力などについて明らかにすることができた。

⁷⁷⁵ ただし、韓国の新聞記事では、ロシアから日朝首脳会談はロシアの作品であると語ったこと、金正日委員長がロシアを2回訪問したこと、小泉首相が2002年9月17日にロシアの外務長官を会ったことなどを根拠にして、ロシアの働きかけを説明している。そのため、今後の課題として、事実関係をより明確にするためにはロシアの資料も検討する必要があるであろう。しかし、日朝交渉の推進あるいは日朝関係改善に対して中国とロシアが積極的に協力・働きかけを行なったと考えることは難しい。さらに、何回も日朝関係改善および日朝首脳会談を勧めた韓国の働きかけと比較してもその程度・頻度を考慮すると日朝交渉の推進における決定的な要因ではなかったとも考えられる。프레시안 「북-일 정상회담 이면에 숨겨진 '아시아의 대밀약' - <심층분석> 거대한 '동아시아 뉴딜 플랜' 작동하다!」 2002-09-18

(<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=101&oid=002&aid=0000002049>)

⁷⁷⁶ 資料の面において韓国やアメリカの大統領など主な関係者の回顧録や議会の資料を引用・参考したが、中国とロシアの公式文書および関連者の回顧録などは活用できなかった。そのため、これを今後の課題とする。

朝鮮に関する問題の解決においての中国とロシアの役割は大きくなかったことがわかる⁷⁷⁷。つまり、日朝国交正常化交渉の推進において中国とロシアは直接かかわるアクターではなかったため、本研究の問題点ではない。ただし、日朝交渉および日朝関係改善に対する中国とロシアの認識を把握することにより、両国の日朝関係改善に対する立場・認識を明らかにすることができるかと期待する。

第3に、米国の存在および影響力を単純化したことに対する再検討も必要であるであろう。米国のブッシュ政権が北朝鮮に対して無関心あるいは非介入という方針が固めていたこと、米国が日朝国交正常化あるいは関係改善に対して反対し働きかけたことなどを本研究では構造的要因として扱った。むしろ、このようなブッシュ政権の方針・政策はある程度一貫していた。しかし、イラク事態の長期化と米国国内政治的情勢の変動などによりブッシュ政権の政策および人事にも影響が及んでいた⁷⁷⁸。そのため、このような米国の国内政治的要因が北朝鮮に関する諸問題にどのような影響を与えたかに対する分析も今後の課題になる。ただし、日朝国交正常化交渉というもの自体に対する影響力を発揮するには米国は第3者であり、制約を受けていたことなどを考慮すると、米国の国内政治的情勢の検討は本研究において重大な要因ではなかった。

そのほかにも、日朝国交正常化交渉を担当した関連者たちが生存しているため、今後インタビューを行ないたい。また、北朝鮮における政権交代が行なわれ、小泉政権期の北朝鮮方式とは異なる部分があることは確かな事実である。そのため、金正恩政権を精密に分析することは今後の課題の一つになる。

⁷⁷⁷ さらに、韓国が中国とロシアとそれぞれ国交正常化を実現することにより、北朝鮮は中国とロシアとの関係を見直した。それが、1990年代後半からしだいにまた変化してきた。

⁷⁷⁸ 盧武鉉大統領の回顧録にもこのような米国の変動について言及している。そして、このようなイラク事態および民主党が勢力を得たことにより、予測よりもう少し韓国側に優位な状況になったとも述べている。盧武鉉『成功と挫折：盧武鉉大統領が書き終えなかった回顧録(성공과 좌절 노무현 대통령 못 다 쓴 회고록)』ハクゴゼ出版社(학고재) 2009年、210-211頁

主要参考文献

I. 1 次資料

1. 日本

1) 『日本の国会会議録』

- 154 回次 - 参 - 予算委員会 - 21 号 , 平成 14 年 7 月 10 日
- 154 回次 - 参 - 外交防衛委員会 - 22 号 、平成 14 年 7 月 2 日
- 155 回次 - 衆 - 外務委員会 - 2 号 、平成 14 年 11 月 1 日
- 155 回次 - 参 - 内閣委員会 - 2 号 、平成 14 年 11 月 5 日
- 155 回次 - 衆 - 安全保障委員会 - 2 号 、平成 14 年 11 月 5 日
- 155 回次 - 衆 - 外務委員会 - 3 号 、平成 14 年 11 月 6 日
- 155 回次 - 参 - 法務委員会 - 4 号 、平成 14 年 11 月 7 日
- 155 回次 - 参 - 外交防衛委員会 - 2 号、平成 14 年 11 月 7 日
- 155 回次 - 参 - 内閣委員会 - 3 号 、平成 14 年 11 月 12 日
- 155 回次 - 参 - 外交防衛委員会 - 3 号 、平成 14 年 11 月 12 日
- 155 回次 - 衆 - 外務委員会 - 4 号 、平成 14 年 11 月 13 日
- 155 回次 - 衆 - 外務委員会 - 6 号、平成 14 年 11 月 20 日
- 155 回次 - 衆 - 予算委員会 - 3 号、平成 14 年 12 月 2 日
- 156 回次 - 参 - 内閣委員会 - 3 号 、平成 15 年 3 月 25 日
- 159 回次 - 衆 - 予算委員会 - 18 号、平成 16 年 3 月 3 日
- 159 回次 - 参 - 内閣委員会 - 3 号 、平成 16 年 3 月 18 日
- 159 回次 - 衆 - 外務委員会 - 17 号 、平成 16 年 5 月 25 日
- 159 回次 - 参 - 外交防衛委員会 - 21 号、平成 16 年 5 月 27 日
- 163 回次 - 参 - 内閣委員会 - 1 号 、平成 17 年 10 月 25 日
- 163 回次 - 衆 - 北朝鮮による拉致問題等… - 4 号 、平成 17 年 11 月 17 日

2) 政府刊行資料

『昭和 55 年版わが外交の近況:外交青書 1980 年版(第 24 号)』

『平成 4 年版外交青書(第 36 号)』

『平成 15 年版外交青書(第 46 号)』

『平成 16 年版外交青書(第 47 号)』

『平成 17 年版外交青書(第 48 号)』

『平成 18 年版外交青書(第 49 号)』

『平成 19 年版外交青書(第 50 号)』

3) 回顧録およびそのほか

田中均、田原総一郎『国家と外交』講談社 2005 年

田中均、『外交の力』日本経済新聞出版社、2009 年

田中均、『日本外交の挑戦』角川新書、2015 年

藪中三十二『国家の命運』新潮新書、2010 年

藪中三十二『日本の針路——ヒントは交隣外交の歴史にあり』岩波書店、2015 年

飯島勲『小泉官邸秘録』、日本経済新聞社、2006 年

飯島勲『実録小泉外交』、日本経済新聞出版社、2007 年

「小泉内閣メールマガジン」首相官邸ウェブサイト(<http://www.kantei.go.jp/jp/m-magazine/backnumber/koizumi.html>)

日本赤十字国際人道研究センター『人道研究ジャーナル』Vol.3、2014 年

山崎拓「山崎拓「北朝鮮から憲法改正まで」全部喋った」月刊 THEMIS 2004 年 6 月号

「インタビュー:朝鮮人民は日本人民との親善を望んでいる-朝鮮民主主義人民共和国外務省巡回大使に聞く(鄭泰和:ジョン・テファ)」『世界』2002 年 7 月、212-217 頁

2. 北朝鮮

『金日成選集(김일성전집)(89):1990.1~1990.12』朝鮮労働党出版社、2010 年

『金日成選集(김일성전집)(90):1991.1~1991.7』朝鮮労働党出版社 2010 年(주체 99)

『金日成選集(김일성전집)(91)』朝鮮労働党出版社、2010 年(주체 99)

『金日成選集(김일성전집)(92)』朝鮮労働党出版社 2010 年(주체 99)

- 『金正日選集(김정일전집) (14:1990. 10~1991. 5、増補版)』朝鮮労働党出版社
- 『金正日選集(김정일전집) (15:1991. 6~1991. 10)』朝鮮労働党出版社、
- 『金正日選集(김정일전집) (16:1991. 12~1992. 4)』朝鮮労働党出版社、
- 『金正日選集(김정일전집) (20:1999. 4~2001. 5、増補版)』朝鮮労働党出版社、
- 『金正日選集(김정일전집) (15:2000~2004)』朝鮮労働党出版社、2005年(주체 94)
- 『金正日選集(김정일전집) (21 : 2001. 7~2003. 8、増補版)』朝鮮労働党出版社
- 『金正日選集(김정일전집) (22):2003. 8~2006. 11、増補版)』朝鮮労働党出版社、2013年(주체 102)
- 『金正日:祖国統一 と 民族団結 の た め (김정일: 조국통일과 민족대단결을 위하여)』増補版、朝鮮労働党出版社、2012年
- 『金正日(김정일: 민족문화유산과 민족적 전통에 대하여)』朝鮮労働党出版社 2004年
- 『金正日(김정일: 주체의 혁명위업을 끝까지 완성할데 대하여)』朝鮮労働党出版社 2012年
- 『金正日(김정일: 주체의 혁명전통에 대하여)』朝鮮労働党出版社、2002年
- 『先軍太陽 金正日將軍 3 (선군태양 김정일장군 3)』平壤出版社 주체 95(2006)年
- 『先軍太陽 金正日將軍 4 (선군태양 김정일장군 4)』平壤出版社 주체 96(2007)年
- 『朝鮮民主主義人民共和國 : 対外關係史 2(조선민주주의인민공화국: 대외관계사 2)』社会科学出版社、1987年
- キムボンホ(김봉호) 『선군으로 위력떨치는 강국』平壤出版社、2005年(주체 94)
- キムチャンギョン(김창경) 『자주와 변영의 문은 선군으로』朝鮮民主主義人民共和國の外国文出版社、2014年(주체 103)
- オソングル(오성길) 『社会主義に関する主体的理解(사회주의에 대한 주체적리해)』平壤出版社 2006年
- オソングル・キムヨンボム(오성길, 김영범) 『一審団結の国(일심단결의 나라)』平壤出版社 2010年
- オヒョンチョル・チェグムリョン(오현철, 최금룡) 『金正日愛国主義に関する物語(김정일애국주의에 대한 이야기)』平壤出版社、2013年 (주체 102)

- オムグックヒョン・ユングムチョル(엄국현,
윤금철) 『先送りできない南朝鮮強占米軍の撤収(미룰 수 없는 남조선강점
미군철수)』 平壤出版社、2004 年
- オムグックヒョン・ユングムチョル(엄국현, 윤금철) 『朝鮮半島の平和保障の問題
(조선반도 평화보장 문제)』 平壤出版社、2006 年
- ガン・チュンヒ(강중희) 『祖国統一(조국통일 3 대공조)』 平壤出版社 2005 年(주체 94)
- ガンスミョン(강수명) 『世界を抱きしめ(세계를 안으시고)』 グムソン青年出版社、2012
年(주체 101)
- キムヒョンファン(김현환) 『金正日將軍の祖国観(김정일장군
조국관)』 平壤出版社、2001 年
- キムボンホ(김봉호) 『民族を愛する金正日將軍(민족을 사랑하시는
김정일장군)』 平壤出版社、2006 年(주체 95)
- ジョンハチョル・ファングムヒョク(교수, 박사 전하철,
황금혁) 『先軍革命思想について(선군혁명사상에
대하여)』 社会科学出版社、2013 年(주체 102)
- ヒョンジョンリョン(현정룡) 『2012 年にみる 104 宣言(2012 년에 보는 104 선언)』 (平壤
出版社 2012 年)
- ムンジョンソク(문정숙) 『社会主義朝鮮は和やかな大家庭(사회주의조선은 화목한
대가정)』 朝鮮民主主義人民共和国 外国文出版社、2013 年(주체 102)
- ユングムチョル・ハンナムチョル(윤금철,
한남철) 『祖国統一の 3 大憲章とわが民族の課題(조국통일 3 대헌장과 우리 민족의
과제)』 平壤出版社 2010 年
- リジョンソク・キムソンス(박사, 부교수 이정석, 김성수) 『21 世紀の核エネルギー
(21 세기의핵에너지)』 グムソン青年出版社、2010 年
- リソンチョル・リ・マンリョル・ガンソルギョン(박사, 부교수 리성철, 리만렬,
강설경) 『我らの方式の社会主義は主体性が強い社会主義(우리식 사회주의는 주체성이
강한 사회주의)』 社会科学出版社、2012 年(주체 101)
- リムイチョル・チェグムリョン(림이철, 최금룡) 『先軍朝鮮のきょう(선군조선의

오늘』 平壤出版社 2007 年(주체 96)

リュテヨン(류태영)『きょうの世界はどこへ向かっていくのか (오늘의 세계 어디로 가는가)』 平壤出版社、2012 年

社会科学院金日成同志革命歴史研究所(김일성동지혁명력사연구소)『主体革命偉業、先軍革命偉業事に長らく輝く不滅の業績(주체혁명위업, 선군혁명위업사에 길이 빛날 불멸의 업적)』 2013 年(주체 102)

3. 韓国

1) 政府資料

盧武鉉大統領と金正日国防委員長による『南北首脳会談の対話録』

統一研究院(韓国)『北韓人權白書 2003』

統一研究院(韓国)『北韓人權白書 2004』

統一研究院(韓国)『北韓人權白書 2006』

統一研究院(韓国)『北韓人權白書 2007』

統一研究院(韓国)『北韓人權白書 2015』

『2005 年国政調査提出資料(2005 年 국정감사 제출자료 : 북한인권 국군포로 납북자)』(統一部ウェブサイト)

2) 回顧録およびそのほか

盧武鉉、盧武鉉財団(노무현, 노무현재단)『盧武鉉回顧録 : 運命である』(『운명이다: 노무현 자서전』、柳時敏編(유시민편)、ドルベゲ出版社(돌베개)、2010 年

盧武鉉『成功と挫折 : 盧武鉉大統領が書き終えなかった回顧録(성공과 좌절 노무현 대통령 못 다 쓴 회고록)』ハクゴゼ出版社(학고재)、2009 年

金大中『金大中自叙伝 2 (김대중 자서전 2)』 サ ン イ ン (出版社)、2015 年、初版 3 刷版(初版は 2011 年出版)

延世大学校国家管理研究院(연세대학교 국가관리연구원)『韓国大統領 の統治口述史料集 5 : 盧武鉉大統領(한국대통령 통치구술사료집 5 노무현 대통령)』ソンイン出版社、2014 年

- 金泳三『金泳三大統領回顧録 上(김영삼 대통령 회고록 상)』朝鮮日報社、2001年
- 金泳三『金泳三大統領回顧録 下(김영삼 대통령 회고록 하)』朝鮮日報社、2001年
- 盧泰愚『盧泰愚回顧録(下)(노태우 회고록 하)』朝鮮ニュースプレス、2011年
- 林東源(임동원)『ピースメーカー:南北關係と北核問題 25年(피스메이커)』チャンピ(창비)、2015年(2008年の改訂増補版)
- 尹太瀛(윤태영)『記録(기록)』チェックダム(책담)出版社、2014年
- 金夏中(김하중)『証言:外交を通じてみた金大中大統領(증언:외교를 통해 본 김대중 대통령)』ビジョンとリーダーシップ出版社、2015年
- 李秀赫(이수혁/元6者協議の首席代表、이수혁)「轉換的事件:北核問題の精密分析(전환적 사건:북핵 문제 정밀 분석)」中央ブックス(出版社)2008年
- 李秀赫(이수혁、元6者協議の首席代表)『北韓は現実である(북한은 현실이다)』21世紀ブックス、2011年
- 李鍾奭(이종석、NSC 事務次長、統一部長官など歴任)『刃の上の平和(칼날 위의 평화:노무현 시대 통일외교안보 비망록)』ゲマゴウオン(개마고원)、2014年
- 鄭東泳(정동영、元統一部長官)『開城駅からパリ行き汽車チケットを(개성역에서 파리행 기차표를)』ランダム・ハウス・코리아(出版社)、2007年
- 金萬福(김만복 외 2명、元国家情報院長)他 2名共著『韓半島の平和の道(한반도 평화의 길)』ヌルプムプラス(늘품플러스)、2013年
- キム・ジョンデ(김중대)『シクリット・ファイル、危機の將軍たち(시크릿 파일 위기의 장군들)』메디치미디어、2015
- 李容濬(이·윤준、KEDO 事務局政策部長、6者協議次席代表など歴任)『ゲームの終末(第2版)』、ハンウルアカデミ出版社、2010年
- 尹永寬(윤영관)『외교의 시대 外交の時代』미즈북스、2015年
- 丁世鉉『정세현의 외교토크 丁世鉉(ジョン・セヒョン)의 外交トーク』소헤文集、2016年
- 丁世鉉『정세현의 통일토크 丁世鉉의 統一トーク』소헤文集、2013年
- 金夏中『金夏中の中国の物語 1 [김하중의 중국이야기 1]』ビジョンとリーダーシップ(出版社)2013年
- 金夏中『金夏中の中国の物語 2 [김하중의 중국이야기 2]』ビジョンとリーダーシップ(出

版社)2013年

オヨンホ(오연호)『盧武鉉、最後のインタビュー(노무현, 마지막 인터뷰)』オマイ・ニュース、2009年

イサンチョル、キムオクジュン(이상철, 김옥준)『国際協商理論と実際(국제협상이론과 실제)』、ケミョン大学校出版部(계명대학교출판부)、2016年

イミョンパク『大統領の時間 2008-2013 (대통령의 시간 2008-2013)』アルエイチ코리아(알에이치코리아)、2015年

宋旻淳『氷河は動く(빙하는 움직인다)』チャンピ出版社(창비)、2016年

4. 米国

1) 回顧録

Bill Clinton, My Life: The Presidential Years (Vintage; Reprint, 2005)

George W. Bush, Decision Points (Crown Books for Young Readers, 2011)

Condoleezza Rice, No Higher Honour

Charles L. Pritchard, Failed Diplomacy: The Tragic Story of How North Korea Got the Bomb (Brookings Inst Pr, 2007)

Donald P. Gregg, Pot Shards: Fragments of a Life Lived in CIA, the White House, and the Two Koreas(2014)

Christopher Hill, Outpost: A Diplomat at Work (SIMON & SCHUSTER, 2014)

Andrei Lankov, The Real North Korea: Life and Politics in the Failed Stalinist Utopia (Oxford Univ Pr (T);fully updated and revised, 2015)

Don Oberdorfer and Robert Carlin, The Two Koreas: A Contemporary History』Basic Books (third edition, 2014)

2) 国会會議録およびそのほか

The Korea Society, Annual Report 2002(<http://www.koreasociety.org/>)

The Korea Society, Annual Report 2003

“Regional Implications of the Changing Nuclear Equation on the Korean Peninsula”

(Prepared Statement of James. A. Kelly Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs Senate Foreign Relations Committee) 12 March 2002 (<http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/KellyTestimony030312.pdf>)

「CONDEMNING DEMOCRATIC PEOPLE'S REPUBLIC OF KOREA FOR ABDUCTION AND CONTINUED CAPTIVITY OF CITIZENS OF THE REPUBLIC OF KOREA AND JAPAN」 (House of Representatives - July 11, 2005) July 11, 2005 109th Congress, 1st Session, Issue: Vol. 151, No. 92 - Daily Edition

Ⅱ. 2次資料

1. 日本の研究書・論文など

内山融、伊藤武、岡山裕編著『専門性の政治学：デモクラシーとの相克と和解』ミネルヴァ書房、2012年

内山融『小泉政権―「パトスの首相」は何を変えたのか』中公新書、2007年

平岩俊司『北朝鮮―変貌を続ける独裁国家』中央公論新社、2013年

待鳥聡史『首相政治の制度分析―現代日本政治の権力基盤形成』千倉書房、2012年

稲継裕昭『日本の官僚人事システム』東洋経済新報社 1996年

栗本慎一郎著『純個人的小泉純一郎論』イプシロン出版企画、2006年

梅林宏道『米軍再編』岩波書店、2006年5月

北岡伸一『日本政治の崩壊―第三の敗戦をどう乗り越えるか』中央公論新社、2012年

山口二郎『内閣制度』東京大学出版会、2007年

森本哲郎『現代日本の政治と政策』法律文化社、2006年

上杉隆『小泉の勝利 メディアの敗北』草思社、2006年

新崎盛暉『新崎盛暉が説く構造的沖縄差別』高文研、2012年

新崎盛暉『平和と自立をめざして―沖縄の転機はにほんの転機』、凱風社、2004年2月新装版第一刷発行(1997年10月初版第一刷発行)

新藤宗幸『講義現代日本の行政』東京大学出版会、2001年

新藤宗幸『政治主導―官僚制を問いなおす』ちくま新書、2012年

- 信田智人『官邸外交― 政治リーダーシップの行方』朝日新聞社、2004年
- 信田智人『冷戦後の日本外交― 安全保障政策の国内政治過程』ミネルヴァ書房、2006年
- 信田智人『日米同盟というリアリズム』千倉書房、2007年
- 信田智人編著『アメリカの外交政策― 歴史・アクター・メカニズム』ミネルヴァ書房、2010年
- 我部政明『世界のなかの沖縄、沖縄のなかの日本：基地の政治学』世織書房、2003年
- 御厨貴『「政治主導」の教訓― 政権交代は何をもたらしたのか』勁草書房、2012年
- 五百籙頭真編『戦後日本外交史』有斐閣、第3版2010年
- 清水克彦『「政治主導」の落とし穴― 立法しない議員、伝えないメディア』株式会社平凡社、2011年
- 清水真人『官邸主導― 小泉純一郎の革命』日本経済新聞社、2005年
- 村井哲也『戦後政治体制の起源― 吉田茂の「官邸主導」』藤原書店、2008年
- 宮里正玄『日米関係と沖縄 1945-1972』岩波書店、2000年
- 「論座」編集部『「靖国」と小泉首相― 渡辺恒雄・読売新聞主筆 vs. 若宮啓文・朝日新聞論説主幹』朝日新聞社、2006年
- 小此木政夫「北朝鮮問題の新段階と日本外交― 対米補完的連携を目指して」『国際問題』2003年5月 No. 518
- 金栄鋪「日朝交渉における日本外交の変化：「同盟と自主の狭間」の視点から」広島国際研究(Hiroshima Journal of International Studies)16巻、2010年、1-15頁
- 添谷芳秀(2004)、「朝鮮半島をめぐる国際政治と日本外交：ブッシュ外交を軸とする新展開」『国際問題』2004年3月
- NAKATO Sachio(2004) 『RITSUMEIKAN INTERNATIONAL AFFAIRS Vol. 2, pp. 141-157 (2004)』
- 飯島勲『官僚』青志社、2012年
- 飯島勲『代議士秘書』講談社、2001年
- 飯島勲『小泉元総理秘書官が明かす 人生「裏ワザ」手帖』、プレジデント社、2010年
- 飯島勲『政治の急所』文藝春秋、2014
- 飯尾潤『日本の当地構造― 官僚内閣制から議員内閣制へ』中公新書、2007年
- 飯尾潤『政局から政策へ― 日本政治の成熟と転換』エヌティティ出版、2008年

2. 韓国の論文・研究書など

HeeSik Choi(최희식)「日本の政治変動と対北政策(연구논문 : 일본의 정치변동과 대북정책)」ソウル大学校韓国政治研究所、『韓国政治研究』19 卷 1 号、2010 年、205-231 頁

Mitsuhiro MIMURA、「日本の対北朝鮮經濟制裁の經濟的效果分析 (일본의 대북한 경제제재의 경제적 효과분석)」地域研究会シリーズ、05-04、KIEP、2005 年

Okonoshi Masao「北核問題、解決できれば日朝国交正常化は可能(북핵문제 해결돼야 북·일 국교정상화 가능)」統一時代、2006 年 4 月

Suk Lee(이석)「北朝鮮に対する經濟政策と北朝鮮貿易—2000 年代の日本の対北制裁の影響力推定(대북 경제제재와 북한무역 -2000 년대 일본 대북제재의 영향력추정-)」韓国開發研究院、『韓国開發研究』32 卷 2 号、2010 年、93-143 頁

イ・ジョングック(이종국、JongGuk Lee)「日本の対北朝鮮政策の变化—衆議院の拉致問題特別委員会(일본의 대 북한정책의 “변화” -중의원 “납치문제 특별위원회” 의

중심으로-)」現代日本学会『日本研究論叢』27 卷 0 号、2008 年、129-164 頁

イ・ミョンウ(이면우)「日北間の国交正常化交渉の展望—第 1 回包括並行協議の示唆点を中心に(북일간의 수교교섭 전망 -제 1 회 포괄병행협회의 시사점을 중심으로-)」한일군사문화학회, <한일군사문화연구> 4 권 0 호 (2006), pp.163-191 頁

イミョンウ・ジンチャンス(이면우、진창수)「日北首脳会談の結果の評価と韓国の対応方向 (북일정상회담 결과의 평가와 한국의 대응방향)」政策報告書、2002 年 2 月、セジョン研究所(세종연구소)、2002 年 11 月

ガンサンジュン(강상중、Sang joong Kang)「東北アジアの共同の家と日朝関係(동북아시아 공동의 집과 북일관계)」創作 と批評、第 31 卷第 3 号、通卷 121 号、2003 年秋、47-60 頁

ジョン・ジンホ(전진호、Jinho Jeon)「6 者会談と日朝交渉をめぐる日韓間の協力と葛藤(6 자회담과 북일교섭을 둘러싼 한일간의 협력과 갈등)」韓日軍事文化研究、4 卷、61 頁から、総 26 頁

シンジホ(신지호)「日本の対北政策の転換と韓国の政策課題(일본의 대북정책 전환과 한국의 정책과제)」『国際問題研究』第4巻3号、国際問題調査研究所(ソウル)、2004年
 ジンミギョン(진미경)「脱冷戦時代と日本の対北朝鮮外交政策(탈냉전시대와 일본의 대북한 외교정책)」統一問題研究、第16巻1号、2004年

ソン・ヨンジュ(손영주)「北朝鮮の日本人拉致問題—日本の世論の対北認識および日本政府の対北政策の変化を中心に(북한의 일본인납치문제 —일본여론의 대북인식 및 일본정부의 대북정책의 변화를 중심으로—)」東西大学校日本研究センター『次世代人文社会研究』3巻0号、2007年、21-34頁

バクチャンゴン・ソンギョン・チュチョンホ(박창건, 손기영, 최청호)「日朝国交正常化でのミサイル問題：国際社会の境界を越えて(북일 수교교섭에서의 미사일문제: 국제사회의 경계를 넘어서)」The Institute for Far Eastern Studies(Kyungnam University)、『韓国と国際政治(KWP)』26巻4号、2010年、179-213頁

ムン・ウンソク(2012)문은석「북·일 관계 정상화 가능성 -일본의 북한관과 경제적 이해관계를 중심으로-(日北關係においての正常化の可能性—日本の北朝鮮觀と經濟的利害關係を中心に)」한일군사문화학회, <한일군사문화연구> 14 권 0 호 (2012), pp. 117-140 頁

ガンテフン(강태훈)『日本外交政策の理解(일본 외교정책의 이해)』2002年、オーム出版社(IV. 수교 전망)

ヤン・ギウン(양기웅, Ki Wong Yang)「日朝国交正常化交渉(1990-2006)の決裂と再開の条件 (북일수교협상(1990-2006)의 결렬(決裂)과 재개(再開)의 조건)」現代日本学会、『日本研究論叢』23巻0号、2006年、113-161頁

リュウサンヨン(류상영, Sang Young Rhyu)「日本と北朝鮮の關係：なくなった接点の經濟的再解釈(일본과 북한관계: "사라진 접점"의 경제적 재해석)」韓國國際政治学会、『國際政治論叢』44巻2号、2004年、145-166頁

姜太勳(Taehoon Kang, 강태훈)「日本の外交政策の独自性と限界—対北朝鮮政策を中心に (일본 외교정책의 독자성과 한계 —대북정책을 중심으로)」韓國日本学会、『日本學報』68巻0号 2006年、271-280頁

姜太勳「北韓と日本の国交正常化に関する研究(북한과 일본의 국교정상화에 관한

- 연구)」紛争解決研究、第2巻1号、通巻2号、2004年(春・夏)、125-142頁
- Yongbok Kim(김용복)「日韓会談の経験と日北の国交正常化会談の展望：公開された日韓交渉資料を中心に(한일회담의 경험과 북일수교회담의 전망: 공개된 한일협상자료를 중심으로)」The Institute for Far Eastern Studies(Kyungnam University)、『東北亜研究』11巻0号、2006年、175-195頁
- 李元徳(イ・ウォンドク、2010)「日韓基本条約と北韓問題：唯一合法性条項とその現在の含意(한일기본조약과 북한 문제)」『韓国政治外交史論叢』第31集2号、201~231頁
- 徐東晩(1999[この論文は1999年に発表したもので、小泉政権を取り扱っていない。しかし、韓国を含めた3者関係を考慮するという観点の先行研究を検討する必要があると判断し、取り上げる。])
- 徐東晩(서동만)「日朝国交正常化交渉の展望と課題(북일 수교 교섭의 전망과 과제)」淑明女子大学校『統一論叢』第19集2001年12月、15-27頁
- 徐東晩著作集刊行委員会서동만저작집간행위원회 지음「日朝修好交渉の展望と課題」『北朝鮮研究：徐東晩著作集(북조선 연구: 서동만 저작집)』チャンピ出版社2010年(창비)246~263頁
- 孫基燮(손기섭 Ki Sup Son)「日本の対北朝鮮の国交交渉の政策決定：“実力者政治”から“官邸政治”へ(일본의 대북한 국교교섭의 정책결정: “실력자정치”에서 “관저정치”로)」現代日本学会『日本研究論叢』25巻0号、2007年、33-70頁
- 辛貞和(신정화、Jung Wha Shin)「日本の対北朝鮮政策の持続と変化—自民党政権から民主党政権へ(일본의 대북정책의 지속과 변화 -자민당정권에서 민주당정권으로-)」現代日本学会、『日本研究論叢』30巻0号、2009年、85-107頁
- 辛貞和「北朝鮮の国家戦略と日北関係(북한의 국가전략과 북일관계)」北韓研究学会、『北韓研究学会報』12巻2号、2008年、157-179頁
- 辛貞和「日本外交の変化と対北政策(일본 외교의 변화와 대북정책: 중핵국가로서의 영향력 확대)」現代日本学会、『日本研究論叢』第38巻0号、2013年、277-298頁
- 辛貞和「日朝関係の歴史((9·17 평양 정상회담과 북일관계사)북일관계의 역사」歴史批評2002年冬号通巻61号、66~79頁
- 尹洪錫(윤홍석、Hong Suk Yoon)「相互主義と小泉政権の対北朝鮮政策(상호주의와

고이즈미

정권의

대북한

정책)」韓国世界地域学会、『世界地域研究論叢』25 卷 3 号、2007 年、177-206 頁
 和田春樹(2005、韓国の『統一詩論(통일시론 통권 5 호, 2000. 2, 59-75 頁)』に乗せら
 れた論文である。小泉政権期の全般を分析対象としているとは言えないが、日朝関係の分
 析における一つの観点として取り上げる。])

キムチャンフン(김찬훈)『日朝外交の交渉パタンと歴史(북일외교의 교섭패턴과 역사 :
 3 개 교섭공간과 북일 국교정상화교섭)』翰林大学校出版部、2016 年

韓国輸出入銀行 ・ 北韓東北亜研究 セ ン タ ー (한국수출입은행 , 북한
 동북아연구센터)『北韓の金融(북한의 금융)』オルム(出版社)、2016 年

ユミンボン(유민봉)『韓国の行政学(한국 행정학)』バクヨン社、2015 年、5 版

議会政治研究会(의회정치연구회)『韓国の国会と政治過程(한국 국회와 정치과정)』オル
 ム(出版社)、2010 年

マイク・チノイ(마이크 치노이)『北核ローラコスタ(북핵롤러코스터)』バクソンジュン
 (박성준 외 1 명 역)他 1 名訳、シサ IN ブック(시사 IN 북)、2010 年

3. そのほかの論文

Michael J. Green and Patrick M. Cronin, 1999, “The U.S.-Japan Alliance: Past, Present, and Future,” Council on Foreign Relations Press

Michael J. Green, 1995, “Arming Japan: defense production, alliance politics, and the postwar search for autonomy,” Columbia University Press

Satu P. Limaye and Yasuhiro Matsuda, 2000, “Domestic Determinants and Security Policy-making in East Asia,” the National Institute for defense Studies and the Asia-pacific Center for Security Studies with permission

Richard J. Samuels, 2007, “Securing Japan: Tokyo’s Grand Strategy and the Future of East Asia,” Cornell University Press

David Fouse, 2004, “Japan’s Post-Cold War North Korea Policy: Hedging toward Autonomy?,” Asia Affairs, Vol.31, No. 2(Summer, 2004), pp.102-120

Sachio Nakato, 2013, “Japan’s responses to the North Korea Nuclear Crisis:

Responsive engagement Perspectives,” The Journal of East Asia Affairs, Vol.27, No. 1(Spring/ Summer, 2013), pp.47-74

Richard Cronin, 2005, “The North Korean Nuclear Threat and the U.S. Japan Security Alliance: Perceived Interests, Approaches, and Prospects” The Fletcher Forum of World Affairs, Vol. 29:1, Winter, 2005, pp.51-74

Christopher W. Hughes, 2009, “ “SUPER-SIZING” THE DPRK THREAT : Japan’ s Evolving Military Posture and North Korea,” ASIAN SURVEY, VOL. XLIX, NO. 2, MARCH/APRIL 2009, pp.291-311

Hyung Gu Lynn, 2006, “Television and Public Opinion in Japan’ s North Korea Policy,” Pacific Affairs, Vol.79, No. 3, The Other Binary: Why Japan-North Korea Relations Matter(Fall, 2006), pp.483-508

Christopher W. Hughes, 2006, “The political Economy of Japanese Sanctions Towards North Korea:Domestic Coalitions and International Systemic pressures,” Pacific Affairs, Vol.79, No. 3, The Other Binary: Why Japan-North Korea Relations Matter(Fall, 2006), pp.455-481

Linus Hagström and Marie Söderberg 「Taking Japan-North Korea Relations Seriously: Rationale and Background」 Pacific Affairs 、 Vol. 79, No. 3, The Other Binary: Why Japan-North Korea Relations Matter (Fall, 2006), pp. 373-385]

4. マスメディア

1) 日本のマスメディア

『朝日新聞』

『読売新聞』

『毎日新聞』

『世界(雑誌)』

『日本経済新聞』

2) 北朝鮮のマスメディア

『労働新聞』

『朝鮮中央テレビ』(2001年～2006年、韓国のKBS「南北の窓(남북의 창)」とMBC「統一展望台(통일전망대)」から放送された分)

3) 韓国のマスメディア

『新東亜』

『聯合ニュース(연합뉴스)』

『ハンギョレ新聞(한겨레)』

『国民日報(국민일보)』

『京郷新聞(경향신문)』

『韓国日報(한국일보)』

『メール新聞(매일신문)』

『プレシアン(프레시안)』

『ソウル新聞(서울신문)』

『オマイニュース(오마이뉴스)』

『文化日報(문화일보)』

『YTN』

『SBS ニュース』